



# ERINA REPORT

University of Niigata Prefecture

Economic and Social Research Institute for Northeast Asia

2024  
March  
No.2

# 目 次

特集：北東アジア経済データ

Special Feature: Northeast Asia Economic Data

■ 第1部 中国 .....	1
新潟県立大学北東アジア研究所 准教授 李春霞	
新潟県立大学北東アジア研究所 准教授 董琪	
■ 第2部 北朝鮮 .....	9
新潟県立大学北東アジア研究所 教授 三村光弘	
■ 第3部 モンゴル .....	17
新潟県立大学北東アジア研究所 教授 シャクダル・エンクバヤル	
■ 第4部 韓国 .....	37
新潟県立大学北東アジア研究所 教授 中島朋義	
■ 第5部 ロシア .....	46
新潟県立大学北東アジア研究所 教授 新井洋史	
■ 付 表 .....	72

# 第1部 中国

新潟県立大学北東アジア研究所 李春霞

新潟県立大学北東アジア研究所 董琪

## 1 マクロ経済動向

### (1) 経済成長の軌跡

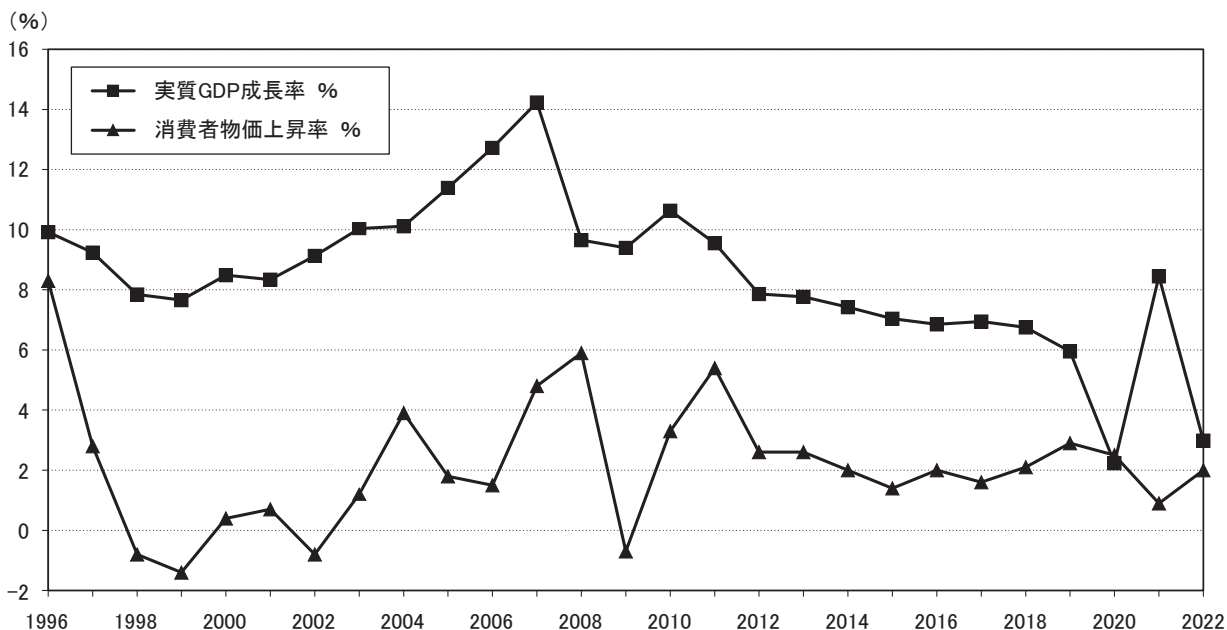
#### ① 全国

2022年の名目GDPは121兆207億元に達し、一人当たりGDPは、8万5698元であった。2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響で、経済活動が深刻な打撃を受けたが、厳しい対策を講じたため感染拡大を抑え込むことができ、2021年中国経済の実質GDP成長率は前年比8.4%を実現できた。しかし、2022年に感染率が高く潜伏期間が短いオミクロン変異株が流行した際も「ゼロコロナ」を堅持して都市封鎖や移動制限をしたため、実質GDP成長率は3.0%に低下した(図1-1-1)。2022年の実質経済成長率に対するGDP構成要素の寄与をみると、最終消

費支出は1.0%、固定資本形成は1.5%、純輸出は0.5%に相当する(図1-1-2)。2021年、最終消費はGDP成長率への寄与度が4.9%で同年の中国の経済成長の最大の推進力となったが、2022年は厳しい都市封鎖のため消費は大きく落ち込んだ。

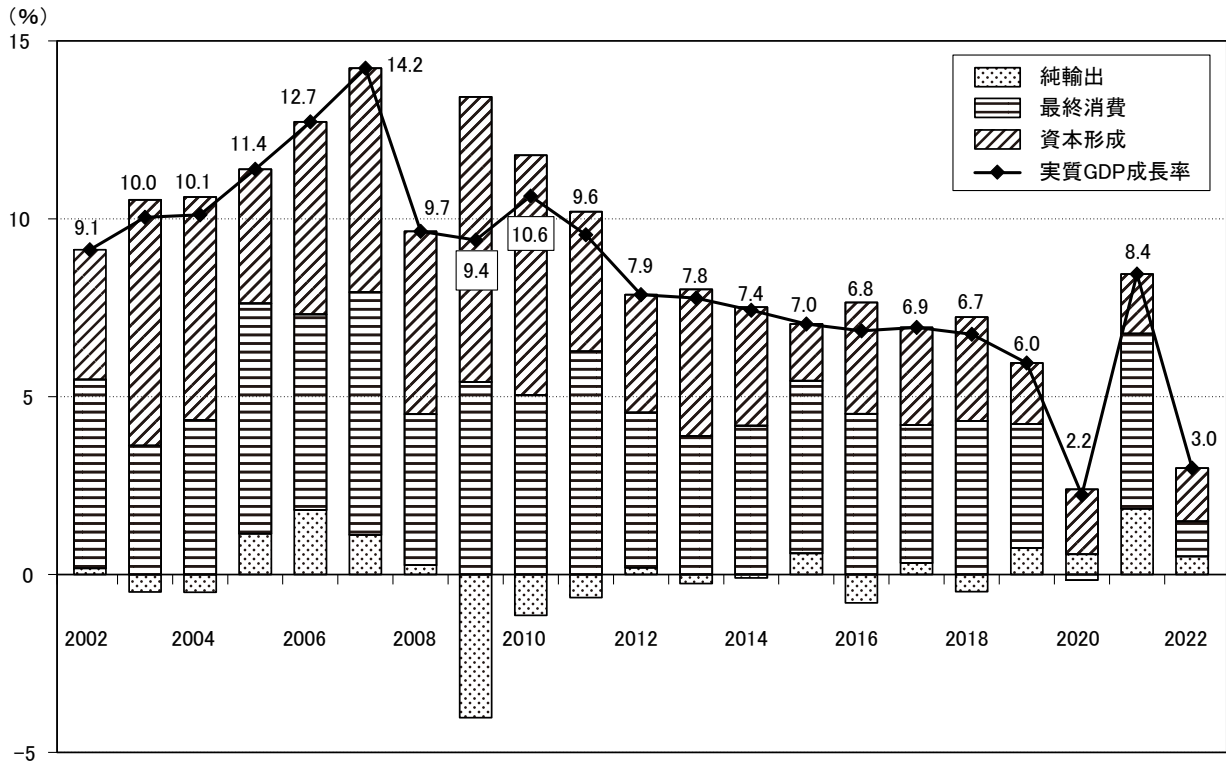
2022年の実質GDP成長率を四半期別に見ると、第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比4.8%、第2四半期は同0.4%、第3四半期は同3.9%で、第4四半期は同2.9%であった<sup>1</sup>。名目GDPに占める第一次産業の割合は7.3%、第二次産業の割合は39.9%、第三次産業の割合は52.8%であり、第三次産業の割合は前年の53.5%より若干減少した。消費者物価指数(CPI)は前年比2.0%の上昇を示しており、昨年度の0.9%より1.1ポイント上昇した。

図1-1-1 中国の実質GDP成長率と消費者物価指数の上昇率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2023年版より作成

図1-1-2 実質GDP成長率の推移と需要項目別寄与度



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2023年版より作成

## (2) 投資

### ① 全国

中国の全社会固定資産投資総額は毎年増加しているが、2015年から固定資産投資の増加率は1桁まで低下した(図1-1-3)。2022年に中国で実行された固定資産投資の総額は、名目値で前年比4.9%増の54兆2366億元であり、増加率は2021年と同じであった。そのうち、農家を除く固定資産投資額は、前年比5.1%増の53兆4948億元であった。固定資産投資額(農家を除く)を地域別にみると、東部地域は同3.6%増、中部地域は同8.9%増、西部地域は同4.7%増、東北地域は同1.2%増となる<sup>2</sup>。

また、産業別にみると、第二次産業の固定資産投資額は16兆8171億元で前年比10.3%増となった。第一次産業と第三次産業の固定資産投資額はそれぞれ同0.2%、3.0%伸びた<sup>3</sup>。

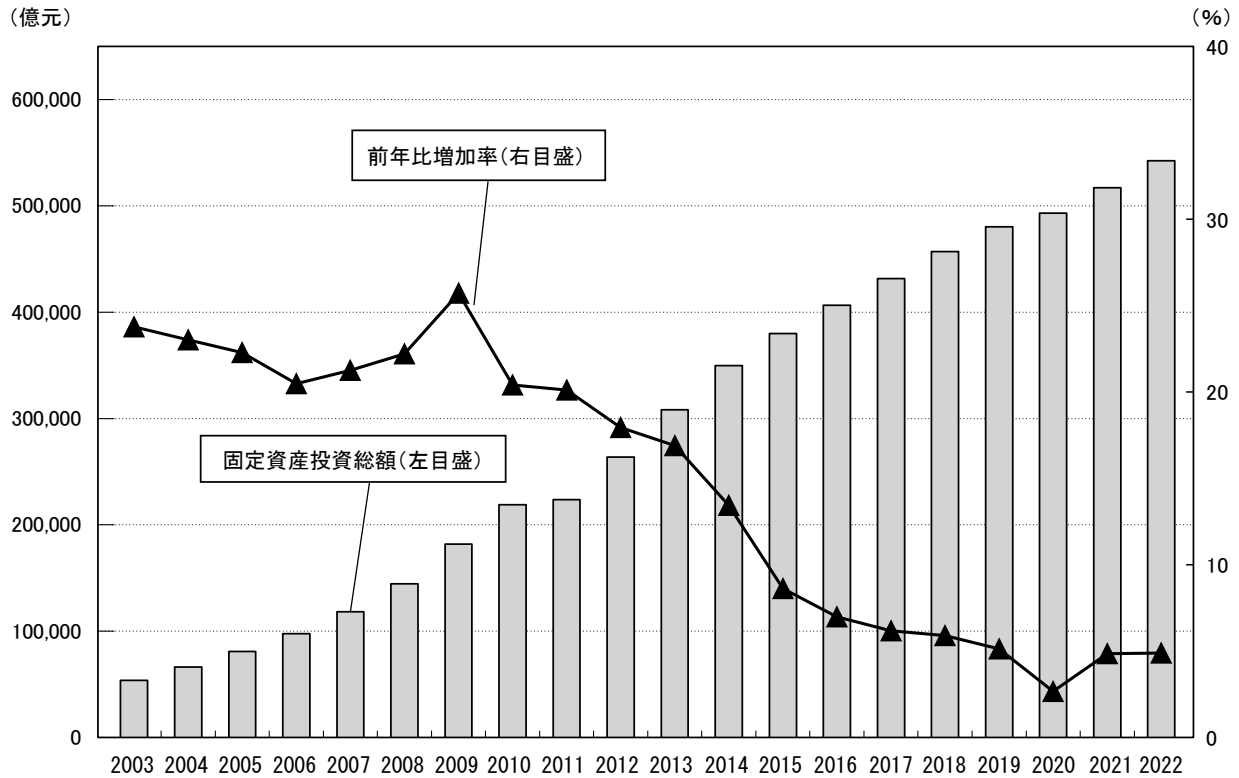
## (3) 消費

### ① 全国

2022年の中国における消費動向を示す指標である社会消費財小売総額(社会消費財小売総額)は、43兆9733億元で2021年より0.2%減少した。2021年、社会消費財小売総額はリバウンド消費で増加率12.5%になり、2020年の-3.9%より大きく伸びたが、2022年の社会消費財小売総額は落ち込んだ(図1-1-4)。

消費地別にみると、都市部の社会消費財小売総額は同0.3%減の38兆448億元、農村部の社会消費財小売総額は5兆9285億元で前年とほぼ同じである。消費形態別にみると、商品の小売総額は同0.5%増の39兆5792億元、飲食業売上総額は同6.3%減の4兆3941億元であった。飲食業は新型コロナウイルス感染症の拡大による都市封鎖の影響で大きく落ち込んだ。

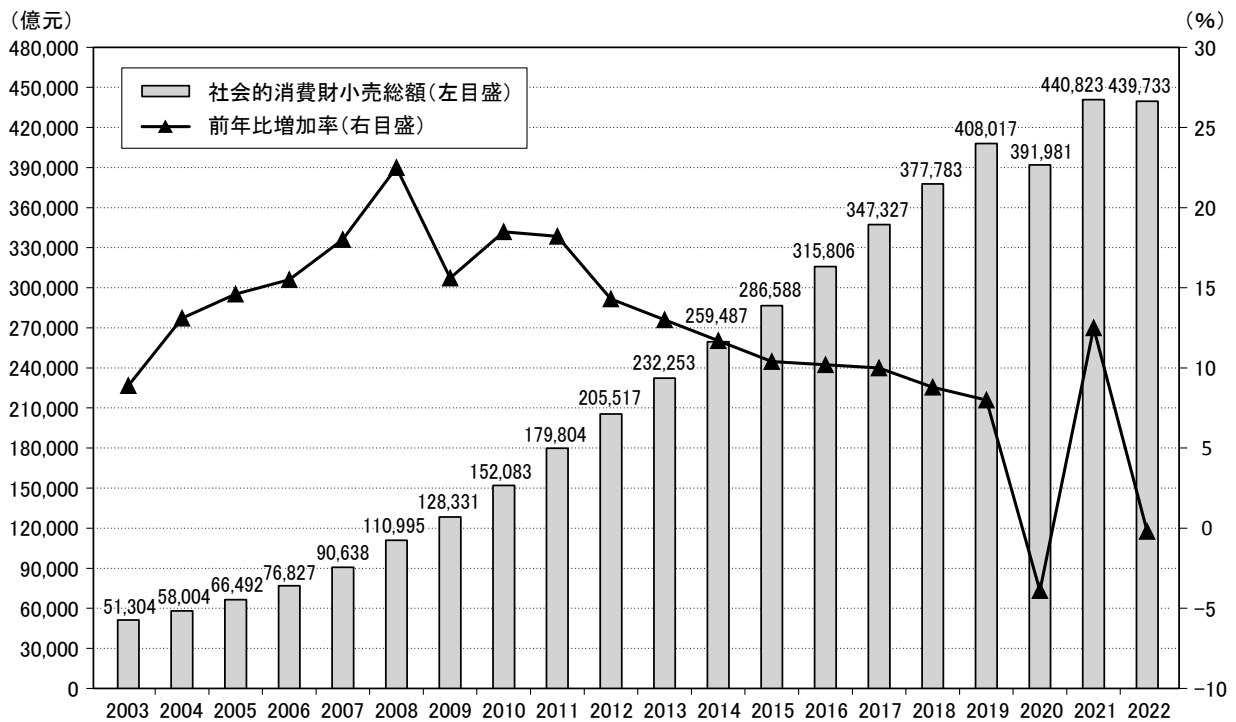
図1-1-3 中国の全社会固定資産投資総額および前年比増減率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2023年版より作成

(注) 2023年版の『中国統計年鑑』で2010年以降の全国の固定資産投資総額および前年比増減率を修正した。

図1-1-4 中国の社会消費財小売総額および前年比名目伸び率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2023年版より作成

## 2 産業・労働

### (1) 産業

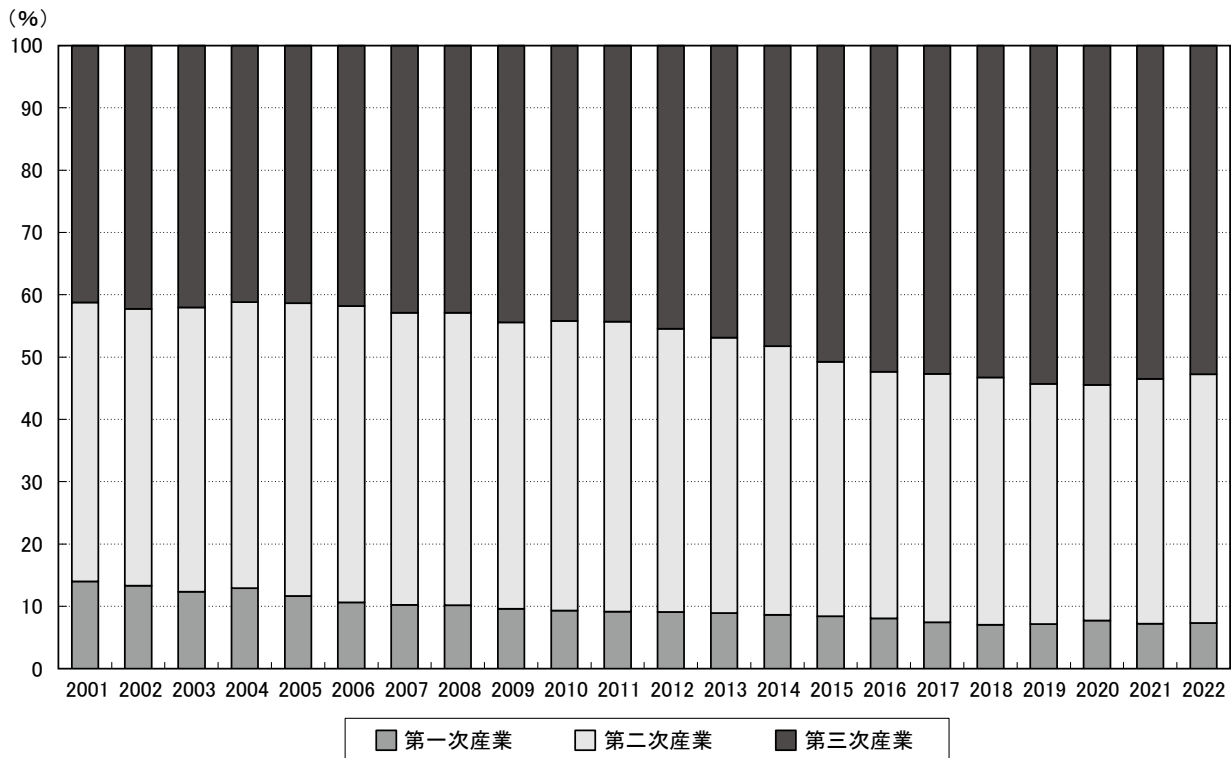
#### ① 全国

GDP構成比から中国の産業構成をみると、2000年以降第一次産業の比率は減少し続け、2017年～2022年は7%台で横ばいである。第二次産業の比率は2001年44.8%から2008年の47.0%まで微増したが、2009年よりその比率は低下傾向に転じ、2020年

に37.8%になった。ただ、2022年は39.9%まで若干上昇した。第三次産業に関しては、2001年の41.2%から上昇し続け、2020年に54.5%まで上昇したが、2022年に52.8%で微減した。

2022年の名目GDPを産業別にみると、第一次産業は8兆8345億元(前年比4.1%増)、第二次産業は48兆3165億元(同3.8%増)、第三次産業は63兆8698億元(同2.3%増)であった。(図1-2-1)。

図1-2-1 GDP構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2023年版より作成

さらに、年間の全工業の付加価値は、40兆1644億元で、前年比3.4%増となった。一定規模以上の工業企業(年売上高2000万元以上の企業)の付加価値は、前年より3.6%増え、そのうち国有及び国有資本支配企業は前年比3.3%増、株式制企業は同4.8%増、外資系および香港・マカオ・台湾系企業は同1.0%減、私営企業は同2.9%増であった。

一定規模以上の工業のうち、農産物食品加工業の付加価値は前年より0.7%増、紡績業は2.7%減、化学原料と化学製品製造業は6.6%増、非金属鉱物製品業は1.5%減、鉄金属冶金圧延加工業は1.2%増、汎用設備製造業は1.2%減、専用設備製造業は3.6%増、自動車製造業は6.3%増、電気機械・器材製造業は11.9%増、コンピュータ・通信その

他電子設備製造業は7.6%増、電力熱生産と供給業は5.1%増となった。

主要原材料のうち、粗鋼生産は10.2億トン(前年比1.7%減)、鋼材は13.4億トン(同0.3%増)、セメントは21.3億トン(同10.5%減)であった。工業製品のうち、自動車生産台数は、2718.0万台(同3.5%増)、携帯端末は15.6億台(同6.1%減)、パソコンは4.3億台(同7.0%減)となった。新型コロナウイルス感染症の対応策としてリモートワークなどは急速に広がったので、2021年にパソコンや携帯電話への需要は急拡大したが、2022年にはその特需は落ち着いた。また、米中対立の影響で一部のパソコンや携帯

電話の生産は東南アジアなどへ移転した。そのため、2022年に中国のパソコンや携帯電話の生産量は2021年より減少した。

## (2) エネルギー

2022年における一次エネルギーの生産量は、標準炭換算で46億6000万トンであった。その構成比は石炭が67.4%、石油が6.3%で、天然ガスが5.9%、その他エネルギーが20.4%であった。一方でエネルギーの消費量をみると54億1000万トン(標準炭換算)となり、構成比は石炭が56.2%、石油が17.9%、天然ガスが8.4%、その他エネルギーが17.5%であった。石炭は中国の最

表1-2-1 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万トン)	構成比(%)				消費量 (標準炭万トン)	構成比(%)			
		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー
1996	133,032	75.0	16.9	2.0	6.1	135,192	73.5	18.7	1.8	6.0
1997	133,460	74.2	17.2	2.1	6.5	135,909	71.4	20.4	1.8	6.4
1998	129,834	73.3	17.7	2.2	6.8	136,184	70.9	20.8	1.8	6.5
1999	131,935	73.9	17.3	2.5	6.3	140,569	70.6	21.5	2.0	5.9
2000	138,570	72.9	16.8	2.6	7.7	146,964	68.5	22.0	2.2	7.3
2001	147,425	72.6	15.9	2.7	8.8	155,547	68.0	21.2	2.4	8.4
2002	156,277	73.1	15.3	2.8	8.8	169,577	68.5	21.0	2.3	8.2
2003	178,299	75.7	13.6	2.6	8.1	197,083	70.2	20.1	2.3	7.4
2004	206,108	76.7	12.2	2.7	8.4	230,281	70.2	19.9	2.3	7.6
2005	229,037	77.4	11.3	2.9	8.4	261,369	72.4	17.8	2.4	7.4
2006	244,763	77.5	10.8	3.2	8.5	286,467	72.4	17.5	2.7	7.4
2007	264,173	77.8	10.1	3.5	8.6	311,442	72.5	17.0	3.0	7.5
2008	277,419	76.8	9.8	3.9	9.5	320,611	71.5	16.7	3.4	8.4
2009	286,092	76.8	9.4	4.0	9.8	336,126	71.6	16.4	3.5	8.5
2010	312,125	76.2	9.3	4.1	10.4	360,648	69.2	17.4	4.0	9.4
2011	340,178	77.8	8.5	4.1	9.6	387,043	70.2	16.8	4.6	8.4
2012	351,041	76.2	8.5	4.1	11.2	402,138	68.5	17.0	4.8	9.7
2013	358,784	75.4	8.4	4.4	11.8	416,913	67.4	17.1	5.3	10.2
2014	362,212	73.5	8.3	4.7	13.5	428,334	65.8	17.3	5.6	11.3
2015	362,193	72.2	8.5	4.8	14.5	434,113	63.8	18.4	5.8	12.0
2016	345,954	69.8	8.3	5.2	16.7	441,492	62.2	18.7	6.1	13.0
2017	358,867	69.6	7.6	5.4	17.4	455,827	60.6	18.9	6.9	13.6
2018	378,859	69.2	7.2	5.4	18.2	471,925	59.0	18.9	7.6	14.5
2019	397,317	68.5	6.9	5.6	19.0	487,488	57.7	19.0	8.0	15.3
2020	407,295	67.5	6.8	6.0	19.7	498,314	56.9	18.8	8.4	15.9
2021	427,115	66.7	6.7	6.0	20.6	525,896	55.9	18.6	8.8	16.7
2022	466,000	67.4	6.3	5.9	20.4	541,000	56.2	17.9	8.4	17.5

(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2023年版より作成

も大きなエネルギー源であるが、その割合は低下し続けている。中国は空気汚染を減らすために石炭の生産・消費を抑え、再生可能エネルギーの利用を進めている。そのため、再生可能エネルギーなどを含むその他エネルギーの割合が増加している(表1-2-1)。

### (3) 労働

2022年末の全国の就業者数は7億3351万人で、うち都市の就業者数は4億5931万人であり、農村の就業者数は2億7420万人であった。2022年における就業者の構成比を産業別にみると、第一次産業の就業者数は1億7663万人で、構成比は24.1%と前年の22.9%から微増した。第二次産業の就業者数は2億1105万人で、構成比が28.8%と前年の29.1%よりわずかに低下している。第三次産業の就業者数は3億4583万人で構成比が47.1%と前年の48.0%より若干低下している。

失業情勢については、2022年末の都市部

の登録失業者数が1203万人で、2021年の1040万人より増加した。2018年末から全国都市部調査失業率が新たに発表されるようになり、2022年における中国都市部調査失業率は5.5%で2021年の5.1%より上昇した(図1-2-2)。また、2022年には都市部登録失業率は公表されていない。調査失業率は登録ベースの登録失業率より実態を反映したものとなっている。ただし、調査失業率には農村部の失業者は含まれていない。

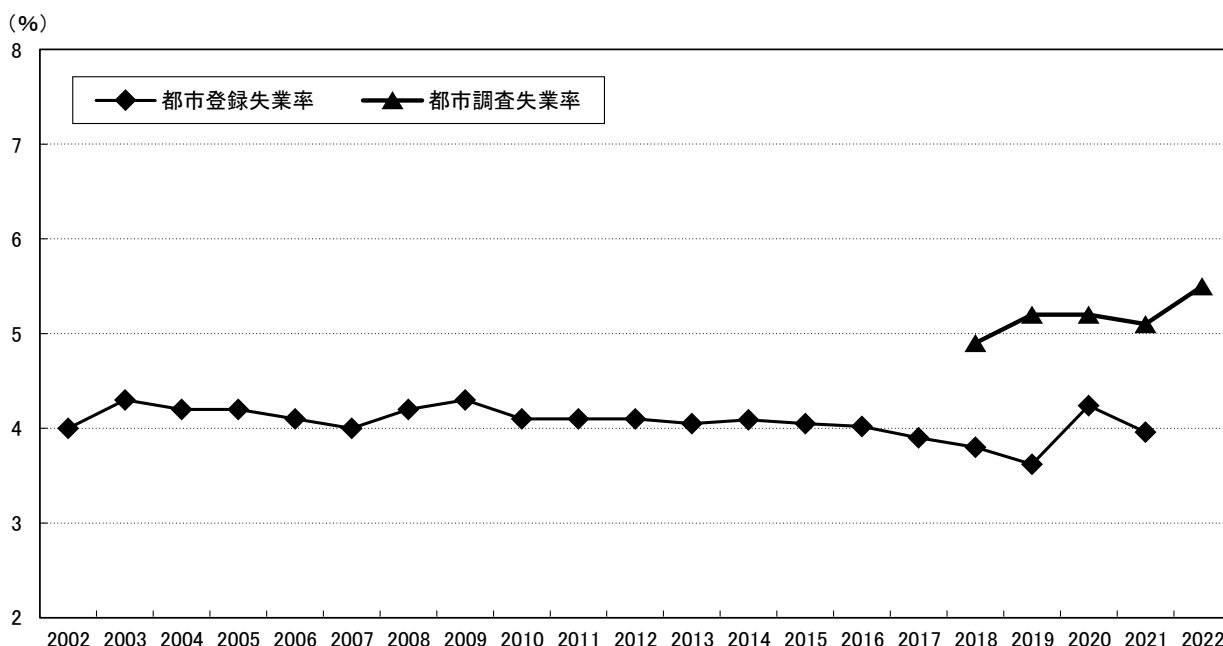
## 3 対外経済関係

### (1) 対外貿易

#### ① 全国

2022年における中国の対外貿易総額は前年比4.6%増の6兆2701億1000万ドルとなり、前年に比べて成長速度が鈍化している。そのうち、輸出が同7.4%増の3兆5605億4000万ドル、輸入が同1.1%増の2兆7095億7000万ドルであった。貿易収支は8509

図1-2-2 全国都市部失業率



(注) 都市登録失業率は職業紹介所に登録した者のみの失業率である。

(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2023年版より作成



億7000万ドルの黒字で前年比33.7%の増加となった(図1-3-1)。

2022年の貿易は、ASEANとの取引が最も多かった。貿易総額は11.2%増の9753億ドルで、そのうち輸出は同17.7%増の5673億ドル、輸入は同3.3%増の4081億ドルであった。第2位はEUで、貿易総額は2.4%増の8473億ドル、うち輸出は前年比8.6%増の5620億ドル、輸入は同7.9%減の2854億ドルであった。第3位は貿易摩擦を抱える米国で、貿易額は0.6%増の7594億ドル、うち輸出は同1.2%増の5818億ドル、輸入は同1.1%減の1776億ドルであった。第4位は韓国で、貿易総額は同0.1%増の3623億ドル、輸出は同9.5%増の1626億ドルで、輸入は同6.5%減の1997億ドル

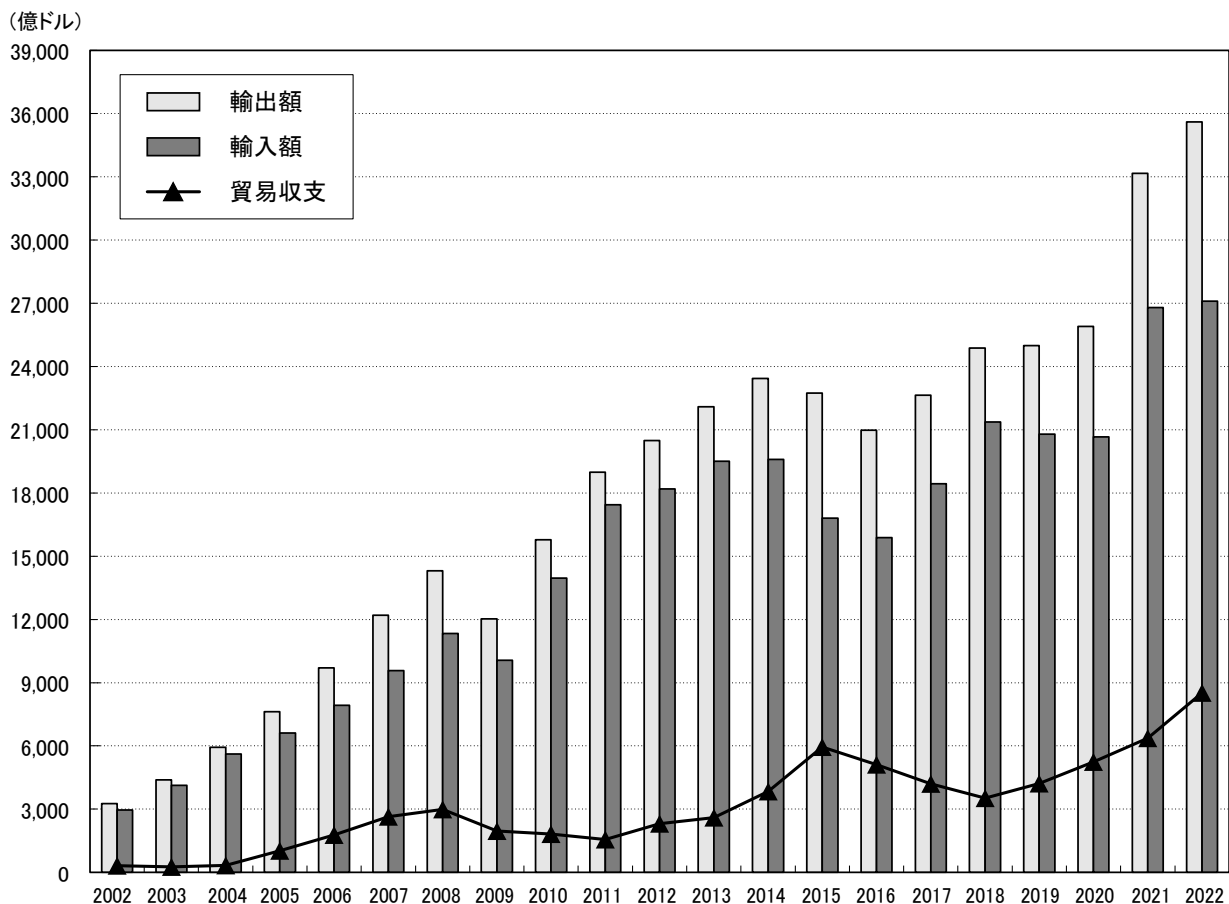
であった。第5位は日本で、貿易総額は同3.7%減の3574億ドル、そのうち輸出は同4.4%増の1729億ドル、輸入は10.2%減の1845億ドルであった<sup>4</sup>。

## (2) 外国投資

### ① 全国

2022年に中国が受け入れた外国直接投資の新規認可件数は、対前年比19.2%減の3万8497件で、外国直接投資受入額(実行ベース、金融分野を含む)は同4.5%増の1891億ドルとなった(図1-3-2)。そのうち「一带一路」沿線国家の外国直接投資新規認可件数は4519件で、15.3%の減少となり、投資額は137億ドルで、同18.6%増となっている。

図1-3-1 中国の輸出入額の推移

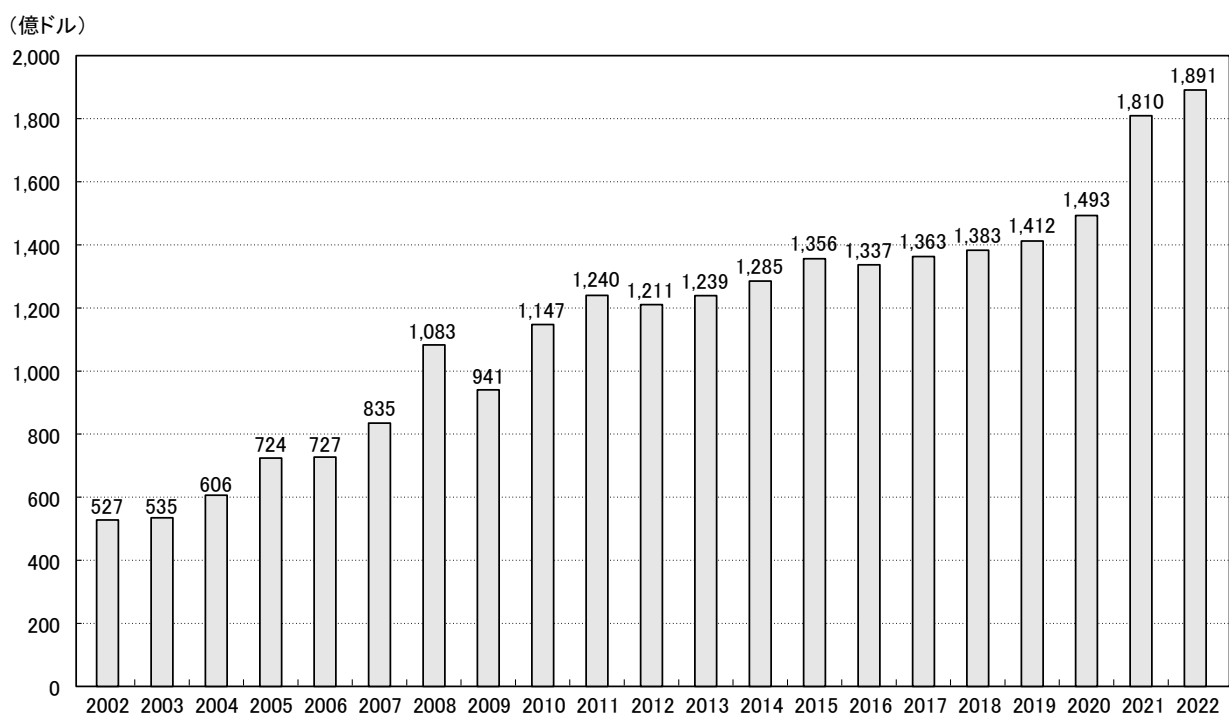


(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2023年版より作成

他方、2022年の中国による対外直接投資（金融分野以外）は対前年比2.8%増の1169億ドルであり、対中直接投資額を下回っている。そのうち、「一帯一路」沿線国家への対外直接投資額は210億ドルで、前年比3.3%増となっている。業種別では、製造業が対前年比17.4%増の216億ドル、不動産が同2.8%減の24億2000万ドル、リース・商業・

サービス業は同5.8%増の387億6000万ドル、卸売・小売業は同19.5%増の211億ドル、交通運輸・倉庫・郵政業が同10.6%減の45億6000万ドル、情報メディア・ソフトウェア・情報技術サービスが同27.1%減の54億9000万ドル、電力・天然ガス・水生産供給業が同28%減の35億2000万ドルであった<sup>5</sup>。

図1-3-2 中国の直接投資受入額の推移(実行ベース)



(注) 2022年に金融分野(銀行、証券、保険)を除いた外国直接投資のデータは公表されていない。2004年までは金融分野(銀行、証券、保険)を除いたデータであり、2005年以降のデータは金融分野(銀行、証券、保険)を含んだデータである。  
(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2023年版より作成

<sup>1</sup> 中国国家统计局ホームページ(<http://data.stats.gov.cn>)より。

<sup>2</sup> 全社会固定資産投資総額のデータは『2023年中国統計年鑑』(2023年9月出版)より。2023年版の『中国統計年鑑』は2010年以降の全国の固定資産投資総額および前年比増加率を修正した。地域別の固定資産投資額の伸び率は『中華人民共和国2022年国民経済和社会发展統計公報』(2023年2月28日)より。後者の統計公報は速報値であるため、2023年版の『中国統計年鑑』の修正前のデータである。

<sup>3</sup> 中国国家统计局『中華人民共和国2022年国民経済和社会发展統計公報』2023年2月28日より。

<sup>4</sup> 中国海関総署『2022年12月進出口商品国別(地区)総値表(美元値)』より。<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/zfxxgk/2799825/302274/302277/302276/4807727/index.html>(2023年10月29日最終確認)

<sup>5</sup> 中国国家统计局『中華人民共和国2022年国民経済和社会发展統計公報』2023年2月28日より。

## 第2部 北朝鮮

新潟県立大学北東アジア研究所 三村光弘

### 1 マクロ経済動向

北朝鮮は金正恩政権への移行後、12年が経過した。この間、2016年5月と21年1月に朝鮮労働党第7回大会と8回大会がそれぞれ行われ、朝鮮労働党を中心とする国家指導体制が機能していることが外部からも観察できた。

2013年3月には、経済建設と核武力建設の並進路線を取り、核兵器を持つことによって米国に対する抑止力を獲得し、これによってこれまで通常兵器に投入していた予算や人員などの各種資源を経済建設に投入することを示唆するようになった。また、極めて慎重に経済管理の再検討を行い、経済的インセンティブを強化し、生産を促進する政策を導入した。その後、2017年11月29日には「国家核武力完成」を宣言し、18年4月20日には朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会が平壤で開催され、「経済建設と核戦力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」と「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義経済建設に総力を集中することについて」の2つの決定書が採択され、並進路線は終わり、経済建設に総力を集中することとなった。

進展するかのように見えた米朝関係は2019年2月27日～28日にハノイで開かれた第2回米朝首脳会談で、米朝両国は非核化について具体的な措置を決めることができず、膠着状態が続いている。2019年12月28日～31日に朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会が開催され、制裁の中でも自力更生を軸として経済発展を目指す「正面突破戦」を行うことを決定するとともに、国内経済政策の改善

のために様々な改革を行うことが提起された。

2019年末から中国で流行が始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関連して、北朝鮮は2020年1月30日に「特別防疫体制」に移行し、中口との陸上国境を閉じ、航空路を遮断した。その後、陸海空の物流は徐々に回復しつつある。人の往来は2024年1月末現在、外交団、政府代表団の限定的な往来やスポーツ大会代表団の派遣、中国やロシアに滞在中の自国民の帰国や駐在員の派遣などを中心として極めて限定的に行われている。

2021年1月に開かれた朝鮮労働党第8回大会では、COVID-19の特別防疫体制や経済制裁、米国との対立の継続の中でも、できることから着実に経済建設を進めていく方針を打ち出した。現在の課題は、短中期的には1993年に終了した第3次7カ年計画以来の長期経済計画である「国家経済開発5カ年計画」の目標を達成し、COVID-19や経済制裁の影響を最小化しつつ、国内産業の生産性を高めることにある。長期的課題としては、自国を世界の市場の中で、どのように位置づけ、長期的に国の経済を支えていく産業を育成していくのか。また、生産手段の社会的所有や計画経済、集団主義といった北朝鮮の社会主義体制に不可欠とされる要素と民営企業が事実上登場している現実とをどのように調整していくのかなどがある。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して、北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一に伴って発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、基準年度等、北朝鮮経済とは直接

的關係のない韓国経済の統計の取り方に影響を受けたり、人口や国民総所得(GNI)の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼がおけない数値であったりすることを理解した上で利用する必要がある。

本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

#### (1) 2017年以降制裁の影響が大きく、COVID-19の影響も

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は2011年以降14年まで連続して0.8~1.3%程度の緩やかなプラス成長の趨勢にあると推定されている。11年以降、再びプラスに転じた要因としては、故金日成主席生誕100年を迎える年で、大規模な建設事業が平壤を中心に展開されたこと、農業生産が一定程度

伸びたこと、石炭を中心とする輸出が大幅に伸びて外貨事情が好転したこと、金正恩時代に入り、国民生活の向上に注力しつつ、生産性の向上に力を入れたことなどがあげられる。15年に経済成長率がマイナスになっているのは、電力事情の悪化による鉱工業や農業への影響、干ばつによる農業の不振が主たる要因であると考えられる。16年にプラス成長になったのは、推定結果を見れば、鉱業や重化学工業、電気ガス水道業の成長に支えられてのものとなっている。

2017、18年のマイナス成長の要因は、経済制裁の影響により鉱工業や建設業が大幅に勢いを落としたことによる。19年にわずかだがプラス成長になったのは、制裁に対する耐性によるものと考えられる。20年はCOVID-19に伴う特別防疫体制の導入により、再びマイナス4.5%となった。21年と22年は引き続き特別防疫体制下でそれぞれマイナス0.1%、マイナス0.2%となった。22年には年後半から貿易額が若干持ち直しているが、それでもマイナス成長となっている。

表2-1-1 北朝鮮のGDP推計

区分	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
総人口	千人	24,545	24,662	24,779	24,897	25,014	25,132	25,250	25,368	25,484	25,660
GNI(名目)	10億 韓国ウォン	33,800	34,200	34,500	36,400	36,600	35,900	35,600	35,000	36,300	36,700
1人当たり 国民所得	万 韓国ウォン	138	139	139	146	146	143	141	138	142	143
実質GDP 成長率(新)	%	1.1	1.0	▲1.1	3.9	▲3.5	▲4.1	0.4	▲4.5	▲0.1	▲0.2

(注1) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当り国民所得の時系列を修正。  
(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版

北朝鮮では2016年5月の朝鮮労働党第7回大会で発表された「国家経済発展5カ年戦略」で電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「人民経済の先行部門」という名称で優先的に成

長させる産業として位置づけられた。2021年1月の朝鮮労働党第8回大会で決定された「国家経済発展5カ年計画」では、「5カ年計画の中心的課題は、金属工業と化学工業をキ

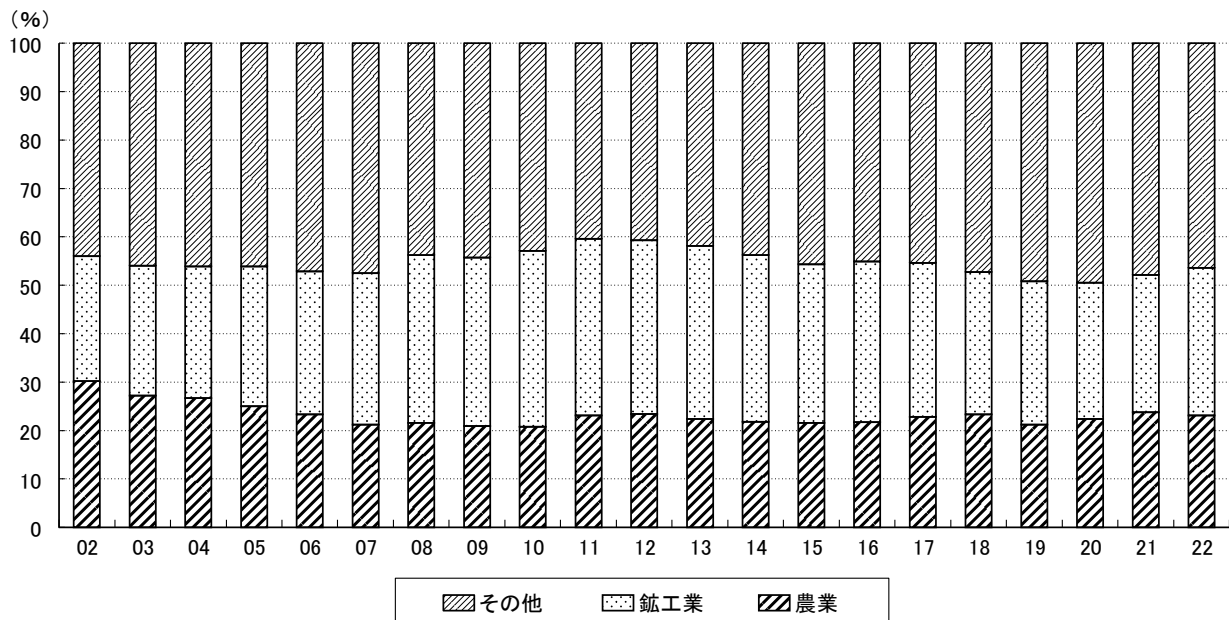
一ポイントとしてとらえ投資を集中して、人民経済の各部門で生産を正常化し、農業部門の物質的・技術的土台を強固にし、軽工業部門に原料、資材を円滑に保障して一般消費財の生産を増やすことに設定された」（『労働新聞』2021年1月9日付）とされ、工業の優先順位は金属、化学、電力、石炭、機械、採掘工業（鉱業）の順となっている。エネルギー問題をどう解決するのか、伝統的に主要産業であり、雇用者数も多い重化学工業の生産をどのように正常化させ、産業間の生産連携を回復させるのかが、雇用や賃金の問題、ひいては生活の向上にも関連する北朝鮮経済の課題であると言える。

## (2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社

会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年頃から比率が上昇し、2007年には30%を超え、12年には35.9%にまで上昇した後、減少を続けている。例外は19年と21年の0.2ポイント増である。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、2010年に20.8%になるまで減少傾向にあった。その後比率が20%台前半で推移してきた。20年は、22.4%、21年は23.8%に増加した。これは鉱工業やサービス業など他の産業の不振を表しているといえる。22年は農業の割合が23.1%と若干減少し、鉱工業が30.5%に増加している。

図2-1-1 GDPベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

## (3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が、少しではあるが対前年比で増

加を示している。2002年7月の「経済管理改善措置」に伴い、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会

議第11期第3回会議では、予算・決算の実数が再び発表された<sup>1</sup>。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び前年度の数値との比較のみとなった。

2022年の実績は、歳入が予算比で0.7%増、前年比で1.5%増となった。歳出は、予算比で0.1%減、前年比の数値は発表されなかった。歳入において、中央の計画は0.7%、地方の計画は0.5%の超過達成となった。国家予算支出に占める人民経済部門への支出額の割合は発表されなかったが、「人民経済向上のための社会主義経済建設」に対する支出は対前年比で1.6%伸びたとしている。科学技術部門に対する投資は対前年比1.0%増、農業の近代化に国家予算の1.6%を支出し、国防費に対する支出の割合は15.9%であった。

2023年の歳入は対前年比1.0%の増加を見込んでいる。それぞれ対前年比で取引収入金が0.3%、国家企業利益金が1.2%の増加が見込まれ、歳入全体の83.7%を占める。それぞれ対前年比で協同団体利益金は同額、

減価償却金は0.7%増、不動産使用料は同額、社会保険料は1.0%増、財産販売および価格偏差収入金は0.1%増、集金収入は0.2%増、その他の収入は同額、特殊経済地帯収入は0.3%増とされた。歳入全体に占める中央予算収入は73.7%と、0.2ポイント減少した。20年から始まった国家投資にかかわる固定資産減価償却金を積み立てず、歳入に動員して利用することについての言及はなく、おそらくそのままになっていると考えられる。

2023年の歳出は、対前年比1.1%の増加であり、前年より0.6ポイント増加した。対前年比で経済建設に必要な資金が2.0%増で支出全体に対する比率は発表されなかった。科学技術部門に対する投資は0.7%増、世界的な医療危機に対応するための支出項目が新たに設けられ、前年と同程度の金額を支出するとしている。教育部門は0.7%、保健医療部門は0.4%、文化部門は0.3%、スポーツ部門は0.1%それぞれ対前年比で増加し、国防費は支出全体の15.9%となっている。

表2-1-2 北朝鮮の国家財政総額

(単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	計画比／前年比	歳出	計画比／前年比	収支
2004(実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲ 1,126,100
2005(計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005(実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006(計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006(実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007(計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007(実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008(計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008(実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009(計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009(実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010(計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010(実績)	n/a	106.6	n/a	99.9	n/a
2011(計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a
2011(実績)	n/a	101.1	n/a	99.8	n/a
2012(計画)	n/a	108.7	n/a	110.1	n/a
2012(実績)	n/a	101.3	n/a	99.6	n/a
2013(計画)	n/a	104.1	n/a	105.9	n/a
2013(実績)	n/a	101.8	n/a	99.7	n/a
2014(計画)	n/a	104.3	n/a	106.5	n/a
2014(実績)	n/a	101.6	n/a	99.9	n/a
2015(計画)	n/a	103.7	n/a	105.5	n/a
2015(実績)	n/a	101.3	n/a	99.9	n/a
2016(計画)	n/a	104.1	n/a	105.6	n/a
2016(実績)	n/a	102.3	n/a	99.9	n/a
2017(計画)	n/a	103.1	n/a	105.4	n/a
2017(実績)	n/a	101.7	n/a	99.8	n/a
2018(計画)	n/a	103.2	n/a	105.1	n/a
2018(実績)	n/a	101.4	n/a	99.9	n/a
2019(計画)	n/a	103.7	n/a	105.3	n/a
2019(実績)	n/a	101.5	n/a	99.8	n/a
2020(計画)	n/a	104.2	n/a	106.0	n/a
2020(実績)	n/a	100.1	n/a	99.9	n/a
2021(計画)	n/a	100.9	n/a	101.1	n/a
2021(実績)	n/a	100.2	n/a	99.9	n/a
2022(計画)	n/a	100.8	n/a	101.1	n/a
2022(実績)	n/a	101.5	n/a	99.9	n/a
2023(計画)	n/a	101.0	n/a	101.7	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、2023年11月現在の実勢レートは1ドル=8,300ウォン程度である。

(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』(アジア経済研究所、2007) p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成

## (4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での生産は変動はあるものの改善してきている。

韓国農村経済研究院は韓国農村振興庁の資料を引用し、2022年の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で451万トンと推計している。対前年比マイナス18万トンとなっている。

表2-1-3 北朝鮮の穀物生産量推計(精穀基準)

(単位：万トン)

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2022年生産量推計	451	207	157	18	49	18	1.8
2021年生産量推計	469	216	159	19	57	16	2.3
2020/21年生産量推計	488.9	139.5	221.4	27.6	16.1	14.6	N/A
区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2019/20年生産量推計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2018/19年生産量推計	417.0	138.3	187.6	16.2	49.9	5.7	19.8
2017/18年生産量推計	472.1	157.3	220.0	26.8	47.3	7.1	13.7
2016/17年生産量推計	511.8	167.4	239.5	33.8	49.9	5.5	15.6
2015/16年生産量推計	480.1	128.4	251.6	26.4	51.5	6.6	15.6
2014/15年生産量推計	508.2	173.3	259.4	19.2	44.9	6.0	5.4
2013/14年生産量推計	503.1	191.5	224.7	19.6	50.1	10.5	6.6
2012/13年生産量推計	492.2	176.9	228.5	20.0	44.9	16.0	5.9
2011/12年生産量推計	465.7	161.0	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11年生産量推計	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24.0	1.9
2009年生産量	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量	448	189	175	16	45	23	

(注) コメの搗精率は66%。ジャガイモは25%の換算率を適用して換算。大豆は120%の換算率を適用して穀物相当値として換算。2021年と22年の生産量推計は韓国・農業振興庁の資料を再引用

(出所) 韓国農村振興庁資料([http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board\\_id=rda\\_issue&seq=1641](http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641))、林尚澤ほか『2009年北韓経済総合評価および2010年展望』(統一研究院、2010)、および韓国農村経済研究院『KREI北韓農業動向』第12巻第4号、第13巻第4号、第14巻第4号、第15巻第4号、第16巻第4号、第19巻第2号、第20巻第2号、第21巻第3号、第23巻第1号、第24巻第1号、第24巻第3号

## 2 貿易

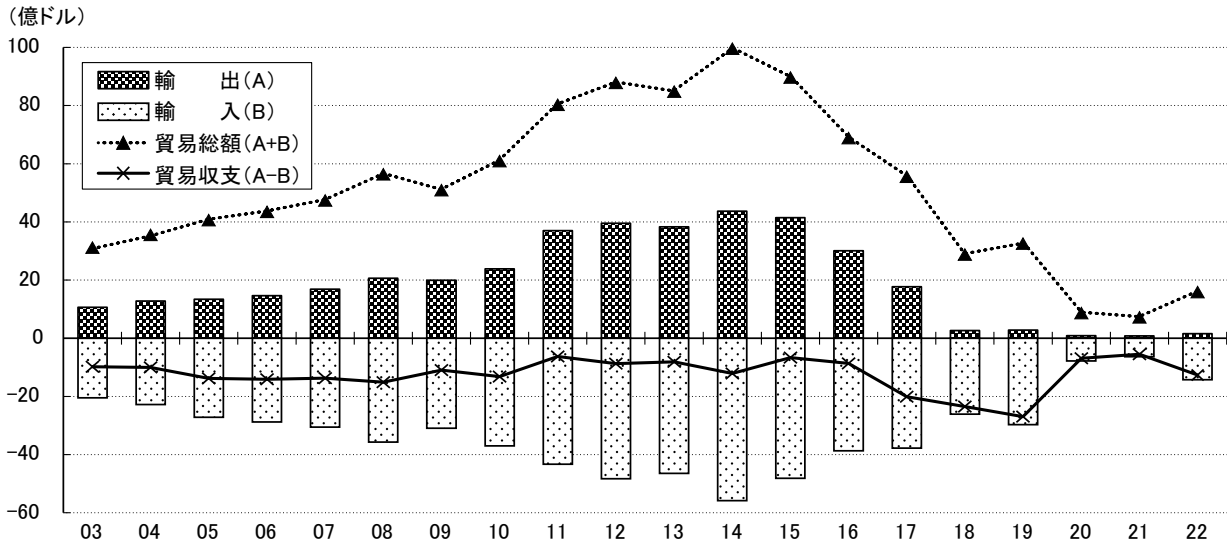
## (1) 貿易規模の推移

貿易総額(南北交易含む)は図2-2-1のように、2021年は輸出は0.8億ドル(対前年比8.2%減、前々年比70.5%減)、輸入は6.3億ドル(対前年比18.7%減、前々年比78.7%減)、22年は輸出は1.59億ドル(対前年比94.0%増、対前々年比78.1%増)、輸入は

13.99億ドル(対前年比125.6%増、対前々年比83.5%増)となった。貿易収支は12.7億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。16年2月の開城工業団地の閉鎖以降、南北交易は大幅に減少しており、22年は輸出ゼロ、輸入が10万ドルほどで、現在では南北交易の有無により大きな差はなくなっている。



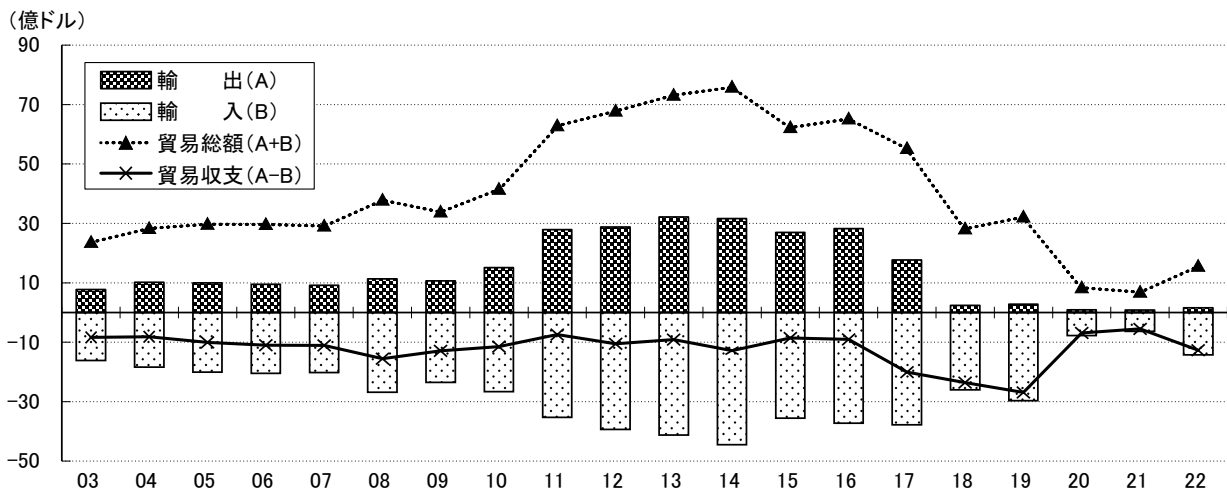
図2-2-1 貿易・貿易収支の推移(南北交易含む)



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一省『月刊南北交流協力動向』各号、統一省ホームページ資料より作成

図2-2-2 貿易・貿易収支の推移(南北交易含まず)



(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北朝鮮の対外貿易動向』各号

## (2) 輸出

2022年の南北交易を除く輸出は、タングステンやモリブデン等の鉱石が0.45億ドル(全体の62.3%)鉄鋼(フェロシリコン)が0.28億ドル(全体の17.6%)、続いて電力0.20億ドル(全体の8.3%)、生糸類0.12億ドル(全体の7.5%)、かつらや人造花0.12億ドル(全体の7.5%)を占めている。

## (3) 輸入

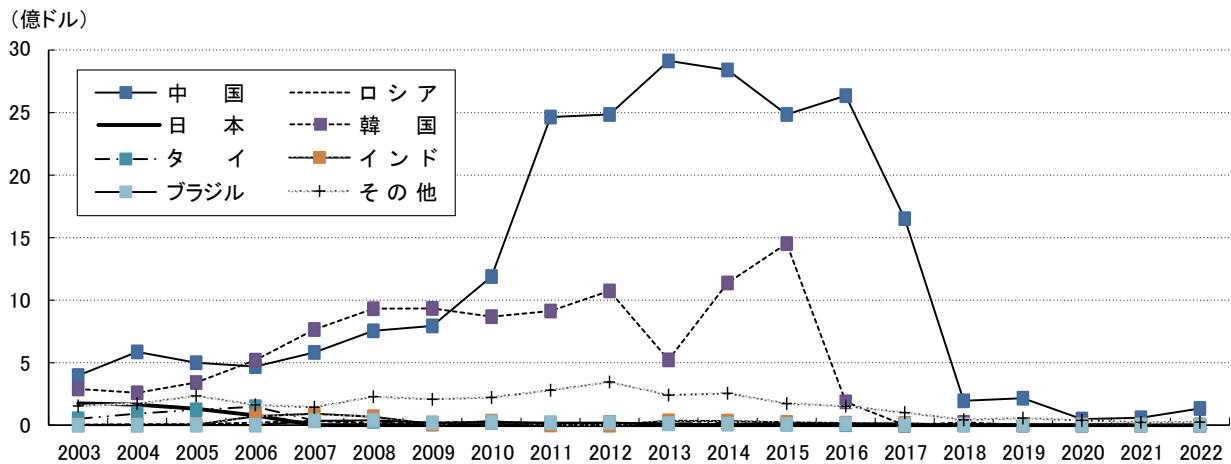
2022年の南北交易を除く輸入は、鉱物性燃料が5.20億ドルと輸入全体の36.4%を占めている。次にプラスチック製品が1.18億ドル(全体の8.27%)、動植物性油脂類0.65億ドル(全体の4.6%)、ゴムおよびその製品0.64億ドル(全体の4.5%)、タバコ類0.52億ドル(全体の3.6%)となっている。

(4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年頃まで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少を続け、10年以降はゼロとなっている。韓国との貿易も2010年の天安艦事件にともなう韓国の独自制裁や

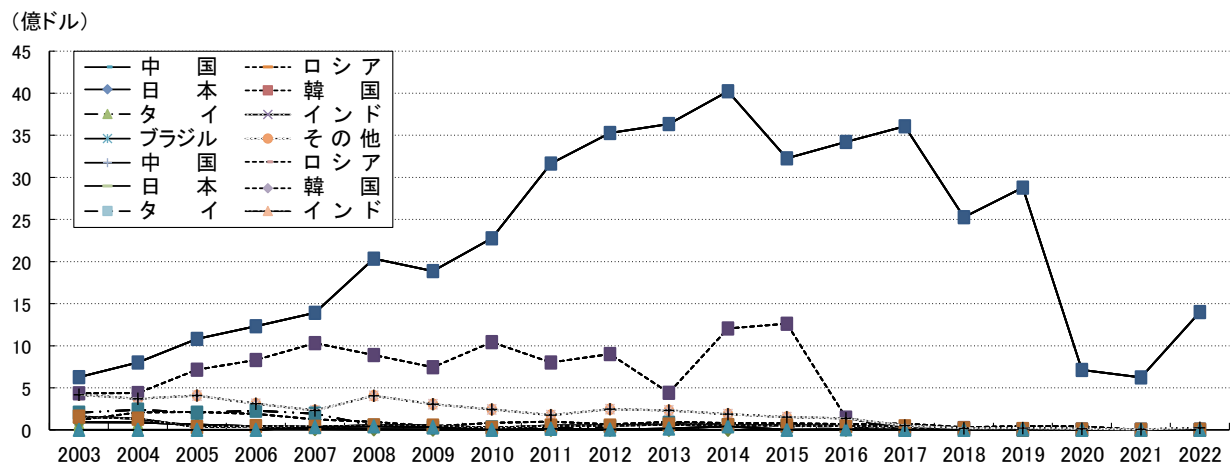
16年の開城工業団地の閉鎖の影響で、ほぼゼロに近づいている。現在は、中国が最大の貿易相手国となっている。中国との貿易が全体に占める割合は、22年には、96.6%（輸出の84.19%、輸入の98.0%）、韓国との交易が全体に占める割合は、22年には、0.01%（輸出の0.00%、輸入の0.01%）である。

図2-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算。  
(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北韓の対外貿易動向』各号

図2-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算。  
(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北韓の対外貿易動向』各号

<sup>1</sup> 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

## 第3部 モンゴル

新潟県立大学北東アジア研究所 シャクダル エンクバヤル

### 1 マクロ経済動向

#### (1) GDPと成長

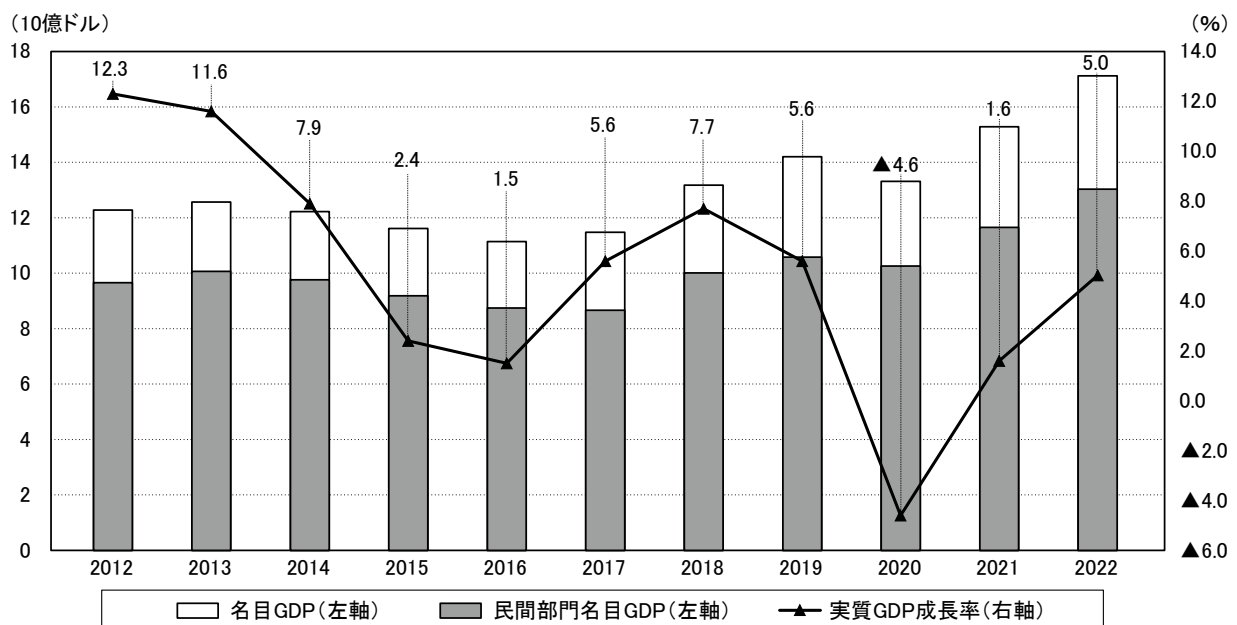
モンゴルの経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックの影響により2020年には過去10年で記録的に後退したが、2022年は2年連続で反発を続け、V字型の回復を維持した。世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックは2022年まで3年連続して続いたが、モンゴル政府は、弱体化した経済を支えるため、パンデミックを封じ込めるために導入され国内で課されたすべての制限を2022年2月14日に完全に撤廃した。しかし、2022年12月中旬まで続いた中国のゼロコロナ政策は、経済、特に外国貿易と国際観光セクターに影響し続けた。さらに、パンデミック関連の規制解除からわずか10日後に始まり、今もなお続くウクライ

ナとロシアの間の軍事紛争は、経済にもう一つの衝撃をもたらした。

モンゴル国家統計局(NSO)によると、同国の実質GDP成長率は2021年の1.6%から2022年には5.0%に上昇した。2022年の名目GDPは53.85兆トゥグルグ、2022年の平均為替レート換算で171.2億ドルに相当し、2022年のGDPに占める民間部門の割合は76.1であった(図3-1-1、付表3)。

供給面では、同国最大の経済セクターでありGDPのほぼ半分を占めるサービス部門の反発が見られ、これが実質成長に最も大きく寄与してプラス3.3パーセントポイント(ppt)を占め、一方で製品、製造その他産業、建設に対する純税はそれぞれ1.4ppt、0.5ppt、0.3ppt引き上げる要因となった。しかし、鉱業部門は2.1ppt引き下げる要因となった(図3-1-2)。

図3-1-1 名目GDPと実質成長率

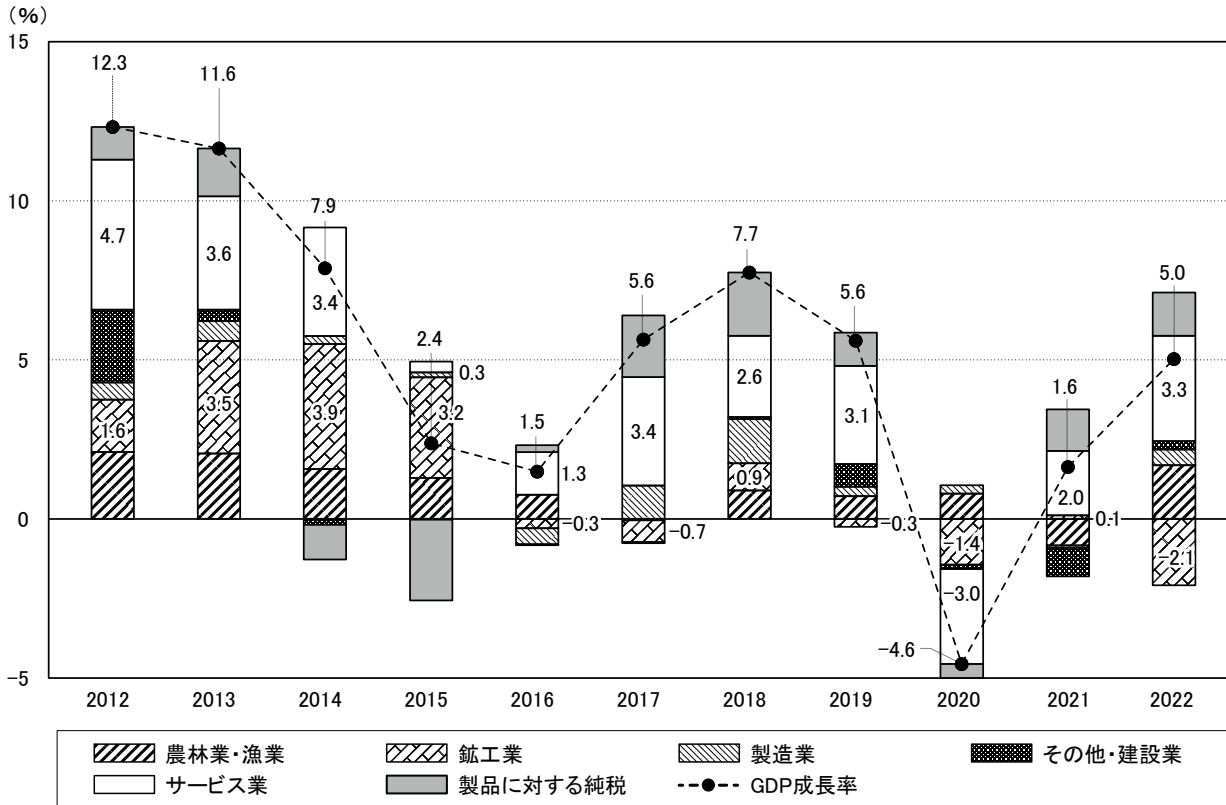


(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

需要面では、総資本形成と最終消費が2022年の成長エンジンであり、一方で純輸出は実質成長にマイナスの影響を与えた。総資本形成と最終消費の寄与はそれぞれプラス6.5ppt、4.9pptであったが、一方で純輸出

の寄与はマイナス6.4pptとなった。輸出は成長の最大要因で、2022年に13.9pptとなり、パンデミックの最初の2年間の傾向を覆したが、輸入の伸びは輸出より大きく、マイナス20.3pptとなった(表3-1-1)。

図3-1-2 GDP成長率への寄与度(供給側)



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

表3-1-1 実質GDP成長への寄与度(需要側) (%)

項目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
GDP	1.5	5.6	7.6	5.5	-4.4	1.6	5.0
最終消費	3.1	2.3	7.4	5.5	3.6	-2.3	6.5
家計・NPISH消費	1.1	2.7	7.2	3.7	1.3	-4.0	5.1
政府消費	2.0	-0.4	0.2	1.8	2.2	1.7	1.4
総資本形成	-0.4	7.5	15.4	0.1	-16.2	19.9	4.9
総固定資本形成	1.4	5.5	7.5	4.0	-6.6	4.6	3.9
在庫・貴重品の変動	-1.8	2.0	7.9	-4.0	-9.6	15.3	1.0
純輸出	-1.1	-4.2	-15.2	-0.1	8.2	-16.0	-6.4
財・サービスの輸出	6.9	1.9	3.0	5.8	-2.7	-7.5	13.9
財・サービスの輸入(-)	8.0	6.1	18.2	5.9	-11.0	8.5	20.3

(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

表3-1-2 地域、県、都市別GDP(全体に占める割合) (%)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
<b>西部</b>	6.2	5.8	5.8	5.6	6.4	6.3	6.3
バヤン・ウルギー	1.4	1.2	1.2	1.1	1.3	1.2	1.3
ゴビ・アルタイ	1.0	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9	0.8
ザブハン	1.3	1.2	1.1	1.1	1.3	1.2	1.2
オブス	1.2	1.1	1.1	1.0	1.2	1.3	1.3
ホブド	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6	1.8
<b>ハンガイ</b>	12.4	13.3	12.5	12.9	12.9	14.1	13.1
アルハンガイ	1.6	1.5	1.4	1.6	1.7	1.7	1.6
バヤンホンゴル	1.3	1.3	1.1	1.2	1.5	0.8	1.0
ブルガン	1.2	1.0	0.9	1.0	1.1	1.1	1.0
ウブルハンガイ	1.8	1.7	1.6	1.7	1.8	1.4	1.5
ホブスゴル	1.9	1.7	1.7	1.9	1.8	1.9	1.8
オルホン	4.7	6.2	5.8	5.6	5.0	7.2	6.2
<b>中部</b>	10.2	10.2	9.6	9.7	11.4	11.6	13.5
ドルノゴビ	1.3	1.2	1.3	1.2	1.4	1.4	1.2
ドゥンドゴビ	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8
ウムノゴビ	1.8	2.6	2.1	2.2	2.8	2.6	5.3
セレンゲ	2.2	2.0	2.0	2.0	2.3	2.8	2.7
トゥブ	2.1	1.6	1.6	1.7	1.9	2.0	1.9
ダルハン・オール	1.6	1.5	1.3	1.4	1.8	1.8	1.4
ゴビスンベル	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
<b>東部</b>	5.5	5.5	5.3	5.1	4.6	5.0	4.7
ドルノド	2.9	2.9	2.6	2.5	2.1	2.3	1.6
スフバートル	1.4	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.8
ヘンティー	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.3
<b>ウランバートル</b>	65.7	65.2	66.8	66.6	64.6	63.0	62.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

収入面では、名目GDPは53.85兆トゥグルグであったが、被雇用者報酬の割合は2021年にGDPの27.7%であったのが2022年には28%へとわずかに増加した。生産と輸入にかかる純税の割合は、2022年には前年の10.5%から11.2%に増加し、一方で固定資本の消費のそれは2021年の11%から2022年には10.2%に減少した。一方、営業黒字と混合所得の割合は2021年の50.8%から2022年の50.5%にわずかに減少した(付表3)。

モンゴルの首都であるウランバートルは引き続き同国の主要経済ハブであったが、GDPに占めるその割合は2022年には62.3%となり、前年の63%からわずかに低下した。他のエイマグ(県)での経済活動は引き続き限定的であった。しかし、地域GDP(RGDP)で2番目に大きいオルホン県のGDP割合は2021年の7.2%から2022年の6.2%に低下し、一方でウムノゴビ県の割合は2022年には5.3%となって前年の2.6%か

ら増加し、国内第3位となった。この成長の主な背景には、鉱業生産の拡大があり、産業と建設の割合は2021年の48.9%から2022年にはウムノゴビ県のRGDPの55.8%に増加した。2022年の他の地域のGDP割合は大きく変わらず、全体の0.3%(ゴビスンベル)から2.7%(セレンゲ)の範囲であった。中央地域に位置する県のGDP割合の合計は2022年には前年比で増加したが、その他の地域で

は減少した(表3-1-2)。

2021年の地域GDPの部門別割合は表3-1-3のとおりである。

モンゴルの一人当たり名目GDPは2021年の1323万トゥグルグから2022年に1612万トゥグルグに増加し、年間平均為替レートで評価すると5,126ドルに相当する。現地通貨では前年比21.5%、米ドルでは同101%増であった。しかし、実質では、2022年に

表3-1-3 部門別RGDP(2022)

	RGDP (10億トゥグルグ)	全体に占める割合(%)		
		農業	鉱工業・建設	サービス
GDP全体	52,867.4	13.1	40.2	46.8
西部	3,308.4	51.4	20.3	28.2
バヤン・ウルギー	635.9	51.5	13.9	34.6
ゴビ・アルタイ	457.0	54.1	17.0	28.9
ザブハン	623.9	57.5	13.8	28.7
オブス	645.0	57.9	13.3	28.8
ホブド	946.6	41.7	35.3	23.0
ハンガイ	7,035.0	30.5	50.9	18.5
アルハンガイ	845.0	66.9	13.4	19.7
バヤンホンゴル	541.4	48.4	16.2	35.3
ブルガン	543.3	65.6	13.1	21.4
オルホン	3,416.6	1.0	89.8	9.2
ウブスハンガイ	755.8	50.0	14.4	35.6
ホブスゴル	932.9	59.0	14.3	26.7
中部	5,990.4	29.7	37.9	32.4
ゴビスンベル	155.3	24.9	19.8	55.3
ダルハン・オール	714.4	12.1	39.9	48.0
ドルノゴビ	660.9	37.1	14.4	48.5
ドゥンドゴビ	409.3	59.2	14.5	26.3
ウムノゴビ	1,904.4	10.9	55.8	33.3
セレンゲ	1,220.7	30.2	48.3	21.5
トゥブ	925.4	63.8	16.2	20.0
東部	2,607.0	45.4	35.6	19.0
ドルノド	1,118.1	35.6	46.1	18.3
スフバートル	785.4	43.5	40.1	16.3
ヘンティー	703.4	63.1	14.0	23.0
ウランバートル	33,926.6	0.3	40.6	59.1

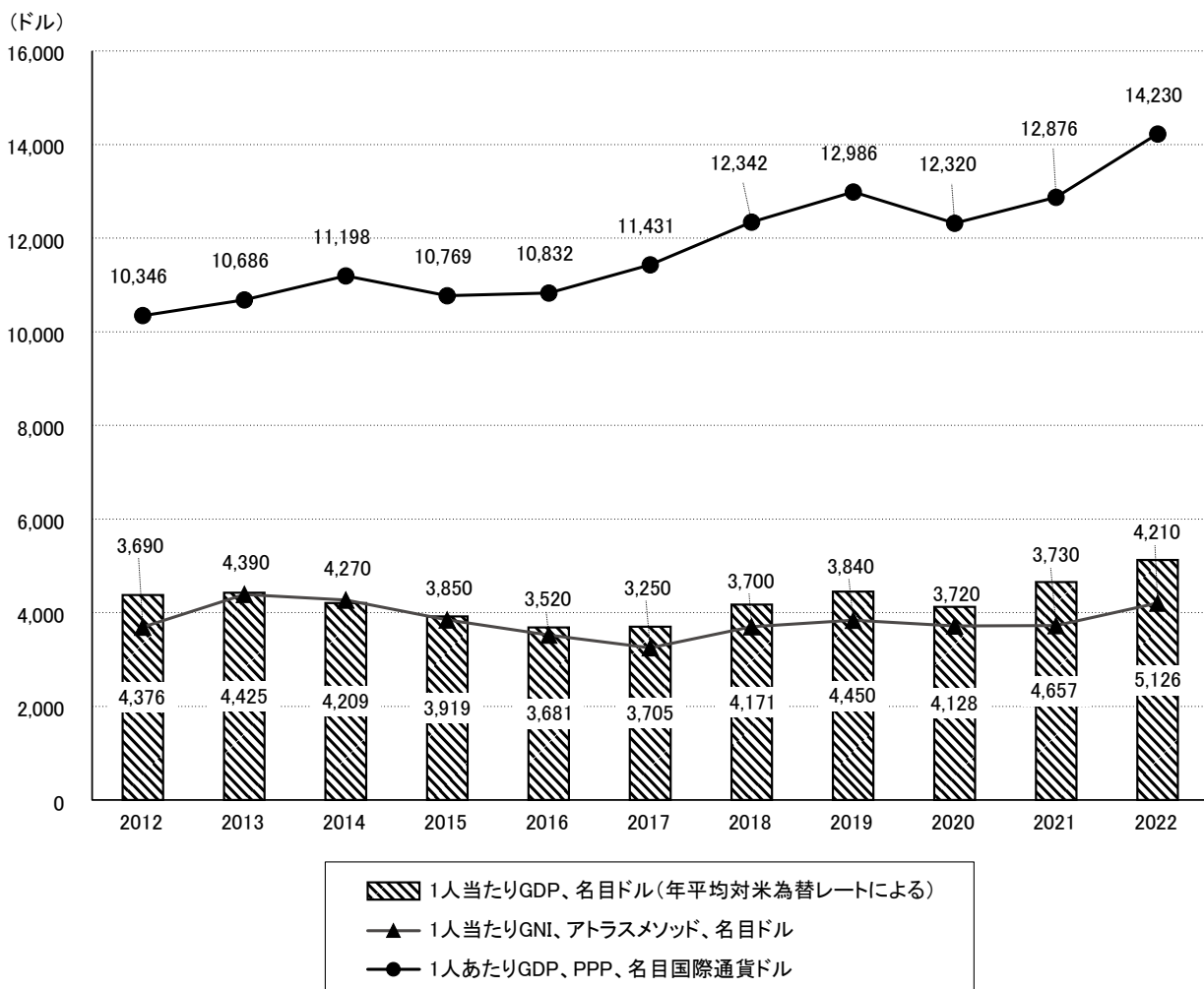
(出所)「Mongolian Statistical Yearbook」2022年版

1人当たりGDPが前年比3.2%上昇したことになる。また、モンゴルのPPP(購買力平価)での1人当たりGDPは、現在の国際ドルで評価した場合、2021年の12,876ドルから2022年には14,230ドルに増加した。一方、世界銀行のアトラスメソッドによる2022年のモンゴルの1人当たり名目GNIは4,210ドルとなり、モンゴルは8年連続で低所得国となっている。2022年1人当たり所得水準に基づいて低所得国を低高に区切る世界銀行の新たな閾値は2022年7月時点で4,255ドルであった(図3-1-3、付表3)。

GDPの産業構造は、鉱業、卸売、小売業

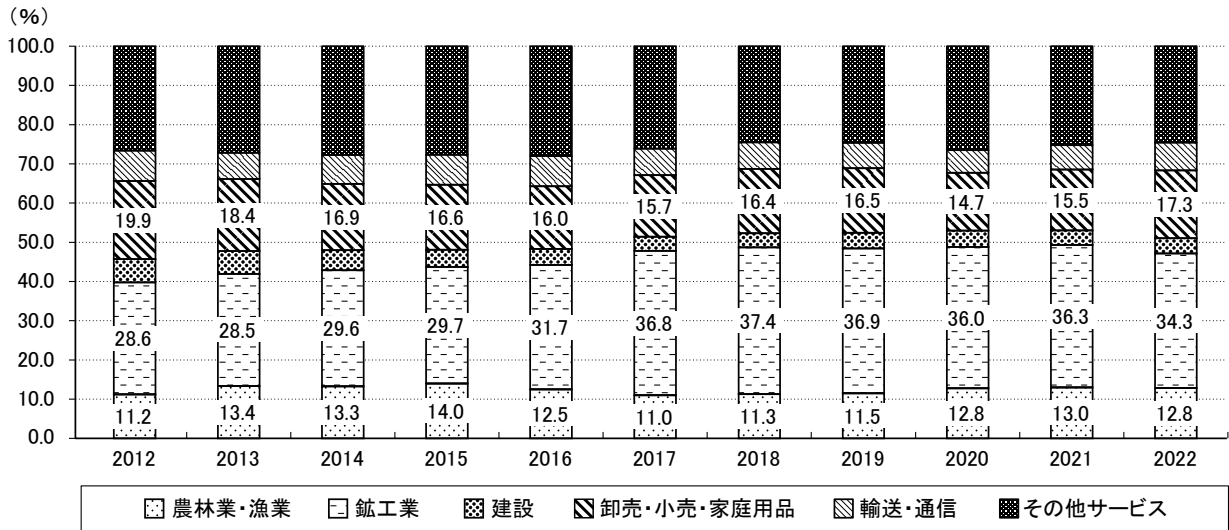
が最大の構成要素であり、2022年にはあまり変わらなかった。しかし、GDPに占める産業部門の付加価値は2021年の36.3%から2022年には34.3%に低下し、一方で卸売業と小売業については2022年に17.3%となり前年の15.5%から増加した。運輸・通信のGDP割合も、前年の6.2%から2022年には7.1%に増加し、一方で農業は前年の13%から12.8%にわずかに減少した。建設のGDP割合は2022年に3.7%となり、2021年の3.7%からわずかに増加した(図3-1-4)。

図3-1-3 1人当たりGDPとGNI



(出所) Source: Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>)、世界銀行 [World Development Indicators]

図3-1-4 GDPの生産別構成比



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO(<https://beta.1212.mn>).

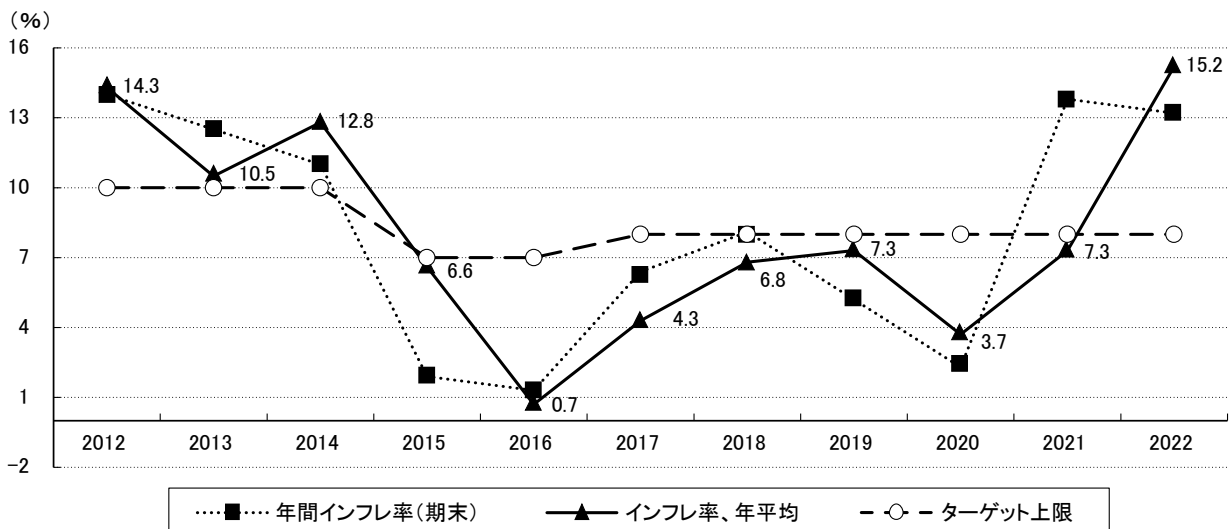
(2) インフレ

CPI(消費者物価指数)で測定した年間平均インフレ率は、2021年の7.3%から2022年には15.2%に大幅に上昇し、2022年末には13.2%にやや和らぎ、「2022年金融政策指針」に定められた8%の目標水準を上回った(図3-1-5)。

その他物品・サービス、衣類・靴・生地、健康・医療・サービス、食品・清涼飲料、住

宅・水道・電気・燃料、レストラン・ホテル、調度品・家具・住宅設備は2022年末時点での全体インフレ率を上回っており、家計に大きな負担をかけた。通信のCPIの変動は、2022年末時点で対前年比2.2%と最も低い水準にとどまった。モンゴル銀行の推計によればインフレの変動の60%は輸入品や石油の価格上昇によるものである(表3-1-4)。

図3-1-5 年間インフレ率の動向



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO(<https://beta.1212.mn>).



表3-1-4 消費者物価指数(期末、対前年同期比、%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
総合指数	1.9	1.3	6.4	8.1	5.2	2.3	13.4	13.2
その他物品・サービス	5.1	2.2	7.9	3.7	5.8	4.5	9.6	21.3
衣類・靴・生地	5.5	2.3	4.2	5.0	7.1	3.7	5.6	18.5
健康・医療・サービス	4.1	2.7	9.3	11.4	3.3	3.8	9.0	17.4
食品・清涼飲料	▲6.1	1.7	7.3	9.1	8.3	8.5	21.0	15.4
住宅・水道・電気・燃料	3.2	1.7	7.4	16.3	3.2	▲7.3	15.3	15.4
レストラン・ホテル	4.4	0.8	3.0	5.1	9.8	5.0	19.0	15.1
調度品・家具・住宅設備	5.1	1.7	5.5	5.1	3.9	3.2	9.5	14.7
レクリエーション・文化	2.4	▲0.1	3.9	10.7	9.3	0.8	4.2	10.0
酒・たばこ	1.4	0.8	3.7	8.0	3.3	4.2	5.0	8.1
教育	23.1	4.4	5.5	5.7	9.6	0.4	4.0	6.7
輸送	1.4	▲1.7	10.4	9.7	▲1.4	▲5.2	23.3	6.2
保険・金融・サービス	-	-	-	-	-	-	7.1	3.7
通信	▲0.8	▲1.1	▲0.5	0.4	0.0	0.1	1.2	2.2

(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

### (3) 通貨と金融

インフレを抑制し、現地通貨への信頼を支えるために、モンゴル銀行は金融政策を引き締め、2022年には政策金利を複数回引き上げ、2022年初めの6%から年末までに13%となった。マネーサプライ(M2)は前年よりも低いペースで増加し、2021年の27.9兆トゥグルグから2022年末の29.66兆トゥグルグと前年比6.4%増となった(図3-1-6)。

2022年末時点で、モンゴルで営業している商業銀行の数は12あり、銀行セクターは引き続き同国の金融セクターで支配的であり、全体の90%以上を占めた。銀行の個人預金は前年比7.2%減少し、2022年末時点で15.31兆トゥグルグに相当した。経済がパンデミックから回復を続ける中、借り入れ需要が増加し、それとともに不良債権の割合が減少した。2022年末時点の貸付残高は21.68兆トゥグルグで、前年比6.7%

増となった。モンゴル銀行の報告によると、2022年を通じて消費者ローンと有担保ローンは着実に増加し、2022年末時点で前年比3.1%の増加となった。不動産および貿易セクター向けローンは対前年比それぞれ2.3%増および3.1%増となり、一方で製造および鉱業セクター向けローンは2022年には対前年比でそれぞれ0.7%減および3.3%減となった。一方、不良債権の割合は、2021年の8.5%から2022年には7.8%に減少している(図3-1-6)。

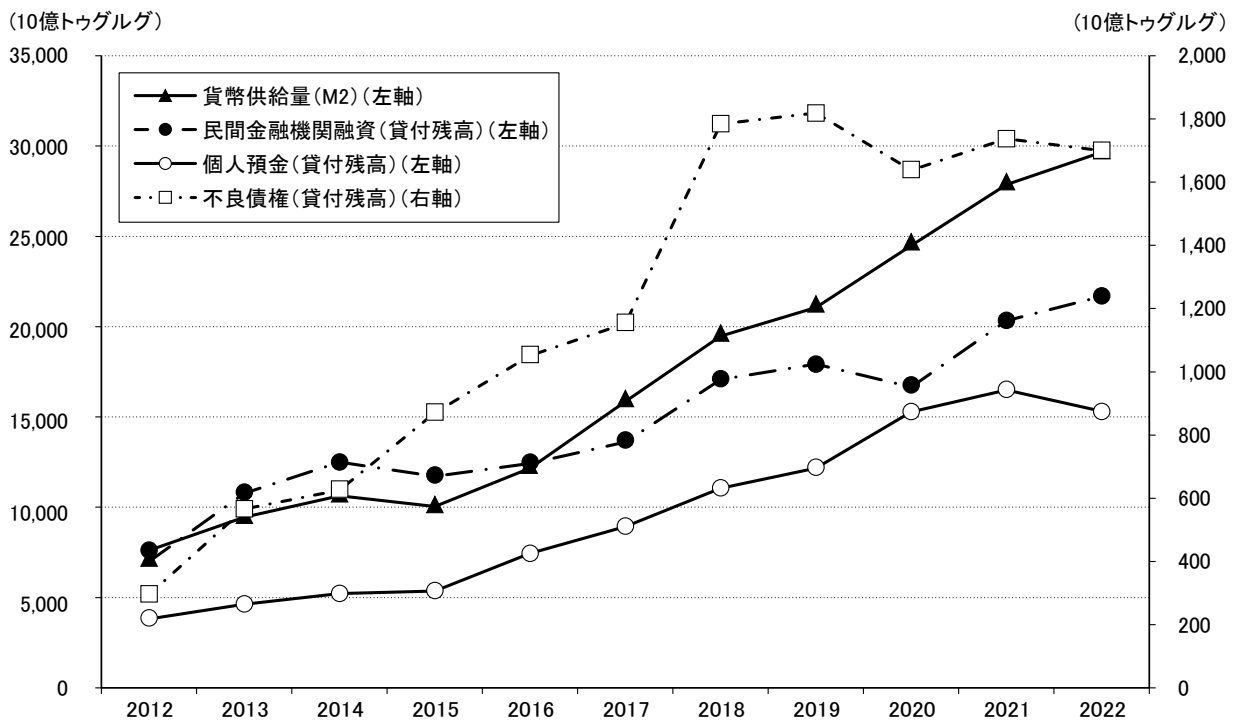
非銀行系金融市場の役割は低いままであるが、2022年には総資産が対前年比30.1%増加した。国内の非銀行系金融機関の数は2022年に513社あり、前年の534社から減少した。2022年末時点で非銀行系金融機関の総営業利益と営業費用はそれぞれ8679億トゥグルグおよび5549億トゥグルグとなり、暫定費用控除後の営業純利益は3129億トゥ

グルグとなり前年の2100億トゥグルグから増加した。一方、協同組合・信用組合の数は減少を続け、2022年末時点で196に相当した。また、協同組合・信用組合の金利収入と支払い利子はそれぞれ558億トゥグルグおよび302億トゥグルグであり、純利子収入は2021年の223億トゥグルグから2022年には256億トゥグルグに増加した。国内の保険会社の数は2022年に18あり、そのうち15社は損害保険会社、2社は生命保険会社、1社は再保険会社であった(モンゴル統計年鑑2022年版、モンゴル銀行年間報告書

2022年版)。

モンゴルの金融セクターにおける株式市場の役割は依然として限定的であった。株式の取引総額は2021年の1兆4142億トゥグルグから2022年は5805億トゥグルグに減少し、これは同国のGDPの1.1%に相当する。しかし、モンゴル証券取引所の登録企業数は2022年に183社となり前年の179社から増加し、登録企業の時価総額は2021年の5.98兆トゥグルグから2022年には6.89兆トゥグルグに増加し、GDPの12.8%を占めた(付表3)。

図3-1-6 主要金融市場指標(期末)



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

(4) 対外債務

モンゴルの総外貨準備は2022年末時点で34億ドルと、前年の43億7000万ドルから前年比22.1%減少した。同国の総対外債務残高は2022年末時点で333億5000万ドルと、前年の338億1000万ドルからわずかに減少した。政府の対外債務は2022年

に80億1200万ドルで前年比5.2%減少し、政府の対外債務の対GDP比率は2021年の56%から2022年には47%に減少した。一方で、中央銀行その他セクターの対外債務も減少したが、民間債務は2021年の122億7000万ドルから2022年には131億9000万ドルと前年比8.7%増加した(表3-1-5)。

表3-1-5 部門別対外債務

(100万ドル)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一般政府	4,869	7,321	7,184	7,806	8,654	8,454	8,012
政府の対外債務(対GDP比)	41%	66%	59%	57%	66%	56%	47%
長期	4,869	7,321	7,184	7,806	8,654	8,454	8,012
長期債	2,064	3,549	2,946	3,123	2,862	2,656	2,124
借入	2,805	3,772	4,238	4,683	5,792	5,798	5,888
中央銀行	1,791	2,025	2,030	1,985	2,221	2,610	2,179
短期	1,725	1,837	1,745	1,717	-	243	71
長期	65	188	286	268	2,221	2,367	2,108
預金取扱機関	2,417	2,194	2,230	2,138	1,651	1,627	1,533
短期	469	659	764	610	360	184	224
長期	1,948	1,535	1,466	1,528	1,057	1,265	1,308
その他部門	8,121	7,956	8,042	8,407	8,430	8,843	8,436
短期	394	666	609	562	683	812	1,622
長期	7,727	7,289	7,433	7,845	7,747	8,030	6,814
直接投資・借入	7,426	7,996	9,228	10,366	11,406	12,272	13,185
対外債務総額	24,625	27,493	28,715	30,702	32,362	33,806	33,345

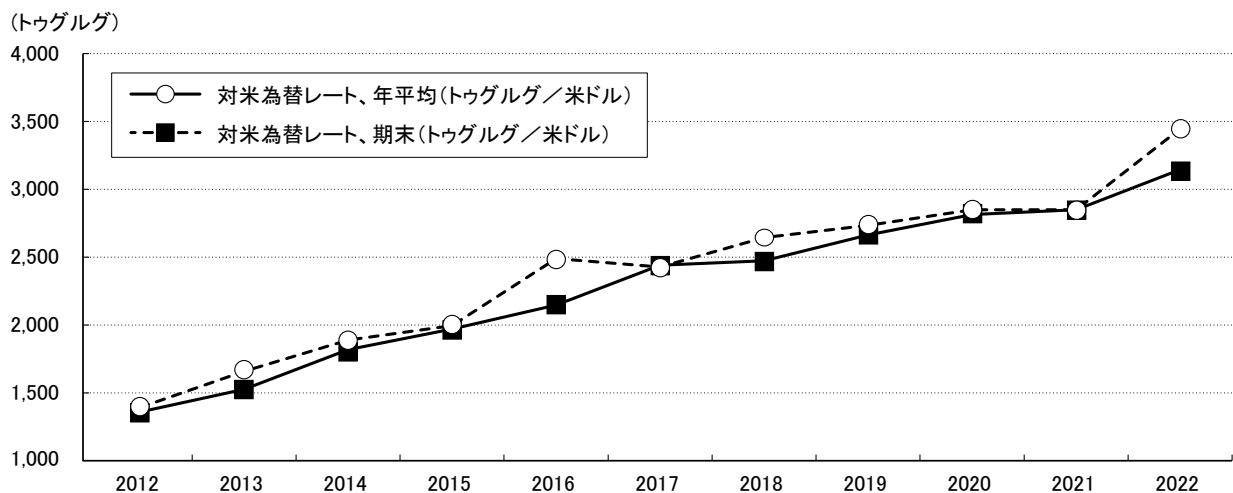
(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

## (5) 為替レート

モンゴルの現地通貨であるトゥグルグ(₮)は対米ドルで引き続き価値を下げ、2022年の対米ドル年間平均名目為替レートは2021年の2,849.3トゥグルグから2022年には3,144.8トゥグルグに上昇し、前年比10.4%価値が下落した。2022年末時点

の為替レートは3,444.6トゥグルグとなり、前年から大きく価値を下げた(20.9%減)。モンゴルは、中間・最終用途のほぼ4分の1を輸入しているため、現地通貨の容赦ない下落は、消費者の家計と生産者の財務に圧力をかけ続けることになった(図3-1-7)。

図3-1-7 為替レートの動向

(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

(6) 国家財政

新型コロナウイルス感染症のショックから国の経済活動が回復したこともあり、2022年の一般政府歳入および援助は前年より増加した。財政安定資金(FSF)に歳入の一部を配分した後の総平衡化歳入は2022年に17兆1300億トゥグルグと前年比34.7%増加した。税収と税外収入は、外国援助の増加とともに、以前よりも増加した。2022年の外国からの援助は2995億トゥグルグになった。FSFに配分された歳入は2021年の6279億トゥグルグから2022年の1兆3900億トゥグルグへと2倍以上になった。一方で、2022年の総支出と純貸付は前年比16.2%増の18.6兆トゥグルグとなった。このように、財政赤字は2021年の2.92兆トゥグルグから2022年の1.03兆トゥグルグと前年比64.6%減少し、2022年の名

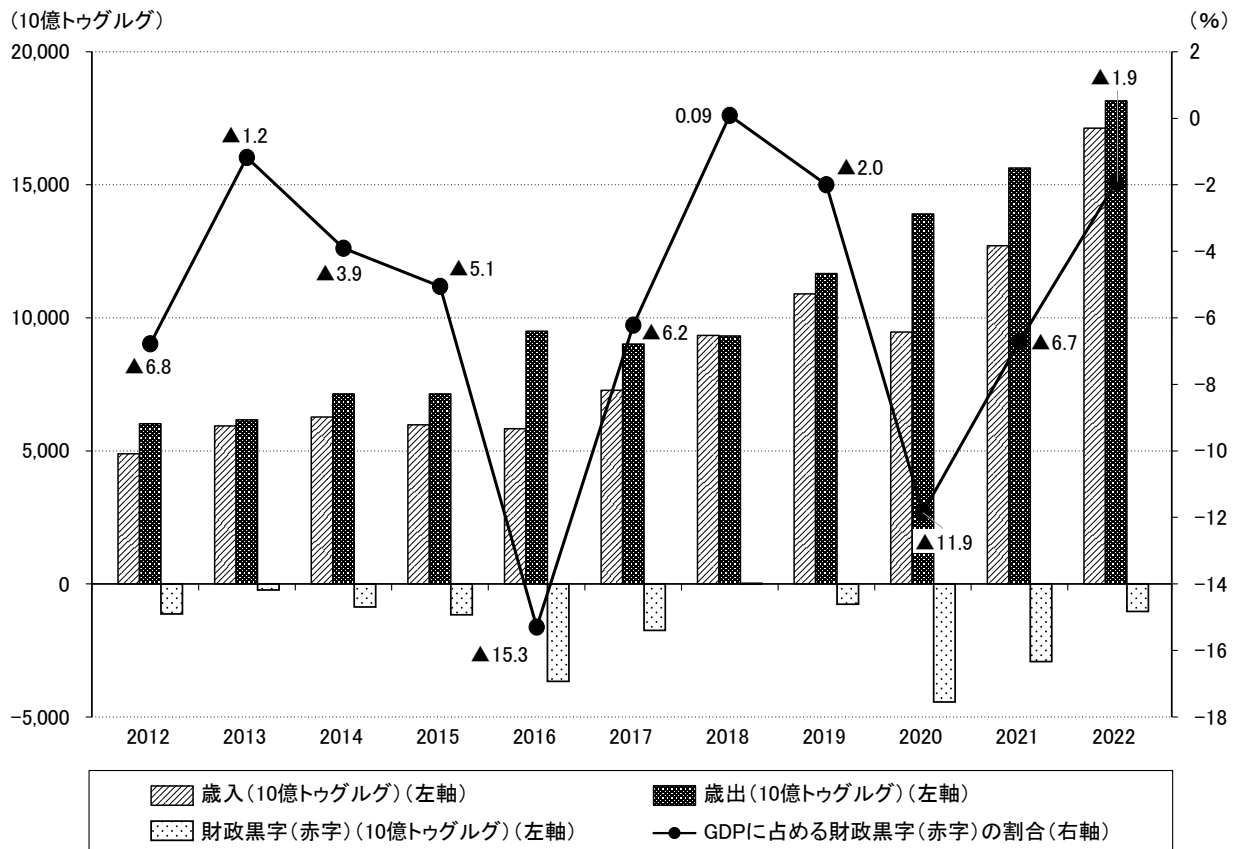
目GDPの1.9%に相当した。歳出はすべてのカテゴリーで以前よりも高かった(図3-1-8)。

モンゴル銀行の年次報告書で報告されているように2022年には個人や世帯への次のようなさまざまな補助金や送金が引き続き増加した。

- 教育セクター向け実績ベースの融資：1.4兆トゥグルグ
- 児童手当が前年比11.3%にあたる151トゥグルグ増加
- 年金が前年比34.4%にあたる6,160億トゥグルグ増加
- 新型コロナウイルス感染症支援サービスが297トゥグルグ増加

2022年の財政赤字の大部分は公債と財政安定資金の累積残高によって賄われている(表3-1-6)。

図3-1-8 国家予算



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

表3-1-6 国家財政赤字の補填財源

(100万トゥグルグ)

	2020	2021	2022
財政赤字総額	4,440,435	2,919,009	979,288
経常収支・預金(純)	1,868,413	1,918,991	-722,005
国債	-249,393	-392,454	-143,257
政府貸出	2,661,422	662,974	1,091,947
財政安定化基金積立	138,767	728,753	751,714
民営化収入	21,226	745	889

(出所) 「Mgolian Statistical Yearbook」 2022版

## 2 労働力・賃金

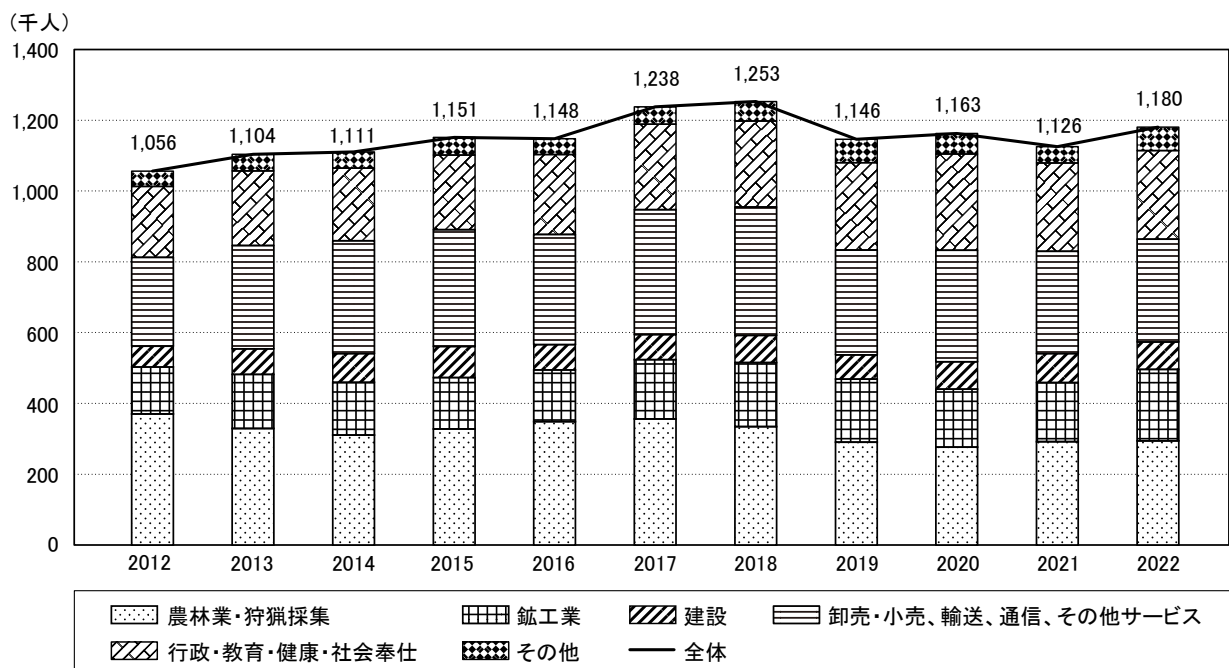
### (1) 労働力

モンゴルの労働力すなわち経済活動人口は2022年には1265万人と前年比3.2%増となった。また、被雇用者数は2021年の112.6万人から2022年には118.1万人に増加し、前年比4.9%増となった。一方、失業率は2022年に6.7%と前年の8.1%から減少した。女性の失業率は全国平均より低く、2022年は5.8%であった。

農業・林業・漁業・狩猟セクターが2022

年も引き続き最大の雇用提供者となり、貿易・交通・通信その他サービス、行政・教育・保健その他社会サービスが続いた。それらセクターはそれぞれ全体の24.9%、24.6%、21.2%を雇用した。2022年の産業部門および建設セクターの雇用者数はそれぞれ201,882人および77,527人で、それぞれ全体の17.1%および6.6%を占めた。雇用者数は、建設セクターを除く全部門で前年を上回った。建設セクターの雇用者数は4,600人減少した(図3-2-1)。

図3-2-1 部門別就業者数(期末)

(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

## (2) 賃金・給与

2022年の全国月平均名目賃金・給与は前年比17.5%増の150万トゥグルグとなり、年平均為替レート評価で478ドルに相当し、前年比6.5%増となった。治外法権機関・団体の業務に従事する人々の賃金が2022年の最高で、1,535ドルであった。鉱業・採石セクターの賃金は1,145ドルと2番目に高く、前年比8.8%増となった。宿泊施設や飲食店で働く人々の賃金と給与は引き続き最低の月当たり308ドルとなり、前年比9.6%増となった。専門・科学・技術業務および経営・支援業務は2022年に前年と比べ唯一賃金の低下が見られた。これらセクターの賃金と給与はそれぞれ前年比で9.8%および1.5%低かった(表3-2-1)。

## 3 主な経済部門

### (1) 農業

2022年の実質農業総生産高は家畜生産の増加に支えられ、前年比10.3%増加した。畜産セクターの生産高は前年比14.4%増で、農業生産全体の86.5%を占めた。しかし、作物生産量は実質ベースで前年比10.3%減となった(図3-3-1)。

総播種面積は2021年の678,200haから2022年には621,600haへと前年比8.3%減少した一方、小麦のそれは2022年に前年比8.8%減少し358,000ヘクタールになった。一方、ジャガイモを除くその他野菜の播種面積は前年比26.8%増となった。モンゴルの2022年の小麦の収穫量は401,900トンで、

表3-2-1 月平均賃金・給与(名目ドル)

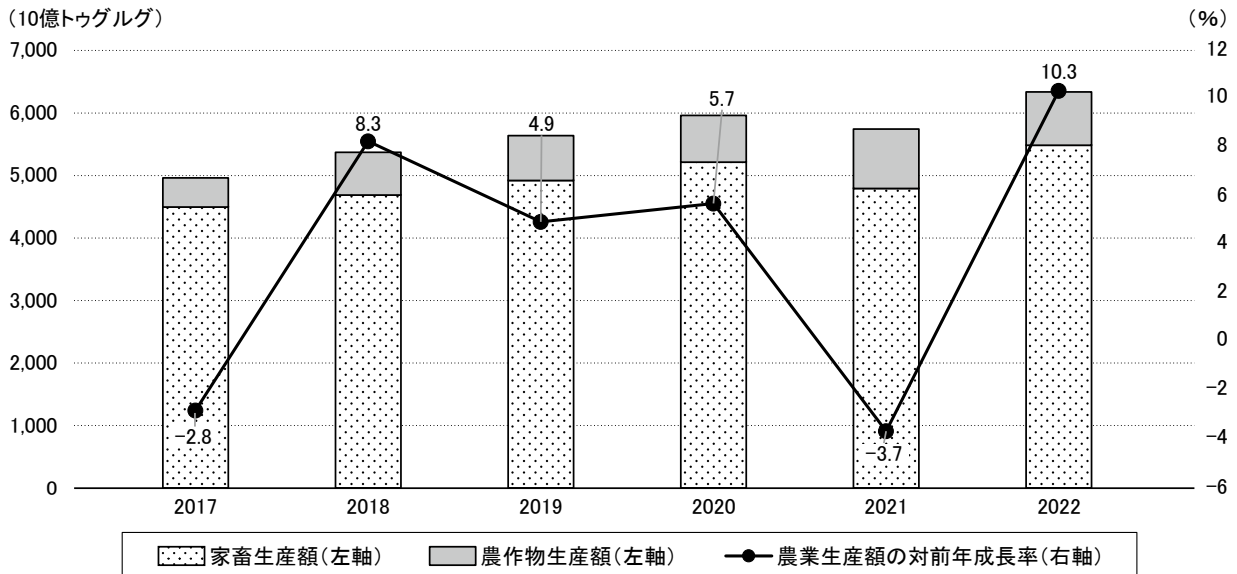
	2018	2019	2020	2021	2022
全国平均	406	422	434	449	478
農林漁業・狩猟採集	298	313	337	352	366
採掘・採石	898	972	1,023	1,052	1,145
製造	465	440	414	431	459
電気・ガス・蒸気・空調	568	545	554	563	577
水道・下水道管理・復旧	294	312	347	358	376
建設	418	436	453	431	455
卸売・小売・車両修繕	331	340	356	373	400
輸送・保管	423	419	428	452	523
宿泊・飲料サービス	251	260	260	281	308
情報・通信	396	408	425	462	550
金融・保険	469	504	517	532	613
不動産	414	450	490	492	554
専門的・科学的・技術的活動	626	593	586	584	527
経営・支援サービス	335	374	385	408	402
行政・国防・社会保障	363	387	389	400	410
教育	307	339	360	367	385
健康・社会福祉	324	353	394	448	469
芸術・芸能・レクリエーション	252	277	300	307	309
その他サービス	327	342	362	385	406
個人事業主の生産活動	272	300	322	366	383
国家組織・団体における活動	599	667	648	700	1,535

(出所)「Estimated from Mongolian Statistical Yearbook」2022版

前年比29%減少した。ジャガイモの播種面積は以前よりも減少したが、生産量は2022年に前年比17.2%増加し、214,000トンとなった。その他の野菜の2022年の生産量は前年

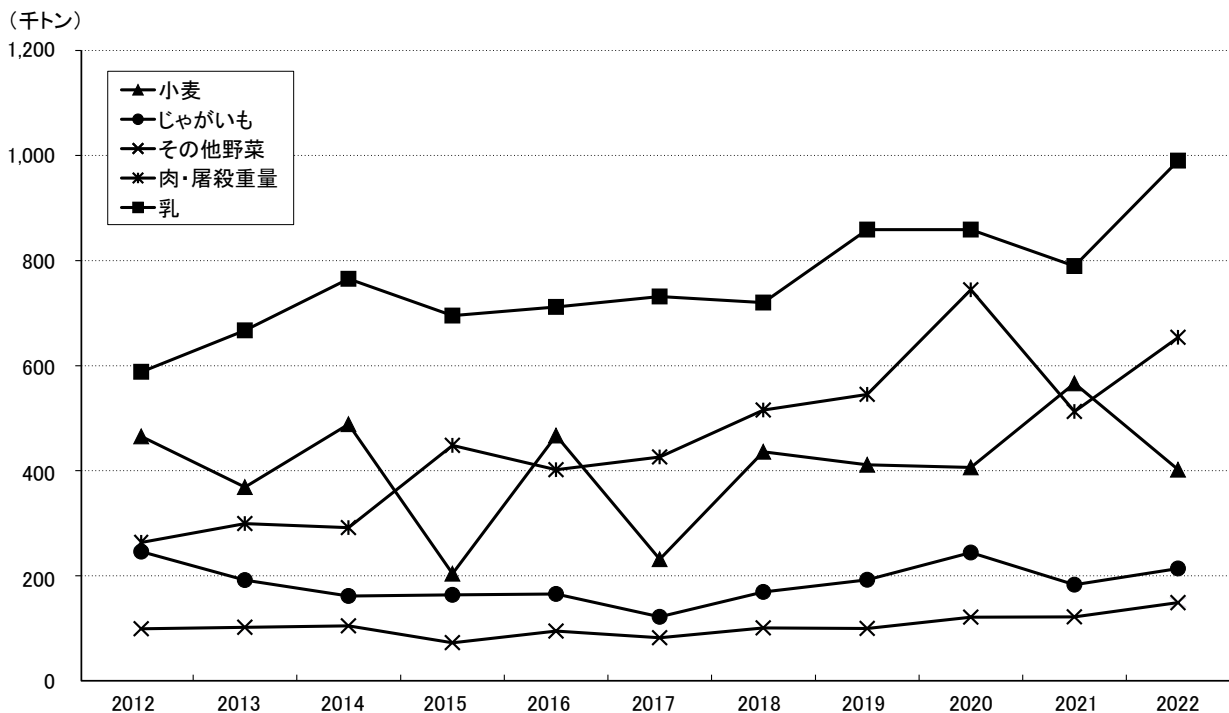
比22.4%増加し148,900トンであった。一方、畜産セクターの主要品目である肉および乳はそれぞれ前年比27.6%増および25.5%増となった(図3-3-2、付表3)。

図3-3-1 農業生産物の生産額(2015年基準)



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

図3-3-2 主要農産物の動向



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

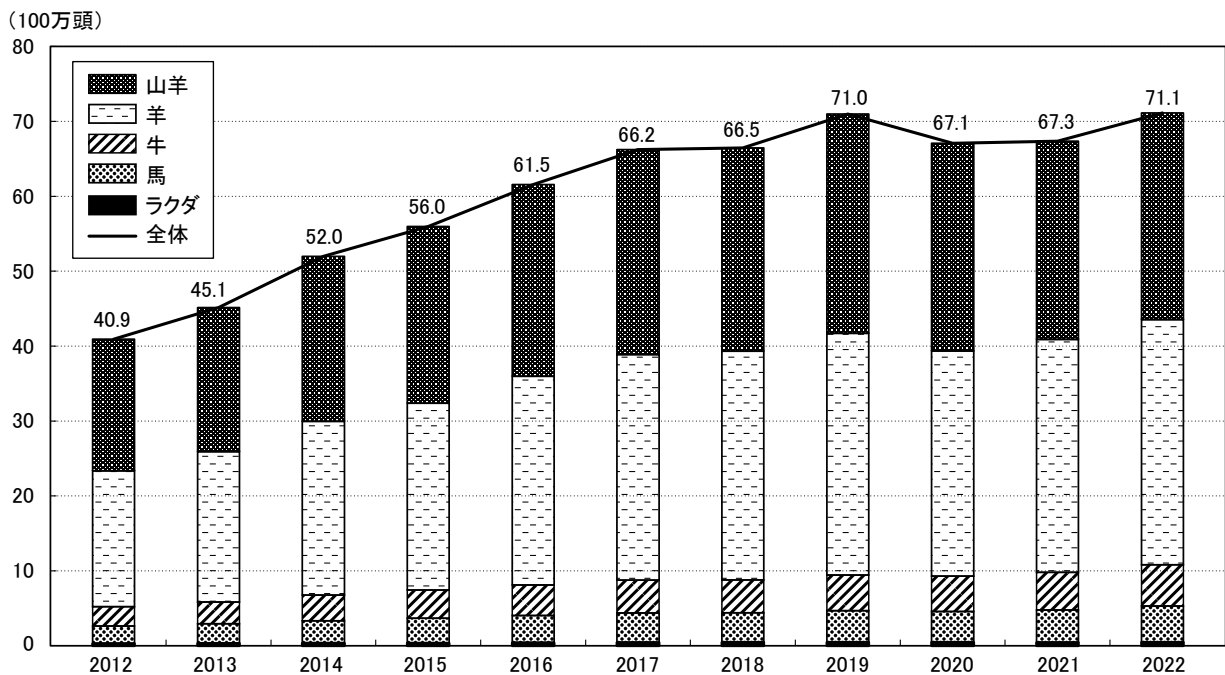
家畜の数は2021年の6730万頭から2022年には7110万頭へとさらに増加した。2022年には5種類すべての家畜の数が前年よりも増加した。2022年に羊は家畜の中で最大の3270万頭となり、一方で山羊は2760万頭に増加した。2022年の牛と馬の数は550万頭と480万頭であった。ラクダの数も2021年の454,000頭から2022年には470,500

頭に増加した。一方、2022年の成畜の死亡数は667,500頭と前年比77.8%減少した(図3-3-3、付表3)。

(2) 鉱工業

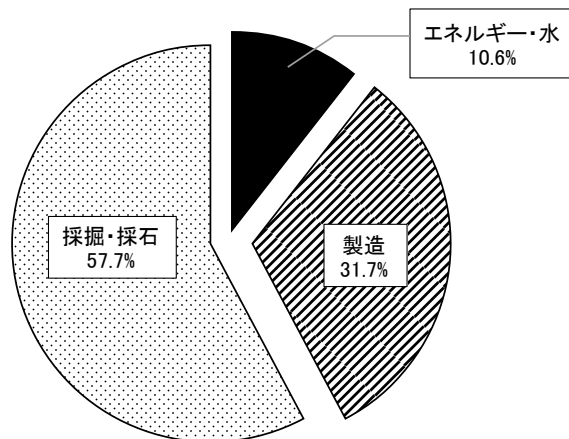
2022年の鉱工業総生産額は、名目価格で43.71兆トゥグルグであった。採掘業は引き続き鉱工業生産高の中心となり、鉱工業総生

図3-3-3 種類別家畜頭数



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

図3-3-4 鉱工業生産高の構成(2022年)



(出所) NSO, Mongolian Statistical Information Service (<https://1212.mn/>).

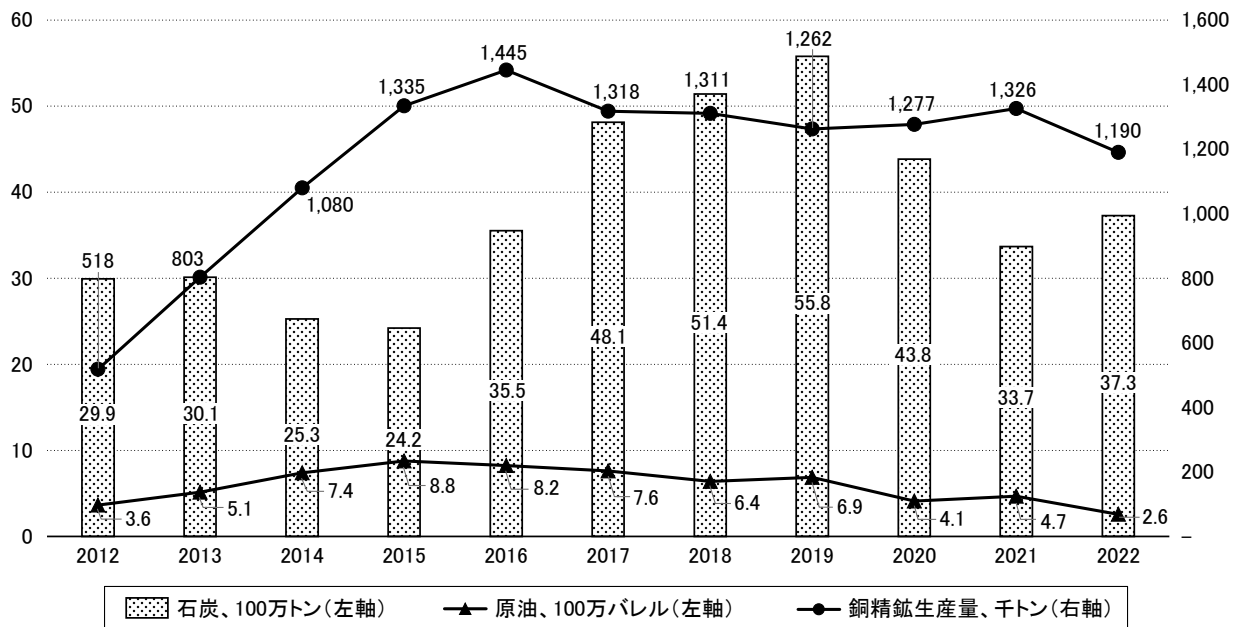


産高に占める割合は57.7%に相当する一方で、製造・エネルギー、水道の割合はそれぞれ31.7%、10.6%であった(図3-3-4)。

石炭の採掘量は2022年に3730万トンと前年比10.7%増加した一方、銅精鉱の生産量は前年比10.3%減の119万トン

の採掘量は前年比45%減の257万バレルであった。国内には加工産業がないため、銅精鉱と原油はすべて輸出されているが、石炭は2022年に85.3%が輸出向けであった(図3-3-5)。

図3-3-5 銅精鉱、石炭、原油生産高



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

#### 4 対外貿易

2022年では、モンゴルの対外貿易額は前年比32.1%増の212億4000万ドルであった。輸出収入は前年比35.7%増の125億4000万ドル、輸入は前年比27.2%増の87億ドルとなった。貿易収支は9年連続で黒字となり、2022年には前年比60.1%増の38億3000万ドルとなった。2022年の貿易黒字は同国の名目GDPの22.4%に相当する(図3-4-1、付表3)。

中国はモンゴルの主要輸出品目である鉱物資源の最大の輸出先であることに変わりはなく、中国への輸出の全体に占める割合は2021年の82.7%から2022年には105

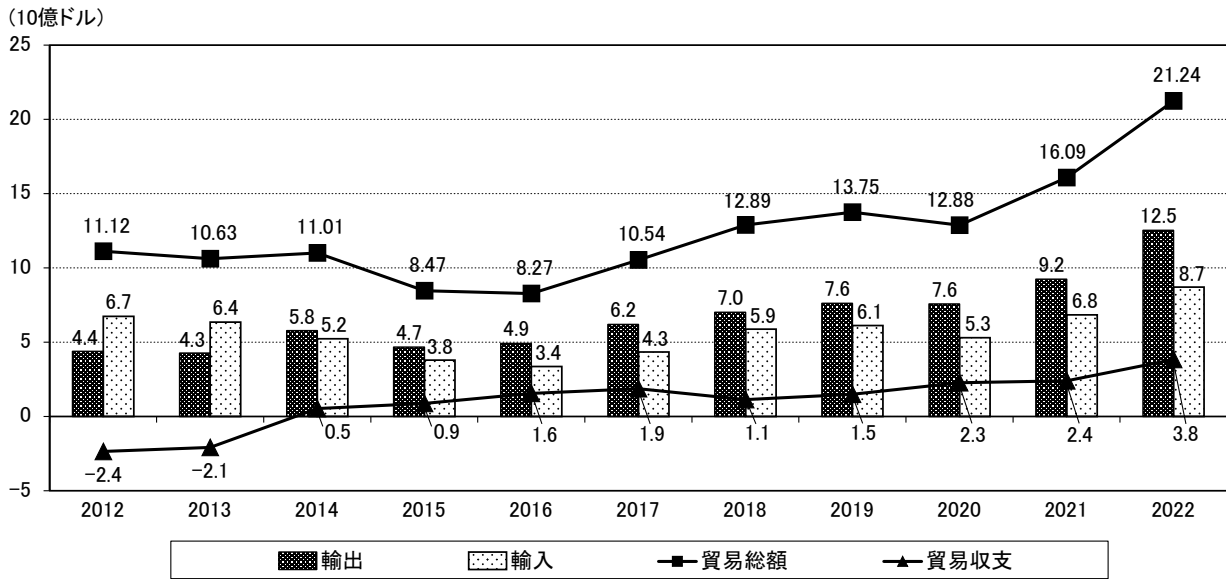
億7000万ドル、84.3%にさらに増加した。2022年のモンゴルの輸出の第2位の輸出先はスイスであり、輸出額は10億3000万ドル、全体の8.2%を占めた。スイスへの輸出はほぼ非貨幣用金であった。2022年の韓国への輸出額は2億7740万ドル、全体の2.2%で3番目に多かったが、一方でロシアへの輸出額は9340万ドル、全体の0.74%であった。一方、モンゴルの唯一のEPAパートナーであるにもかかわらず日本への輸出は2022年、前年比14.1%減の1520万ドルで全体の0.12%であった(図3-4-2、3-4-3)。

燃料を除く非食用原料、鉱物燃料、潤滑油および関連材料は引き続き同国の輸出構造において中心的であり、それらの合計

割合は2022年総輸出額の87.9%を占めた。2022年の同国の輸出総収入の51.9%を占める石炭の輸出は、2021年の1610万トンから2022年には3180万トンへと前年比ほぼ2倍になった。また、銅精鉱の輸出

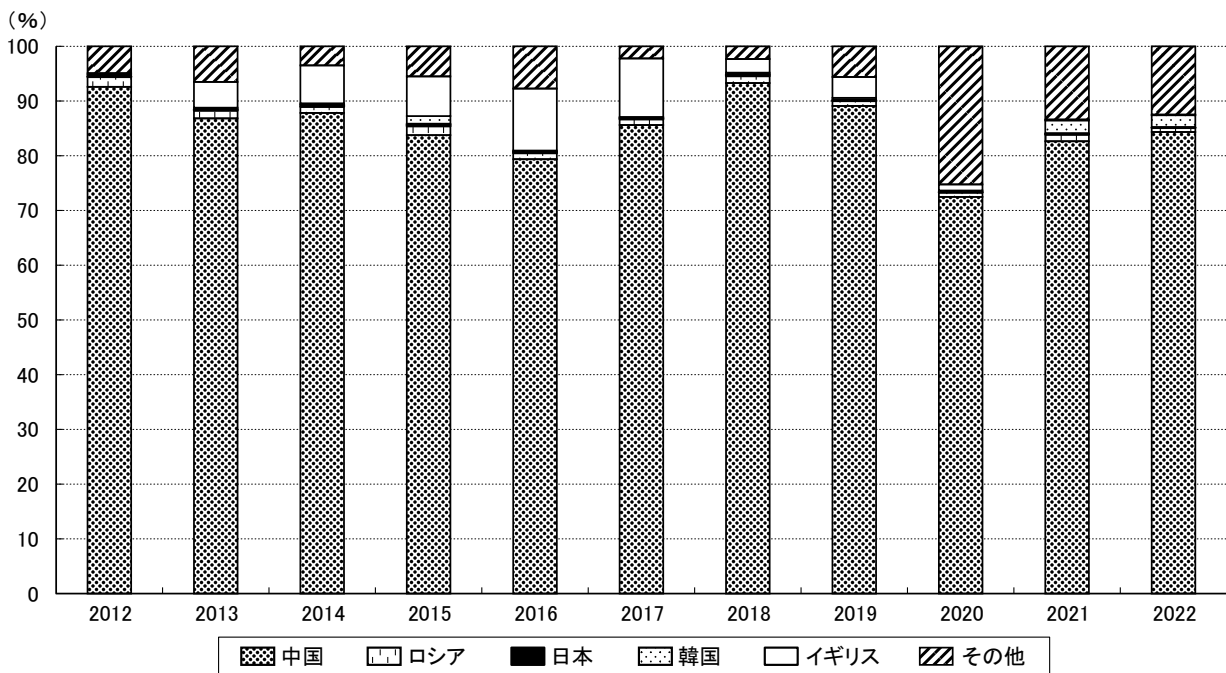
量も2021年の128.3万トンから2022年の145.3万トンへと前年比13.3%増加し、その売上高は輸出総額の21.8%を占めた。このような増加は主にモンゴル-中国国境における国境検問施設の復活や、同国の主要輸

図3-4-1 商業貿易額



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

図3-4-2 国別輸出構成

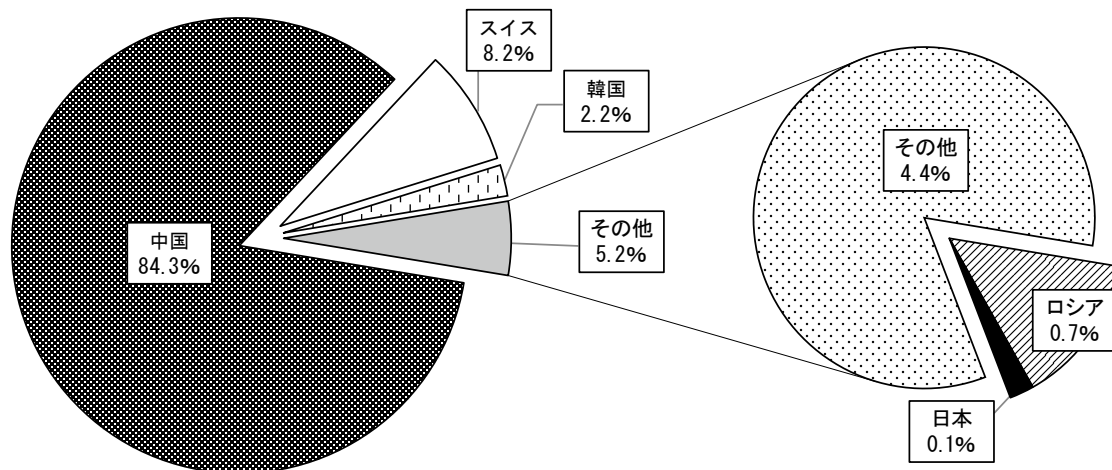


(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

出先である中国の新型コロナウイルス感染症対策(ゼロコロナ政策)に伴う制限の緩和などによるものである。一方、非貨幣用金の輸出は2022年に前年比14.5%増の19.7

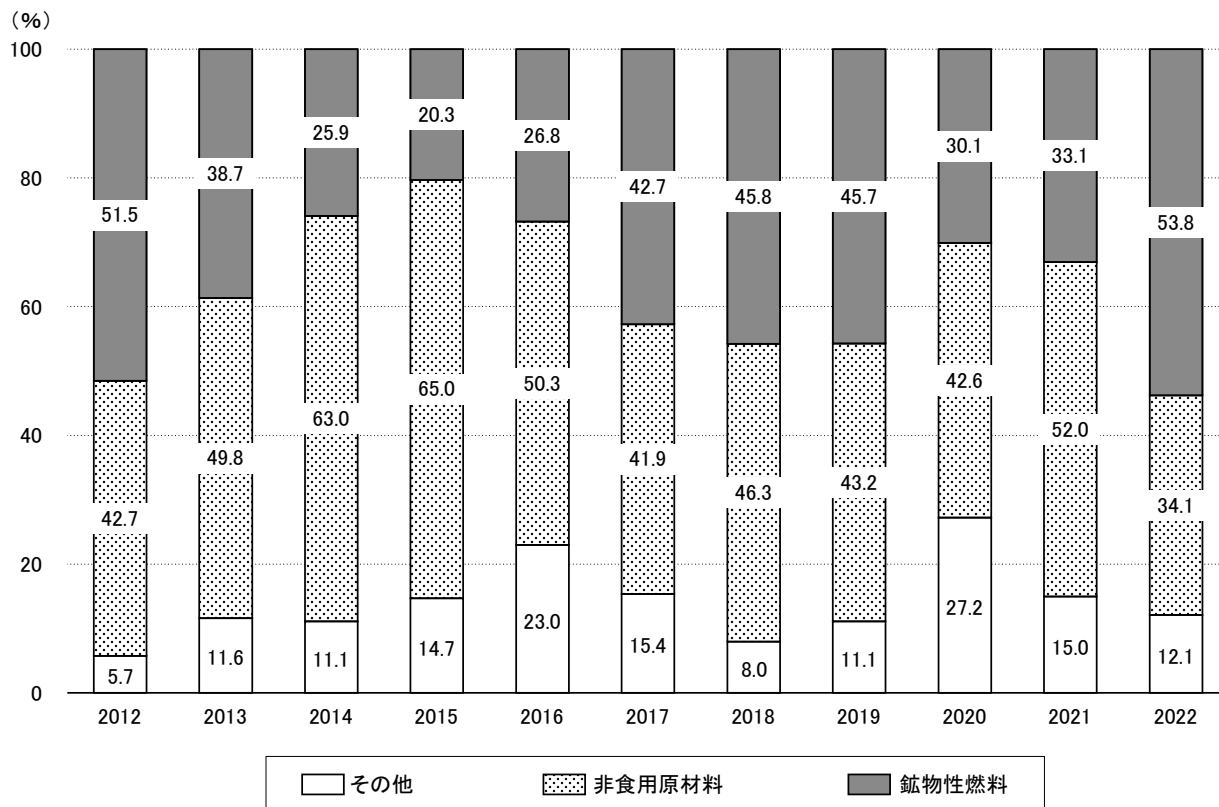
トンとなり、その売上高は11億3000万ドル、2022年の輸出総額の9%を占めた(図3-4-4、付表3)。

図3-4-3 モンゴルの輸出先(2022年)



(出所) 「Compiled from Mongolian Statistical Yearbook」 2022版

図3-4-4 製品別輸出構成



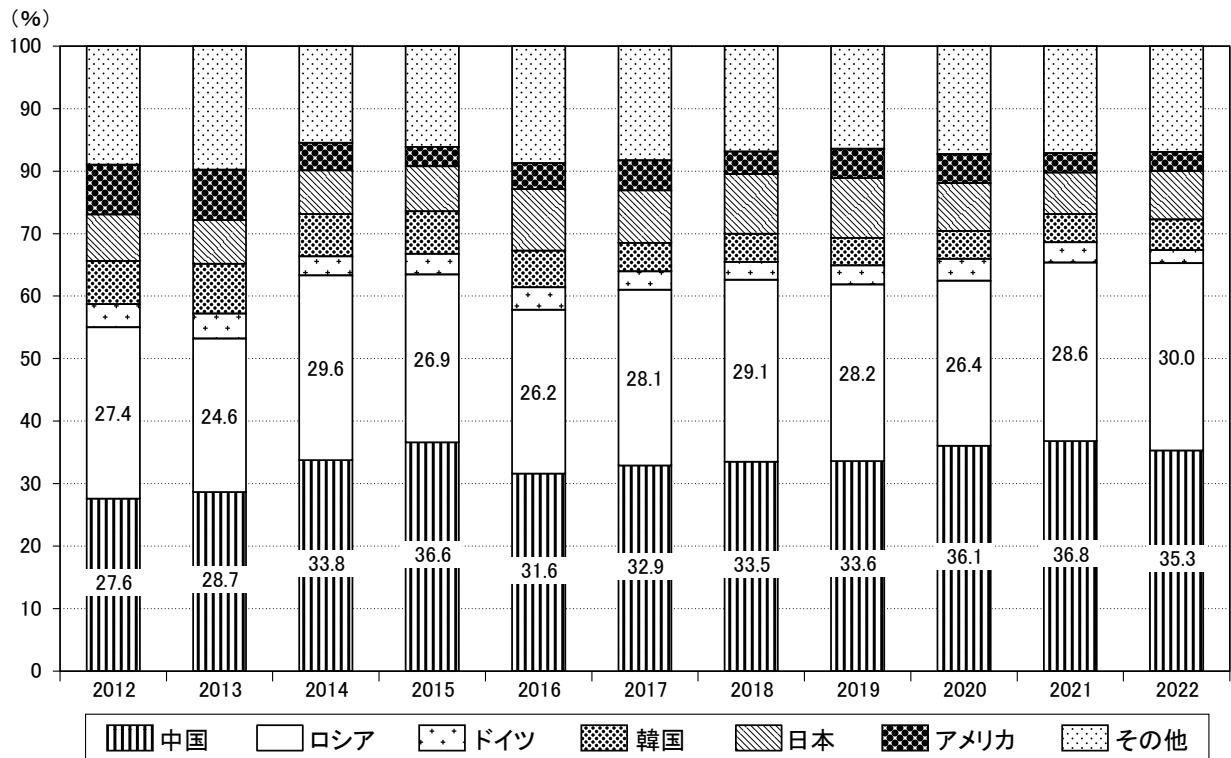
(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

中国は引き続きモンゴルの最大の輸入元であった。中国からの輸入は2022年の輸入総額の35.3%にあたる30億7000万ドルであった一方、モンゴルの第2位の輸入元であるロシアからの輸入は全体の30%にあたる26億1000万ドルであった。日本は2022年も引き続きモンゴルの第3位の輸入元で全体の7.7%を占め、日本からの輸入は2021年の4億5320万ドルから2022年には前年比48.8%増の6億7430万ドルとなった。韓国は第4位の輸入元で2022年の輸入額は4億2460万ドル、全体の4.9%を占め、それに米国とドイツが続いた。米国およびドイツからの輸入は、2022年にはそれぞれ2億6610万ドルおよび1億8280万ドル、全体の3.1%および2.1%であった(図3-4-5)。

輸入構造の面では、機械・輸送機器が2022年も変わらずモンゴルの輸入の最大品目であり、鉱物燃料・潤滑油および関連材料が

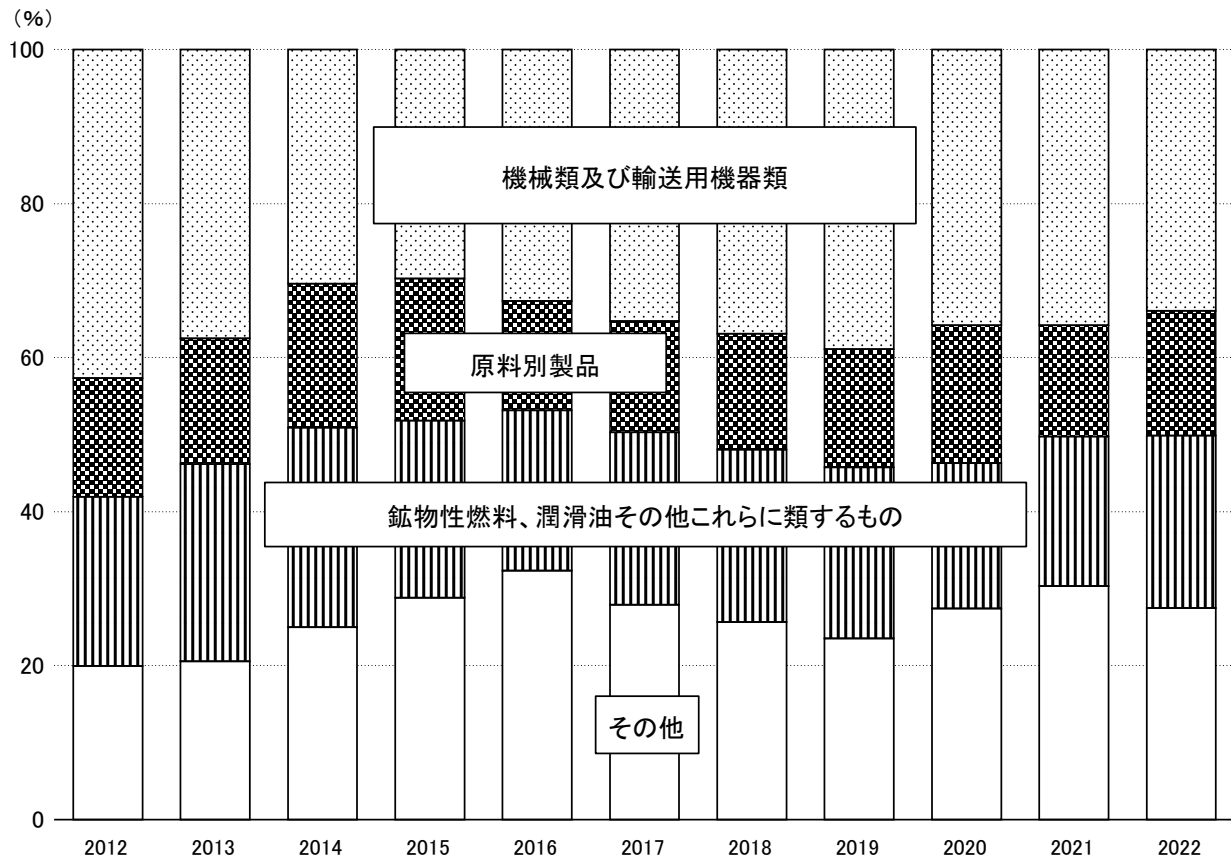
それに続いた。これら輸入商品群の2022年の輸入はそれぞれ29億5000万ドルおよび19億5000万ドル、全体の33.9%および22.4%を占めた。主に材料で分類される製造品が2022年で2番目に大きな輸入商品群で、食品の輸入がそれに続いた。これらの品目の輸入額は、それぞれ14億1000万ドルおよび8億4030万ドル、全体の16.2%および9.7%を占めた。電力輸入量は2021年の1,823.1GWhから2022年には前年比15.6%増の2,107.4GWhとなった。国内生産能力の不足により、電力輸入の総供給量に占める割合は2021年の18.8%から2022年には20.8%に増加した。モンゴルでは石炭が発電のための手頃な主要燃料であるが、温室効果ガス排出の懸念があるため石炭火力発電所の新設はこれまで以上に困難になっている(図3-4-6、付表3)。

図3-4-5 国別輸入構成



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

図3-4-6 製品別輸入構成



(出所) Data retrieved from Mongolian Statistical Information Service, NSO (<https://beta.1212.mn>).

## 5 外国直接投資

モンゴル銀行によると、同国の外国直接投資(FDI)のネット・フロー(純流入額)は2021年の20億6000万ドルから2022年には25億400万ドルに増加した。2022年のFDIネット・インフローは前年比57.3%増の34億1800万ドルとなる一方、ネット・アウトフローは前年比8倍となり、2021年の1億1340万ドルから2022年には9億1400万ドルとなった(図3-5-1)。

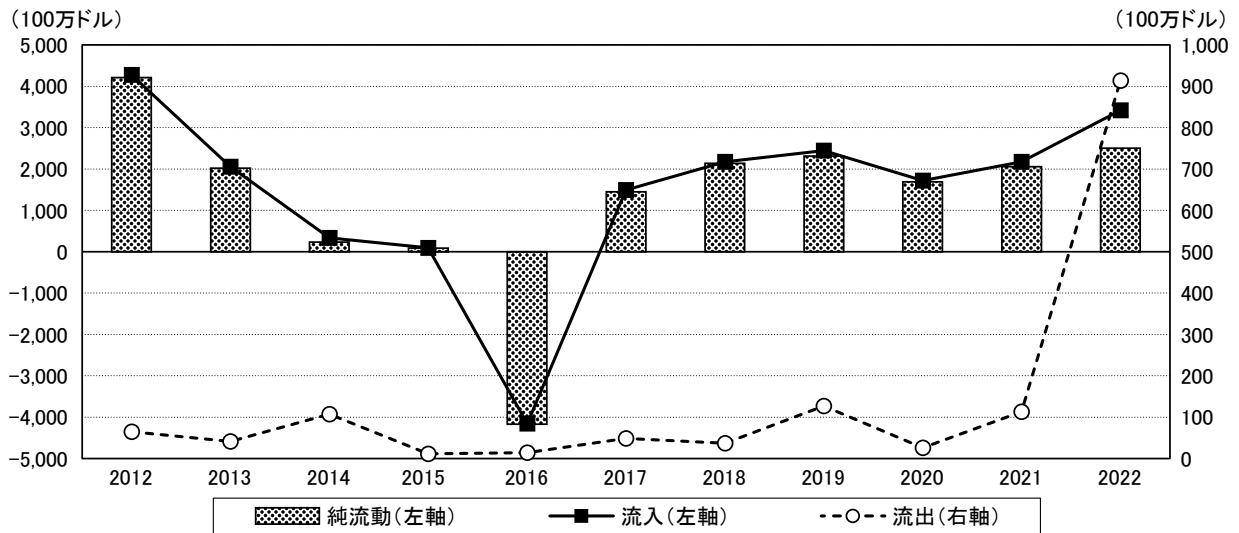
協調直接投資調査(CDIS)によると、モンゴルの直接投資ストックは2022年末時点で前年の263億ドルから285億ドルに増加し、前年比8.5%成長した。海外直接投資ストックの53.8%は株式投資で、残りの46.2%は債務証券であった。

オランダと中国はモンゴルでの最大の外国人投資家であり、これらの国からの直接投資総額は2022年末時点でそれぞれ126億9000万ドルおよび53億3000万ドルであった。モンゴルでのオランダの直接投資ストックの大部分、81.8%が債務証券である一方、中国の直接投資ストックの91.6%は株式投資であった。日本は依然としてモンゴルでの6番目の投資家であり、2022年末時点での総投資ストックは9億6300万ドルで前年比5.8%減少した。韓国は同国で11番目の投資家であるが、モンゴルに対する韓国の投資ストックは2022年末時点で前年比2.2%減の4億4960万ドルであった。シンガポールを除きこれらの国々の総投資ストックの80%以上は株式投資であった(図3-5-2)。

2022年の同国のFDIストックの全体的なセクター構造にあまり変化はなかった。FDIをモンゴルに惹きつける主なセクターは依然として鉱業と採石業であり、2022年のこのセクターのFDIストックは全体のほぼ3分の2を占め、213億4000万ドルと前年比11.8%増加した。2番目に大きな直接投資先は卸売・小売、自動車・オートバイの修理であったが、2022年のこのセクターの総投

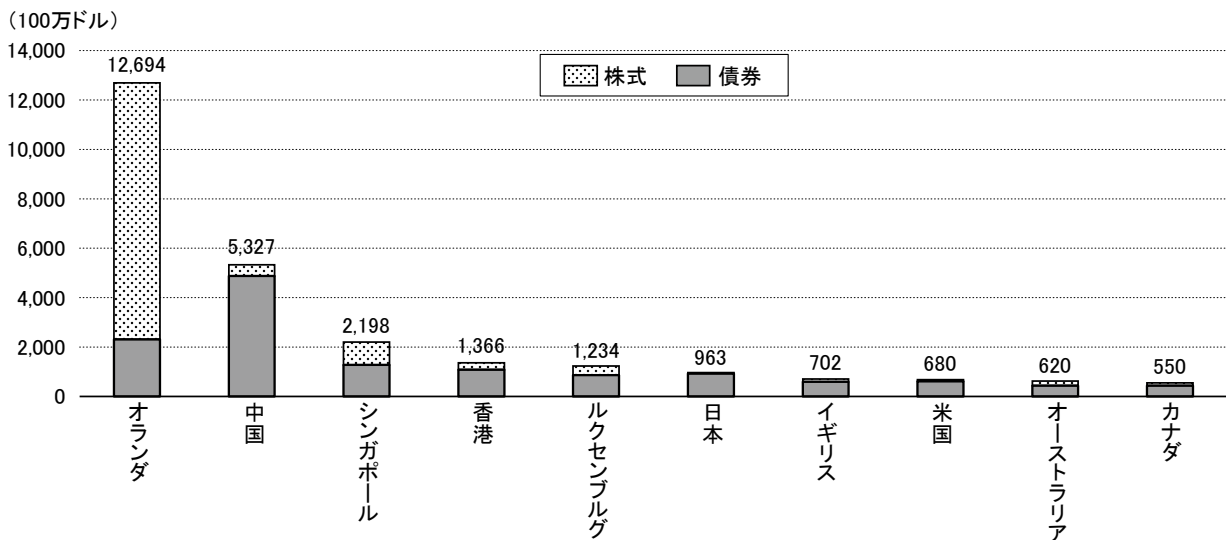
資ストックは前年比18.9%減少し、2022年末時点で16億9000万ドル、全体の5.9%であった。金融・保険事業におけるFDIは第3位で12億6000万ドル、全体の4.4%に相当した。一方、製造業の振興と国の産業・輸出構造の多様化という政府の政策にもかかわらず、製造業に対するFDIは4億2060万ドルで全体の1.5%に過ぎなかった。

図3-5-1 対外直接投資



(出所) モンゴル銀行

図3-5-2 対内直接投資上位10カ国(2022.12.31現在)



(出所) モンゴル銀行

## 第4部 韓国

新潟県立大学北東アジア研究所 中島朋義

### 1 マクロ経済動向

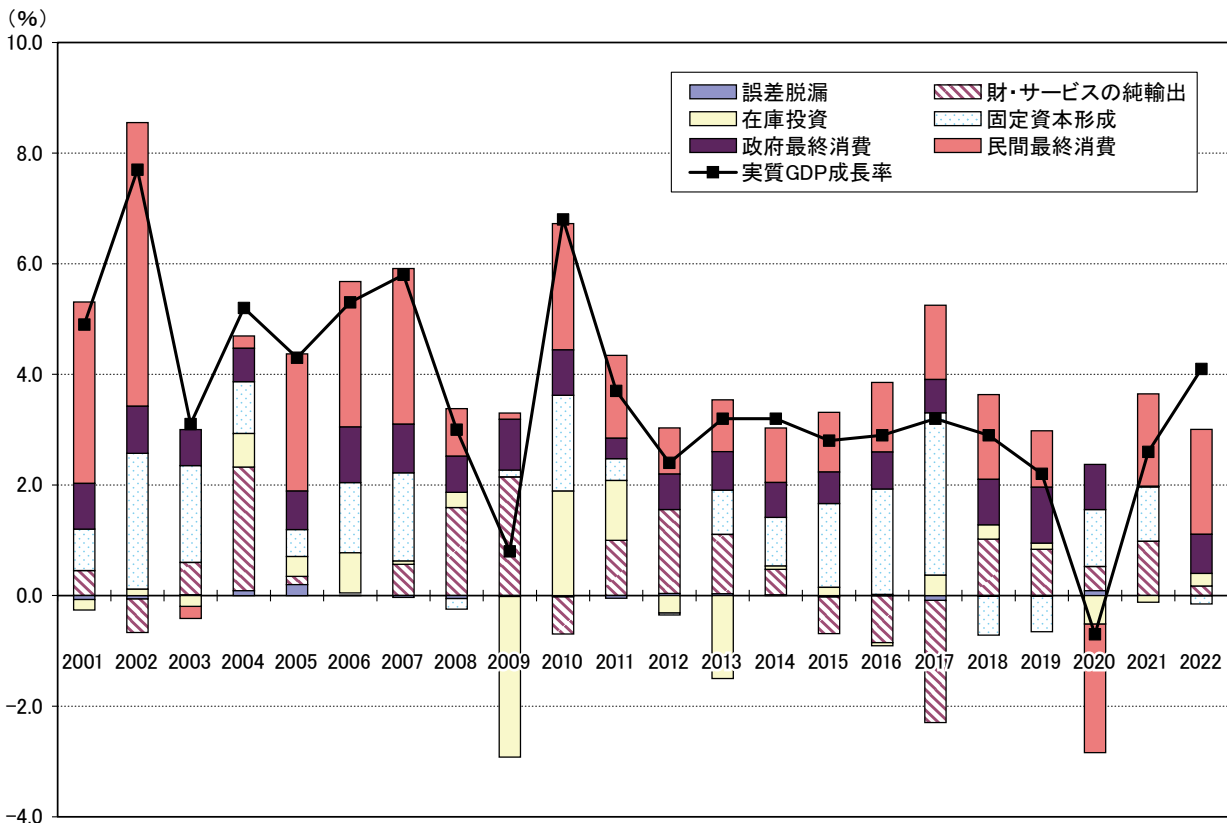
#### (1) GDP

GDPとその需要項目別の動きから、過去20年程の韓国経済の動向を概観する。

図4-1-1が示すように、2008年に起こったリーマンショックによって同年の韓国の経済成長率は0.8%に低下した。翌2009年はその反動によるV字回復があり、成長率は6.8%と高くなった。しかしその後、2010年代は2~3%台の成長が続く状況となり、韓国の潜在的な成長率はそれ以前に比較して低下したと見られる。

そうした中で起こった、新型コロナウイルスの流行、COVID-19の影響によって、2020年の韓国の経済成長率は大きく低下し、マイナス0.7%となり、アジア通貨危機の1998年以来のマイナス成長を記録した。2021年はそこから回復し2.6%の成長となった。2022年はさらに高まり4.1%の成長率を記録した。2022年の需要項目別の寄与度で見ると、内需では消費(民間最終消費)が1.9%、投資(固定資本形成)はマイナス0.2%を記録した。一方、外需である財・サービスの純輸出(財・サービスの輸出ー財・サービスの輸入)の寄与度は0.2%となっている<sup>1)</sup>。

図4-1-1 実質GDP成長率の推移と項目別寄与度



(注) 2015年価格  
(出所) 韓国銀行

財・サービスの純輸出は財・サービスの輸出から財・サービスの輸入を引いた差分であるため、国際資源価格や内需の動向などで変動する輸入の影響を受ける。ここでは韓国経済の外需への依存の度合いを見るため、GDPに占める財・サービスの輸出の比率を見てみる。輸出比率は過去20年間に高まっている。2001年には22.7%であった同比率は2004年には30.1%となり30%を超えた。さらに2011年には42.9%となり、40%を超え、以降40%台で推移している。2022年の同比率は44.7%である。

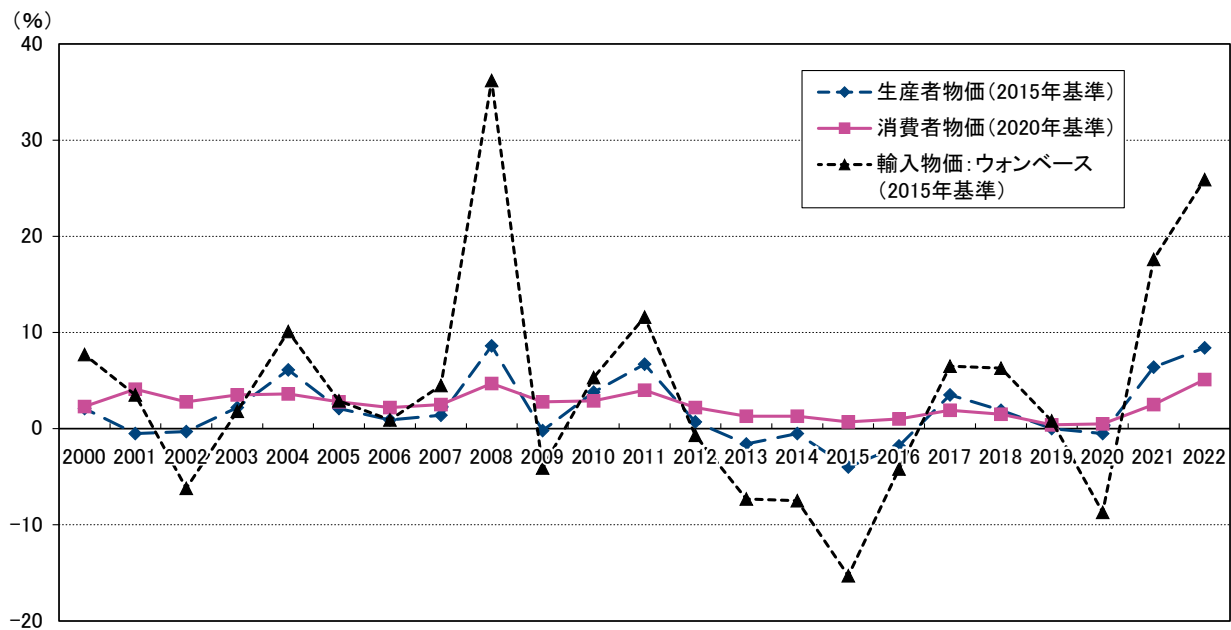
こうしたことから、中長期的に韓国経済の成長率が低下していく中で、外需に依存する割合は高まっている傾向が見て取れる。韓国の安定的な経済成長は引き続き輸出の動向に

左右される可能性が高い。

## (2) 物価

物価の動向を見ると、2020年の輸入物価はマイナス8.7%と大きく下落した。これは為替レートの増価(ウォン高)と国際市場における資源価格等の下落によるものである。生産者物価はマイナス0.5%、消費者物価は0.5%となった。2021年は輸入物価が17.6%と急上昇し、生産者物価は6.4%、消費者物価は1.6%、それぞれ上昇した。2022年はロシア・ウクライナ戦争による資源価格の高騰を受けて、輸入物価が25.9%とさらに上昇し、生産者物価は8.4%、消費者物価は5.1%、とそれぞれ前年を上回る上昇を記録した(図4-1-2)。

図4-1-2 物価上昇率の推移



(出所) 統計庁

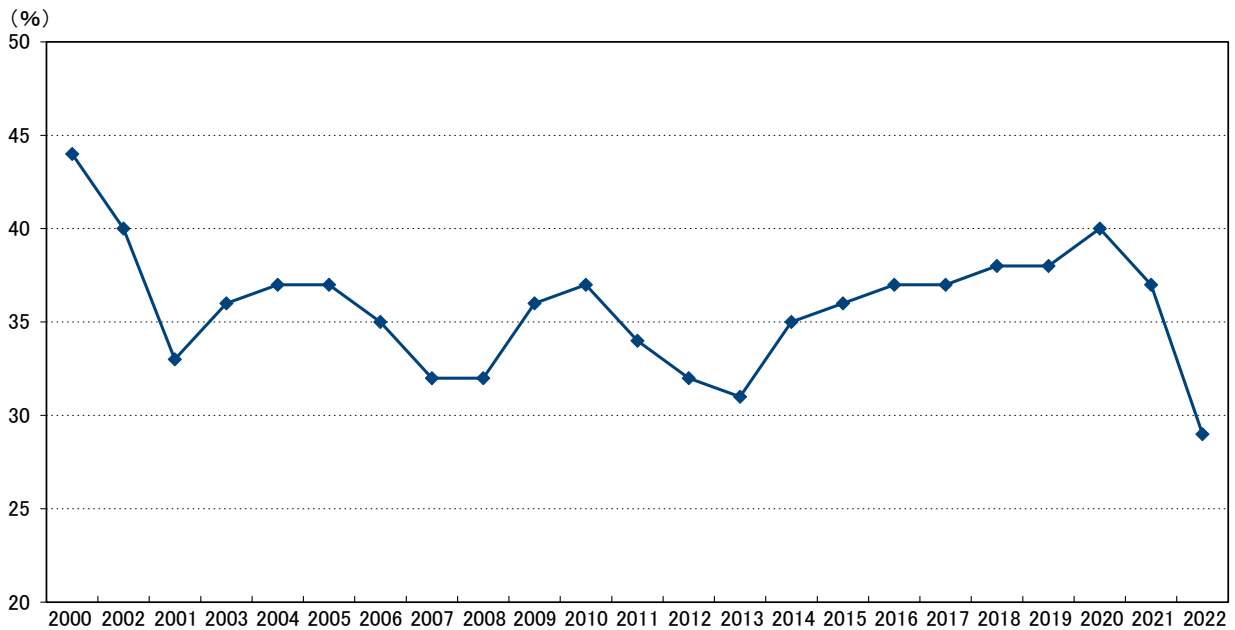
## (3) 労働市場と所得格差

雇用関係の指標を見てみると、失業率は2002年以降、3%台で安定的に推移してきた。リーマンショック後の2009年の失業率はマクロ経済の停滞を受けて前年の3.2%か

ら3.6%に上昇したが、7%まで上昇したアジア通貨危機の際と比較すれば、悪化の程度は軽微だったといえる。近年は、2018年は3.8%、2019年は3.8%、2020年は4.0%、2021年は3.7%と推移し、2022年は2.9%



図4-1-3 失業率の推移



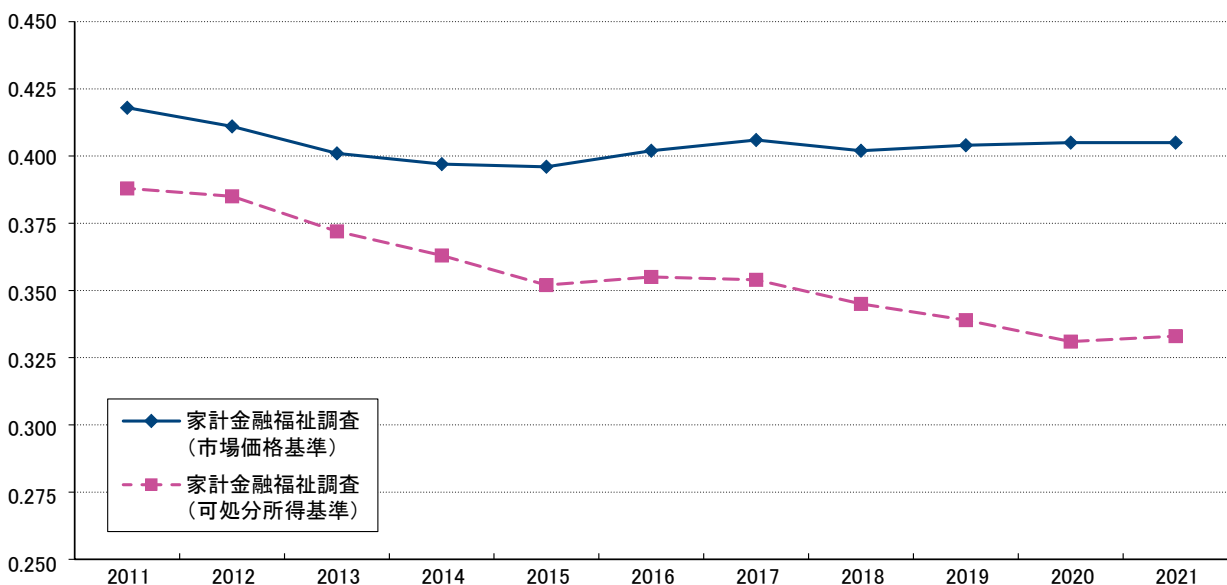
(出所) 統計庁

と改善している(図4-1-3)。

所得格差の推移を示すジニ係数<sup>2</sup>の推移を見ると図4-1-4のようになっている。近年の動向としては2011年以降、市場価格基準で見たジニ係数は低下傾向にあったがここ2015年以降は微増の傾向がみられた。一方

で税や社会保障による再分配を考慮した可処分所得基準では低下の傾向が続いており、政府部門による再分配が拡大していることが見て取れる。2021年の係数は市場価格基準で0.405、可処分所得基準で0.333となっている。

図4-1-4 ジニ係数の推移

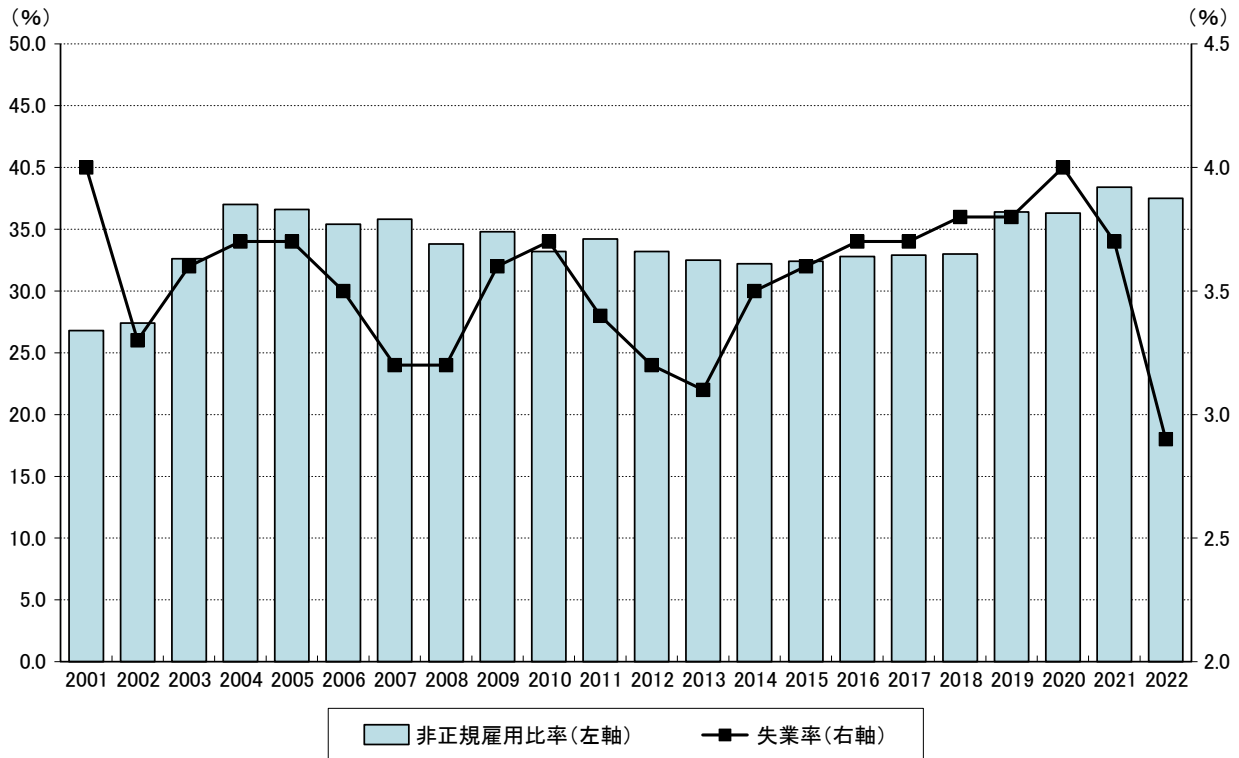


(出所) 統計庁

一般に所得格差は非正規雇用比率との関連が指摘される。図4-1-5は非正規雇用比率の推移を示したものである。非正規雇用比率は、調査開始の2001年の26.8%から、2004年には37.0%まで高まり、その後やや低下

し2018年には33.0%となったが、2019年は36.4%、2020年は36.3%、2021年は38.4%、2022年には37.5%と推移している。

図4-1-5 非正規雇用比率の推移



(出所) 統計庁

## 2 対外経済関係

### (1) 為替レート

2008年の世界金融危機で韓国ウォンは大きく減価した。対ドル為替レートは2007年の1ドル=930ウォンから、2008年は同1103ウォン、2009年は同1276ウォンと減価した。一方、日本円に対する為替レートは、2007年の100円=833ウォンから、2008年は同1394ウォン、2009年には同1263ウォンに減価し、その幅は対ドルレートよりも大きかった(図4-2-1)。エレクトロニクス、自動車などの輸出品目で日本製品と

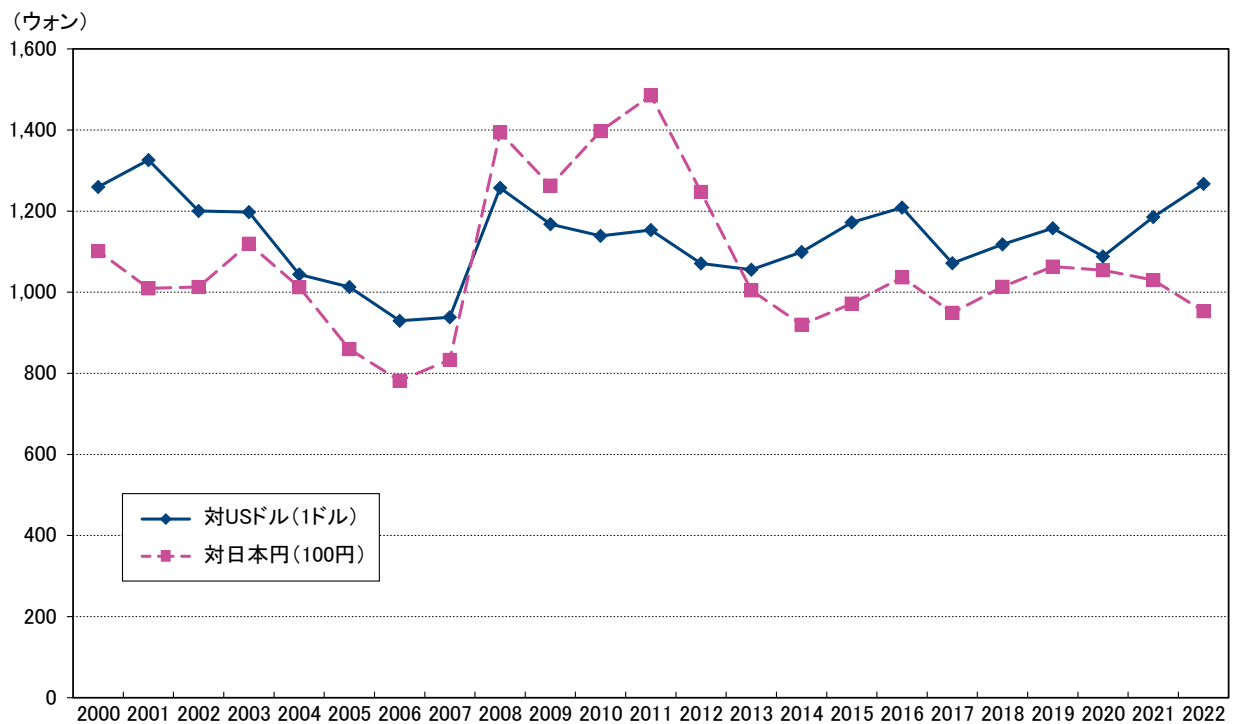
競合する韓国企業にとって、こうした為替レートの動きは追い風となり、外需が景気の底支えを担う背景となった。さらに2011年には対円では100円=1485ウォンと最安値を記録した。これによって、韓国製品の価格競争力は競合する日本製品に対し一段と高まった。しかし、2012年に入ると円安の動きが生じ、対円レートは100円=1248ウォンと一気にウォン高に動いた。その後さらに円安が進み、2013年には100円=1005ウォン、2014年には同920ウォンとなり、対日価格競争力は一時大きく低下した。

近年は、2019年は同1063ウォン、2020

年は同1054ウォン、2021年は同1030ウォン、2022年は同953ウォンと推移している。また対ドルレートも、2013年に1ドル＝1055ウォン、2014年に同1099ウォンとウォン高に推移した。近年は、2019年は同1158ウォン、2020年は同1088ウォ

ン、2021年は同1186ウォン、2022年は同1267ウォンと推移している。このように近年は、ウォンは円の減価により、円に対しては増価しつつ、ドルに対しては減価する状況が見られる。

図4-2-1 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

## (2) 貿易収支

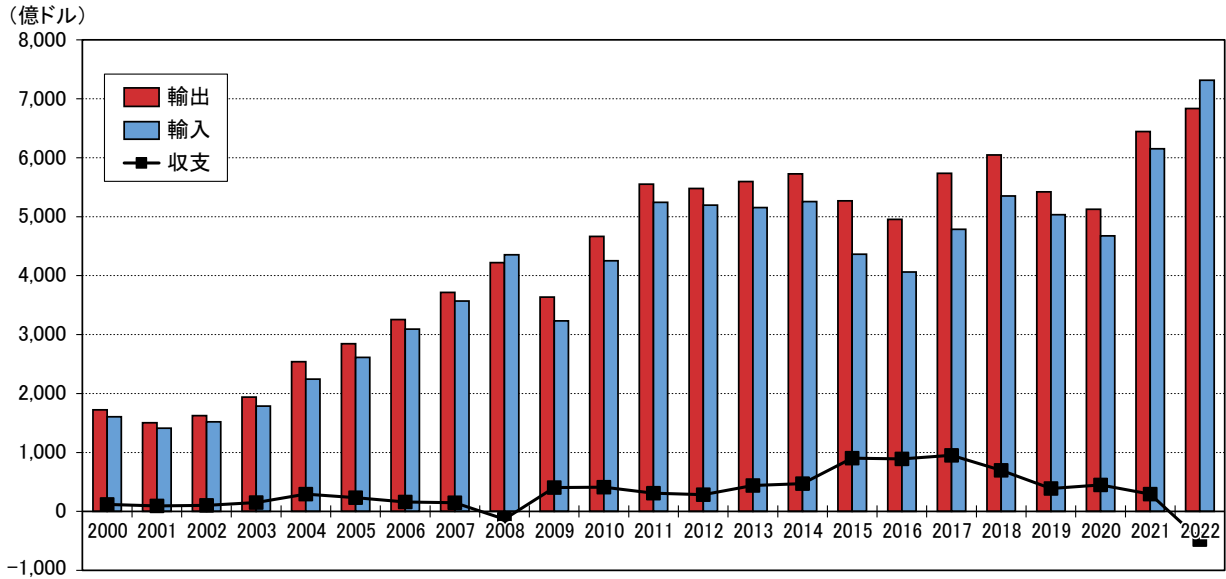
貿易収支の動向を見ると、2008年はアジア通貨危機の発生した1997年以来となる133億ドルの赤字となった(図4-2-2)。2009年には輸出額は3635億ドルに減少したが、輸入額も3231億ドルとなったため、貿易収支は404億ドルの黒字に復帰した。2010年には輸出は回復し、4660億ドルと危機前の2008年を上回った。

2019年の輸出は5422億ドル、輸入は5033億ドルとなり、貿易収支の黒字は389億ドルであった。2020年にはCOVID-19の影響を受け、輸出は5125億ドルに減少した。

一方、輸入は4676億ドルとなり、貿易収支の黒字は449億ドルに拡大した。2021年には、輸出は急回復して6444億ドルとなった。一方、輸入は6151億ドルとなり、貿易収支の黒字は293億ドルに縮小した。2022年には、輸出は6836億ドルとなった。一方、輸入は資源価格の上昇により7314億ドルとなり、貿易収支は473億ドルの赤字となった。

なお、図4-1-1における財・サービスの純輸出はサービス貿易を含んでいる。このため物財の貿易の収支である図4-2-2の貿易収支とは動きが異なっている。

図4-2-2 貿易収支の推移



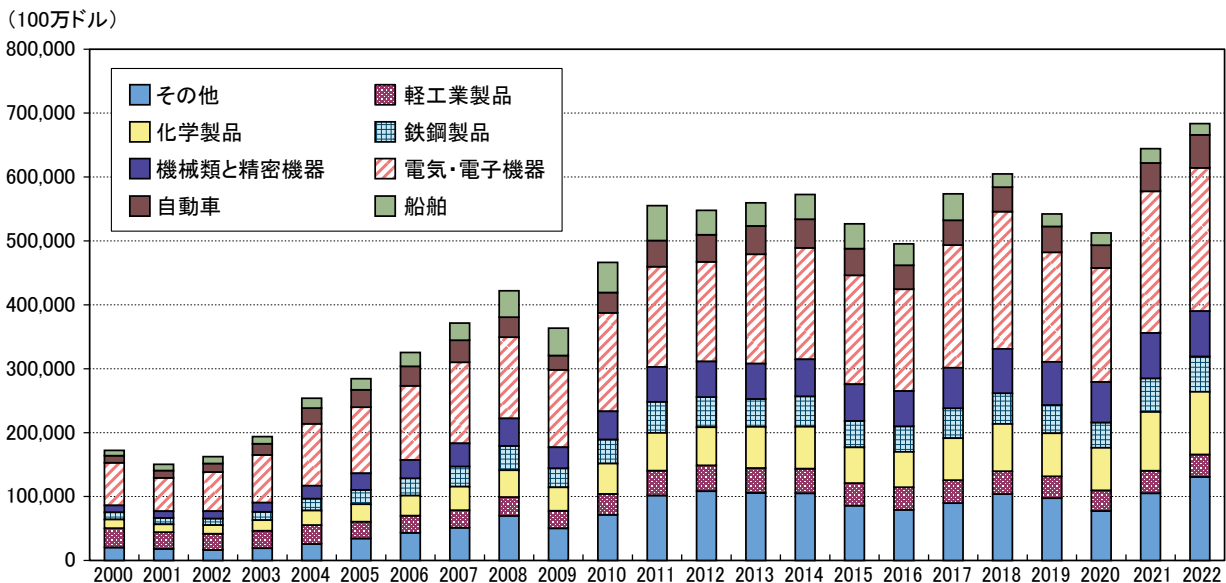
(出所) 韓国貿易協会

(3) 輸出の動向

2022年の輸出を品目別に見ると、基幹産業である電気・電子機器の輸出額が2242億ドルとなり、全体の32.8%を占めている。この他の主要輸出品目では化学製品が14.3%、機械類が10.4%、鉄鋼製品が8.1%、自動車

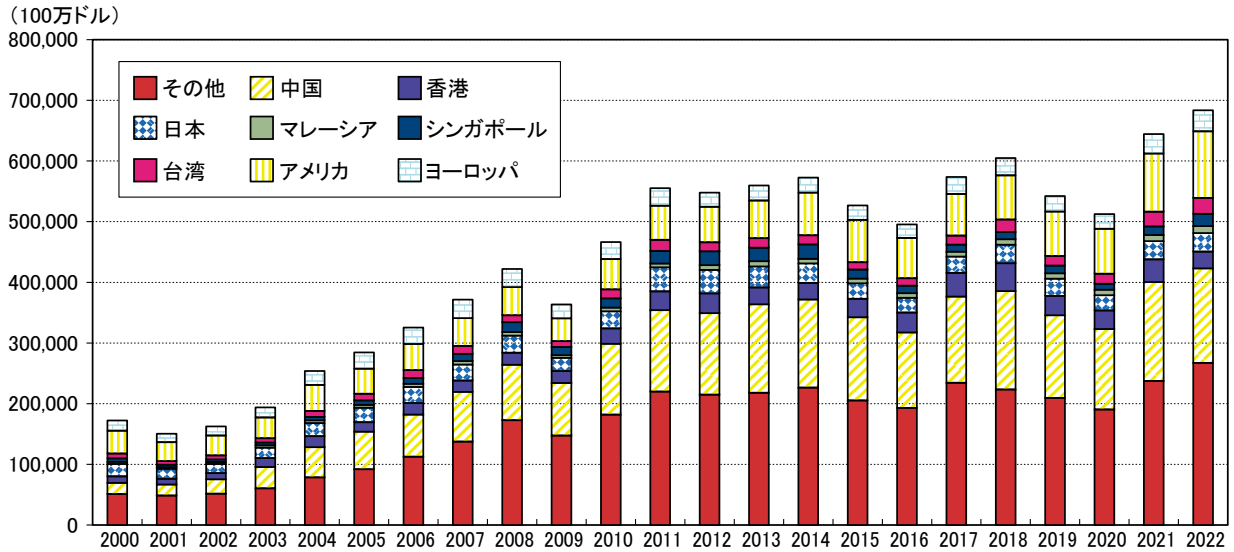
輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位の輸出相手国となり、以後その地位を維持してきた。2022年の中国向け輸出のシェアは、全体の22.8%に達している。米国は16.1%、日本は4.5%をそれぞれ占めている(図4-2-4)。

図4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 関税庁

図4-2-4 国別輸出額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計である  
(出所) 韓国貿易協会

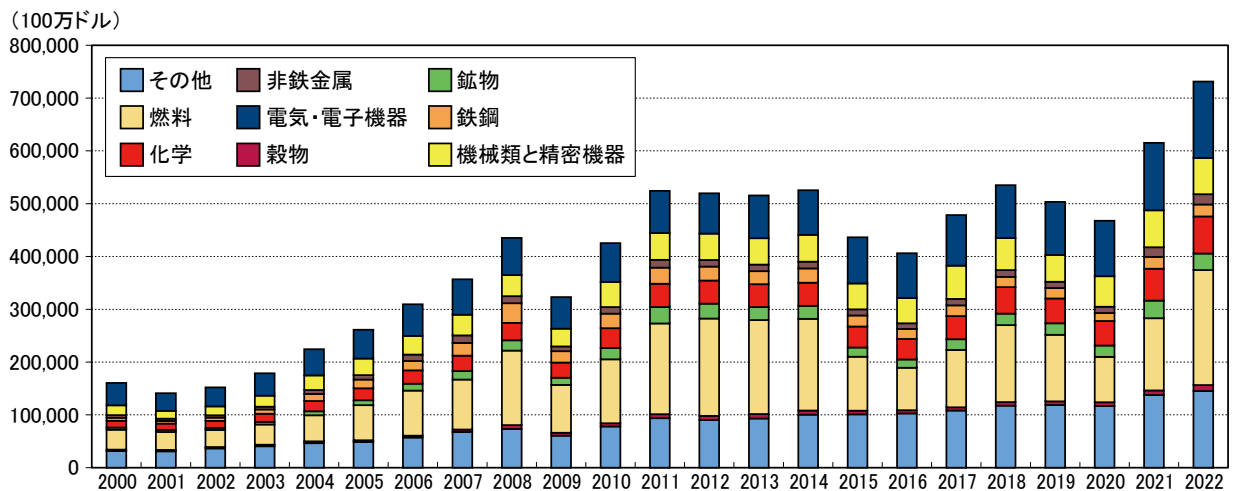
#### (4) 輸入の動向

2022年の輸入を品目別に見ると、資源価格の上昇によって首位の燃料のシェアが前年の22.2%から29.8%拡大している。一方、主要輸出品である電気・電子機器は、同時に中間部品として輸入されているため、輸入品目としても金額が大きく、19.8%でこれに続いている。また、資本財である機械類のシェアが9.4%と高いのも韓国の輸入構造の特

徴である(図4-2-5)。

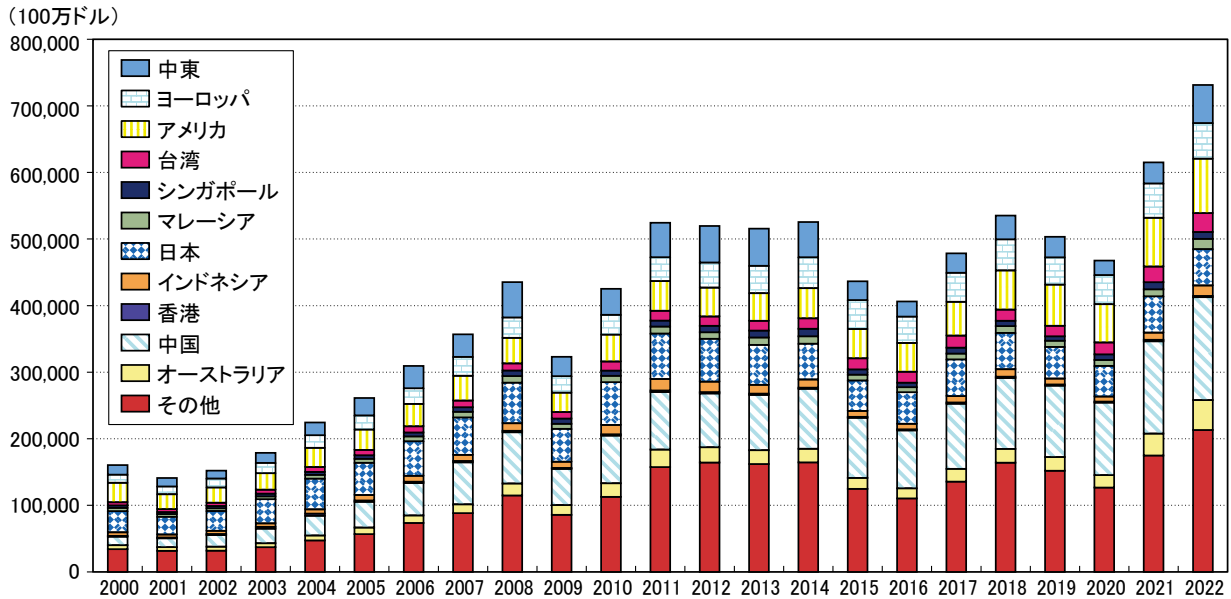
相手国別に見ると、2007年に中国が日本を抜いて輸入先として第一位となっている。したがって現在、中国は輸出入の両方で韓国の第一の貿易相手国である。2022年の輸入額に占める各国のシェアは、中国が21.1%、米国が11.2%、日本が7.5%となっている(図4-2-6)。

図4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図4-2-6 国別輸入額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計である  
 (出所) 韓国貿易協会

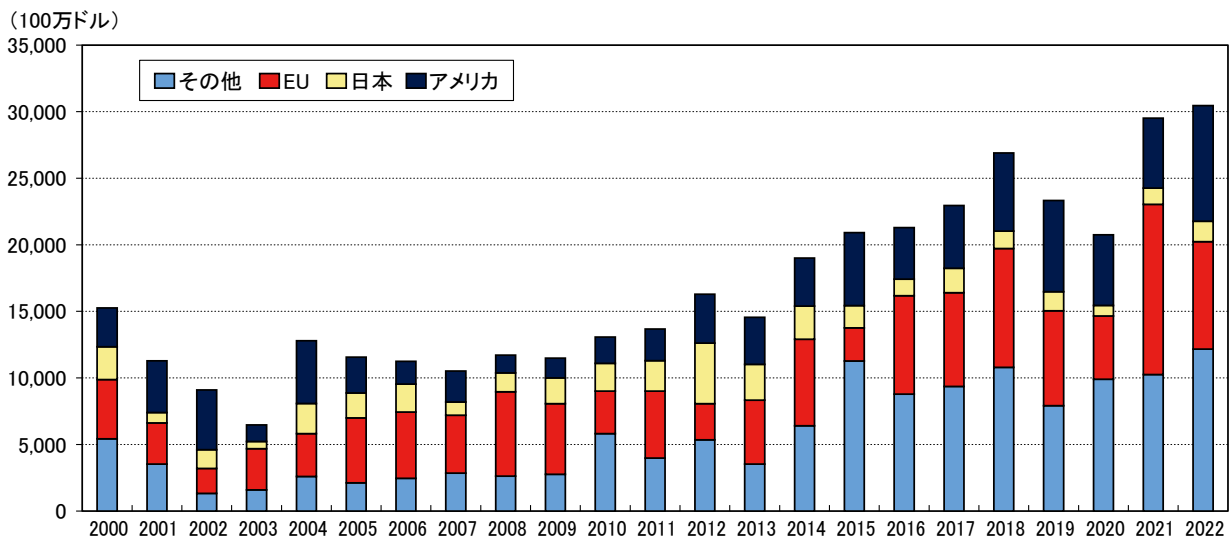
(5) 直接投資の動向

2022年の対韓直接投資額は305億ドルで、前年の295億ドルから増加している。国・地域別では米国が87億ドルで、前年第一位だったEUを抑えて第一位となっている(図4-2-7)。

一方、2022年の韓国の対外直接投資を見

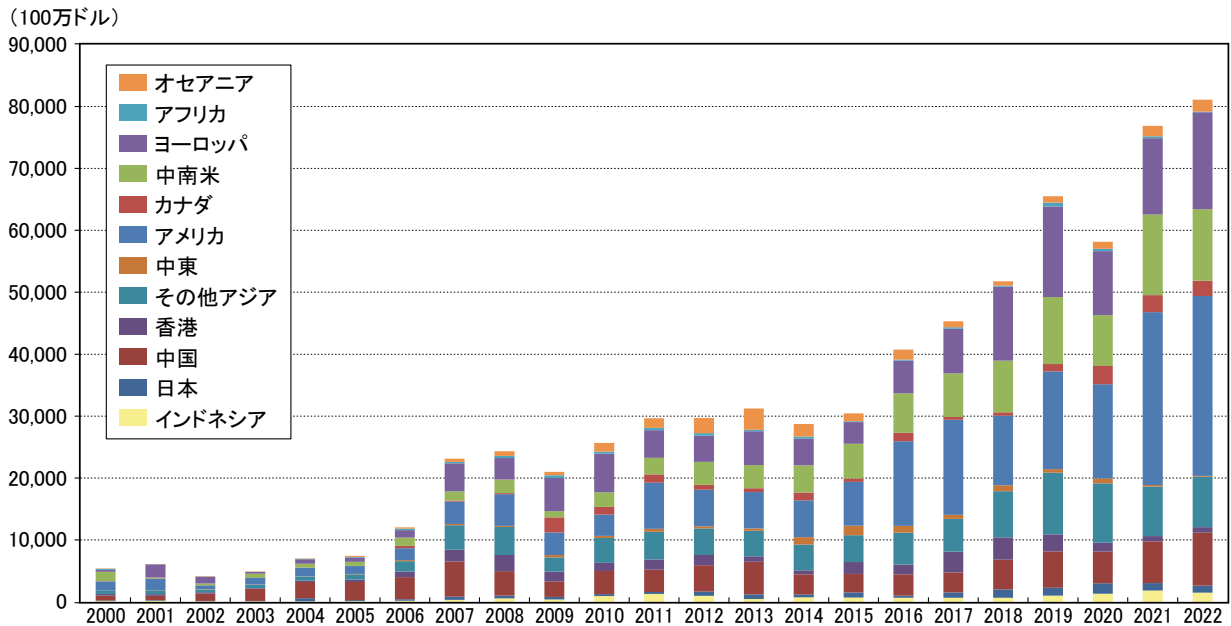
ると、全体で811億ドルであった。投資先では中国が2002年から2007年まで第一位であったが、2008年以降は2010年を除いて米国が中国を上回っている。2022年のシェアでは、米国が35.8%、中国が10.5%となっている(図4-2-8)。

図4-2-7 国別対韓直接輸出額の推移



(出所) 産業通商資源省

図4-2-8 地域別対外直接投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

- <sup>1</sup> 価格基準年次と各年次の実質GDPの項目別構成比が異なるため、各項目の寄与度の合計は、各年の実質GDP成長率に厳密に一致はしない。
- <sup>2</sup> ジニ係数は経済における家計間の所得格差を示す指標。0と1の数で示され、全家計の所得が等しい場合は0、一つの家計に全ての所得が集中している場合は1となる。

# 第5部 ロシア

新潟県立大学北東アジア研究所 新井洋史

## 1 マクロ経済動向

### (1) 経済成長

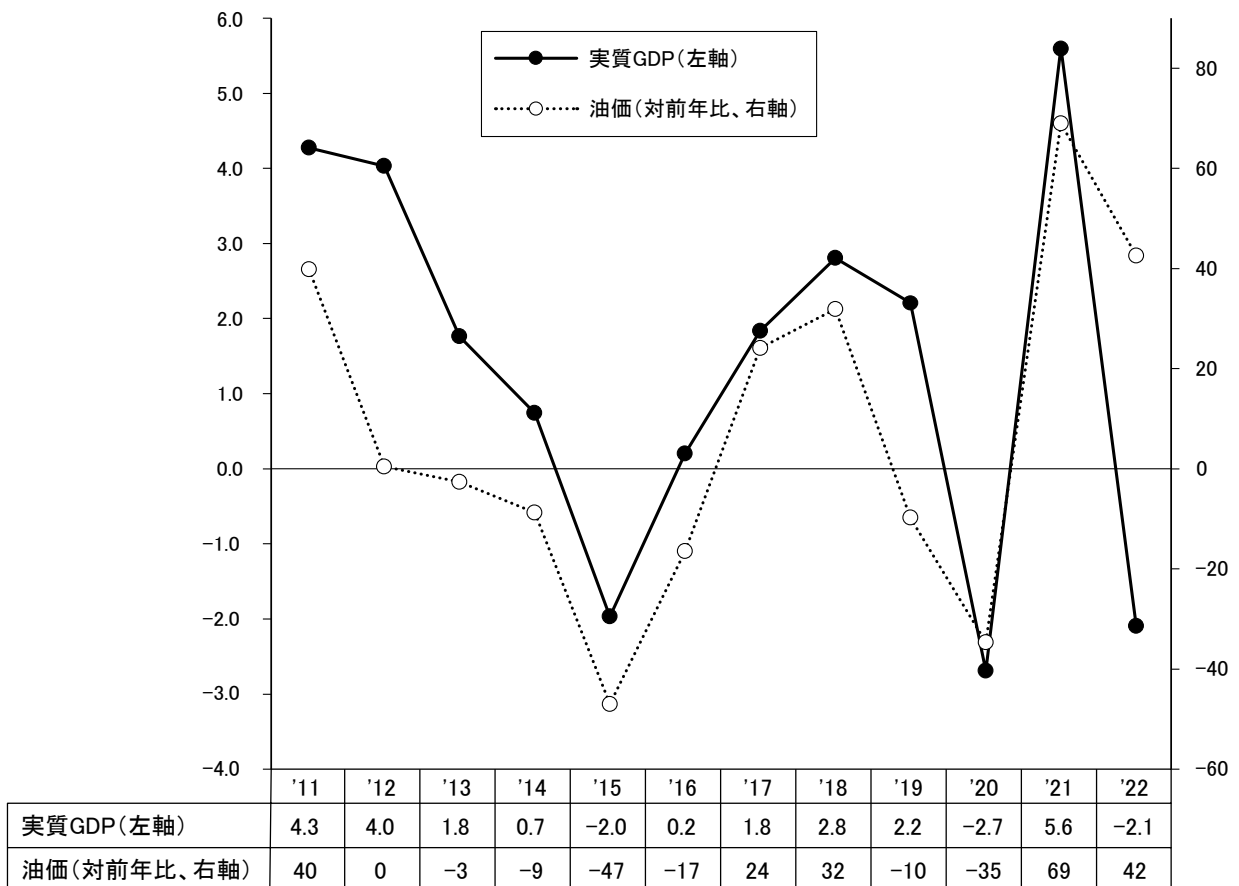
ロシア経済にとって2000年代の高成長は遠い過去のものになった。新型コロナウイルス感染拡大による2020年のマイナス成長の反動で2021年は14年ぶりの高成長を記録したが、2022年はウクライナ侵攻とそれに対する西側諸国などからの制裁の影響で2.1%のマイナス成長となった(図5-1-1)。

2022年の名目GDPは、153兆4352億

ルーブルであり、1ドル=67.46ルーブル(2022年の平均為替レート)で換算すると2兆2746億ドルとなる。2022年年初の人口から1人当たりGDPを計算すると、104万ルーブル(1.5万ドル)となる。世界銀行による所得グループでは、ロシアは2005年から2011年に「高中所得国」に分類され、2012年には「高所得国」に引き上げられたが、2015年以降は再び「高中所得国」に引き下げられた。

ロシア経済にとって最も重要な資源採掘部

図5-1-1 GDP成長率と油価変動率の推移(対前年比、%)



(注) 実質GDPの数値に、ロシアが併合を宣言した「ドネツク人民共和国」、「ルガンスク人民共和国」、「ザポリージャ州」、「ヘルソン州」のデータは反映されていない。(以下各表において同じ。)

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと米国エネルギー情報局ウェブサイトのデータに基づき作成



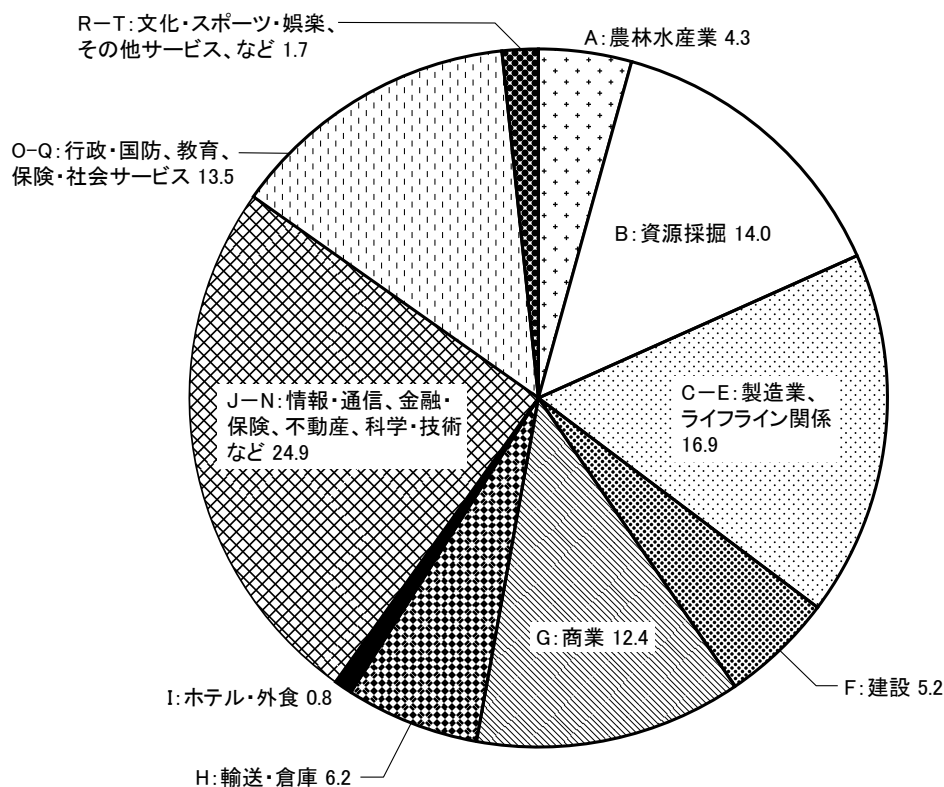
門の成長を規定するのは国際的な油価である。図5-1-1に示す通り、ロシアの経済成長率は、最大の資源輸出先である欧州における代表的指標であるブレント種<sup>1</sup>の価格動向に連動してきていた。ただし、2022年は油価上昇率が40%を超えている中でマイナス成長となった。戦争の影響が相当大きかったことが示唆される。

## (2) 産業構造と生産動態

2022年の産業部門構成(付加価値)におい

て、最大シェアを占めたのは製造業14.2%であり、資源採掘(鉱業)14.0%、商業12.4%が続く。一次産業(農林水産業)の比重は4.3%であり、鉱工業(資源採掘と製造業)、ライフライン関係(電気ガス水道等、2.7%)、建設(5.2%)を含む二次産業は36.2%、行政・国防・教育・保険・社会サービス等を除いた第三次産業(商業、輸送・倉庫、ホテル・外食、情報・通信、金融・保険、文化・スポーツ・娯楽など)は46.0%であった(図5-1-2)。

図5-1-2 産業構成：生産GDPの部門別シェア(%)

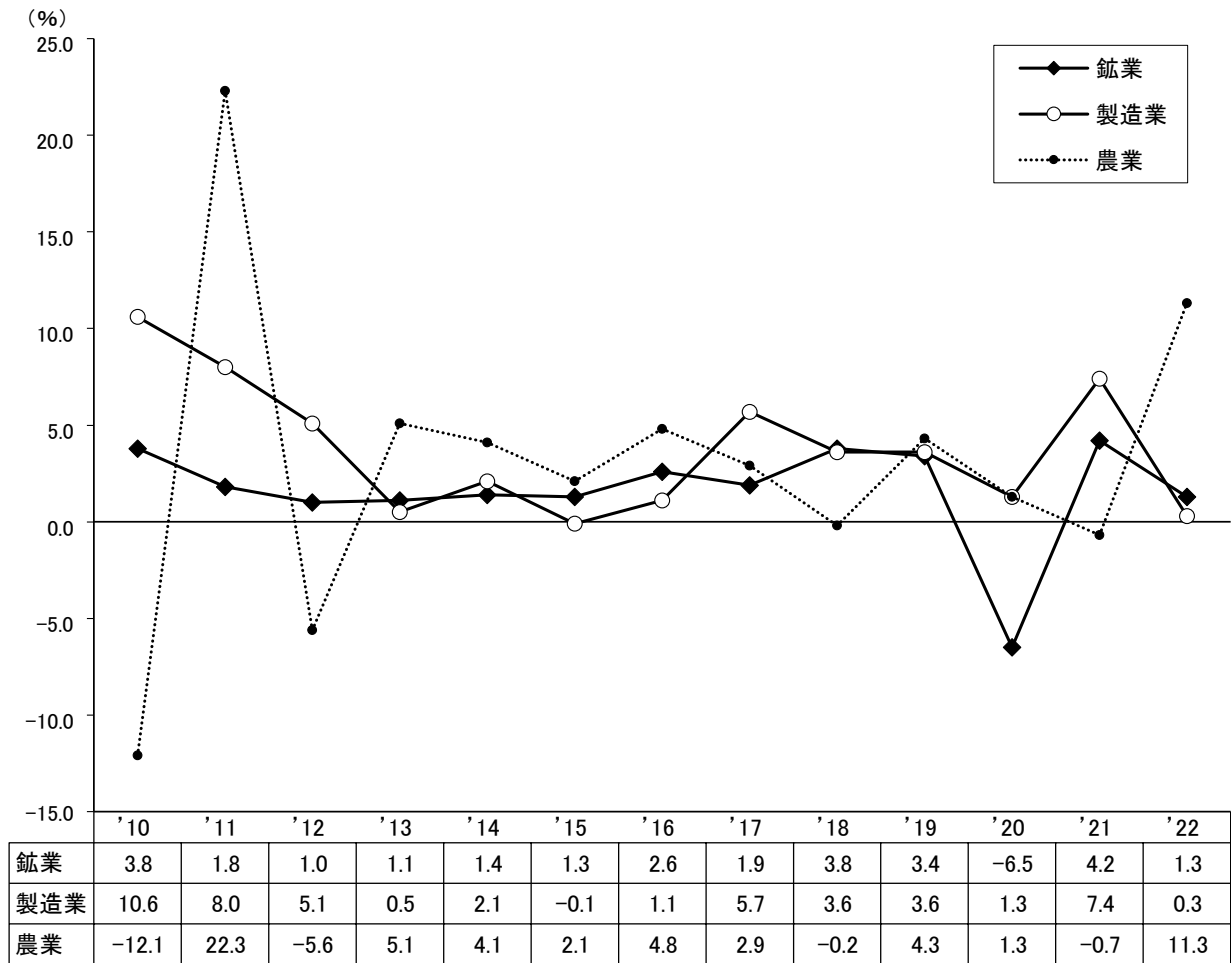


(注) 全ロシア経済活動別産業分類(OKVED2)のA-Tの分類に基づく  
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

鉱工業は2010年代以降低迷が続いている。鉱工業全体では、2011年から2022年までの年平均実質増減率は2.3%増、このうち資源採掘部門(鉱業)では1.4%増、製造業では3.2%増にとどまった。2022年は、特に製

造業が不振で、わずか0.3%(対前年比)の増加にとどまった。西側企業の撤退や輸入中間財の調達難などが、影響したものと思われる。これに対して、農業は11年ぶりに二桁(11.3%)の増加を記録した(図5-1-3)。

図5-1-3 鉱工業生産と農業生産の推移(対前年比実質増減率)



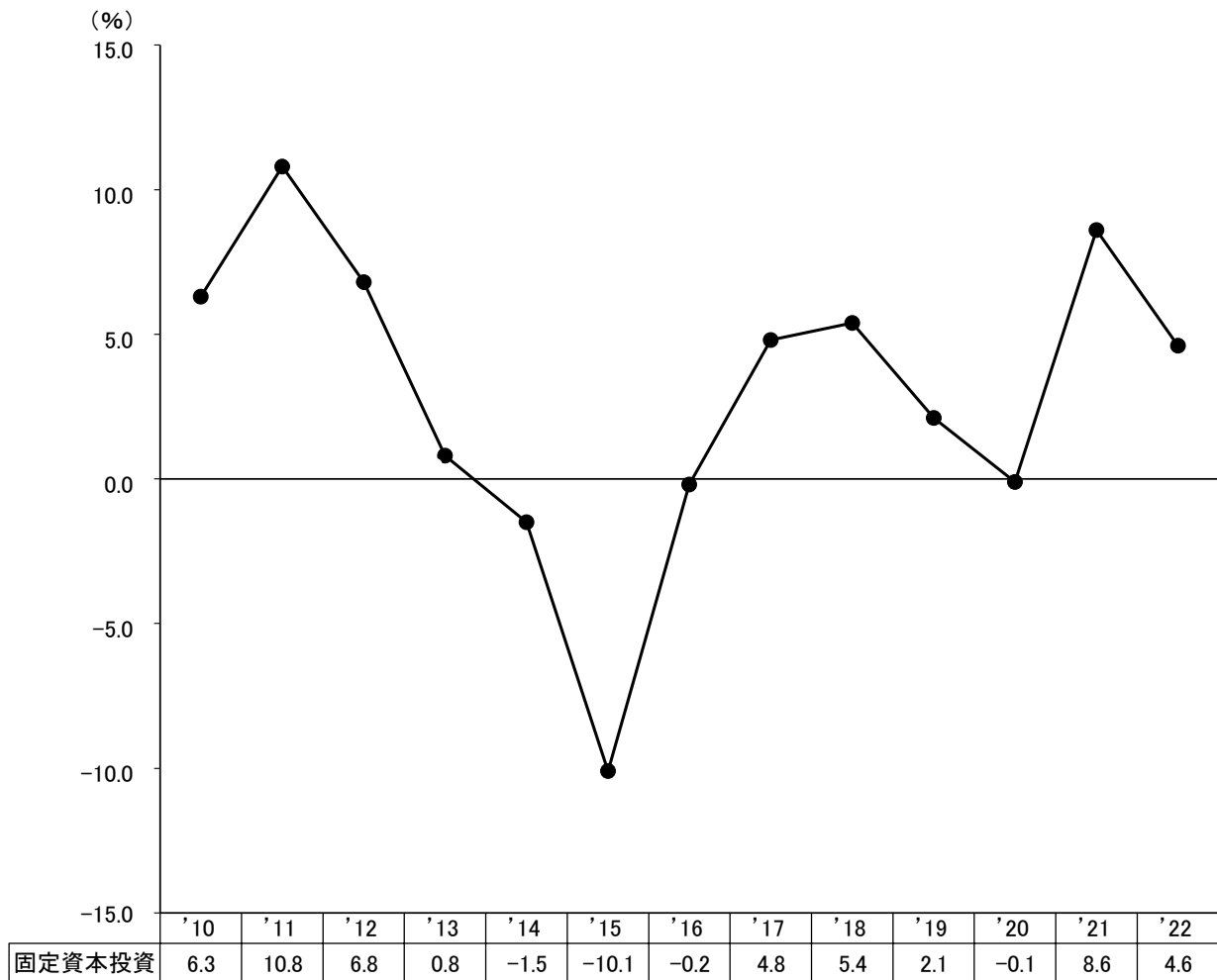
(注) 鉱業と製造業は2014年まではOKVED1.1、2015年以降はOKVED2の産業部門分類  
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

## (3) 投資

固定資本投資は、2010年代中ごろ以降、あまり活発とは言えなかったが、2021年は前年の反動もあり、10年ぶりの高い伸び率

(8.6%) を記録した。2022年は減速したものの、対前年比4.6%という2年連続の増加となった(図5-1-4)。

図5-1-4 固定資本投資の推移(対前年比実質増減率)

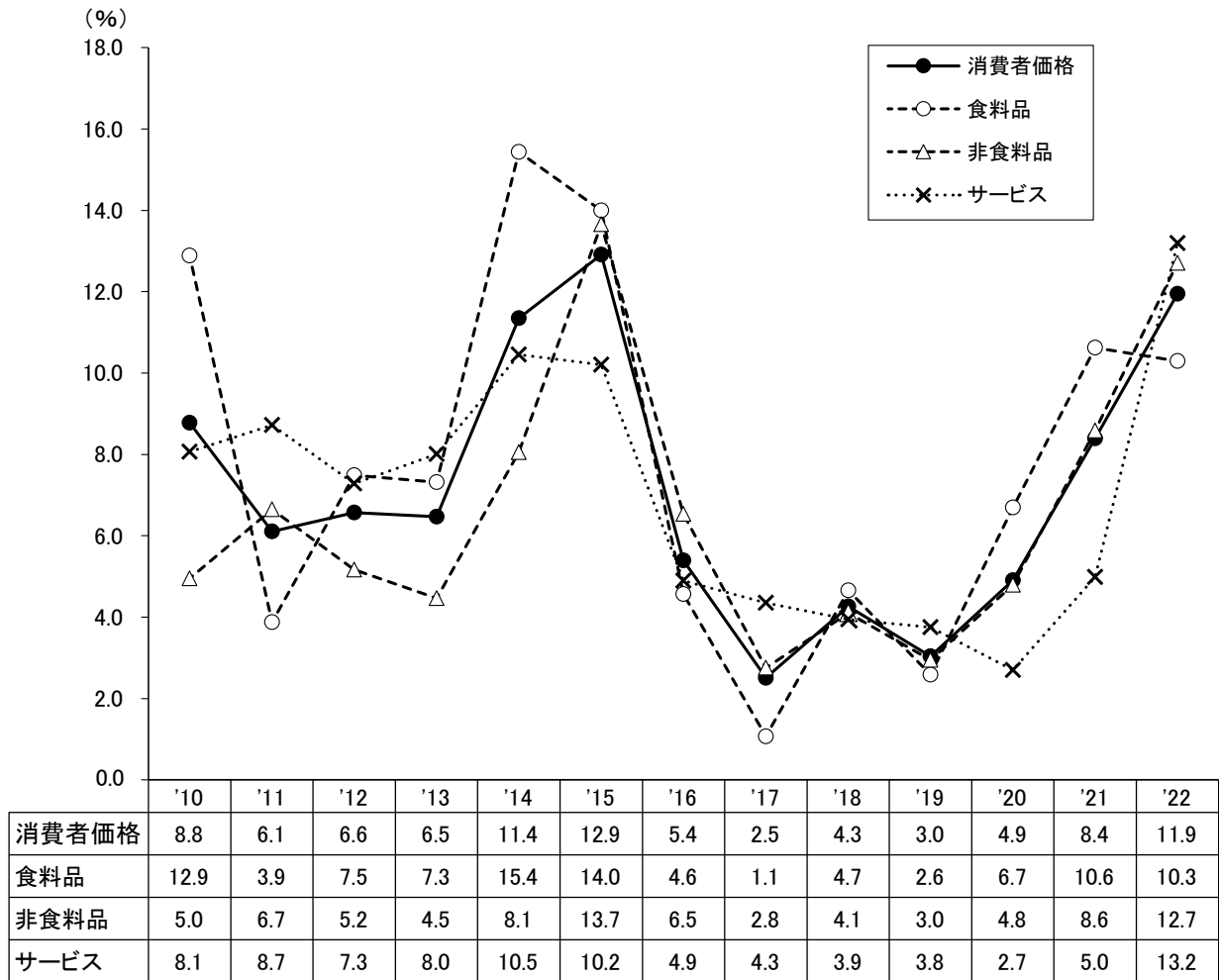


(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

(4) 家計部門：消費者物価、所得、消費動向  
 消費者価格指数(CPI) 上昇率は2010年代後半に安定していたが、近年は再びインフレ傾向が強まっている。2022年には、CPIは

7年ぶりの二桁(11.9%) 上昇となった。項目別でも、食料品(10.3%)、非食料品(12.7%)、サービス(13.2%)と押しなべて高い上昇率を記録した(図5-1-5)。

図5-1-5 消費者価格の推移(対前年12月比上昇率)

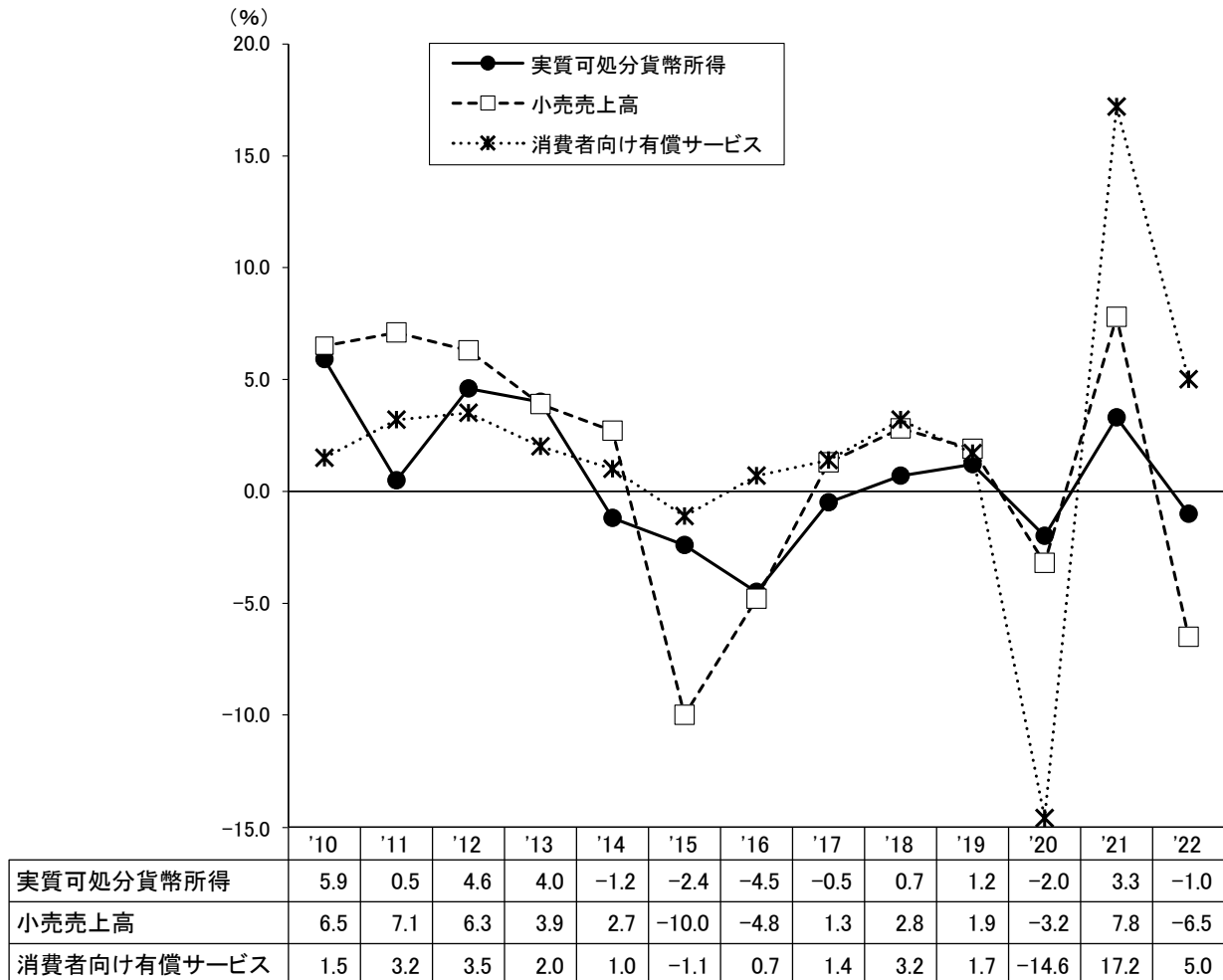


(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

2010年代半ば以降、家計の実質可処分貨幣所得は、たびたび対前年比減少を記録してきた。消費者物価が高騰した2022年は、2年ぶりのマイナス成長(-1.0%)となった(図5-1-6)。こうした中にあっても、消費者

向け有償サービスは、5.0%という比較的高い伸び率で増加した。他方、財の消費(小売売上高)は6.5%減少しており、所得の実質減に加え、供給面での制約が影響した可能性がある。

図5-1-6 可処分貨幣所得と小売・サービス売上高の推移(対前年比実質増減率)



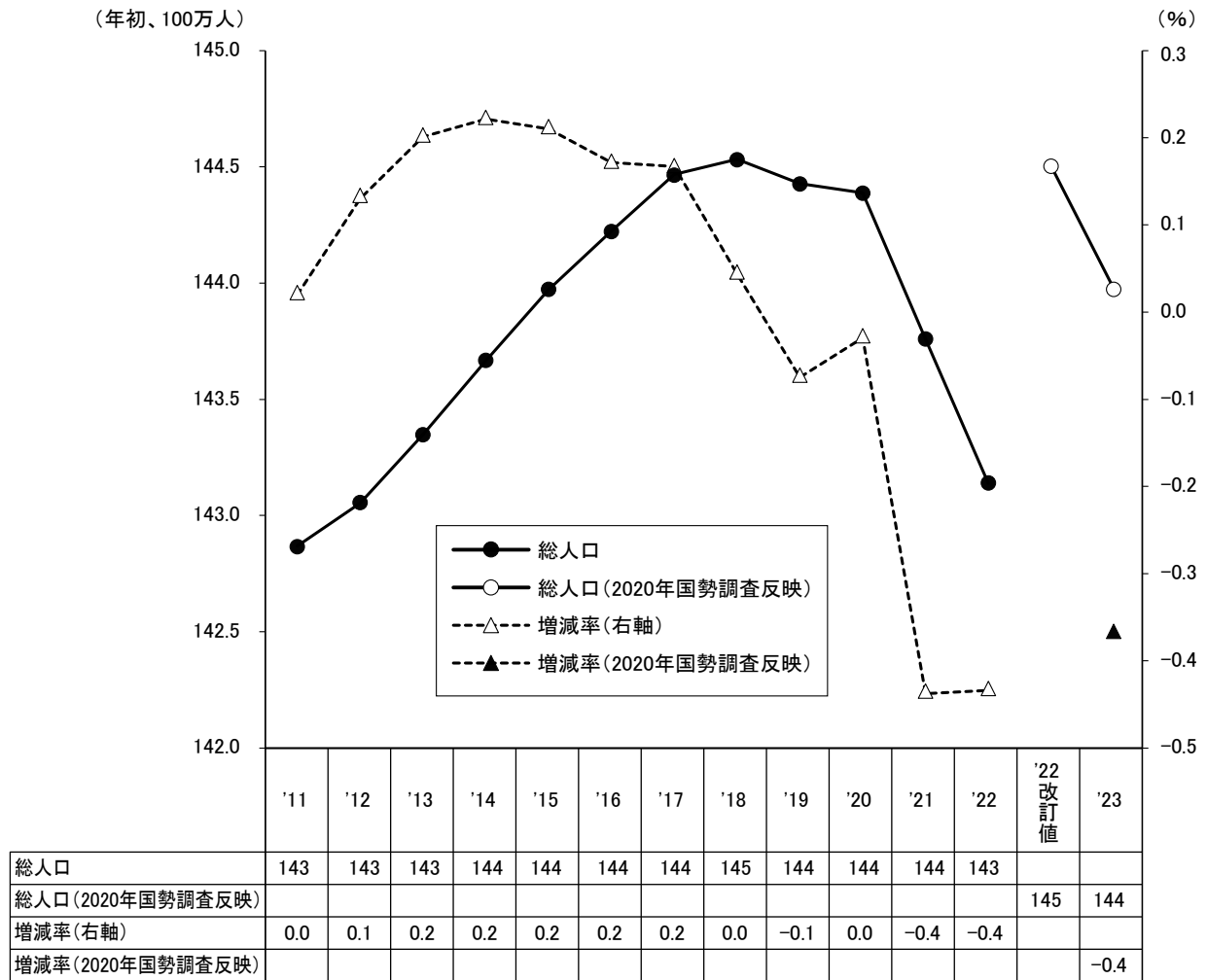
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

(5) 人口動態

ロシアでは2020年に国勢調査が実施され、その結果を踏まえて、2022年初の推計人口が当初発表の1億4556万人から1億4698万人(うち、クリミア共和国とセヴァストープ

リ市の人口は計248万人)に上方修正された。2023年初の人口は、1億4645万人(同248万人)で、対前年同期比0.4%減少した(図5-1-7)。

図5-1-7 総人口(年初)の推移(100万人、対前年比増減率%)



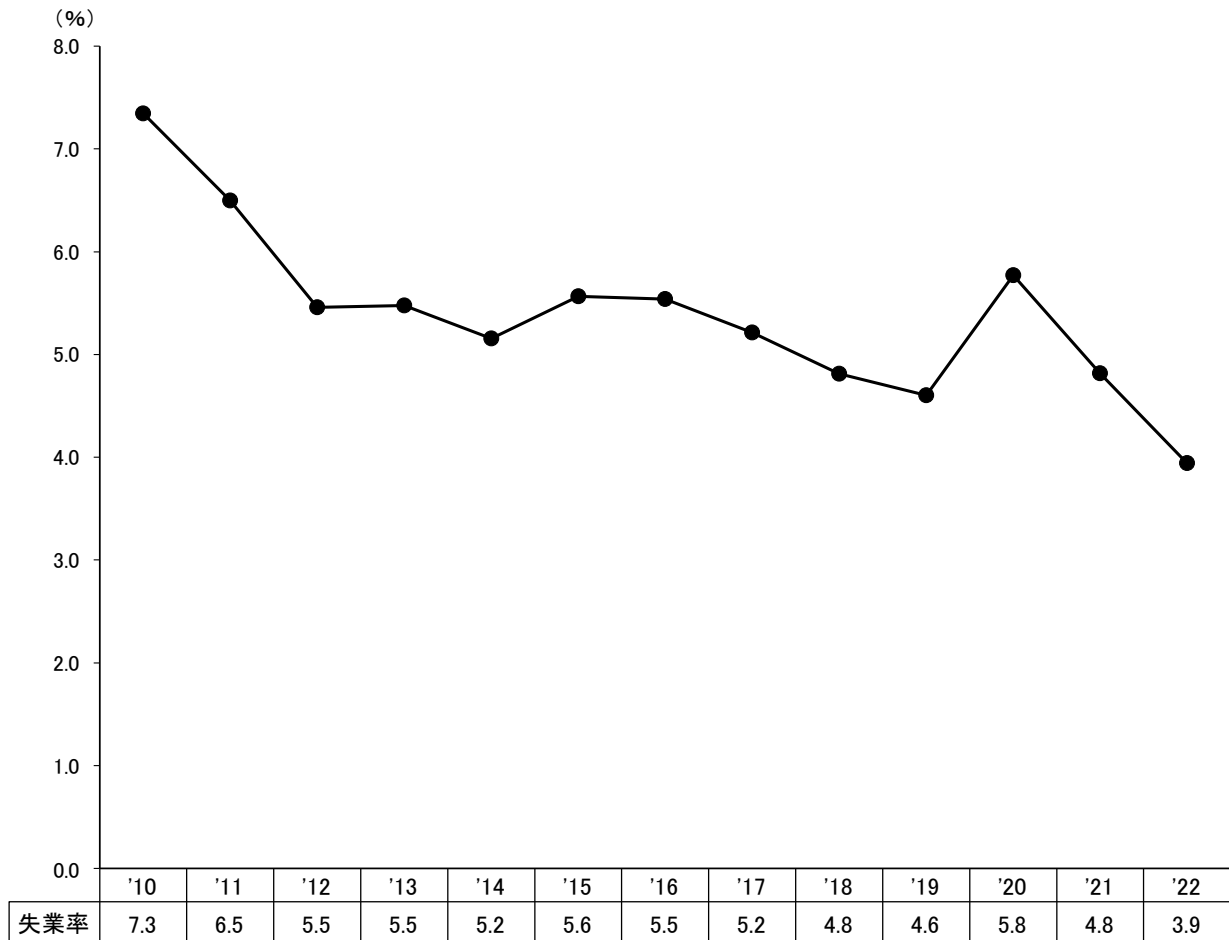
(注) クリミア共和国とセヴァストープリ市を差し引いた。  
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

## (6) 労働市場

15～72歳の労働力人口(経済活動人口)に占める失業者数の比率は2010年代を通して低下傾向にあった。2020年には5.8%へと

上昇したが、2021年、2022年と連続して低下し、過去最低水準の3.9%となった(図5-1-8)。

図5-1-8 失業率(%)



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

## 2 対外経済関係

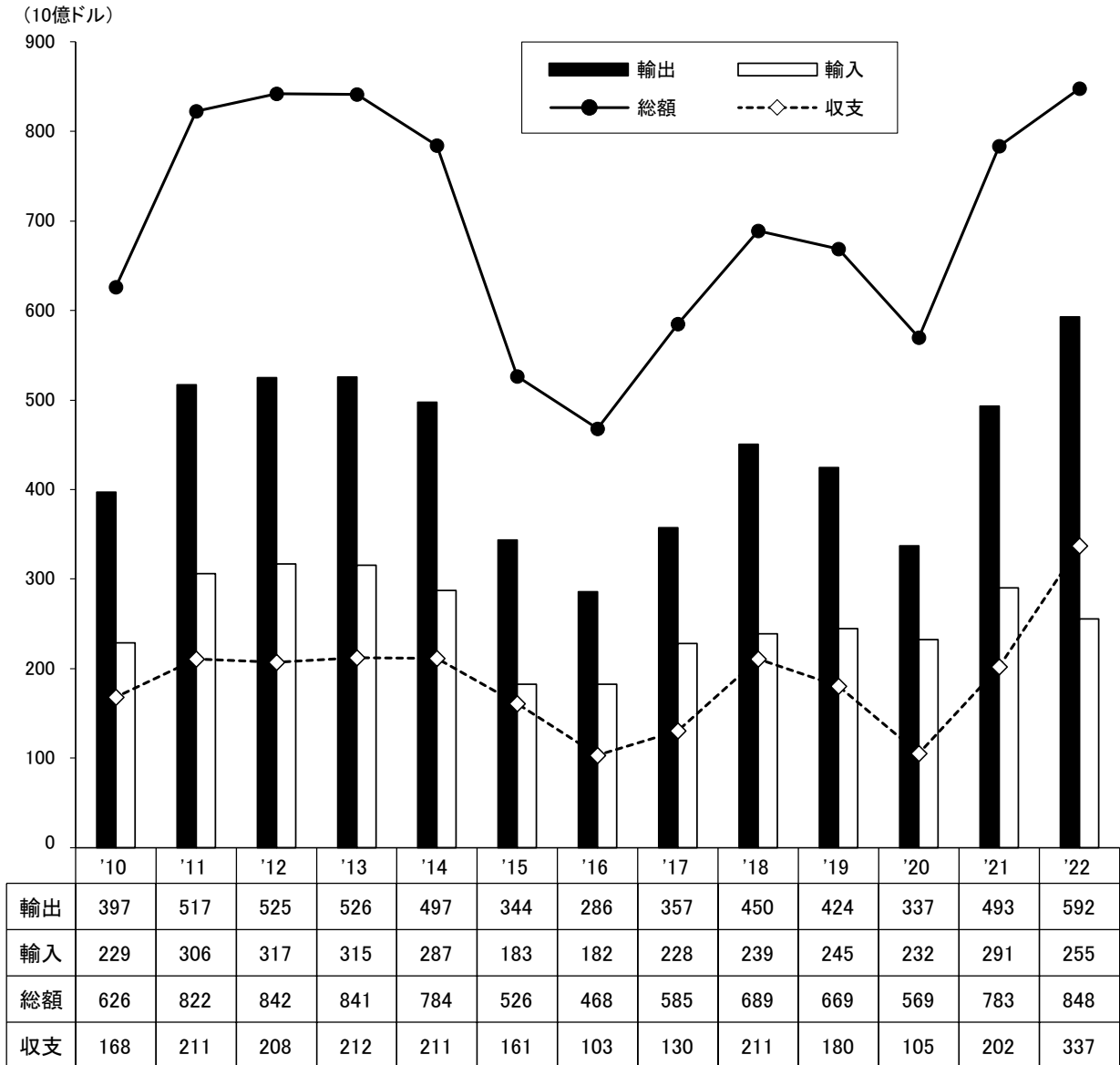
### (1) 対外貿易

2022年のロシアの貿易総額<sup>2</sup>は前年から643億ドル(8.2%)増加し、8478億ドルとなった(図5-2-1)。このうち、輸出は対前年比996億ドル(20.2%)増加の5925億ドルで、9年ぶりに過去最高額を更新した。輸入は逆に353億ドル(12.1%)減少し、2553億ドルとなった。この結果、貿易収支は

3372億ドルの黒字となった。これは、これまでで最大の黒字幅を記録した2013年の1.6倍という非常に多額の黒字である。

ロシアの主要な貿易相手地域は欧州連合(EU)諸国であり、2022年のロシアの貿易総額に占めるEUのシェアは32.9%であった。ただし、そのシェアは対前年比で3パーセントポイントも低下して、アジア太平洋経済協力(APEC)諸国のシェア(32.8%)とほぼ並ぶ形となった(表5-2-1)。

図5-2-1 対外貿易の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システム掲載の通関統計及び「ロシア連邦外国貿易通関統計集(2022年版)」に基づき作成

貿易相手の構成におけるアジアシフトに最大の要因は、対中国貿易の拡大である。ロシアにとって最大の貿易相手国である中国のシェアは、2010年の9.5%から趨勢的に拡大し、2022年にはついに2割を超えて21.8%となった。特に、輸入面でのシェアは33.7%にも達しており、中国への依存が非常に高まっている。また、2022年には、長らく第2位の貿易相手国であったドイツが4位となり、トルコが前年の6位から急上昇

して2位となった。トルコ向け輸出が、前年比倍増したこともあって、貿易額が86.0%も増加した。インドも貿易額が急増した国の一つで、対前年比2.6倍の353億ドルとなった。ドイツ以外のEU諸国では、ポーランドとの貿易額は減少したものの、オランダ、イタリア、フランス、ベルギーなどとの貿易額は増加している。これらの国々からの輸入額は減少しているが、輸出額が大きく増加したことで貿易総額が増加した。



表5-2-1 ロシアの主な貿易相手国(上位15カ国)

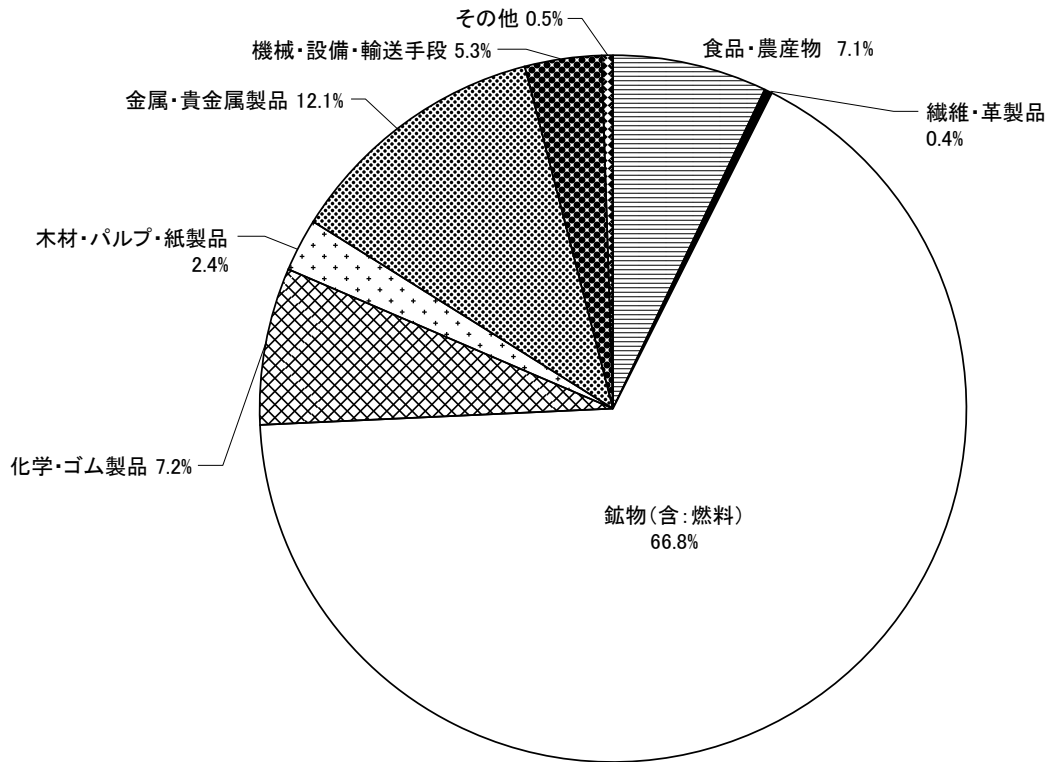
	2022年					2021年					対前年比増減率(%)		
	順位	総額	輸出	輸入	構成比	順位	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
		10億ドル			%		10億ドル			%			
世界全体		848	592	255	100.0		783	493	291	100.0	8.2	20.2	▲12.1
地域													
EU		279	221	58	32.9		282	188	94	35.9	▲0.9	17.8	▲38.2
APEC		278	156	122	32.8		259	131	128	33.1	7.4	18.9	▲4.4
CIS		103	63	39	12.1		97	65	31	12.4	5.9	▲3.3	25.0
EAEU		81	46	34	9.5		70	46	24	8.9	15.2	0.6	43.4
国													
中国	1	185	99	86	21.8	1	142	69	73	18.1	30.4	43.3	18.1
トルコ	2	62	54	8	7.4	6	34	27	7	4.3	86.0	100.1	27.4
オランダ	3	48	45	3	5.6	3	46	42	4	5.9	2.6	6.6	▲36.7
ドイツ	4	44	28	16	5.2	2	57	30	27	7.3	▲22.5	▲6.7	▲39.7
ベラルーシ	5	44	22	22	5.2	4	39	23	16	5.0	12.8	▲6.1	41.1
イタリア	6	38	29	9	4.5	7	31	19	12	4.0	23.7	52.7	▲22.0
インド	7	35	31	4	4.2	14	13	9	4	1.7	161.9	241.5	▲0.9
カザフスタン	8	28	19	10	3.3	10	26	19	7	3.3	10.1	1.1	33.4
韓国	9	27	19	8	3.1	8	27	17	10	3.5	▲2.6	12.6	▲27.3
フランス	10	24	17	6	2.8	12	22	10	12	2.8	7.1	73.9	▲47.3
ポーランド	11	18	15	3	2.1	11	23	17	6	2.9	▲20.4	▲10.0	▲50.1
日本	12	17	12	4	1.9	13	20	11	9	2.5	▲16.9	13.4	▲52.5
アメリカ合衆国	13	16	8	8	1.9	5	34	18	16	4.3	▲51.4	▲52.7	▲49.9
ベルギー	14	13	11	2	1.5	17	11	8	3	1.4	17.4	32.8	▲33.1
ハンガリー	15	11	9	1	1.3	25	6	4	2	0.8	80.2	151.5	▲36.8

(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイトのデータ(通関統計ベース)及びロシア連邦外国貿易通関統計集(2022年版)に基づき作成

ロシアの主要な輸出品目となっている鉱物(燃料を含む)は、かつては輸出額全体の7割を超えていたが、2010年代半ば以降に輸出全体に占める構成比が低下し、2020年には51.2%となった。しかし、2021年には増加に転じて56.1%となり、さらに2022年に66.8%へ急増した(図5-2-2)。そのほかの主な輸出品目である金属・貴金属製品、機械・設備・輸送手段、木材・パルプ・紙製品は、金額自体が2021年に比べて減少し、構成比が大幅に低下した。

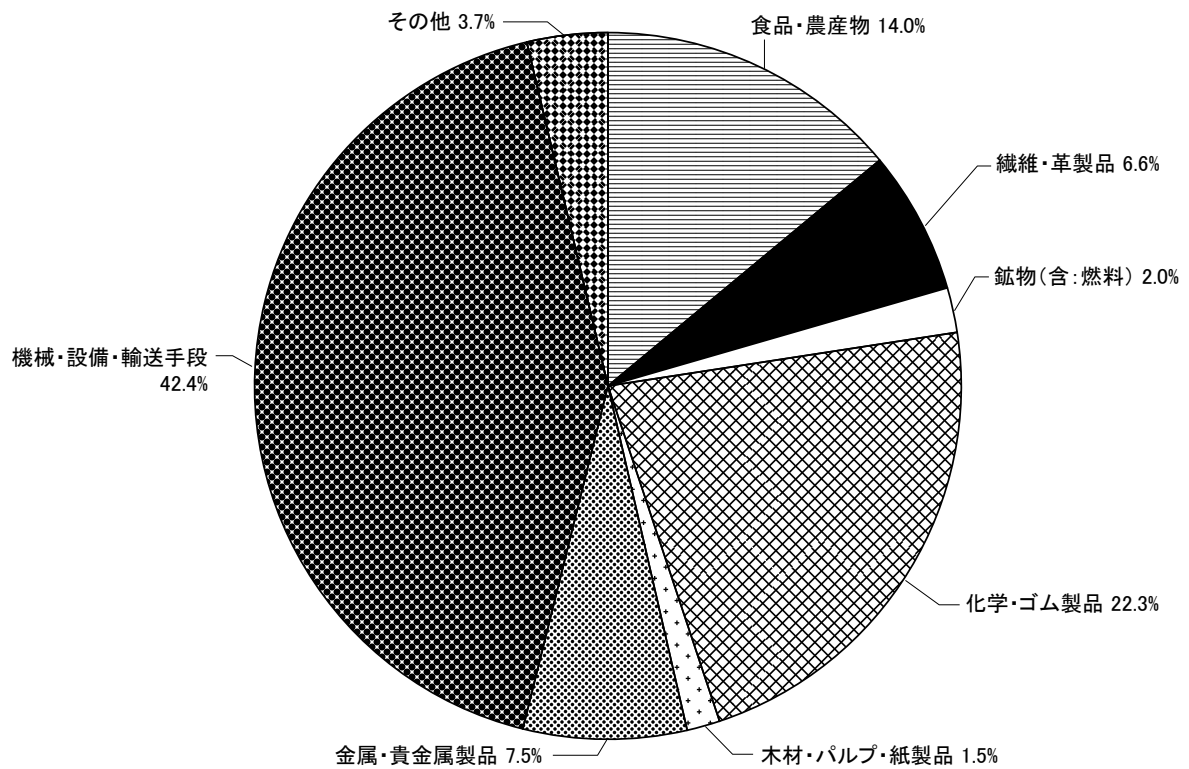
品目別輸入構成においては、2022年も機械・設備・輸送手段が最大となったが、そのシェアは2021年の49.2%から2022年の42.4%へと低下した(図5-2-3)。その輸入額は対前年比24.8%減の1085億ドルであり、経済制裁の影響があったものと考えられる。化学・ゴム製品と食料品・農産物の輸入額は、それぞれ571億ドル(対前年比6.2%増)及び357億ドル(同5.3%増)であり、輸入総額に占めるシェアが高まった。

図5-2-2 2022年の品目分類別輸出額構成比



(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイトの記事に基づき作成

図5-2-3 2022年の品目分類別輸入額構成比



(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイトの記事に基づき作成

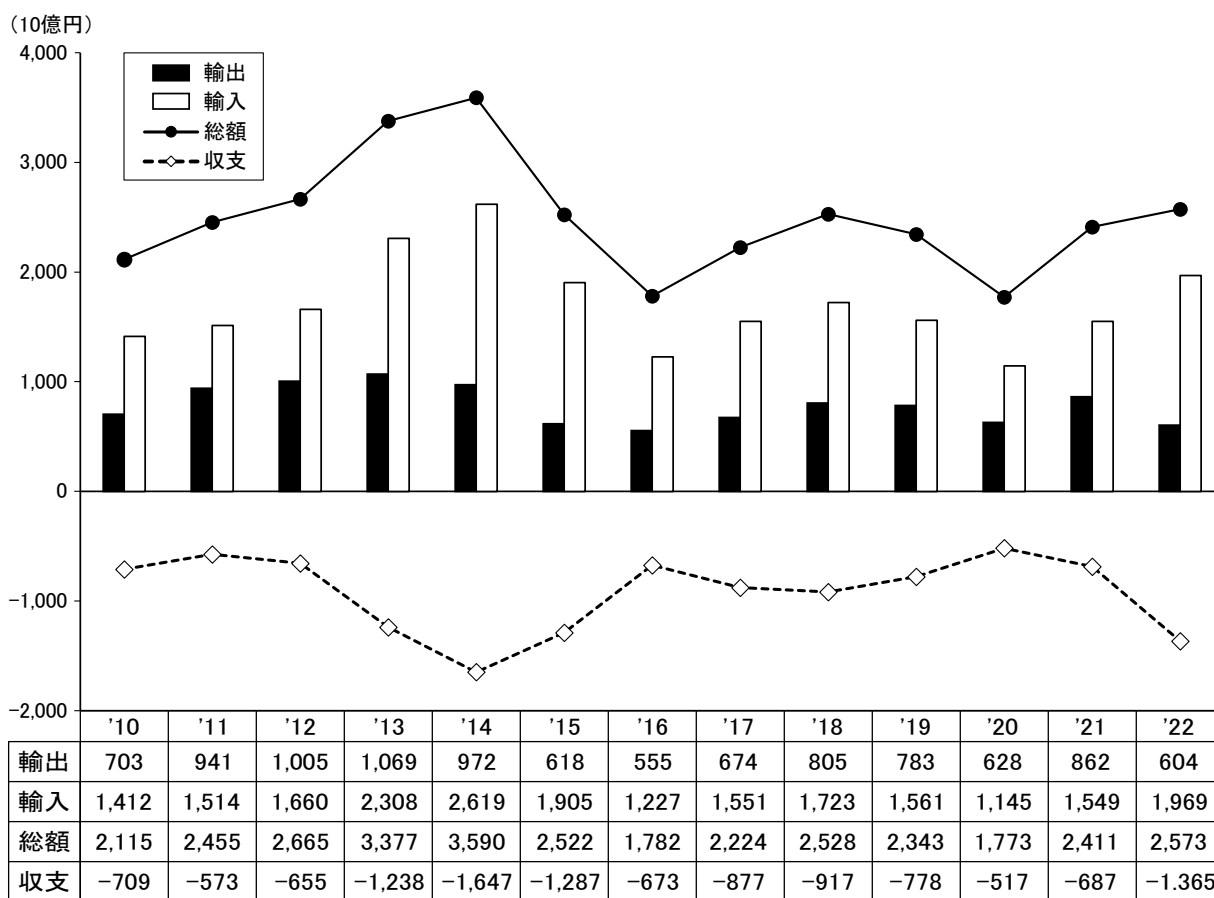
前掲表5-2-1の通り、ロシア側の統計によれば、2022年の対日貿易額は対前年比16.9%減少した。以下では、日本財務省の貿易統計に基づいて、日口貿易をより詳細に確認しておく。

2022年の日本の対ロシア輸出は6040億円、輸入は1兆9690億円で、ロシアとの貿易総額は2兆5730億円であり、貿易総額は

前年比6.7%の増加を記録した(図5-2-4)。ロシア側統計では減少である一方、日本の統計で増加しているのは、2022年に進行した円安の影響によるものである。

2022年、ロシアは日本の貿易相手国の中で、貿易規模順で18位であった。ロシアが日本の貿易に占めるシェアは1.2%と非常に

図5-2-4 日口貿易の推移



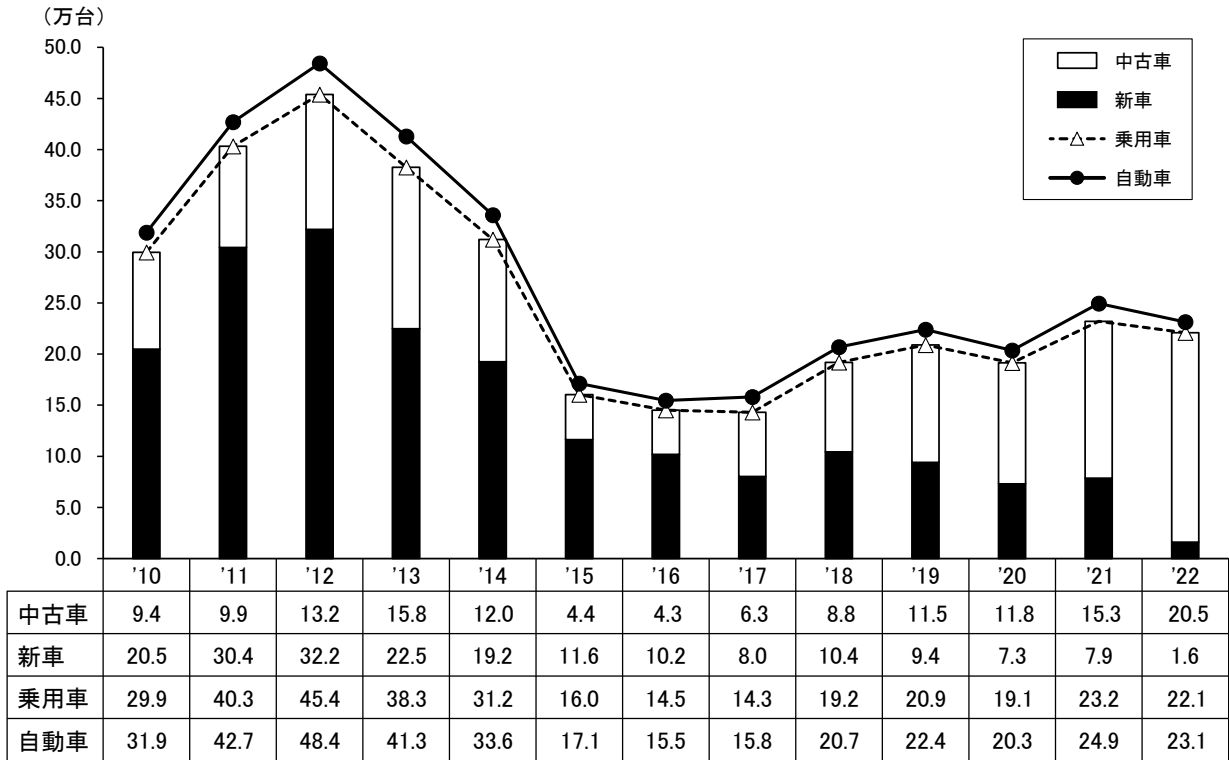
(出所) 日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

小さい。

日本からロシアへの輸出の中で最も大きなシェアを占める品目は輸送機器である。その2022年の輸出額は3574億円で、2021年の4633億円と比べて22.9%の大幅減となった。その内訳を見ると、乗用車3057億円(対前年比2.6%減；輸出総額に占める構

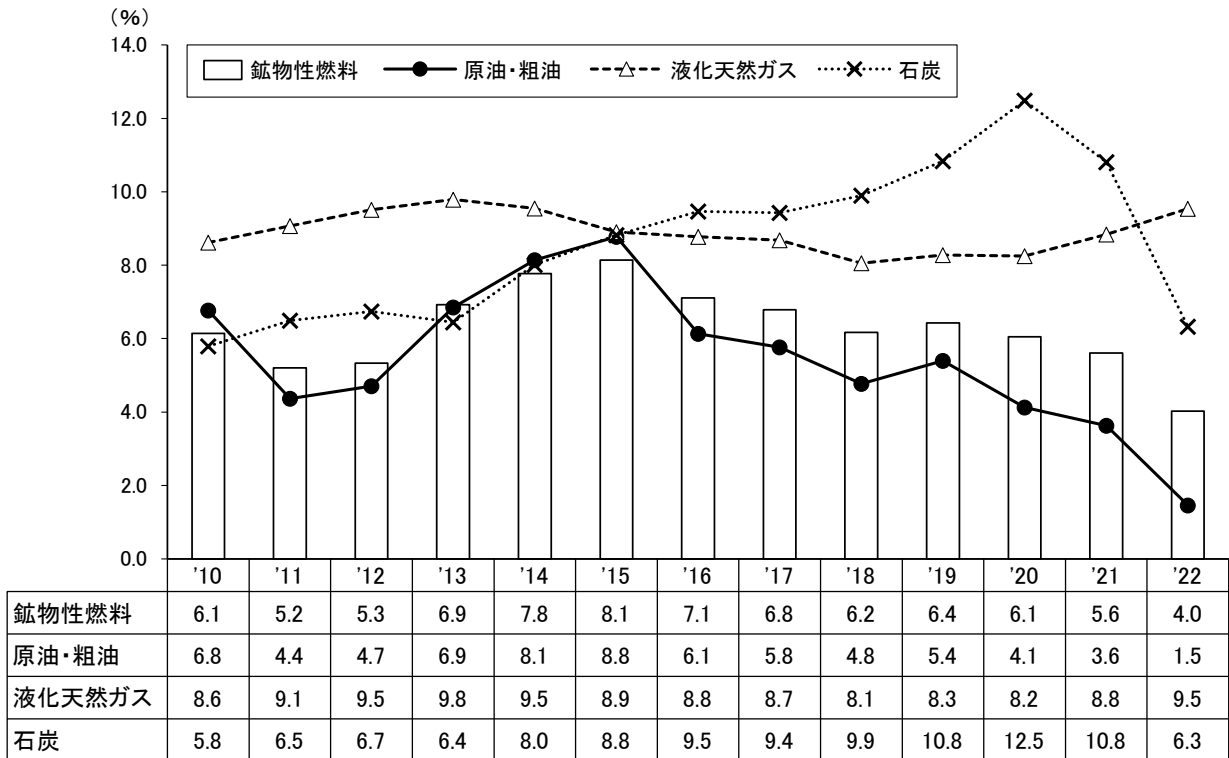
成比50.6%)、バス・トラック190億円(同56.4%減；3.2%)、自動車部品282億円(同71.8%減；4.7%)であった。乗用車の輸出台数は22.0万台で、このうち新車は1.6万台(対前年比78.0%減)だったのに対し、中古車の輸出は72.9%増の20.5万台と対照的な動きとなった(図5-2-5)。

図5-2-5 日本の対ロシア自動車輸出の推移(万台)



(出所) 日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

図5-2-6 日本の資源輸入数量におけるロシアのシェア(%)



(出所) 日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

ロシアから日本への輸入で大きなシェアを占めているのは、鉱物性燃料である。2022年の輸入額は1兆3489億円(対前年比41.7%増)で、対口輸入全体の68.5%を占めた。主な鉱物性燃料の輸入は、液化天然ガス6781億円(輸入額に占める構成比34.4%)、石炭4735億円(同24.0%)、原油・粗油1744億円(同8.9%)である。それ以外には、原料別製品3571億円(同18.1%)、うち非鉄金属2884億円(同14.6%)、食料品1581億円(同8.0%)、うち魚介類1552億円(同7.9%)、及び原料品779億円(同4.0%)、うち木材562億円(同2.9%)の輸入のシェアが大きい。

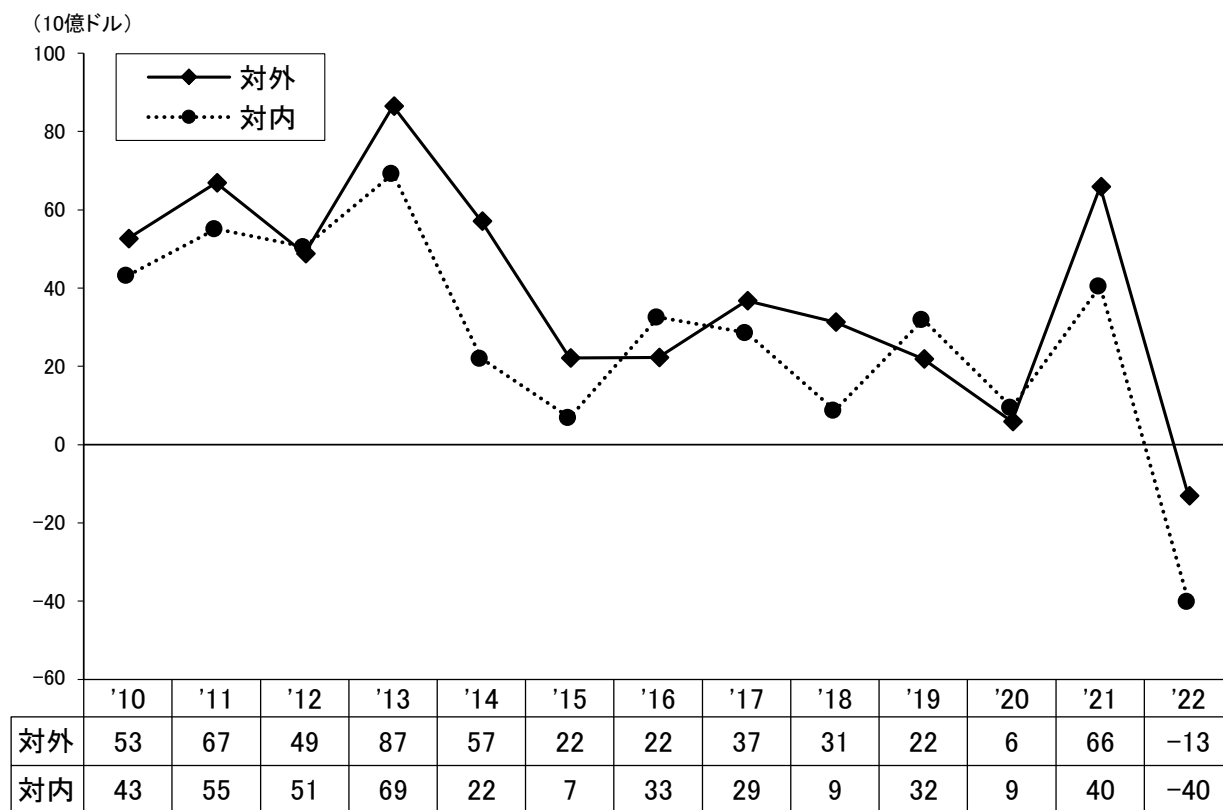
日本の資源輸入におけるロシアのシェアは、鉱物性燃料全体では4.0%、原油・粗油は1.5%、液化天然ガス(LNG)は9.5%、石炭が6.3%であった。対ロシア経済制裁の影響で、原油・粗油及び石炭の輸入量は減少したが、LNGの出荷元であるサハリン2プロジェクトが例外となったことでロシアからのLNG輸入量・額は増加し、対ロシア依存度は上昇した(図5-2-6)。

影響で、原油・粗油及び石炭の輸入量は減少したが、LNGの出荷元であるサハリン2プロジェクトが例外となったことでロシアからのLNG輸入量・額は増加し、対ロシア依存度は上昇した(図5-2-6)。

## (2) 外国直接投資

2022年のロシアへの外国直接投資の純流入(対内FDI)は、マイナス401億ドル(外国投資家によるロシアからの資産の引き上げ)となった(図5-2-7)。また、ロシアから外国への対外外国直接投資(対外FDI)も、2022年はマイナス131億ドル(外国からロシア国内への資本引き上げ)となった。ロシア経済の世界経済からの分断が進んだ。なお、ロシア中央銀行は、2022年分から国別、地域別、産業別などの外国直接投資に関する統計の公表を取りやめた。

図5-2-7 ロシアの外国直接投資(10億ドル)



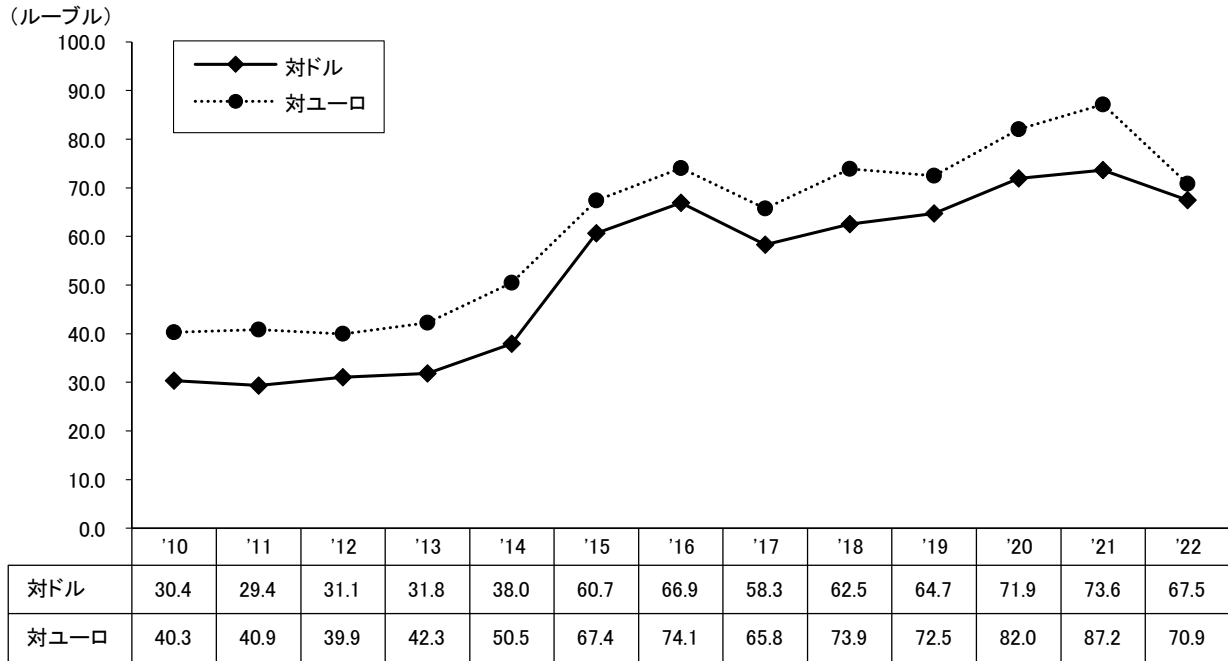
(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

(3) 為替・外貨準備高

対ロシア経済制裁にもかかわらず、巨額の貿易黒字を背景として、2022年はルー

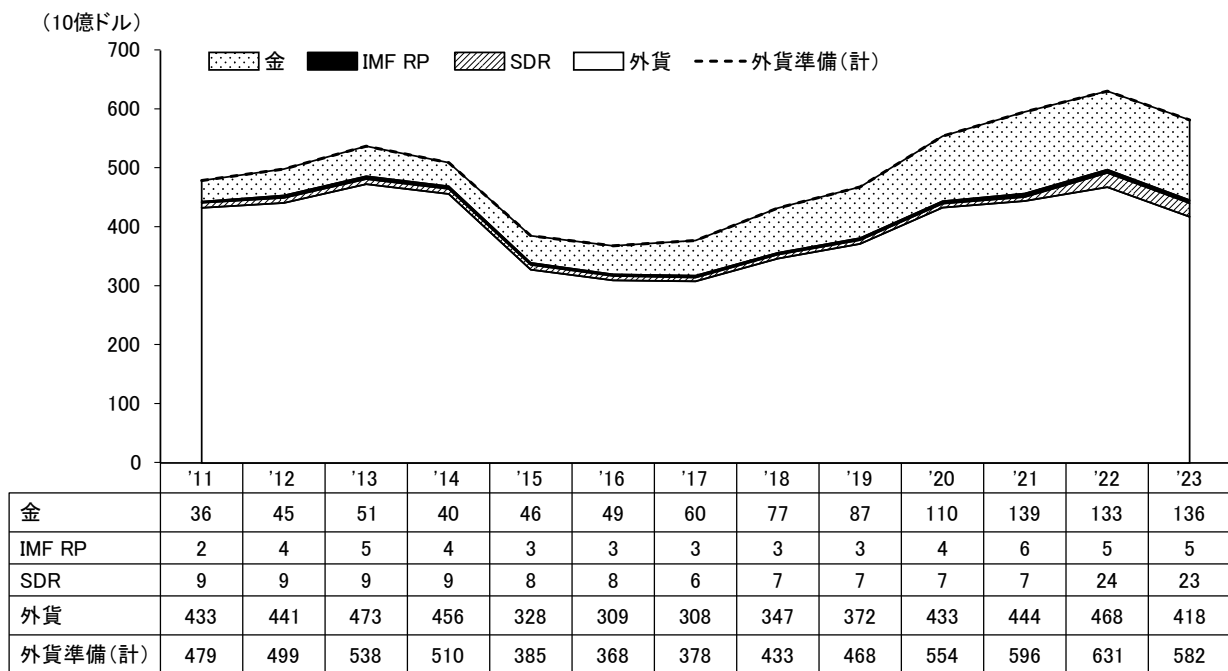
ブル高となった。通年の平均為替レートは、67.5ルーブル／ドルおよび70.9ルーブル／ユーロとなった(図5-2-8)。

図5-2-8 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート(年平均)



(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトに基づき作成

図5-2-9 金・外貨準備高(年初)



(出所) ロシア中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

ロシアの金・外貨準備高は、2010年代半ば以降拡大する傾向にあったが、2023年初は5820億ドルで、前年同期比7.7%減少した(図5-2-9)。その71.8%は外貨であり、SDR(特別引出権)、IMFリザーブポジション、金の構成比は、それぞれ4.0%、0.8%、23.4%である。

### 3 財政

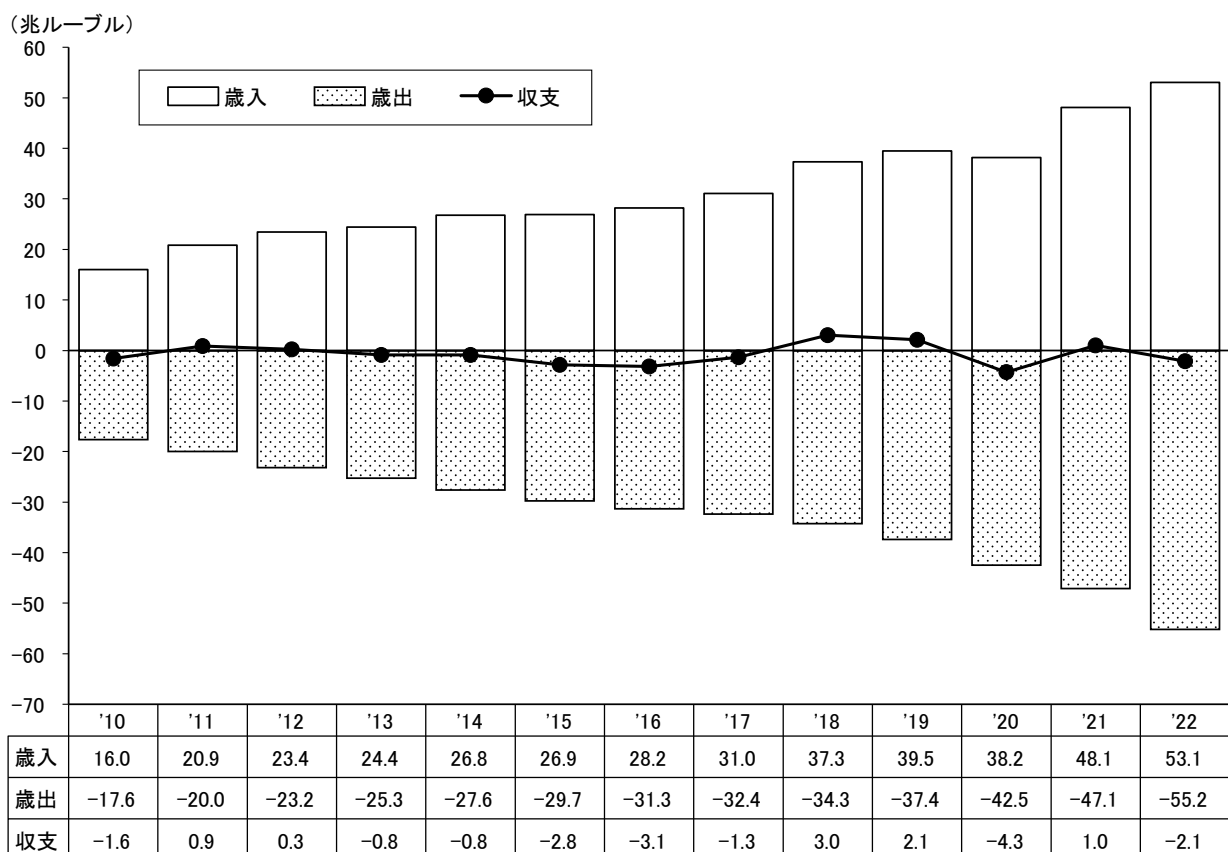
#### (1) 財政収支

2022年の財政は、対ウクライナ戦争による歳出拡大などもあって赤字となった。統合財政<sup>3</sup>は、歳入が対前年比10.3%増の53兆

738億ルーブルとなったのに対し、歳出は同17.2%増の55兆1820億ルーブルとなったため、収支は2兆1081億ルーブルの赤字となった(図5-3-1)。この財政赤字は、2022年の名目GDPの1.4%に相当する規模である。

歳入面では、その主要な項目の一つである石油・ガス収入が前年比27.9%増加し、11兆5862億ルーブル(歳入に占める構成比21.8%)となった。非石油・ガス収入のうち、最大の項目は歳入全体の18.0%を占める付加価値税であり、それに次いで社会保険料(17.7%)が大きい。なお、ロシア財務省は2022年の歳出内訳を公表していない。

図5-3-1 統合財政の執行状況



(出所) ロシア連邦財務省ウェブサイトの記事に基づき作成

2022年の統合財政に占める連邦財政の比率は、歳入面で52.4%、歳出面で56.4%であった。連邦の歳入は27兆8244億ルーブル(対前年比10.0%増)、歳出が31兆1190億ルーブル(同25.7%増)であり、結果として3兆2946億ルーブルの赤字となった。連邦予算の歳出拡大による巨額の赤字が、統合財政赤字の原因である。

なお、2022年の財政赤字を補填するため、石油・ガス収入の余剰を原資とする「国民福祉基金」の取り崩しが行われた。その結果、2023年初時点の基金残高は10兆4346億ルーブルとなり、前年同期(13兆5654億ルーブル)に比べて23.1%減少した。ドル換算では1749億ドルから1484億ドルへと15.2%減少した。2023年初時点での国民福祉金残

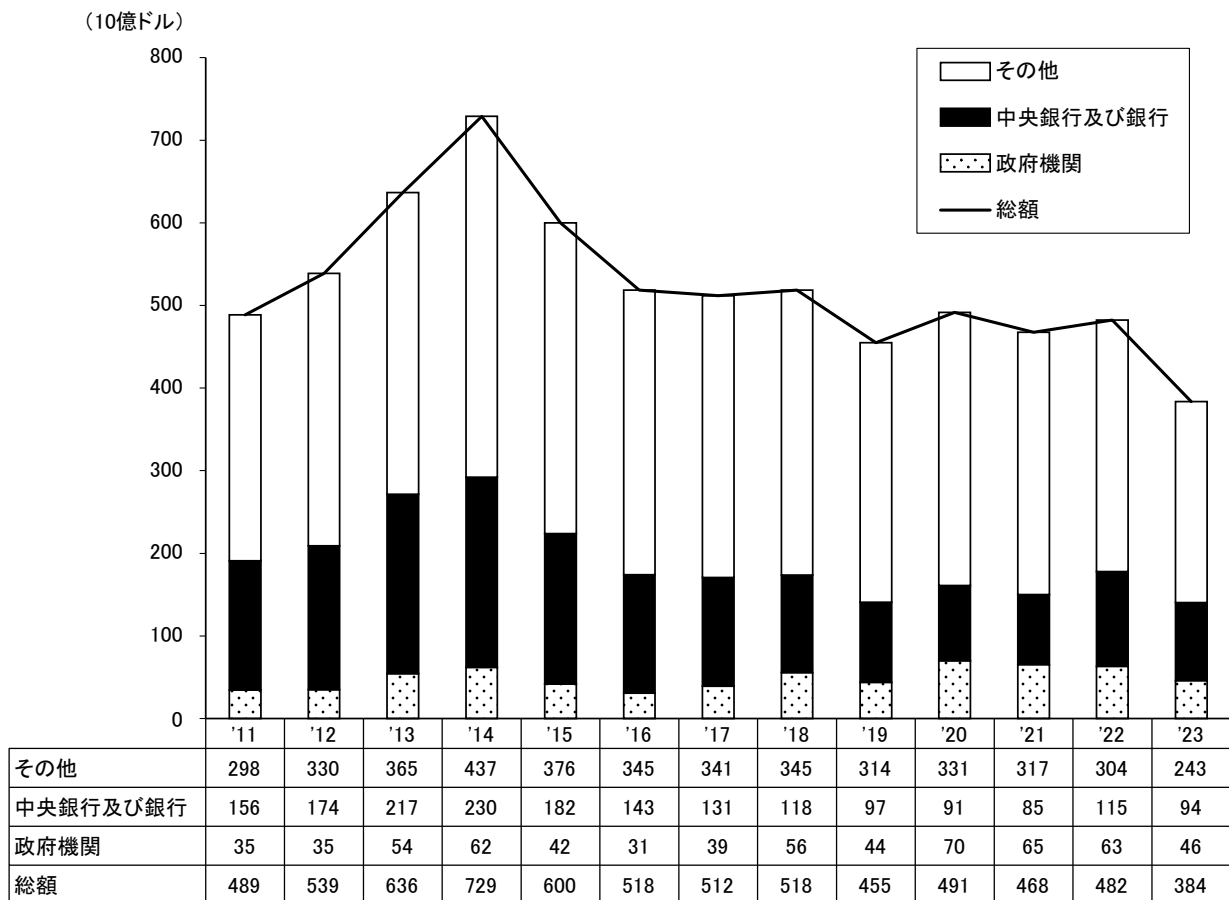
高はGDPの7.2%に相当すると算定されている。

## (2) 国家債務

2023年初のロシアの国内国家債務は、前年同期から約2.3兆ルーブル(12.2%)増加して、18兆7810億ルーブルとなった。このほかに、対外国家債務が対前年同期比23億ドル減少(3.8%減)の574億ドルあった。

2023年初において、ロシア政府・中央銀行・銀行・その他の部門を合計した対外債務残高は、3836億ドルとなった(図5-3-2)。対外債務残高の構成は、政府機関12.0%、中央銀行及び銀行24.6%、その他の部門63.4%である。

図5-3-2 対外債務残高の推移(各年1月1日時点)



(出所) ロシア連邦財務省ウェブサイトのデータに基づき作成

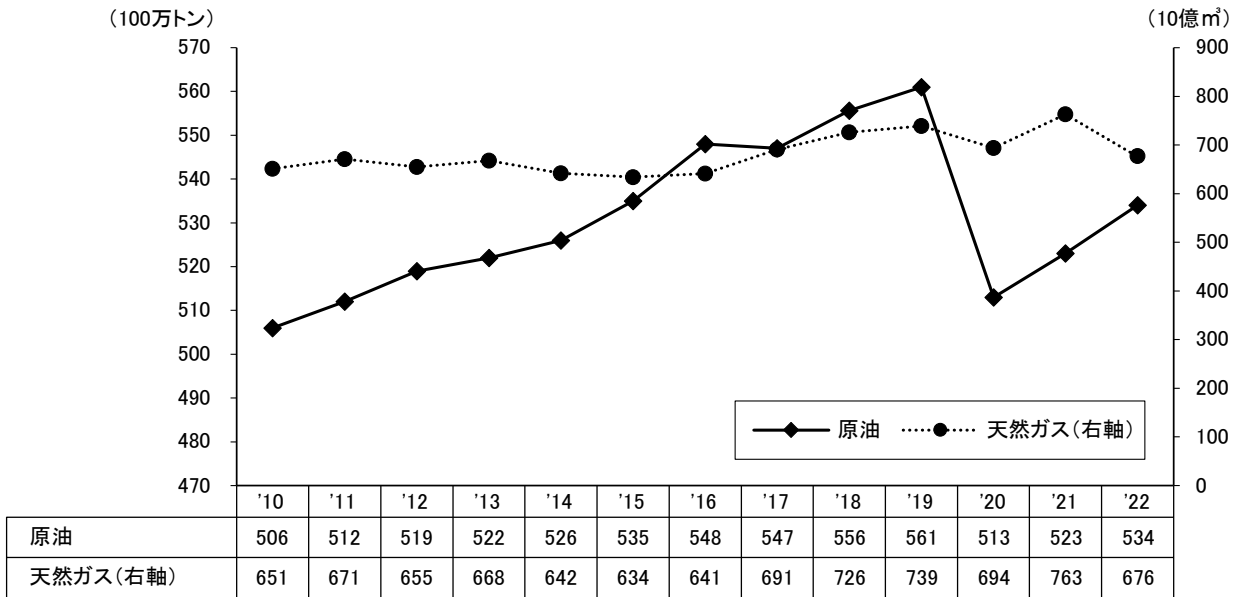


4 石油・天然ガス部門

2022年の原油の生産量は5.34億トンであり、2021年の5.23億トンから4.1%増

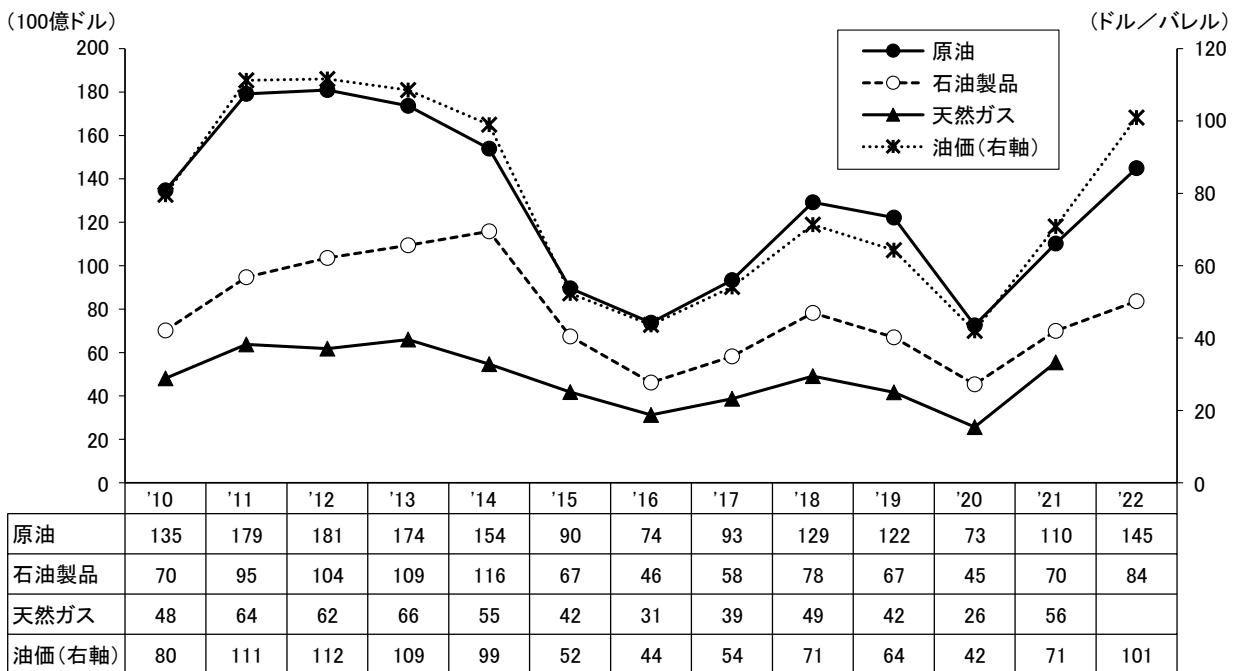
加した。天然ガスの生産量は前年から2.6%減少し、6760億立方メートルとなった(図5-4-1)。

図5-4-1 原油と天然ガスの生産量の推移



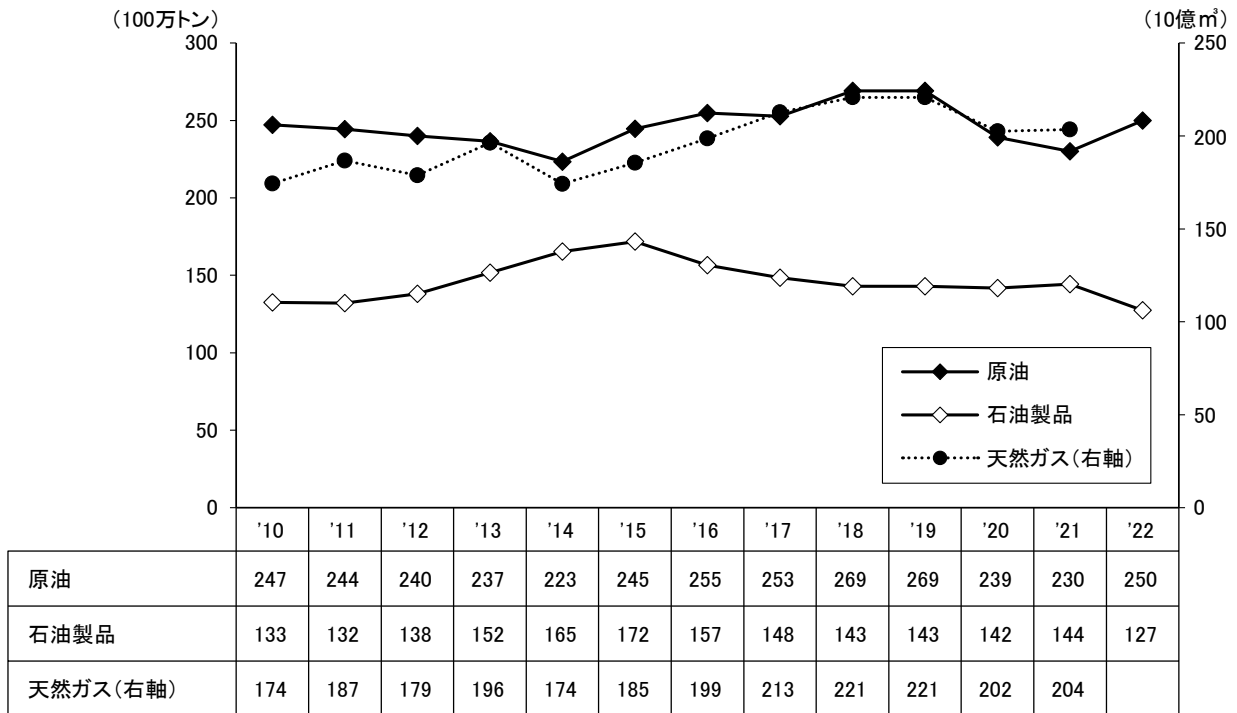
(注) 原油の生産量は、2020年から「脱水・脱塩・安定化済み原油(コンデンサート含む)」に変更。  
 (出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

図5-4-2 原油・石油製品・天然ガス輸出額の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータ及びロシア連邦外国貿易通関統計集(2022年版)に基づき作成

図5-4-3 原油・石油製品・天然ガスの輸出量の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータ及びロシア連邦外国貿易通関統計集(2022年版)に基づき作成

原油、石油製品、天然ガスはロシアの主要な輸出品目であり、輸出額の大きな割合を占める。2022年の原油輸出は、西側諸国による経済制裁にもかかわらず、物量ベースで前年比8.6%増の2億4989万トン、金額ベースでは前年比31.6%増の1450億ドル

になった。石油製品は、物量ベースで対前年比11.7%減の1億2738万トンだったにもかかわらず、金額ベースで対前年比19.7%増の837億ドルとなった。なお、天然ガス(HSコード：271111)の2022年の輸出データは公表されていない(図5-4-2、図5-4-3)。

## 5 ロシア極東経済

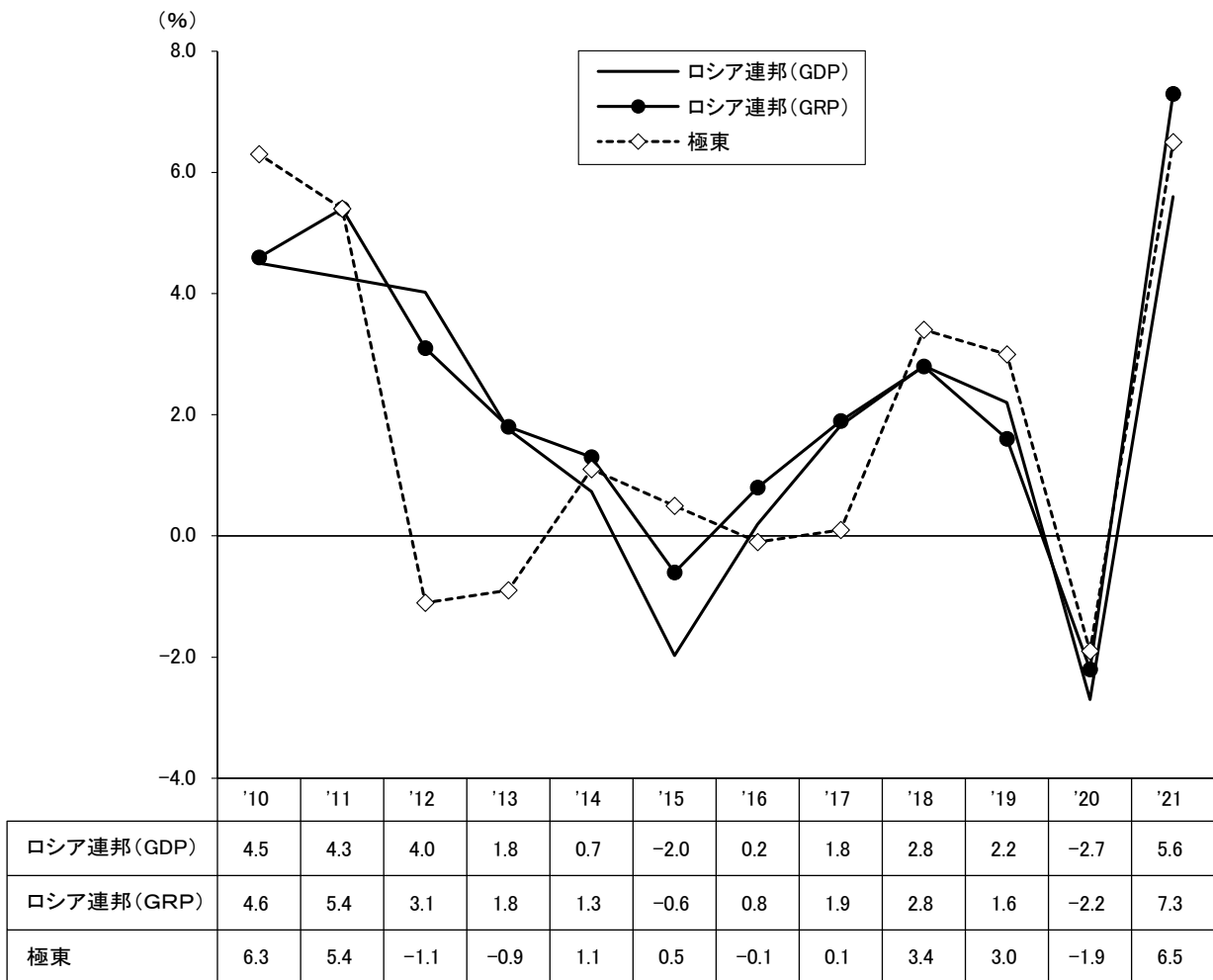
極東連邦管区は、ブリヤート共和国、サハ共和国、ザバイカル地方、カムチャツカ地方、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、マガダン州、サハリン州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区の11の連邦構成主体から構成されている。

### (1) 経済社会情勢

#### ① 地域経済成長と鉱工業生産

連邦構成主体別の域内総生産(GRP) 統計の発表時期は通常約1年後であり、本稿執筆時点で2022年の数値は発表されていないため、図5-5-1には2021年までのデータを示す。

図5-5-1 極東地域の経済成長(地域内総生産の対前年比実質成長率)

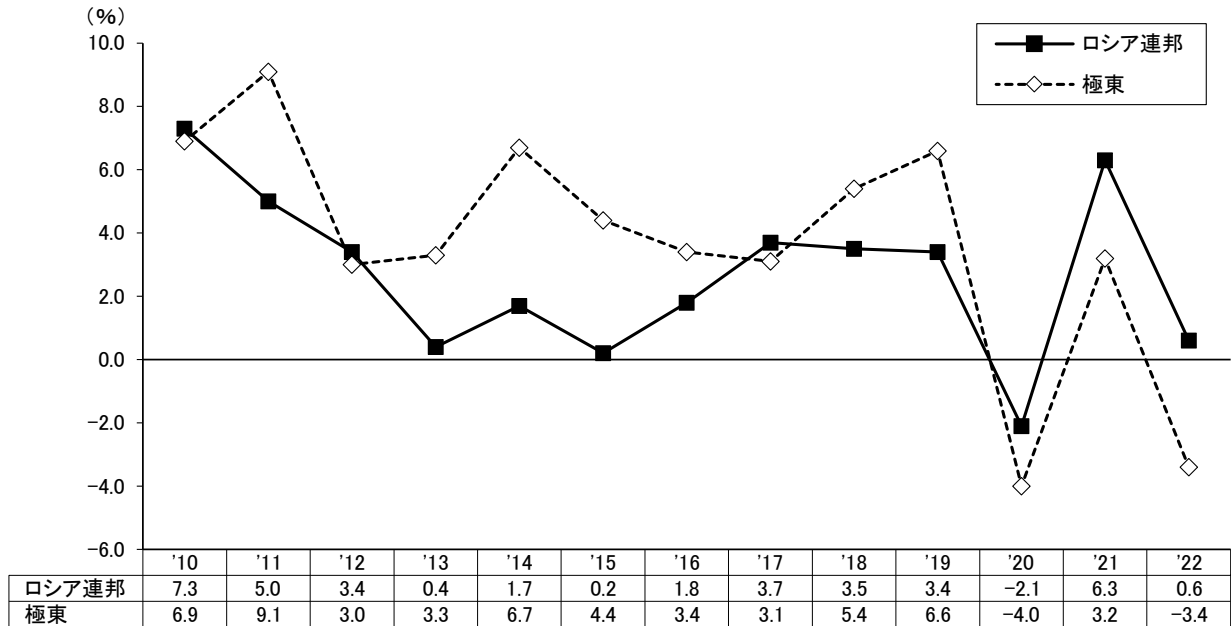


(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

2022年の極東地域の鉱工業生産は対前年度比3.4%の減少となり、3年連続で全国動向を下回った(図5-5-2)。経済規模が大きい主要地域のうち、サハ共和国は前年に続いて二桁(13.3%)の増加を記録した。このほか、

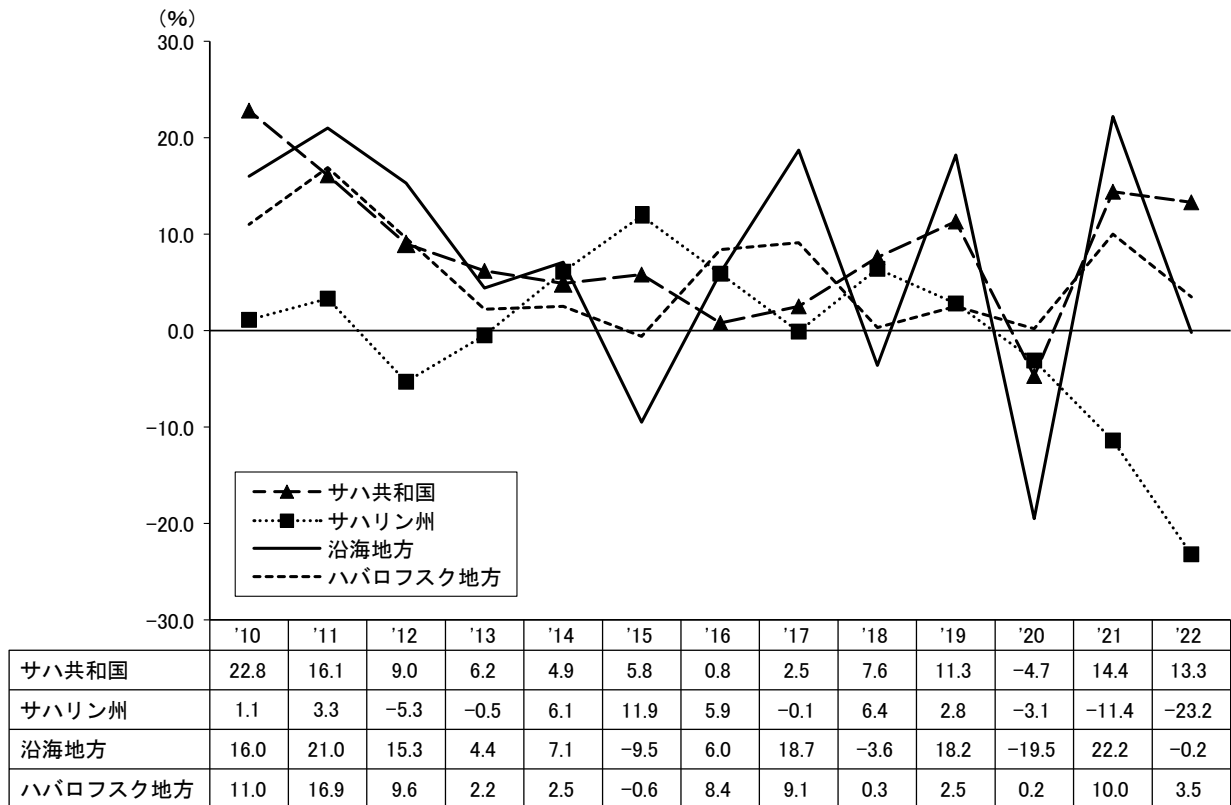
ハバロフスク地方は対前年比3.5%増加したものの、沿海地方は同0.2%減少、サハリン州では同23.2%もの大幅な減少となった(図5-5-3)。

図5-5-2 極東の鉱工業生産の推移(対前年比実質増減率)



(注) 2000～2014年の数値は、OKVED1.1の産業分類に基づき、2015～2022年の数値はOKVED2の産業分類に基づく。  
 OKVED1に基づく2015年と2016年の鉱工業生産の対前年比増減率は、ロシア連邦において3.4%減および1.1%増、  
 極東連邦管区において1.0%増および0.8%増となる。  
 (出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

図5-5-3 極東の主要地域における鉱工業生産の推移(対前年比実質増減率)



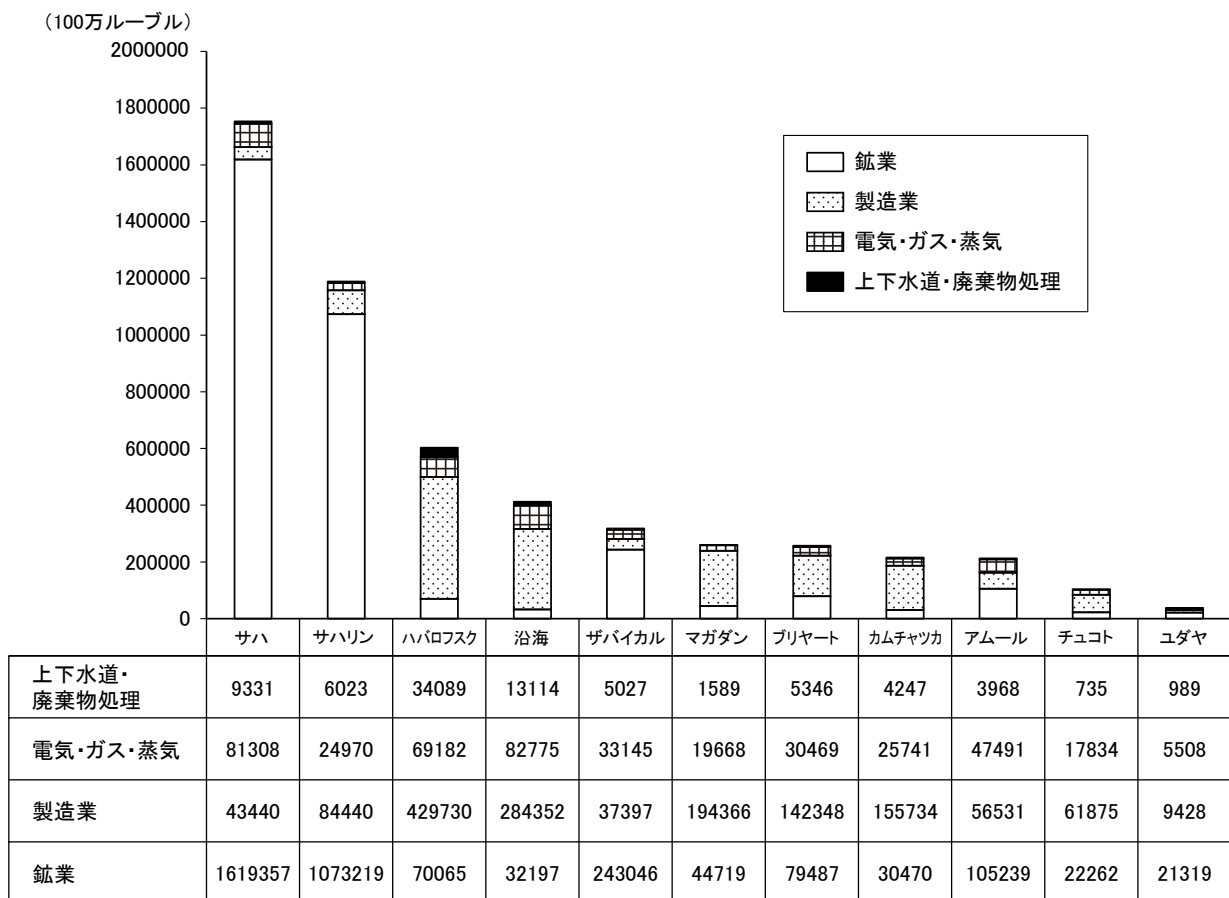
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

極東経済の鉱工業生産構造の特徴は、採掘部門(鉱業)の大きさにある。2022年の鉱工業生産出荷額の構成は、ロシア全体では、鉱業26.6%、製造業65.1%であるのに対して、極東はそれぞれ62.3%、28.0%で、バランスがほぼ逆転している。

構成主体別構成比では、サハ共和国(ヤクーチア)が極東地域の鉱工業生産出荷額の32.7%を生み出し、これにサハリン州22.2%が続く。ハバロフスク地方と沿海地方による出荷額はこれらの地域をかなり下回り、それぞれ11.2%と7.7%となった。以上の上位4連邦構成主体が極東地域の鉱工業出荷額の73.8%を占める。

サハ共和国(ヤクーチア)とサハリン州は鉱業中心の構造であり、鉱工業生産出荷額のそれぞれ92.4%、90.3%が鉱業による。一方、両地域の製造業のシェアはそれぞれ2.5%、7.1%に過ぎない。これら2地域の鉱業出荷額の合計は、その他の全地域の鉱工業生産出荷額の合計よりも大きい。これに対して、ハバロフスク地方と沿海地方における鉱業の比率はそれぞれ11.6%、7.8%と小さく、その代わりに製造業の比率がそれぞれ71.3%と68.9%を占めている。マガダン州、カムチャツカ地方、チュコト自治管区でも製造業が6~7割前後を占めている(図5-5-4)。

図5-5-4 極東連邦管区の構成主体別・部門別における鉱工業出荷額(2022年)



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

## ② 固定資本投資

2022年の極東の固定資本投資総額は2兆5124億ルーブルで、ロシア全体の9.0%を占めた(表5-5-1)。人口での極東のシェア

5.4%と比べると、極東への投資は比較的活発であるとみなされる。2022年も全国での対前年増加率(4.6%)を上回る増加率(10.8%)を記録した。

表5-5-1 極東の構成主体別の固定資本投資の推移(対前年比実質増減率、%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	10億ルーブル
ロシア連邦	6.3	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	4.8	5.4	2.1	▲0.1	8.6	4.6	27,865.2
極東連邦管区	6.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	10.8	6.2	8.8	▲6.0	14.2	10.8	2,512.4
ブリヤート共和国	36.2	8.1	▲8.3	▲4.0	▲15.2	▲9.7	▲15.2	21.0	6.8	43.5	▲11.8	13.6	26.2	106.1
サハ共和国	▲36.2	36.9	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	36.0	1.9	0.2	▲40.5	50.9	29.6	616.3
ザバイカル地方	▲2.6	4.1	20.7	▲19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲11.4	▲1.2	21.9	19.5	▲3.2	182.1
カムチャツカ地方	18.7	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	3.0	▲5.4	9.7	18.2	26.9	▲1.5	90.9
沿海地方	21.3	34.1	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲1.4	3.6	17.2	12.4	1.2	13.1	327.9
ハバロフスク地方	52.2	7.8	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲1.5	13.5	15.2	27.6	▲2.4	▲7.4	264.7
アムール州	19.5	31.3	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	40.9	15.4	26.5	▲1.4	5.5	8.8	464.1
マガダン州	▲0.1	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲34.3	4.0	27.9	▲33.1	5.8	49.0	4.9	89.6
サハリン州	11.2	32.6	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	▲17.1	4.8	1.0	▲9.0	0.2	1.6	269.3
ユダヤ自治州	101.1	21.6	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	▲21.6	43.7	▲13.1	▲2.7	▲2.4	4.8	20.1
チュコト自治管区	▲66.1	70.3	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	▲0.1	35.7	49.1	8.6	51.8	46.0	81.3

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

## ③ 小売売上高

2022年の極東連邦管区の小売売上高は2兆4227億ルーブルであった(表5-5-2)。これは、ロシア全体の5.7%にあたり、人口規模を若干上回る。対前年比1.1%減であり、ロシア全体の6.5%減に比べると落ち込みが小さかった。連邦構成主体別でも、ブリヤート共和国(対前年比5.6%減)が最低であ

り、ロシア全体を下回る地方はなかった。そのうえ、チュコト自治管区の13.3%増を筆頭に、5つの連邦構成主体で増加を記録した。小売売上高が一番大きかった連邦構成主体は、沿海地方(5876億ルーブル、極東全体の24.3%)であり、これにハバロフスク地方(3914億ルーブル、同17.7%)が続いた。

表5-5-2 極東の小売売上高の推移(対前年比増減率、%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	10億ルーブル
ロシア連邦	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.8	1.3	2.8	1.9	▲3.2	7.8	▲6.5	42,577.0
極東連邦管区	3.7	5.3	4.8	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	2.0	3.3	3.3	▲2.5	5.3	▲1.1	2,422.7
ブリヤート共和国	6.0	7.9	6.4	7.0	▲1.8	1.7	▲3.0	▲1.0	0.2	1.0	▲0.7	2.9	▲5.6	241.8
サハ共和国	3.6	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲0.6	0.1	5.2	4.6	▲3.8	8.6	1.2	316.4
ザバイカル地方	3.9	3.3	4.5	2.2	▲0.4	▲9.1	▲2.6	▲0.3	1.2	0.7	▲3.9	5.0	▲0.5	228.3
カムチャツカ地方	3.1	5.0	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.5	3.2	3.4	▲1.2	10.9	0.9	86.8
沿海地方	2.2	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	3.2	5.9	6.3	▲5.7	9.4	1.2	587.6
ハバロフスク地方	6.2	6.4	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	2.7	2.3	2.3	0.1	0.8	▲3.8	429.5
アムール州	6.0	18.7	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	2.2	2.8	1.5	▲0.7	3.8	▲0.3	245.6
マガダン州	4.4	5.5	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	0.4	1.5	0.1	▲2.7	8.3	0.1	45.9
サハリン州	1.3	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	1.0	2.9	3.8	▲1.5	1.1	▲3.5	195.0
ユダヤ自治州	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲1.7	4.0	3.8	▲5.0	2.6	▲4.4	32.4
チュコト自治管区	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	3.0	1.2	1.4	13.3	13.5

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

## ④ 物価と家計

ロシア全体と同様に極東連邦管区でも2022年はインフレが加速し、極東の物価上昇率は11.8%であった(表5-5-3)。多くの

連邦構成主体において、10~13%程度の物価上昇となった中で、もともと物価水準が高いチュコト自治管区だけは5.7%と、比較的低い物価上昇率にとどまった。

表5-5-3 極東連邦管区の消費者物価指数の推移(対前年比増減率、%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ロシア連邦	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0	4.9	8.4	11.9
極東連邦管区	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9	5.0	7.2	11.8
ブリヤート共和国	9.4	7.5	6.8	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	4.1	6.0	9.4	12.6
サハ共和国	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	4.2	4.0	6.2	12.3
ザバイカル地方	9.0	7.8	5.6	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	3.8	5.3	9.4	13.0
カムチャツカ地方	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	2.5	3.3	6.7	12.2
沿海地方	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	3.2	5.0	7.4	11.3
ハバロフスク地方	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	4.2	4.9	6.2	10.8
アムール州	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	4.8	7.2	6.3	12.3
マガダン州	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	2.6	5.0	8.6	11.4
サハリン州	10.0	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	3.5	5.0	6.2	12.1
ユダヤ自治州	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	4.7	6.1	8.5	13.0
チュコト自治管区	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	3.8	1.9	5.8	5.7

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

2022年の極東連邦管区の1人当たり貨幣所得月額は5万2456ルーブルであり、全国平均の4万4937ルーブルを16.7%上回った(表5-5-4)。

極東の中でも、遠隔地では特に所得が高い傾向にある。最も高いチュコト自治管区の1人当たり貨幣所得は全国平均の2.93倍であり、それに続くマガダン州、カムチャツカ地方、サハリン州はそれぞれ2.17倍、1.76倍、

1.65倍となっている。

2022年の極東連邦管区の実質貨幣可処分所得は対前年比1.0%減少したが、全国の減少率(1.5%)より小幅であった。もともと所得水準が高いチュコト自治管区やマガダン州、サハ共和国で増加した一方、所得水準が低いブリヤート共和国やユダヤ自治州では減少したことで、連邦管区内部での格差が広がった。

表5-5-4 極東の実質貨幣所得の推移(対前年比増減率、%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	一人当たり貨幣所得
ロシア連邦	5.9	1.2	5.8	4.8	▲0.8	▲3.6	▲4.5	▲0.2	1.7	1.9	▲1.4	3.9	▲1.5	44,937
極東連邦管区	3.5	1.5	4.9	6.2	2.6	▲2.0	▲4.8	▲0.3	3.3	1.8	▲1.3	2.1	▲1.0	52,456
ブリヤート共和国	2.5	0.9	3.3	9.5	1.7	1.1	▲6.0	▲2.1	▲2.1	▲0.7	▲0.9	0.5	▲0.5	36,665
サハ共和国	2.9	3.4	5.9	3.5	0.8	0.4	▲2.3	▲0.5	3.0	2.3	▲0.6	4.0	3.5	62,247
ザバイカル地方	3.2	2.1	3.1	4.8	▲4.6	▲4.8	▲6.7	▲1.1	2.1	1.9	▲0.1	2.1	▲1.5	39,572
カムチャツカ地方	3.2	▲0.8	3.6	4.7	2.4	▲2.8	▲5.4	▲0.4	5.1	3.9	2.1	4.3	▲3.3	79,166
沿海地方	5.5	2.9	5.1	5.3	7.3	▲2.3	▲5.7	▲0.2	3.9	1.7	▲3.0	2.2	▲3.2	50,884
ハバロフスク地方	4.7	▲2.8	2.7	7.5	▲0.6	▲2.6	▲4.5	▲2.2	1.5	0.7	▲3.8	▲0.4	▲0.4	52,278
アムール州	0.4	12.9	13.3	4.4	1.9	▲3.9	▲7.9	1.1	2.4	1.7	0.4	4.0	▲1.1	47,360
マガダン州	3.8	▲2.0	10.5	4.5	▲0.5	▲2.7	▲6.1	2.3	4.5	3.1	4.4	6.1	0.6	97,555
サハリン州	▲2.2	▲3.1	▲1.3	14.0	3.3	1.6	▲2.5	▲1.0	4.7	5.6	▲1.4	▲0.5	▲2.1	74,426
ユダヤ自治州	3.5	▲3.2	2.2	1.5	▲2.3	▲6.4	▲10.8	▲2.8	▲0.4	1.2	▲0.5	▲0.6	▲3.2	36,724
チュコト自治管区	6.0	9.5	5.9	2.5	2.6	▲2.8	▲2.6	3.6	4.3	1.5	5.2	7.3	3.3	131,588

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

## ⑤ 人口

極東は、ロシア連邦全土の40%以上を占める広大な地域に、全人口のわずか5.4%が居住するに過ぎない過疎地域であり、しかも1990年代から人口減少が続いている。人口減少は、比較的経済活動が活発であり、地域の拠点都市を抱える沿海地方やハバロフスク地方でも続いている。2012年からの11年

間で人口が増加した地域は、ブリヤート共和国(0.3万人増)とサハ共和国(4.1万人増)という2つの民族共和国に限られる(表5-5-5)。

2022年も極東の人口は約6.3万人減少し、2023年初の人口は790.4万人(対前年同期比0.3%減)となった。

表5-5-5 極東の連邦構成主体別人口の推移(1000人、各年1月1日時点)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
極東連邦管区	8,363	8,325	8,295	8,255	8,229	8,200	8,175	8,141	8,096	8,067	8,010	7,967	7,904
ブリヤート共和国	972	971	971	973	977	980	982	981	980	982	981	978	975
サハ共和国	958	956	956	956	959	963	966	968	971	977	987	998	998
ザバイカル地方	1,106	1,095	1,087	1,079	1,072	1,064	1,056	1,046	1,035	1,025	1,015	1,001	992
カムチャツカ地方	322	318	317	314	310	307	304	303	300	296	293	293	289
沿海地方	1,954	1,948	1,943	1,933	1,925	1,919	1,910	1,898	1,886	1,878	1,858	1,842	1,820
ハバロフスク地方	1,343	1,342	1,340	1,337	1,335	1,331	1,329	1,324	1,317	1,310	1,295	1,293	1,284
アムール州	829	821	815	809	807	802	797	793	787	783	774	764	756
マガダン州	157	154	152	150	147	146	145	143	140	139	137	136	134
サハリン州	497	494	490	485	481	477	477	478	476	474	469	466	461
ユダヤ自治州	176	174	172	169	166	164	162	159	157	155	153	150	147
チュコト自治管区	50	51	50	50	50	49	49	48	48	49	48	48	48

(注) 2012年以降の数值は、2020年国勢調査結果を踏まえた再計算値(2023年10月23日公表)

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

## (2) 対外経済関係

2022年の極東連邦管区の総貿易高は510.0億ドル(対前年比30.2%増)となった。うち、輸出額は378.6億ドル(対前年比32.5%増)で、輸入額は131.3億ドル(同24.2%増)であった。

連邦構成主体別の貿易額上位は、サハリン州(極東全体の37.6%)、沿海地方(同25.5%)である。サハリン州は、輸出面で極東全体の49.7%を、沿海地方は輸入面で69.0%を占めるという特徴がある。2022年に大きく増加した連邦構成主体はアムール州(対前年比76.6%増)、サハリン州(同61.3%)、

ブリヤート共和国(同56.1%増)などで、逆にザバイカル地方、ユダヤ自治州、マガダン州では減少(それぞれ同23.1%減、19.5%減、12.9%減)した。

なお、極東税関はこれまで極東連邦管区内の貿易に関する統計データをウェブサイト上に掲載してきたが、2022年分から公表を取りやめた。また、ロシア中央銀行も2022年以降の外国直接投資の内訳に関するデータの公表を取りやめた。これにより、極東地域の対外経済関係の詳細な動向を把握することは困難になっている。



- 
- <sup>1</sup> ロシア産原油の指標価格はウラルズであるが、ここでは国際的に広く通用しているブレント価格を参照する。
- <sup>2</sup> ロシアは2022年2月のウクライナ侵攻以降、連邦税関庁や連邦統計庁のウェブサイト上には、ごく一部のデータを除き、貿易統計データが掲載されなくなった。他方で、連邦税関庁は冊子体での年報、四半期報(ロシア連邦外国貿易通関統計集)の刊行を継続している。
- <sup>3</sup> 統合財政(統合予算)とは、連邦財政(連邦予算)、政府予算外基金、連邦構成主体や市町村レベルを含む地方財政(地方予算)を合計したものを意味する。

付表1-1 中国の統計データ

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
人口	126,743	127,827	128,453	129,227	129,988	130,756	131,448	132,129	132,802	133,450	134,091	134,916	135,922	136,726	137,646	138,326	139,232	140,011	140,541	141,008	141,212	141,280	141,175
万人																							
経済活動人口(労働力人口)	73,892	73,884	74,492	74,911	75,290	76,120	76,315	76,531	77,046	77,510	78,388	78,579	78,894	79,300	79,690	80,091	79,982	79,942	78,965	78,985	78,392	78,024	76,863
GDP・地域内総生産(名目)	100,280	110,863	121,717	137,422	161,840	187,319	219,438	270,082	319,245	348,518	412,119	487,940	538,580	592,963	643,563	688,858	746,395	832,068	919,281	986,515	1,013,567	1,149,237	1,210,207
億元																							
億ドル	12,113	13,394	14,706	16,603	19,553	22,867	27,527	35,520	45,967	51,020	60,879	75,547	86,320	95,744	104,767	110,600	112,370	123,232	138,919	143,004	146,945	177,272	179,927
実質GDP成長率	8.5	8.3	9.1	10.0	10.1	11.4	12.7	14.2	9.7	9.4	10.6	9.6	7.9	7.8	7.4	7.0	6.8	6.9	6.7	6.0	2.2	8.4	3.0
元	7,942	8,717	9,506	10,666	12,487	14,368	16,738	20,494	24,100	26,180	30,808	36,277	39,771	43,497	46,912	49,922	53,783	59,592	65,534	70,078	71,828	81,370	85,698
一人当たりGDP(名目)	959	1,053	1,149	1,289	1,509	1,754	2,100	2,685	3,470	3,832	4,551	5,617	6,300	7,023	7,637	8,015	8,097	8,826	9,903	10,158	10,413	12,551	12,741
ドル																							
固定資産投資額(総額)	32,918	37,214	43,500	53,841	66,235	80,994	97,583	118,323	144,587	181,760	218,684	225,646	263,770	308,312	349,732	378,873	406,406	431,526	456,981	490,393	493,208	517,133	542,366
億元																							
産業構成比(GDPベース)																							
第一次産業	14.7	14.0	13.3	12.3	12.9	11.6	10.6	10.2	10.2	9.6	9.3	9.2	9.1	8.9	8.6	8.4	8.1	7.5	7.0	7.1	7.7	7.2	7.3
第二次産業	45.5	44.8	44.5	45.6	45.9	47.0	47.6	46.9	47.0	46.0	46.5	46.5	45.4	44.2	43.1	40.8	39.6	39.9	39.7	38.6	37.8	39.3	39.9
第三次産業	39.8	41.2	42.2	42.0	41.2	41.3	41.8	42.9	44.4	44.4	44.2	44.3	45.5	46.9	48.3	50.8	52.4	52.7	53.3	54.3	54.5	53.5	52.8
産業構成比(就業者数ベース)																							
第一次産業	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	40.8	39.6	38.1	36.7	34.7	33.5	31.3	29.3	28.0	27.4	26.7	25.7	24.7	23.6	22.9	24.1
第二次産業	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8	27.2	27.8	28.7	29.6	30.4	30.3	30.2	29.7	29.3	28.6	28.2	28.2	28.7	29.1	28.8
第三次産業	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4	33.2	34.1	34.6	35.7	36.1	38.4	40.5	42.3	43.3	44.7	46.1	47.1	47.7	48.0	47.1
住民消費価格指数 前年=100	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.5	104.8	105.9	99.3	103.3	105.4	102.6	102.6	102.0	101.4	102.0	101.6	102.1	102.9	102.5	100.9	102.0
都市部失業率	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.05	4.02	3.90	4.90	5.20	5.20	5.10	5.50
対外貿易																							
輸出	2,492.0	2,661.0	3,256.0	4,382.3	5,933.3	7,619.5	9,689.8	12,200.6	14,306.9	12,016.1	15,777.5	18,983.8	20,487.1	22,090.0	23,422.9	22,734.7	20,976.3	22,633.4	24,867.0	24,994.8	25,899.5	33,160.2	35,605.4
億元																							
輸入	2,250.9	2,435.5	2,951.7	4,127.6	5,612.3	6,599.5	7,914.6	8,561.2	11,325.6	10,659.2	13,962.5	17,434.8	18,184.1	19,499.9	19,592.4	16,795.6	15,879.3	18,437.9	21,357.5	20,784.1	20,659.6	26,797.7	27,095.7
収支	241.1	225.5	304.3	254.7	321.0	1,020.0	1,775.2	2,639.4	2,981.3	1,956.9	1,815.1	1,549.0	2,303.1	2,590.2	3,830.6	5,939.0	5,097.1	4,195.5	3,508.5	4,210.7	5,239.9	6,362.5	8,509.7
外資利用																							
直接投資	407.2	468.8	527.4	555.0	606.3	724.1	727.2	835.2	1,083.1	940.6	1,147.3	1,239.9	1,210.7	1,239.1	1,285.0	1,355.8	1,337.1	1,363.2	1,383.1	1,412.2	1,493.4	1,809.6	1,891.3
億元																							

(注) 1. ドル表示のGDP・地域内総生産及び一人当たりGDP・地域内総生産は現地通貨を当年の為替レート(平均値)で除したものである。  
2. 2006年より固定資産投資額の内訳項目は変更された。  
3. 『中国統計年鑑』2023年版は、2010年以降の全国固定資産投資主要指標の総額及び伸び率を修正した。  
4. 経済活動人口とは、満16歳以上の労働能力をもち、社会経済活動へ参加する者のみの失業率であり、2018年以降は都市調査失業率である。  
5. 都市部失業率は2017年までは都市登録失業率(職業紹介所に登録した者のみの失業率)であり、2018年以降は都市調査失業率である。  
6. 外資利用額は外国直接投資の実行ベース。2004年までは金融分野(銀行、証券、保険)を除いたデータであり、2005年以降のデータは金融分野(銀行、証券、保険)を含んだデータである。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2023年版及び中国国家统计局(https://data.stats.gov.cn)より作成

付表1-2 中国の統計データ(1)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
産業別成長率(実質)																						
第一次産業	2.6	2.7	2.4	6.1	5.1	4.8	3.5	5.2	4.0	4.3	4.2	4.5	3.8	4.1	3.9	3.3	4.0	3.5	3.1	3.1	7.1	4.1
第二次産業	8.5	9.9	12.7	11.1	12.1	13.5	15.1	9.8	10.3	12.7	10.7	8.4	8.0	7.2	5.9	6.0	5.9	5.8	4.9	2.5	8.7	3.8
工業	8.7	10.0	12.8	11.6	11.6	12.9	14.9	10.0	9.1	12.6	10.9	8.1	7.7	6.7	5.7	5.7	6.2	6.1	4.8	2.4	10.4	3.4
建設業	6.8	8.8	12.1	8.2	16.0	17.2	16.2	9.5	18.9	13.8	9.7	9.8	9.7	9.6	7.3	7.7	3.9	4.8	5.2	2.7	1.1	5.5
第三次産業	10.3	10.5	9.5	10.1	12.4	14.1	16.1	10.5	9.6	9.7	9.5	8.0	8.3	8.3	8.8	8.1	8.3	8.0	7.2	1.9	8.5	2.3
運輸・通信業	8.8	7.1	6.1	14.5	11.2	10.0	11.8	7.3	3.4	9.5	9.7	6.1	6.6	6.9	4.4	6.9	9.6	8.3	6.5	0.8	15.1	-0.8
卸売りと小売	9.1	8.8	9.9	6.6	13.0	19.5	20.2	15.9	11.9	14.6	12.5	10.3	10.5	10.3	6.7	7.7	7.8	6.7	5.6	-0.9	11.0	0.9
国内総生産(支出側、名目)																						
最終消費	68,661	74,227	79,735	89,394	101,873	115,364	137,737	158,899	174,539	201,581	244,747	275,444	306,664	338,031	371,921	410,806	456,518	506,135	552,632	560,811	619,688	641,633
民間消費	50,465	54,667	58,690	65,725	74,154	82,842	98,231	112,655	123,122	141,465	170,391	190,585	212,477	236,238	260,202	288,668	320,690	354,124	387,188	397,186	438,015	447,910
都市	34,167	37,650	40,915	46,492	53,242	60,203	72,643	84,414	93,198	108,938	131,555	148,273	165,890	184,739	203,780	226,960	252,083	277,365	305,131	304,086	345,085	351,294
農村	16,297	17,017	17,775	19,233	20,912	22,640	25,589	28,241	29,924	32,527	38,836	42,312	46,588	51,500	56,423	61,708	68,606	76,759	82,057	83,099	92,931	96,616
政府消費	18,196	19,561	21,045	23,670	27,719	32,522	39,506	46,245	51,417	60,116	74,357	84,859	94,186	101,793	111,718	122,138	135,829	152,011	165,444	173,825	181,673	193,723
資本形成	39,403	44,005	54,447	67,726	75,576	87,579	109,339	134,942	158,075	191,867	227,673	248,980	275,129	294,906	297,827	318,198	357,886	402,585	426,679	439,550	495,784	523,880
純輸出	2,325	3,084	2,965	4,236	10,209	16,665	23,423	24,227	15,037	15,057	11,688	14,636	14,552	13,611	22,346	16,976	14,578	7,054	11,398	25,267	29,810	39,494
1人当たり消費支出	3,139	3,548	3,889	4,395	5,035	5,634	6,592	7,548	8,377	9,378	10,820	12,064	13,220	14,491	15,712	17,111	19,322	19,663	21,559	21,210	24,100	24,538
都市住民	5,350	6,089	6,587	7,280	8,068	8,851	10,196	11,489	12,558	13,821	15,554	17,107	18,488	19,988	21,392	23,079	24,445	26,112	28,063	27,007	30,307	30,391
農村住民	1,803	1,917	2,050	2,326	2,749	3,072	3,536	4,054	4,464	4,945	5,892	6,667	7,486	8,383	9,223	10,130	10,955	12,124	13,328	13,713	15,916	16,632
財政収入(一般会計予算歳入)①	16,386	18,904	21,715	26,396	31,649	38,760	51,322	61,330	68,518	83,102	103,874	117,254	129,210	140,370	152,269	159,605	172,593	183,360	190,390	182,914	202,555	203,649
中央	8,583	10,389	11,865	14,503	16,549	20,457	27,749	32,661	35,916	42,488	51,327	56,175	60,198	64,493	69,267	72,366	81,123	85,456	89,309	82,771	91,470	94,887
地方	7,803	8,515	9,850	11,893	15,101	18,304	23,573	28,650	32,603	40,613	52,547	61,078	69,011	75,877	83,002	87,239	91,468	97,903	101,081	100,143	111,084	108,762
中央財政比率	%	52	55	55	52	53	54	53	52	51	49	48	47	46	45	45	47	47	47	45	45	47
税金収入	15,301	17,636	20,017	24,166	28,779	34,804	45,622	54,224	59,622	73,211	89,738	100,614	110,531	119,175	124,922	130,361	144,370	156,403	158,000	154,312	172,736	166,620
財政支出②	18,903	22,053	24,650	28,487	33,930	40,423	49,781	62,593	76,300	89,874	109,248	125,953	140,212	151,766	175,878	187,755	203,085	220,904	238,658	245,679	245,673	260,552
一般公共サービス	-	-	-	-	-	-	8,514	9,796	9,164	9,337	10,988	12,700	13,755	13,268	13,548	14,791	16,510	18,375	20,345	20,061	19,880	20,879
外交	-	-	-	-	-	-	215	241	251	269	310	334	356	362	480	482	522	566	618	515	493	490
国防	-	-	-	-	-	-	3,555	4,179	4,951	5,333	6,028	6,692	7,411	8,290	9,088	9,766	10,432	11,280	12,122	12,919	13,787	14,752
公共安全	-	-	-	-	-	-	3,466	4,060	4,744	5,518	6,304	7,112	7,787	8,357	9,380	11,032	12,461	13,781	13,902	13,863	13,781	14,420
教育	-	-	-	-	-	-	7,122	9,010	10,438	12,550	16,497	21,242	22,002	23,042	26,272	28,073	30,153	32,169	34,797	36,360	37,469	39,448
科学技術	-	-	-	-	-	-	1,783	2,129	2,745	3,250	3,828	4,453	5,094	5,314	5,863	6,584	7,267	8,327	9,471	9,018	9,670	10,032

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
文化・スポーツとメディア	-	-	-	-	-	-	899	1,096	1,393	1,543	1,893	2,268	2,544	2,691	3,077	3,163	3,392	3,538	4,086	4,246	3,985	3,913
社会保険と就業	-	-	-	-	-	-	5,447	6,804	7,607	9,131	11,109	12,586	14,491	15,969	19,019	21,591	24,612	27,012	29,379	32,569	33,788	36,609
医療衛生	-	-	-	-	-	-	1,990	2,757	3,894	4,804	6,430	7,245	8,280	10,177	11,993	13,169	14,451	15,624	16,665	19,216	19,143	22,637
省エネルギー・環境保護	-	-	-	-	-	-	996	1,451	1,934	2,442	2,641	2,963	3,435	3,816	4,803	4,735	5,617	6,298	7,390	6,333	5,525	5,413
都市と農村地域社会の事務	-	-	-	-	-	-	3,245	4,206	5,108	5,987	7,621	9,079	11,166	12,959	15,886	18,395	20,585	22,124	24,895	19,946	19,454	19,425
農林水利	-	-	-	-	-	-	3,405	4,544	6,720	8,130	9,938	11,974	13,350	14,174	17,390	18,587	19,089	21,066	22,663	23,948	22,035	22,500
交通運輸	-	-	-	-	-	-	1,915	2,354	4,648	5,488	7,498	8,196	9,349	10,400	12,356	10,499	10,674	11,283	11,818	12,198	11,421	12,044
資源探査と工業情報	-	-	-	-	-	-	-	-	2,879	3,485	4,011	4,408	4,899	4,997	6,006	5,791	5,034	5,076	4,914	6,067	6,587	7,410
商業サービス業への支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,413	1,422	1,372	1,362	1,344	1,747	1,725	1,569	1,607	1,240	1,569	1,574	1,832
金融支出	-	-	-	-	-	-	-	-	911	637	649	459	377	502	960	1,303	1,148	1,380	1,615	1,277	1,561	1,463
他地域への援助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127	159	217	261	303	399	442	471	449	468	418
自然資源・海洋・気象	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,330	1,521	1,666	1,906	2,083	2,115	1,787	2,304	2,274	2,183	2,334	2,283	2,453
住宅保障	-	-	-	-	-	-	-	-	726	2,377	3,821	4,480	4,481	5,044	5,797	6,776	6,552	6,806	6,401	7,106	7,096	7,499
食糧油物資備蓄	-	-	-	-	-	-	-	-	2,219	1,172	1,270	1,376	1,649	1,939	2,613	2,190	2,251	2,061	1,897	2,117	1,773	1,892
災害・危機管理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,529	1,941	2,011	2,245
債務利息	-	-	-	-	-	-	-	-	1,491	1,844	2,384	2,636	3,056	3,587	3,549	5,075	6,273	7,403	8,443	9,813	10,447	11,353
債務発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	70	60	60	66	77	65	65
工業商業金融などの事務	-	-	-	-	-	-	4,257	6,226	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地震災害回復建設支出	-	-	-	-	-	-	-	798	1,174	1,133	174	104	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	2,952	2,941	3,203	2,911	2,482	3,272	3,255	3,671	1,899	1,729	2,313	1,749	1,737	1,376	1,461
中央財政比率	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7	23.0	21.3	20.0	17.8	15.1	14.6	14.9	14.5	14.6	14.7	14.8	14.7	14.3	14.2	14.2	13.7
財政収支①-②	▲2,517	▲3,150	▲2,935	▲2,090	▲2,281	▲1,663	1,540	▲1,262	▲7,782	▲6,773	▲5,373	▲8,699	▲11,002	▲11,416	▲23,609	▲28,150	▲30,493	▲37,544	▲48,468	▲62,765	▲43,118	▲56,903

(注) 1. 2007年より財政支出の内訳項目は大きく変更された。2009年にはさらに変更され、2007～2008年の「一般公共サービス」は「国内外債務利息」を含んでいたが、2009年より別項目になった。  
 (出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2023年版

付表1-2 中国の統計データ(2)

単位：億ドル

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
総額	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,690	12,201	14,307	12,016	15,778	18,984	20,487	22,090	23,423	22,735	20,976	22,633	24,867	24,995	25,900	33,630	35,936
日本	417	450	484	594	735	840	916	1,020	1,161	979	1,210	1,483	1,516	1,501	1,494	1,356	1,294	1,373	1,470	1,432	1,426	1,658	1,729
米国	521	543	699	925	1,249	1,629	2,034	2,327	2,524	2,208	2,833	3,245	3,518	3,684	3,961	4,092	3,853	4,297	4,784	4,187	4,517	5,761	5,818
香港	445	465	585	763	1,009	1,245	1,553	1,844	1,907	1,662	2,183	2,680	3,234	3,845	3,631	3,305	2,873	2,792	3,020	2,792	2,726	3,505	2,975
韓国	113	125	155	201	278	351	445	561	739	537	688	829	877	912	1,003	1,013	937	1,027	1,088	1,110	1,125	1,488	1,626
台湾	50	50	66	90	135	165	207	235	259	205	297	351	368	406	463	449	402	440	486	551	601	784	816
ドイツ	93	98	114	174	238	325	403	487	592	499	680	764	692	673	727	692	653	711	775	798	868	1,152	1,162
ロシア	22	27	35	60	91	132	158	285	331	175	296	389	441	496	537	348	374	428	480	497	505	676	761
モンゴル	1	1	1	2	2	3	4	7	9	11	14	27	27	24	22	16	10	12	16	18	16	22	29
北朝鮮	5	6	5	6	8	11	12	14	20	19	23	32	35	36	35	29	31	32	22	26	5	3	9
総額	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,561	11,326	10,059	13,982	17,435	18,184	19,500	19,592	16,796	15,879	18,438	21,358	20,784	20,660	26,871	27,160
日本	415	428	535	741	943	1,004	1,157	1,339	1,506	1,309	1,767	1,946	1,778	1,622	1,629	1,429	1,457	1,658	1,807	1,718	1,747	2,055	1,845
米国	224	262	272	339	447	486	592	694	814	775	1,021	1,221	1,329	1,523	1,591	1,478	1,344	1,539	1,551	1,229	1,353	1,797	1,776
香港	94	94	107	111	118	122	108	128	129	87	123	155	179	162	126	127	167	73	85	91	70	97	78
韓国	232	234	286	431	622	768	897	1,038	1,121	1,025	1,383	1,627	1,687	1,831	1,901	1,745	1,590	1,776	2,046	1,736	1,731	2,134	1,997
台湾	255	273	381	494	648	747	871	1,010	1,033	857	1,157	1,249	1,322	1,564	1,520	1,432	1,388	1,560	1,776	1,730	2,005	2,498	2,381
ドイツ	104	138	164	243	304	307	379	454	558	557	743	927	919	942	1,050	876	861	969	1,063	1,051	1,051	1,199	1,114
ロシア	58	80	84	97	121	159	176	197	238	212	259	404	442	397	416	333	323	414	591	612	577	796	1,141
モンゴル	2	2	2	3	5	5	11	14	15	14	26	37	39	35	51	38	36	52	63	63	51	69	93
北朝鮮	0	2	3	4	6	5	5	6	8	8	12	25	25	29	29	26	26	17	2	2	0	1	1

(出所) 中国国家统计局、中国税関総署HP : <http://www.customs.gov.cn/customs/302249/zkxgk/2799825/302274/302277/302276/4807727/index.html>(最終閲覧日2023.10.25)より作成

付表1-2 中国の統計データ(3)

単位：億ドル

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
総額	1,510	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,690	12,201	14,307	12,016
初級製品	219	240	205	199	255	263	285	348	405	490	529	615	780	631
食品及び生きた動物	102	111	105	105	123	128	146	175	189	225	257	307	328	326
飲料及びタバコ類	13	10	10	8	7	9	10	10	12	12	12	14	15	16
非食品原材料(鉱物性燃料を除く)	40	42	35	39	45	42	44	50	58	75	79	91	113	82
鉱物性燃料・潤滑油・関連原材料	59	70	52	47	79	84	84	111	145	176	178	200	318	204
動植物油脂及び蠟	4	6	3	1	1	1	1	1	1	3	4	3	6	3
工業製品	1,291	1,588	1,632	1,750	2,237	2,398	2,971	4,034	5,528	7,129	9,160	11,563	13,527	11,385
化学品及び関係製品	89	102	103	104	121	134	153	196	264	358	445	603	793	620
原料別製品	285	344	325	333	425	438	530	690	1,006	1,291	1,748	2,199	2,624	1,848
機械類及び輸送用機器類	353	437	502	588	826	949	1,270	1,878	2,683	3,522	4,563	5,770	6,733	5,903
雑製品	564	705	702	725	863	871	1,012	1,261	1,564	1,942	2,380	2,968	3,360	2,997
未分類のその他製品	0	0	0	0	2	6	6	10	11	16	23	22	17	16
総額	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,561	11,326	10,059
初級製品	254	286	229	268	467	457	493	728	1,173	1,477	1,871	2,431	3,624	2,898
食品及び生きた動物	57	43	38	36	48	50	52	60	92	94	100	115	141	148
飲料及びタバコ類	5	3	2	2	4	4	4	5	5	8	10	14	19	20
非食品原材料(鉱物性燃料を除く)	107	120	107	127	200	221	227	341	554	702	832	1,179	1,667	1,413
鉱物性燃料・潤滑油・関連原材料	69	103	68	89	206	175	193	292	480	639	890	1,049	1,692	1,240
動植物油脂及び蠟	17	17	15	14	10	8	16	30	42	34	39	73	105	76
工業製品	1,134	1,138	1,173	1,389	1,784	1,978	2,459	3,400	4,440	5,122	6,043	7,129	7,702	7,161
化学品及び関係製品	181	193	202	240	302	321	390	490	655	777	870	1,076	1,192	1,121
原料別製品	314	322	311	343	418	419	485	639	740	812	869	1,029	1,072	1,077
機械類及び輸送用機器類	548	528	568	695	919	1,070	1,370	1,928	2,528	2,905	3,570	4,125	4,418	4,078
雑製品	85	86	85	97	128	151	198	330	501	609	713	875	976	852
未分類のその他製品	6	9	8	14	17	17	16	13	15	20	20	25	44	33

単位：億ドル

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
<b>輸出品目</b>													
総額	15,778	18,984	20,487	22,090	23,423	22,735	20,976	22,633	24,867	24,995	25,900	33,630	35,936
初級製品	817	1,005	1,006	1,073	1,127	1,039	1,052	1,177	1,350	1,340	1,156	1,401	1,696
食品及び生きた動物	411	505	521	557	589	582	611	626	655	650	635	698	736
飲料及びタバコ類	19	23	26	26	29	33	35	35	37	35	25	28	31
非食品原材料(鉱物性燃料を除く)	116	150	143	146	158	139	131	154	180	172	159	223	250
鉱物性燃料・潤滑油・関連原材料	267	323	310	338	344	279	269	354	467	471	322	428	643
動植物油脂及び蠟	4	5	5	6	6	6	6	8	11	12	14	23	36
工業製品	14,961	17,978	19,482	21,017	22,296	21,695	19,924	21,456	23,517	23,655	24,743	32,230	34,240
化学品及び関係製品	876	1,148	1,136	1,196	1,345	1,296	1,219	1,413	1,675	1,618	1,691	2,642	3,133
原料別製品	2,491	3,196	3,331	3,606	4,002	3,910	3,512	3,686	4,047	4,067	4,341	5,433	6,000
機械類及び輸送用機器類	7,803	9,018	9,644	10,385	10,705	10,591	9,842	10,823	12,078	11,954	12,579	16,177	17,047
雑製品	3,777	4,594	5,357	5,812	6,221	5,874	5,295	5,477	5,656	5,835	5,847	7,573	7,567
未分類のその他製品	15	23	14	17	23	24	56	58	62	181	285	404	492
総額	13,962	17,435	18,184	19,500	19,592	16,796	15,879	18,438	21,358	20,784	20,660	26,871	27,160
初級製品	4,338	6,043	6,349	6,581	6,469	4,721	4,411	5,796	7,017	7,300	6,869	9,766	10,897
食品及び生きた動物	216	288	353	417	468	505	492	543	648	807	983	1,228	1,311
飲料及びタバコ類	24	37	44	45	52	58	61	70	77	77	62	76	71
非食品原材料(鉱物性燃料を除く)	2,121	2,849	2,697	2,864	2,696	2,097	2,025	2,610	2,721	2,849	3,017	4,263	4,033
鉱物性燃料・潤滑油・関連原材料	1,890	2,758	3,131	3,152	3,168	1,986	1,765	2,496	3,494	3,472	2,701	4,053	5,353
動植物油脂及び蠟	87	111	125	103	85	75	67	77	78	94	107	146	129
工業製品	9,624	11,392	11,835	12,919	13,123	12,075	11,469	12,642	14,340	13,485	13,791	17,105	16,263
化学品及び関係製品	1,497	1,811	1,793	1,903	1,933	1,713	1,641	1,937	2,236	2,187	2,135	2,641	2,664
原料別製品	1,313	1,503	1,460	1,479	1,724	1,330	1,219	1,351	1,514	1,400	1,688	2,108	1,979
機械類及び輸送用機器類	5,494	6,306	6,529	7,101	7,242	6,824	6,578	7,349	8,397	7,866	8,285	10,058	9,421
雑製品	1,136	1,277	1,365	1,389	1,397	1,347	1,261	1,343	1,437	1,442	1,460	1,694	1,354
未分類のその他製品	184	495	688	1,047	828	861	769	661	756	588	223	604	844
<b>輸入品目</b>													

(出所) 中国国家统计局(https://data.stats.gov.cn/)

付表1-2 中国の統計データ(4)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
為替レート(平均値) 元/ドル	8.31	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	7.60	6.95	6.83
外貨準備 億ドル	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992
対外債務残高 億ドル	1,163	1,310	1,460	1,518	1,457	2,033	2,026	2,194	2,630	2,965	3,386	3,892	3,902	4,287
債務返済比率 %	6.0	7.3	10.9	11.2	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1	2.1	2.0	1.8	2.9

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
為替レート(平均値) 元/ドル	6.77	6.46	6.31	6.19	6.14	6.23	6.64	6.75	6.62	6.90	6.90	6.45	6.73
外貨準備 億ドル	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079	32,165	32,502	31,277
対外債務残高 億ドル	5,489	6,950	7,370	8,632	17,799	13,830	14,158	17,580	19,828	20,708	24,008	27,466	24,528
債務返済比率 %	1.6	1.7	1.6	1.6	2.6	5.0	6.1	5.5	5.5	6.7	6.5	5.9	10.5

(注) 1. 2014年以降は人民元建て債務含む  
(出所) 『中国統計年鑑』2023年版、『中国統計摘要』2023年版



付表2 北朝鮮の統計データ

項目	区分	単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
1	総人口	千人	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,200	24,062	24,187	24,308	24,427	24,545	24,662	24,779	24,897	25,014	25,132	25,250	25,368	25,484	25,660	
2	GNI(名目)	10韓国ウォン	21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	34,200	34,500	36,400	36,600	35,900	35,600	35,000	36,300	36,700	
3	1人当たり国民所得	10韓国ウォン	95.4	97.4	104.7	N/A	105.8	107.0	117.4	119.0	124.2	133.4	137.1	137.9	138.8	139.3	146.1	146.4	142.8	140.8	137.9	142.3	143.0	
4	実質GDP成長率	%	1.2	1.8	2.1	3.8	▲1.0	▲1.2	3.1	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	1.0	▲1.1	3.9	▲3.5	▲4.1	0.4	▲4.5	▲0.1	▲0.2	
5	各名GDPの産業部門別構成	構成比	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	21.6	20.9	20.8	23.1	23.4	22.4	21.8	21.6	21.7	22.8	23.3	21.2	22.4	23.8	23.1	
		成長率	4.2	1.7	4.1	N/A	▲2.6	▲9.4	8.2	▲1.0	▲2.1	5.3	3.9	3.9	1.9	1.2	▲0.8	2.5	▲1.3	▲1.8	1.4	▲7.6	6.2	▲2.1
	鉱工業計	構成比	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	34.6	34.8	36.3	36.5	35.9	35.7	34.4	32.7	33.2	31.8	29.4	29.6	28.1	28.3	30.5	
		成長率	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	12.1	12.7	14.4	14.6	14.6	14.0	13.6	13.1	12.2	12.6	11.7	10.6	11.0	10.8	10.0	9.5
	製造業	構成比	▲3.8	3.2	2.5	N/A	1.9	0.4	2.4	▲0.9	▲0.2	0.9	0.8	2.1	1.6	▲2.6	8.4	▲11.0	▲17.8	▲0.9	▲5.9	▲6.5	▲1.3	
		成長率	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	22.5	22.1	21.9	21.9	21.9	21.9	22.1	21.3	20.4	20.6	20.1	18.8	18.7	17.3	18.3	21.0
	SOC及びサービス計	構成比	▲2.0	2.6	0.4	N/A	0.4	0.8	2.6	▲3.0	▲0.3	▲3.0	1.6	1.1	0.8	▲3.4	4.8	▲6.9	▲9.1	▲0.7	▲3.8	▲3.3	▲3.3	
		成長率	44.0	46.0	46.0	46.1	47.1	47.5	43.9	44.2	42.9	40.4	40.4	40.9	41.9	43.8	45.7	45.1	45.3	47.3	49.2	49.4	47.9	46.4
	電気・ガス・水道	構成比	4.4	4.5	4.4	4.3	4.5	4.6	3.4	4.1	3.9	3.1	3.5	4.1	4.3	4.5	5.2	5.0	5.4	5.4	5.4	5.6	4.8	2.2
		成長率	▲3.8	4.2	4.5	N/A	2.7	4.8	6.0	0.0	▲0.8	▲0.8	1.6	2.3	2.3	▲2.8	▲12.7	22.3	▲2.9	5.7	▲4.2	1.6	6.0	3.5
	建設	構成比	8.0	8.7	9.3	9.6	9.0	8.8	8.3	8.0	8.0	7.9	8.0	8.0	7.8	8.2	9.0	8.8	8.6	8.9	9.7	10.0	10.2	10.8
		成長率	10.4	2.1	0.4	N/A	▲11.5	▲1.5	1.1	0.8	0.3	0.3	0.3	▲1.6	▲1.0	1.4	4.8	1.2	▲4.4	▲4.4	2.9	1.3	1.8	2.2
	サービス	構成比	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	32.2	32.1	31.0	29.4	29.4	29.4	30.0	31.3	32.2	31.1	31.7	33.0	34.1	33.8	32.9	33.4
		成長率	▲0.2	0.7	1.4	N/A	1.1	1.7	0.7	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	1.3	0.8	0.6	0.5	0.9	0.9	▲4.0	▲0.4	1.0
(製造業 内訳)	軽工業	構成比	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.5	6.7	7.0	6.6	6.6	6.6	6.7	6.8	6.9	7.0	6.9	6.8	6.8	7.0	6.9	6.2	6.3
		成長率	2.7	2.3	▲0.2	N/A	▲1.7	1.3	▲2.1	▲1.4	▲1.4	▲0.1	4.7	1.4	1.4	1.5	▲0.8	1.1	0.1	▲2.6	1.0	▲7.5	▲2.6	5.0
	重工業	構成比	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	13.5	15.8	15.2	15.3	15.3	15.3	15.2	15.4	14.4	13.4	13.7	13.3	12.0	11.7	10.5	12.1	14.7
		成長率	▲4.4	2.6	0.7	N/A	N/A	2.3	3.2	▲3.5	0.1	▲4.2	0.2	0.2	1.0	0.5	▲4.6	6.7	▲10.4	▲12.4	▲2.3	▲1.6	▲3.7	▲9.5
(サービス 内訳)	政府	構成比	22.0	22.9	22.6	22.6	23.7	24.0	22.8	22.8	22.4	21.2	21.3	21.3	21.7	22.7	23.3	22.4	23.2	24.6	25.2	26.5	26.0	26.5
		成長率	▲1.3	0.2	0.0	N/A	0.8	1.8	0.3	0.5	0.2	0.1	▲0.2	0.3	0.3	1.6	0.8	0.6	0.8	0.8	0.5	0.8	0.1	0.6
	その他	構成比	9.7	9.8	9.7	9.6	9.8	10.1	9.4	9.3	8.6	8.1	8.2	8.2	8.4	8.6	8.9	8.7	8.4	8.5	8.8	7.3	6.9	6.9
		成長率	2.4	1.7	4.6	N/A	1.8	1.5	1.7	▲0.8	0.3	0.6	0.6	0.8	0.4	0.5	0.6	0.5	▲0.3	1.2	1.8	▲18.0	▲2.0	2.7

項目	区分	単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
6	穀物	生産量	4,130	4,252	4,312	4,540	4,483	4,005	4,306	4,108	4,484	4,657	4,922	5,031	5,082	4,801	4,801	4,721	4,170	N/A	4,889	4,690	4,510
		輸入量(注2)	1,005	809	581	860	10	348	282	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
7	貿易 (注3)	輸出(A)	10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	16.8	20.6	20.0	25.6	37.0	39.5	37.4	43.0	41.5	30.1	17.7	2.5	2.8	0.9	0.8	1.6
		輸入(B)	18.9	19.5	22.8	27.2	28.8	30.5	35.7	31.0	35.3	43.3	48.6	45.7	56.5	48.2	38.7	37.8	26.1	29.7	7.8	6.3	14.3
		貿易総額(A+B)	29.0	29.8	35.5	40.6	43.5	47.4	56.4	50.9	60.9	80.3	88.1	83.1	99.5	89.7	68.8	55.5	28.7	32.5	8.7	7.1	15.9
		貿易収支(A-B)	▲8.8	▲9.3	▲10.0	▲13.8	▲4.1	▲13.7	▲15.1	▲11.0	▲9.7	▲6.3	▲9.1	▲8.3	▲13.5	▲6.7	▲8.7	▲20.1	▲23.6	▲27.0	▲6.9	▲5.5	▲12.7
(主要国別)	中国	輸出	271	395	586	499	468	582	754	793	1,188	2,464	2,484	2,913	2,841	2,484	2,634	1,651	195	216	48	58	134
		輸入	467	628	800	1,081	1,232	1,392	2,033	1,888	2,278	3,165	3,527	3,633	4,023	3,226	3,422	3,608	2,528	2,879	713	624	1,399
		貿易総額	738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,787	2,681	3,466	5,629	6,011	6,546	6,864	5,710	6,056	5,259	2,723	3,094	761	682	1,532
		貿易収支	▲197	▲232	▲214	▲582	▲764	▲811	▲1,279	▲1,095	▲1,090	▲701	▲1,043	▲720	▲1,181	▲743	▲788	▲1,957	▲2,334	▲2,663	▲665	▲565	▲1,265
	ロシア	輸出	4	3	7	8	20	34	14	21	27	13	11	8	10	6	9	4	2	3	1	0	0
		輸入	77	116	206	213	191	126	97	41	84	100	65	97	82	78	68	74	32	45	42	0	0
		貿易総額	81	118	213	221	211	160	111	62	111	113	76	104	92	84	77	78	34	48	43	0	0
		貿易収支	▲73	▲113	▲199	▲206	▲170	▲93	▲83	▲20	▲57	▲87	▲54	▲89	▲72	▲72	▲69	▲71	▲30	▲42	▲41	0	0
	日本	輸出	234	174	163	131	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		輸入	135	92	89	63	44	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		貿易総額	370	265	253	194	122	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		貿易収支	99	82	74	69	34	▲9	▲8	▲3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	韓国	輸出	272	289	258	340	520	765	932	934	1,044	914	1,074	615	1,206	1,453	186	0	11	0	0	0	0
		輸入	370	435	439	715	830	1,033	888	745	868	800	897	521	1,136	1,262	147	1	21	7	4	1	0
		貿易総額	642	724	697	1,056	1,350	1,798	1,820	1,679	1,912	1,714	1,971	1,136	2,343	2,715	333	1	31	7	4	1	0
		貿易収支	▲99	▲146	▲181	▲375	▲311	▲267	44	189	176	113	177	95	70	191	38	▲1	▲10	▲7	▲4	▲1	▲0

(注) 1. 北朝鮮は2002年7月と2009年11月に大幅な通貨改革を行った。これにより、2002年以前と03年以降、09年の数値は直接比較することができない。

2. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。

3. KOTRA推計による北朝鮮の対外貿易額には韓国向けが含まれていないため、韓国・統一省発表の南北間の貿易金額をERINAにて加算

(出所) 1. 項目1～5は韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度

2. 項目6の輸入量、項目7は大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度および南北交易に関しては韓国統一省、項目7の生産量はWFP/FAO推計を韓国農村経済研究院資料から再引用。

付表3 モンゴルの統計データ

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
1 人口	人口(年末)		2,761.0	2,811.6	2,867.7	2,930.3	2,995.9	3,057.8	3,119.9	3,177.9	3,238.5	3,299.9	3,357.5	3,409.9	3,457.5
	うち男性		1,342.1	1,364.7	1,393.4	1,425.8	1,466.4	1,503.6	1,534.0	1,562.4	1,592.4	1,619.6	1,649.6	1,674.0	1,696.1
	うち女性		1,418.9	1,446.9	1,474.3	1,504.5	1,529.5	1,554.2	1,589.5	1,615.5	1,645.6	1,673.3	1,708.5	1,735.9	1,761.4
	うち都市人口		1,910.8	1,896.2	1,926.6	1,995.7	1,990.3	2,096.2	2,131.8	2,146.7	2,198.0	2,259.0	2,316.5	2,367.6	2,424.8
	うちウランバートル市人口		1,244.4	1,287.1	1,318.1	1,372.0	1,363.0	1,396.3	1,440.4	1,491.4	1,483.0	1,491.4	1,539.8	1,597.3	1,639.2
	うち農村人口		850.2	915.4	941.1	934.6	1,005.6	961.6	988.1	1,031.2	1,040.5	1,040.5	1,037.9	1,041.0	1,042.3
	年齢層 0-14歳		752.7	748.1	774.8	802.3	841.4	905.0	937.5	967.9	967.9	1,002.1	1,038.0	1,070.1	1,095.3
	15-64歳		1,899.3	1,955.9	1,982.6	2,016.5	2,035.9	2,037.7	2,065.1	2,123.3	2,108.5	2,123.3	2,143.8	2,162.5	2,190.5
	65歳以上		108.9	107.6	110.3	111.5	118.6	115.1	122.7	127.9	127.9	135.6	143.7	151.8	162.2
	居住人口		2,653.9	2,704.5	2,760.6	2,823.1	2,937.9	2,990.2	3,063.6	3,131.7	3,186.3	3,197.0	3,253.3	3,312.3	3,368.6
居住人口(年央)		2,638.7	2,679.2	2,732.6	2,791.9	2,880.5	2,964.1	3,026.9	3,097.7	3,159.0	3,191.7	3,225.1	3,283.7	3,340.5	
2 出生時平均寿命	全体	年	68.05	68.32	68.71	69.11	69.57	69.89	69.57	69.89	70.19	70.41	70.71	71.01	71.3
	男性		64.93	64.68	64.91	65.42	65.91	66.02	65.58	65.88	66.11	66.38	66.71	67.05	67.3
	女性		72.26	73.76	74.32	75.01	75.49	75.84	75.10	75.44	75.78	75.96	76.22	76.47	76.7
	総数		742.3	759.9	768.3	794.1	823.4	859.1	869.8	869.8	895.6	894.5	897.4	908.7	920.2
	うち都市世帯数		463.7	483.6	489.3	511.7	537.3	579.3	581.8	581.8	584.5	590.4	606.3	611.7	616.0
	うちウランバートル市世帯数		294.4	306.8	317.1	333.4	352.8	376.4	380.8	380.8	386.2	387.5	411.4	414.3	425.5
	うち農村世帯数		278.6	276.6	278.9	282.3	285.7	279.8	288.1	288.1	301.1	304.1	297.0	304.2	304.4
	うち牧畜世帯数		160.3	154.9	146.1	145.3	149.7	153.1	160.7	160.7	169.7	169.7	171.6	181.1	188.6
	名目		9,756.6	13,173.8	16,688.4	19,174.2	22,227.1	22,894.8	23,931.3	28,010.7	32,582.6	37,839.2	37,453.3	43,555.5	53,851.5
	うちウランバートル市		6,153.9	8,642.5	11,126.3	12,252.7	14,070.0	14,704.1	15,725.8	18,262.6	21,765.8	25,217.0	24,187.8	27,444.3	33,926.6
3 世帯数	名目		7,195.7	10,410.0	12,276.3	12,567.5	12,224.1	11,617.6	11,142.6	11,476.8	13,177.1	14,204.2	13,311.8	15,286.4	17,123.8
	100万ドル(年平均対米為替レートによる)		4,538.6	6,829.3	8,184.7	8,030.9	7,738.0	7,461.4	7,322.0	7,482.7	8,802.6	9,486.1	8,597.0	9,632.0	10,788.1
	うちウランバートル市		9,756.6	11,443.6	12,853.4	14,350.7	15,482.3	15,860.7	16,035.9	16,891.8	18,115.9	19,050.5	18,034.0	N/A	N/A
	実質(2010年価格)		N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	22,894.8	23,235.9	24,545.6	26,446.7	27,928.3	26,655.4	27,091.7	28,455.1
	実質(2015年価格)		6.4	17.3	12.3	11.6	7.9	2.4	1.5	5.6	7.7	5.6	▲4.4	▲4.4	1.6
	5.1 GDP成長率(供給側)		▲3.4	▲0.0	2.1	2.1	1.6	1.3	0.8	▲0.0	0.9	0.7	0.8	▲0.8	▲1.7
	農林業・漁業		0.7	1.7	1.6	3.5	3.9	3.2	▲0.3	▲0.7	0.9	▲0.1	▲1.4	▲2.1	▲2.1
	鉱工業		0.4	0.5	0.5	0.6	0.3	0.2	▲0.5	▲0.5	1.1	1.4	0.3	0.3	▲0.1
	製造業		0.2	0.6	2.3	0.4	▲0.2	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.1	0.7	▲0.1	▲0.9	0.3
	その他・建設業		4.0	8.1	4.7	3.6	3.4	3.4	1.3	3.4	3.4	2.6	3.1	▲3.0	2.0
サービス業		4.5	6.4	1.0	1.5	▲1.1	▲2.5	▲0.2	0.2	1.9	2.0	▲1.1	1.3	1.4	
6 1人当たりGDP	製品に対する純税		3,586.1	4,752.8	5,948.6	6,750.8	7,652.9	7,724.1	7,906.2	9,042.5	10,314.1	11,855.6	11,612.9	13,267.9	16,121.0
	名目		2,645	3,756	4,376	4,425	4,209	3,919	3,681	3,705	4,171	4,450	4,128	4,657	5,126
	10億トウグルグ		3,586.1	4,752.8	5,948.6	6,750.8	7,652.9	7,724.1	7,906.2	9,042.5	10,314.1	11,855.6	11,612.9	13,267.9	16,121.0
	ドル(年平均対米為替レートによる)		2,645	3,756	4,376	4,425	4,209	3,919	3,681	3,705	4,171	4,450	4,128	4,657	5,126
	100万ドル(年平均対米為替レートによる)		3,586.1	4,752.8	5,948.6	6,750.8	7,652.9	7,724.1	7,906.2	9,042.5	10,314.1	11,855.6	11,612.9	13,267.9	16,121.0
	千トウグルグ		3,586.1	4,752.8	5,948.6	6,750.8	7,652.9	7,724.1	7,906.2	9,042.5	10,314.1	11,855.6	11,612.9	13,267.9	16,121.0
	名目ドル		2,488	3,048	3,988	4,658	4,643	4,218	3,854	3,780	4,050	4,292	N/A	N/A	N/A
	世界銀行アトラスメソッド		7,631	8,999	10,346	10,686	11,198	10,769	10,832	11,431	12,342	12,986	12,320	12,876	14,230
	PPP		2,010	2,610	3,690	4,390	4,270	3,850	3,520	3,520	3,700	3,700	3,720	3,730	4,210
	アトラスメソッド、名目		9,756.6	13,173.8	16,688.4	19,174.2	22,227.1	22,894.8	23,931.3	28,010.7	32,582.6	37,839.2	37,453.3	44,702.7	54,877.8
7 支出項目別GDP(名目)	合計		6,625.2	8,397.1	11,105.4	13,279.3	15,480.9	17,576.7	18,350.9	19,661.6	23,019.1	26,627.5	28,570.0	29,580.8	35,422.9
	最終消費支出		4,106.3	7,660.6	9,328.6	10,215.2	7,818.4	5,612.4	5,415.5	5,612.4	7,676.7	12,830.4	13,467.7	8,383.4	22,796.6
	総資本形成		▲974.9	▲2,884.0	▲3,745.6	▲4,320.2	▲1,072.3	▲294.3	164.9	164.9	672.4	▲3,266.8	▲2,256.0	929.6	▲871.3
	純輸出		9,756.6	13,173.8	16,688.4	19,174.2	22,227.1	22,894.8	23,931.3	28,010.7	32,582.6	37,839.2	37,453.3	44,702.7	54,877.8
	合計		1,992.2	3,150.1	4,393.9	4,979.9	5,852.5	6,235.0	6,829.9	7,465.8	8,571.5	10,017.7	11,056.0	12,078.9	15,090.7
	雇用報酬		1,017.3	1,688.8	1,880.6	2,250.1	2,189.6	1,979.0	2,128.8	2,654.9	3,658.9	4,164.1	3,701.6	4,557.4	6,023.9
	生産及び輸入への純課税		686.1	798.4	1,086.7	1,205.6	1,707.5	2,968.3	3,364.6	3,668.8	3,671.8	4,122.3	4,535.0	4,788.8	5,516.8
	固定資本減耗		5,854.0	7,536.4	9,327.3	10,738.6	12,477.5	11,722.5	11,608.0	14,231.2	16,680.5	19,535.2	18,160.7	22,130.4	27,220.1
	営業余剰		11.6	10.2	11.2	13.4	13.3	14.0	12.5	11.5	11.3	11.5	12.8	13.0	12.8
	農林業・漁業		33.2	32.2	28.6	28.5	29.6	29.7	31.7	36.8	37.4	36.9	36.0	36.3	34.3
9 GDP産業別構成比(名目)	鉱工業		22.4	21.8	17.8	15.9	17.0	18.6	20.7	25.8	26.4	25.8	24.1	25.4	23.6
	採掘・採石														

項目	項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
10 GDPに占める民間部門 11 年間インフレ率 (期末) 11.1 年平均インフレ率 11.2 インフレターゲット 12 年平均為替レート 12.1 対米為替レート 期末 (トゥグルグ/米ドル) 13 労働人口(経済活動人口) 13.1 雇用 部門別雇用	製造業		8.6	8.6	9.0	10.7	10.6	8.5	8.1	8.4	8.5	8.6	9.2	8.5	8.6
	電気・ガス・水道		2.2	1.8	1.8	2.0	2.0	2.6	2.9	2.6	2.5	2.5	2.7	2.5	2.1
	建設		2.9	3.7	5.9	5.8	5.1	4.1	3.6	4.1	3.6	4.0	4.2	3.7	3.9
	輸送・保管		7.2	6.2	5.2	4.3	4.8	5.2	5.2	4.6	4.7	4.4	3.6	3.8	4.8
	情報・通信		3.0	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.5	2.2	2.1	2.1	2.2	2.4
	不動産		7.1	6.8	5.8	6.2	6.8	7.1	6.9	6.9	6.3	5.8	5.2	5.4	4.8
	卸売・小売		18.7	22.1	19.9	18.4	16.9	16.6	16.0	16.0	15.7	16.4	16.4	14.7	15.5
	行政・防衛・強制社会保障		4.4	3.9	4.2	4.1	4.1	4.1	5.9	5.9	5.5	4.9	4.7	5.4	5.0
	教育		3.9	3.8	4.5	4.5	4.5	4.4	4.4	4.5	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0
	その他サービス		8.0	8.5	12.1	12.4	12.4	10.3	10.3	10.7	10.3	10.0	10.7	11.3	11.4
13.2 失業率 14 登録失業者数 15 労働人口参加率 16 人口に占める雇用の比率 17 失業率(LFS) 18 貧困率 19 国家財政	トゥグルグ/ドル		1,359.2	1,265.5	1,359.4	1,525.7	1,818.3	1,970.7	2,147.7	2,440.6	2,472.7	2,663.9	2,813.5	2,849.3	3,144.8
	千人		1,257.2	1,396.4	1,392.1	1,659.3	1,888.4	1,995.5	2,489.5	2,427.1	2,643.7	2,734.3	2,849.9	2,849.3	3,444.6
	千人		1,147.1	1,124.7	1,151.1	1,198.3	1,206.6	1,243.9	1,275.6	1,357.4	1,358.6	1,273.9	1,250.6	1,225.4	1,265.2
	合計		1,033.7	1,037.7	1,056.4	1,103.6	1,110.7	1,151.2	1,147.8	1,238.3	1,253.3	1,146.2	1,162.9	1,125.6	1,180.5
	農林業・狩猟採集		346.6	342.8	370.0	329.1	310.7	327.6	348.4	356.4	334.1	290.2	276.5	291.7	294.0
	鉱工業		119.1	128.0	132.8	153.0	149.1	145.4	146.5	167.5	181.7	178.4	164.0	166.8	201.9
	建設		48.8	52.0	59.2	72.4	81.1	88.1	71.4	70.6	68.8	77.3	82.2	77.3	77.5
	貿易・輸送・通信その他		280.6	283.121	250.9	292	318.4	329.5	311.5	352.6	362.8	296.3	296.3	314.7	289.2
	サービス		196.1	186.7	200.0	210.5	205.2	211.3	225.2	241.9	242.5	246.7	272.3	249.2	250.1
	その他		42.7	45.2	43.5	46.6	46.2	49.3	44.8	44.8	49.3	55.3	65.8	58.1	46.5
20 BOP(BPM6) 21 金融市場 (期末)	千人		113.4	87.0	94.7	94.7	95.9	92.7	127.8	119.1	105.6	127.7	87.7	99.8	84.7
	%		38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	25.5	20.8	20.8	18.1	N/A	N/A
	%		61.6	62.5	63.5	61.9	62.1	61.5	60.5	61.1	61.1	61.1	60.5	58.8	56.9
	%		55.5	57.7	58.3	57.2	57.2	56.9	54.5	55.8	56.3	54.4	54.6	52.3	54.7
	%		9.9	7.7	8.2	7.9	7.9	7.5	10.0	10.0	8.8	7.8	10.0	7.0	8.1
	%		38.8	33.7	27.4	N/A	21.6	N/A	29.6	29.6	N/A	28.4	N/A	27.8	N/A
	10億トゥグルグ (名目)		3,122	4,227	4,887	5,940	6,277	5,981	5,835	7,275	9,345	10,906	9,464	12,711	17,127
	%		3,081	4,997	6,018	6,165	7,145	7,138	9,495	9,017	9,317	11,662	13,904	15,630	18,160
	%		42	▲770	▲1,131	▲225	▲369	▲1,157	▲1,157	▲3,660	▲1,742	▲278	▲756	▲4,440	▲2,919
	100万ドル(年平均対米為替レートによる)		0.4	▲5.8	▲6.8	▲2	▲3.9	▲5.1	▲15.3	▲6.2	0.09	▲2.0	▲11.9	▲6.7	▲1.93
22 株式市場 時価総額	10億トゥグルグ		2,302.9	3,340.3	3,595.1	3,893.3	3,451.9	3,035.0	2,716.8	2,980.7	3,779.3	4,093.8	3,363.7	4,461.3	5,446.1
	%		2,272.1	3,948.7	4,426.8	4,040.6	3,929.3	3,622.0	4,420.9	3,694.7	3,768.1	4,377.6	4,941.9	5,485.7	5,774.5
	%		30.8	▲608.3	▲831.7	▲147.2	▲471.3	▲587.1	▲1,704.1	▲1,713.9	▲11.3	▲283.9	▲1,578.2	▲1,024.5	▲328.4
	%		873.1	17.8	1,639.1	▲1,867.3	▲471.1	▲268.1	▲18.2	1,459.9	▲141.7	452.9	786.9	▲221.6	▲727.2
	%		4,679	6,411	7,612	9,453	10,634	10,049	12,159	15,861	19,475	21,064	24,481	27,863	29,669
	%		2,288	2,451	4,126	2,248	1,650	1,323	1,296	3,008	3,549	4,349	4,534	4,366	3,400
	%		3,266	5,643	6,992	10,771	12,504	11,707	12,422	13,615	17,082	17,932	16,659	20,324	21,679
	%		374	330	295	566	626	870	1,052	1,153	1,184	1,819	1,638	1,738	1,699
	%		2,367	2,554	3,815	4,626	5,227	5,360	7,446	8,936	11,060	12,164	15,284	16,492	15,312
	%		336	332	329	261	237	235	227	227	218	216	199	192	179
23 農業生産 (名目) 24 家畜頭数	10億トゥグルグ		1,374	2,169	1,800	1,671	1,443	1,263	1,474	2,436	2,508	2,690	3,027	5,979	6,888
	%		14.1	16.5	10.8	8.7	6.5	5.5	6.2	8.7	7.7	7.1	8.1	13.7	12.8
	%		62.9	109.1	144.7	97.6	24.2	30.5	49.0	49.0	76.4	210.0	133.5	53.9	1,414.2
	%		0.6	0.8	0.9	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.6	0.4	0.1	3.2
	%		1,689.3	1,986.0	2,569.4	3,445.0	4,099.1	4,298.8	4,604.8	4,565.5	5,621.1	6,533.7	7,241.9	8,704.8	10,446.7
	%		1,353.9	1,585.3	2,114.8	2,937.6	3,468.4	3,737.0	3,893.9	4,101.7	4,814.4	5,675.9	6,333.0	7,234.1	8,967.7
	%		335.4	400.7	454.6	507.4	630.7	561.7	711.0	463.8	806.6	857.9	908.9	1,470.7	1,479.0
	%		32,729.5	36,335.8	40,920.9	45,144.4	51,982.7	55,979.7	61,549.2	66,219.0	66,460.2	70,969.3	67,068.5	67,343.8	71,121.5
	%		337.3	358.2	354.0	351.2	370.8	372.4	365.4	365.4	361.6	353.1	385.7	358.9	352.7
	%		32,392.2	35,977.6	40,566.9	44,793.2	51,611.9	55,607.3	61,183.8	65,857.4	66,107.1	70,583.6	66,709.6	66,991.1	70,751.8
%		13,883.2	15,934.6	17,558.7	19,227.6	22,008.9	23,592.9	25,574.9	27,346.7	27,124.7	29,261.7	27,720.3	26,456.1	27,569.4	

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
25 作付面積	羊	千頭	14,480.4	15,668.5	18,141.4	20,066.4	23,214.8	24,943.1	27,856.6	30,109.9	30,554.8	32,267.3	30,049.4	31,087.0	32,747.7
	牛	千頭	2,176.0	2,339.7	2,584.6	2,909.5	3,413.9	3,780.4	4,080.9	4,388.5	4,380.9	4,753.2	4,732.0	5,022.2	5,512.8
	馬	千頭	1,920.3	2,112.9	2,330.4	2,619.4	2,995.8	3,295.3	3,635.5	3,939.8	3,940.1	4,214.8	4,093.9	4,324.4	4,821.1
	ラクダ	千頭	269.6	280.1	305.8	321.5	349.3	368.0	401.3	434.1	459.7	472.9	472.9	454.0	470.5
	成畜死亡頭数	千頭	10,319.9	651.3	428.9	792.6	401.4	625.6	1,452.1	888.0	2,635.4	1,117.6	2,064.1	3,012.3	667.5
	総面積	千ヘクタール	316.4	347.4	381.7	418.0	444.4	527.7	508.3	527.0	511.8	526.0	591.2	678.2	621.6
	うちセレンゲイ原	千ヘクタール	147.5	164.6	159.2	173.7	183.3	203.2	182.9	209.3	207.4	200.0	207.4	221.9	225.2
	うちトゥブ県	千ヘクタール	64.9	70.9	83.0	95.2	92.4	113.8	109.3	109.3	109.4	109.9	110.4	142.3	165.6
	小麦	千トロン	250.2	291.4	297.3	275.6	291.2	361.2	355.1	365.7	342.4	343.5	377.0	392.5	358.0
	大麦	千トロン	4.8	3.0	4.2	3.2	6.9	6.4	6.9	3.3	3.1	2.9	4.3	13.1	4.2
	オート麦	千トロン	3.4	3.8	3.3	7.6	10.5	12.8	7.4	6.8	11.2	14.5	16.9	22.6	18.4
	そば	千トロン	-	-	-	-	-	1.0	6.8	6.3	13.4	9.2	7.6	N/A	N/A
	じゃがいも	千トロン	13.8	15.4	16.8	15.5	13.2	12.8	15.0	15.1	12.9	14.9	19.2	21.4	21.0
	その他野菜	千トロン	7.0	7.8	7.9	8.3	8.7	7.7	9.1	8.4	8.9	8.4	10.6	11.2	14.2
	肉・屠殺重量	千トロン	241.1	251.4	263.4	299.3	291.7	448.0	401.6	426.2	515.2	545.0	744.5	512.7	654.0
	牛肉	千トロン	45.2	54.8	59.7	57.7	54.9	93.2	92.4	97.7	126.6	114.7	158.5	110.6	140.2
	マトン・山羊	千トロン	127.0	123.1	123.6	155.0	151.8	220.9	193.1	207.5	236.3	258.1	343.1	240.8	311.1
	皮革	千枚	9.5	8.7	8.6	11.0	10.2	15.2	14.0	12.1	14.9	16.2	24.4	18.0	19.9
	馬皮	千枚	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.5	0.6	0.9	0.6
	牛皮	千枚	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	0.8	1.3	0.9	1.0
	羊皮	千枚	4.6	4.4	4.4	3.7	5.0	7.4	6.6	6.1	7.9	8.7	11.9	8.1	9.6
	山羊皮	千枚	3.7	3.3	4.0	4.7	4.3	6.2	5.8	5.1	5.5	6.0	9.2	7.3	7.9
	羊毛	千トロン	17.1	16.2	17.5	20.2	22.3	25.9	27.5	30.8	33.3	33.9	35.8	33.2	34.7
	カシミア	千トロン	6.5	5.5	6.3	7.0	7.7	8.1	8.6	9.3	10.0	10.0	10.8	10.1	9.7
	卵	100万個	365.8	529.9	588.0	667.0	765.4	695.3	711.8	731.6	719.9	858.8	859.0	789.4	990.4
鶏	100万個	53.6	69.4	56.6	63.2	72.2	100.6	119.0	96.7	151.9	178.7	169.6	207.1	234.1	
穀物	千トロン	355.1	446.1	479.3	387.0	518.8	216.3	483.5	238.1	453.8	433.3	430.3	614.5	428.6	
小麦	千トロン	345.5	435.9	465.3	368.5	488.3	203.9	467.1	231.4	436.1	411.4	406.1	566.3	401.9	
大麦	千トロン	4.3	4.4	5.9	4.4	8.5	2.4	6.5	1.7	2.4	2.4	2.5	3.2	4.1	
オート麦	千トロン	4.3	4.3	5.9	10.1	18.8	3.3	7.9	3.5	10.0	13.3	16.6	33.2	20.3	
そば	千トロン	-	-	-	-	0.7	5.2	0.9	1.0	4.7	5.3	3.6	2.5	1.3	
じゃがいも	千トロン	168.0	201.6	245.9	191.6	161.5	163.8	165.3	121.8	168.9	192.2	244.3	182.6	214.0	
その他野菜	千トロン	82.3	99.0	98.9	101.8	104.8	72.3	94.4	82.1	100.7	99.5	121.2	121.7	148.9	
採炭	千トロン	6,481.3	8,777.3	9,821.3	10,443.7	14,402.9	14,803.2	15,960.8	21,672.9	27,373.1	31,356.8	32,081.5	35,145.9	43,711.0	
金属鉱石採掘	千トロン	4,120.1	5,686.3	5,787.0	6,099.8	9,271.3	8,154.6	9,250.9	13,561.9	17,010.7	18,832.9	17,853.7	19,919.4	25,221.6	
その他	千トロン	1,695.0	2,172.3	2,255.6	3,273.7	6,467.5	5,863.6	5,957.4	6,770.5	8,072.6	8,286.8	9,691.4	13,649.0	12,851.1	
原油採掘	千トロン	164.4	273.4	430.7	770.9	1,125.2	895.0	722.8	897.8	953.3	985.2	433.2	738.7	759.1	
製造業小計	千トロン	1,329.3	1,094.9	1,378.1	594.0	596.9	503.5	449.4	685.8	821.6	1,071.0	1,047.4	1,161.1	1,195.6	
食品・飲料	千トロン	1,617.1	2,272.8	3,012.1	3,212.8	4,042.7	5,320.2	4,951.9	5,981.5	7,756.7	9,525.7	10,401.9	11,027.5	13,854.0	
繊維製品	千トロン	638.2	821.4	1,001.0	1,058.7	1,331.9	3,158.5	3,052.3	3,615.2	4,802.5	6,005.9	7,200.2	6,872.7	8,381.6	
衣料	千トロン	210.8	196.3	205.7	283.9	312.2	316.9	323.8	340.5	460.4	624.1	268.8	537.6	630.0	
たばこ	千トロン	138.1	201.5	204.3	226.3	276.9	288.7	318.6	446.8	483.9	543.4	422.9	441.3	607.2	
皮革製品	千トロン	26.2	39.5	42.0	59.5	71.4	62.9	67.5	75.6	71.7	61.4	57.0	58.6	64.8	
木・木製品(家具を除く)	千トロン	52.2	33.2	40.1	40.8	59.1	67.0	67.5	74.1	79.7	94.5	92.7	104.1	161.6	
出版・印刷・記録メディア	千トロン	50.9	65.5	95.9	95.7	95.0	109.3	111.4	135.2	148.1	145.2	133.2	163.6	233.5	
化学製品	千トロン	37.6	54.3	88.8	73.5	67.1	72.6	88.4	102.1	113.8	134.6	110.3	113.2	137.2	
単金属	千トロン	22.2	45.3	62.9	53.6	59.8	55.9	54.4	123.8	174.7	198.6	177.2	310.3	428.7	
その他非金属製品	千トロン	140.6	109.5	120.5	128.9	311.9	305.4	276.2	323.4	368.3	401.5	300.9	414.8	421.7	
石油製品	千トロン	144.5	204.6	362.2	330.7	366.5	315.7	261.0	348.1	575.2	743.1	851.8	995.4	1,517.2	
その他	千トロン	22.4	296.3	508.1	563.5	676.7	138.1	2.3	2.9	1.9	55.0	153.5	218.4	277.1	
電気・水道小計	千トロン	133.5	205.4	280.6	299.8	414.3	429.0	328.6	393.8	476.50	518.33	633.17	797.53	993.2	
石油	千トロン	744.0	818.2	1,022.3	1,131.2	1,089.0	1,328.5	1,758.4	2,129.5	2,606.6	2,998.1	3,826.0	4,199.1	4,635.5	
主要製品生産量	千トロン	25.2	32.0	29.9	30.1	25.3	24.2	35.5	48.1	51.4	55.8	43.8	33.7	37.3	
原油	千トロン	2,181	2,549	3,636	5,129	7,405	8,769	8,250	7,624	6,389	6,876	4,106	4,667	2,565	
鉱石精鉱	千トロン	1,407	1,154	1,572	76.4	71.9	47.3	34.1	55.2	80.7	47.5	85.0	60.3	24.5	

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022*	
29 輸送	鉱石	千トン	727.0	658.7	484.4	161.7	303.0	183.5	167.7	108.9	101.2	156.1	127.3	118.3	122.9	
	銅精鉱		N/A	514	518	803	1,080	1,335	1,445	1,318	1,311	1,262	1,276	1,326	1,190	
	モリブデン精鉱		N/A	4.0	3.9	3.7	4.1	5.2	5.2	5.8	5.5	5.3	6.1	6.3	5.9	
	亜鉛精鉱		112.6	104.7	119.1	104.1	93.2	89.6	100.2	82.7	87.9	83.1	76.3	75.2	399.6	
	金	トン	6.0	5.7	6.0	8.9	11.5	14.5	18.4	19.8	19.8	20.7	16.2	20.2	19.1	
	鉄鉱石		3,203	5,678	7,561	6,011	6,293	4,274	4,936	7,695	6,225	8,572	9,224	9,172	9,172	7,660
	鉄鉱石精鉱		127	484	5,214	6,124	3,967	1,900	2,210	3,675	3,406	3,386	4,716	3,677	3,677	1,728
	セメント	千トン	322.5	425.8	349.4	258.8	411.3	410.1	432.4	675.2	933.8	1,098	1,182	1,293	1,293	1,368
	鋼ピレット		64.2	60.0	68.1	56.0	64.4	43.7	16.8	15.3	21.0	29.2	28.6	15.3	35.9	25.0
	99.99%銅		2.7	2.4	2.3	2.3	2.1	15.0	15.0	14.7	14.2	14.2	11.8	9.5	9.7	9.7
	電線	トン	12.5	10.0	12.3	7.4	5.6	6.2	10.9	10.9	16.0	16.5	13.2	13.7	13.5	9.8
	肉	千トン	147.3	1,263.0	1,414.5	145.9	228.0	93.7	40.0	50.4	95.1	82.1	74.3	62.7	71.1	71.1
	缶詰肉	トン	178.4	114.6	130.0	231.2	250.5	81.8	158.0	185.5	233.5	253.6	390.0	262.5	262.5	624.9
	ソーセージ		1,706	2,162	2,192	2,261	3,338	3,361	4,628	4,636	5,687	5,772	6,695	8,907	8,907	8,816
	腸	千本	1,288.5	1,250.8	941.9	696.1	407.3	625.6	878.2	779.9	600.9	704	578	571	571	616.1
	乳・乳製品	100万リットル	42.0	55.0	72.4	63.3	70.5	69.6	63.3	86.6	135	165	176	152	152	113.6
	ラクダの絹織糸	トン	90.2	10.0	11.6	9.9	6.7	0.4	-	-	2.0	7.4	-	-	0.01	-
	製毛カシミア	千メートル	824.7	874.3	417.0	521.8	633.2	754.5	776.3	1,101.8	1,160.3	774	516	516	512	919.5
	ラクダの毛布	千メートル	15.3	25.8	8.2	14.7	18.5	23.0	12.2	30.2	30.2	9.4	9.9	17.8	19.7	24.0
	洗い上げ羊毛	トン	2.3	1.8	1.1	0.9	1.4	1.8	7.0	8.7	3.3	3.4	1.5	2.8	2.8	2.2
	絨毯	千平方メートル	609.6	850.8	915.8	852.9	743.6	680.1	439.1	497.9	528.2	478.3	361.4	379.3	379.3	423.7
	カシミア製品	千点	801.1	853.5	795.6	932.9	954.4	829.3	812.5	1,008.4	1,461.3	1,729.6	1,360.9	523.9	523.9	501.2
	フェルト	千メートル	104.5	208.0	219.4	142.0	127.9	125.6	89.4	114.9	112.1	161.9	100.5	171.3	388.8	388.8
	フェルトの靴	千足	19.2	25.2	22.1	15.2	8.0	12.0	0.5	0.3	0.4	0.4	0.6	0.1	1.1	1.3
	革靴	千足	2.2	2.9	9.9	10.4	39.7	49.9	34.1	42.3	44.4	42.8	53.5	38.0	38.0	57.1
	革服飾品	千着	5.6	5.3	9.7	5.7	8.0	7.3	10.9	16.8	7.7	8.6	6.2	9.9	9.9	3.7
	羊皮のコート		16.6	22.5	9.0	16.8	14.1	10.2	9.2	9.2	17.9	9.9	12.9	7.6	9.4	17.0
	電気	GWh	4,313	4,536	4,816	5,020	5,376	5,513	5,667	6,027	6,535	6,900	7,070	7,862	7,862	8,035
	熱エネルギー	千Gcal	8,363	8,683	9,322	9,512	10,032	10,680	10,799	11,296	12,505	13,277	14,122	14,973	15,643	15,643
水道	100万立法メートル	61.7	62.0	62.8	64.6	65.5	62.6	61.0	62.7	62.7	63.1	63.4	61.9	64.0	65.4	
貨物量合計		12.1	16.3	15.7	14.6	17.4	13.5	16.6	19.2	22.0	23.6	23.9	20.7	20.7	17.5	
鉄道		10.3	11.4	12.1	12.1	12.5	11.5	12.4	12.4	13.5	15.3	17.4	19.2	18.3	14.9	
道路		1.8	4.9	3.5	2.6	4.9	2.4	4.2	5.7	6.6	6.2	4.7	2.3	2.3	2.6	
旅客合計		3,607	4,696	4,972	4,604	5,235	4,932	4,989	5,435	6,598	7,146	3,417	1,563	1,563	4,445	
道路		1,220	1,400	1,485	1,395	1,195	997	956	973	994	1,111	579	91	91	701.5	
航空		1,480	2,322	2,263	1,898	2,793	1,941	1,960	2,041	2,920	2,925	2,178	1,023	1,023	1,915	
車両台数		907	974	1,223	1,312	1,247	1,994	2,072	2,420	2,684	3,109	660	449	449	1,828	
個人所有		254.5	312.5	345.5	384.9	437.7	482.0	499.2	536.4	585.4	614.8	646.8	723.2	734.5	734.5	
改良道路の総延長		172.6	208.5	228.7	259.3	303.7	343.3	360.5	388.4	426.1	451.1	473.0	536.8	555.1	555.1	
舗装		6.73	7.63	7.65	8.88	9.43	9.81	10.13	10.13	10.4	10.8	11.6	12.0	12.0	11.6	
電話回線数		3.02	4.06	4.08	5.84	6.46	7.13	7.46	8.43	8.43	9.0	9.8	10.2	10.2	9.9	
バス台数		52	49	56	75	79	87	94	100	100	98	104	98	94	102	
携帯電話利用者数**		136	157	175	181	182	196	197	197	201	208	212	N/A	N/A	102	
インターネットポータル数(SP)		2,533	2,942	3,426	4,247	4,972	5,564	5,205	5,415	5,868	6,215	6,295	6,295	6,661	6,914.4	
インターネットサービス利用者数	千人	77	85	67	55	59	66	60	75	64	64	64	64	67	61	
ケーブルテレビ利用者数	千人	200	458	696	762	1,863	2,676	2,924	3,265	3,727	3,922	3,922	3,922	4,137	4,188	
貿易総額		178.9	293.1	452.1	516.7	682.1	712.6	773.1	869.6	898.5	995.2	917.5	917.5	955.5	991.4	
輸出		6,109	11,416	11,123	10,627	11,011	8,467	8,274	10,538	12,887	13,747	12,875	16,087	16,087	21,243	
輸入		2,909	4,818	4,385	4,269	4,669	4,916	6,120	7,012	7,012	7,620	7,576	9,241	9,241	12,539	
貿易収支	100万ドル	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	4,337	5,875	6,128	5,299	6,846	6,846	8,704	
貿易収支の名目GDPに占める割合	%	▲292	▲171	▲19.2	▲16.6	4.4	7.5	14.0	16.2	16.2	8.6	10.5	17.1	15.7	22.4	
中国		2,466.3	4,439.9	4,059.7	3,706.3	5,073.4	3,910.1	3,901.6	5,307.4	6,542.8	6,789.7	5,493.6	7,638.6	10,574.7	10,574.7	
ロシア		82.7	96.3	79.6	61.8	61.6	76.9	55.8	67.7	85.9	68.1	57.3	112.8	93.4	93.4	
韓国		30.5	37.9	12.3	13.0	13.5	66.6	8.5	11.6	11.6	21.2	27.8	21.4	223.3	277.4	

項目	詳細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022*	
商品グループ別輸出額 (SITC分類)	日本	100万ドル	2.7	11.0	5.6	10.5	24.5	20.3	14.0	14.8	26.5	15.5	9.6	17.7	15.2	
	アメリカ		6.0	5.0	3.6	3.9	15.4	18.7	10.5	10.5	8.3	7.6	26.0	10.8	31.0	9.9
	カナダ		14.1	90.8	117.3	135.5	1.2	1.6	3.7	3.7	2.4	2.3	1.4	0.7	0.8	1.4
	イギリス		67.4	20.0	11.9	200.7	398.7	337.7	567.2	660.5	660.5	172.9	291.1	84.1	10.1	12.4
	イタリア		31.8	49.8	31.6	51.5	51.4	43.4	33.6	43.3	43.3	54.1	45.3	19.4	35.6	88.1
	スイス		2.9	18.0	8.9	3.1	28.1	109.2	230.7	0.7	0.7	0.7	75.0	1,681.6	869.7	1,030.7
	シンガポール		2.5	3.4	4.3	8.2	14.2	26.6	16.9	26.1	26.1	30.0	154.6	151.3	254.1	346.0
	その他		74.1	45.3	49.8	74.7	92.4	58.2	83.8	83.8	57.8	67.8	125.1	46.6	47.4	89.4
	食料品・動物		60.2	29.6	15.5	20.4	17.2	44.8	60.7	60.7	131.1	189.1	144.4	109.3	156.8	149.8
	飲料・たばこ		4.3	4.9	6.0	9.6	3.1	2.1	4.0	4.0	6.4	2.7	4.1	2.5	1.5	2.2
	食用に適しない原材料 (鉱物性燃料を除く)		1,505.0	1,977.9	1,873.3	2,123.9	3,638.1	3,033.8	2,470.8	2,599.3	3,230.3	3,243.5	3,289.9	3,230.3	4,801.1	4,272.9
	鉱物性燃料、潤滑油 その他これらに類するもの		1,055.6	2,554.6	2,259.4	1,650.0	1,496.1	949.7	1,316.7	2,648.9	3,210.4	3,485.1	2,281.6	3,056.6	6,746.6	6,746.6
	動物性または植物性の油脂		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	0.4	0.4	0.5	0.7	0.6	1.0	2.6
	化学工業生産品		1.3	1.4	1.5	2.0	2.2	2.4	3.3	2.7	2.7	1.3	2.9	0.5	1.2	2.8
	原料別製品		53.9	78.0	54.3	57.9	86.7	111.4	116.2	129.4	117.3	95.7	79.9	79.9	126.3	122.3
	機械類および輸送用機器類		22.8	23.6	24.3	66.6	93.6	71.4	138.3	39.8	50.0	114.1	36.1	43.0	58.8	58.8
	雑製品		27.0	37.6	28.0	28.8	31.9	33.0	47.1	47.3	52.5	64.4	47.9	50.1	53.1	53.1
	特殊取扱品		178.3	109.8	122.3	309.8	405.2	420.6	758.4	595.4	144.5	418.4	1,787.7	1,004.5	1,127.4	1,127.4
	主要輸出品目		銅精鉱	568.7	575.9	574.3	649.8	1,379.0	1,477.8	1,562	1,447	1,437	1,404	1,395	1,283	1,453
	鉛石鉱・精鉱		405.6	407.1	428.9	338.1	313.7	280.1	248.8	319.3	555.2	700.1	678.9	644.3	387.7	387.7
亜鉛鉱・精鉱	119.8	121.2	140.9	130.9	99.4	84.1	126	118.2	123.9	134.8	134.1	112.6	141.2	141.2		
モリブデン精鉱	4.8	4.2	4.3	4.0	4.0	5.0	5.8	6.5	6.4	5.7	6.4	6.4	7.3	6.5		
石炭	16,726	21,296	20,916	18,373	19,499	14,473	25,811	33,399	36,265	36,604	28,677	16,118	31,822	31,822		
原油	2,071	2,954	3,568	5,244	6,885	8,135	8,016	7,514	6,190	6,545	4,071	4,349	2,606	2,606		
タンクステス鉱・精鉱	112.6	163.4	226.9	482.9	1,520	1,703	1,467	1,016	835	713	65	235	459	459		
金	5.1	2.6	2.8	7.6	10.0	11.3	19.2	14.6	3.4	9.1	30.5	17.2	19.7	19.7		
肉	26.8	10.2	3.1	3.0	2.3	4.7	8.9	29.3	39.4	37.9	19.4	8.6	8.6	11.6		
豚	644.9	713.0	352.7	490.8	339.6	424.9	415.5	405.0	445.8	419.5	503.1	642.9	632.4	632.4		
ウオツカ	114.5	48.5	13.4	137.0	53.0	17.9	30.2	14.4	27.8	33.8	46.4	100.4	111.3	111.3		
生皮	345.1	273.6	204.7	350.2	239.9	117.9	460.4	171.0	0.3	592.8	344.0	332.0	106.3	106.3		
鞣草	312.4	519.3	286.5	297.4	297.4	340.7	177.3	307.3	341.2	243.5	157.8	150.8	172.5	172.5		
カンミア原毛	3.1	2.8	3.6	4.1	4.0	5.0	5.4	5.4	5.4	5.3	5.7	6.3	6.0	6.4		
製毛カシミア	1.0	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4		
羊毛	7.9	8.4	4.5	2.4	7.4	11.5	14.1	16.1	16.1	12.2	14.8	8.5	5.3	17.7		
ラクダの毛	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	0.5	0.8	1.1	0.8	1.1	0.7	1.1	0.8	0.3		
馬のたてがみ	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.7	0.6	0.6	0.8	0.8	0.9	0.4	1.0	0.2		
絨毯	100.0	156.4	145.9	50.1	109.9	90.9	89.2	89.2	89.8	85.9	43.7	28.8	45.8	21.7		
ニット製品	433.9	437.8	356.6	409.7	365.6	367.2	430.1	554.7	788.7	726.5	913.0	910.8	910.8	910.8		
織製品	112.6	13.6	0.9	0.7	2.0	2.5	6.7	16.7	24.1	24.3	21.6	9.9	8.6	8.6		
国別輸入額			1,046.7	1,624.7	1,847.4	1,561.9	1,549.3	1,021.0	880.4	1,219.2	1,710.3	1,729.9	1,400.0	1,955.2	2,611.5	
ロシア	971.0	2,023.9	1,873.5	1,822.6	1,767.9	1,389.9	1,061.2	1,427.7	1,968.8	2,060.8	1,910.3	2,520.0	3,072.3	3,072.3		
中国	196.5	490.2	501.6	444.2	367.8	274.6	330.6	363.2	363.2	561.0	585.5	406.7	453.2	674.3		
日本	181.8	356.7	467.8	507.4	352.6	258.7	197.9	197.7	262.4	287.0	235.8	308.7	424.6	424.6		
韓国	158.9	536.0	535.9	512.7	229.5	116.5	139.2	208.4	211.5	289.6	245.4	213.4	266.1	266.1		
ドイツ	87.2	273.6	246.4	252.2	159.2	124.5	120.3	128.4	168.7	188.9	184.8	223.3	182.8	182.8		
その他	558.0	1,293.3	1,265.8	1,256.8	810.4	612.3	628.5	792.7	992.1	1,005.8	915.9	1,171.7	1,472.8	1,472.8		
食料品・動物	295.4	354.8	413.6	429.4	432.1	355.4	392.2	418.5	539.2	499.1	526.9	771.4	840.3	840.3		
飲料・たばこ	64.9	97.1	119.5	115.6	103.9	92.2	89.8	99.7	104.0	114.7	110.7	141.7	214.8	214.8		
食用に適しない原材料 (鉱物性燃料を除く)	20.8	42.2	29.2	26.4	29.0	21.7	36.6	51.9	69.4	59.9	59.9	69.4	42.8	55.9		
鉱物性燃料、潤滑油 その他これらに類するもの	713.8	1,188.3	1,480.6	1,627.0	1,356.8	874.5	699.0	971.4	1,360.4	1,314.6	1,360.4	1,001.9	1,329.4	1,949.3		
動物性または植物性の油脂	22.8	29.7	28.7	31.4	29.2	24.9	22.4	22.7	26.4	22.5	27.0	27.0	38.5	46.2		

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022*		
I. 食料品	化学工業生産品	100万ドル	195.1	321.7	365.1	364.7	368.9	316.4	293.6	340.2	414.2	410.1	408.7	670.3	723.4		
	原料別製品		414.4	980.2	1,038.4	1,036.9	979.7	700.4	475.5	626.3	883.8	883.8	940.1	948.4	988.4	1,411.3	
	機械類および輸送用機器類		1,261.7	3,260.6	2,876.8	2,389.9	1,592.6	1,128.7	1,097.0	1,530.6	2,167.8	2,167.8	2,383.7	1,896.4	2,450.4	2,952.4	
	雑製品		211.1	323.8	386.4	340.3	344.3	283.4	252.0	275.9	364.6	364.6	327.4	308.8	411.7	510.9	
	特殊取扱品		0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	10.6	0.8	0.1	
	小麦		66.2	7.4	4.1	0.1	34.2	21.1	158.5	13.6	232.0	14.4	129.8	227.0	0.3	0.4	
	小麦粉		65.2	67.7	50.1	23.9	17.5	20.5	30.0	30.0	-	-	2.9	1.3	0.6	0.4	
	植物油		8.7	5.1	6.0	5.7	8.8	9.3	10.6	10.6	12.5	13.5	12.5	16.4	9.4	10.5	
	バター		106.1	101.4	108.3	139.4	143.2	224.2	292.4	408.8	408.8	327.5	225.9	264.5	531.0	433.2	
	グラニュー糖		38.0	38.4	44.9	44.4	44.6	39.3	50.0	50.1	50.1	66.3	52.3	55.6	68.4	70.2	
	米		25.9	12.0	31.6	20.4	29.6	24.5	26.6	34.3	34.3	44.1	43.7	55.8	49.0	54.0	
	じゃがいも		8.5	5.8	3.2	0.0	5.4	17.1	0.7	0.4	0.0	2.0	0.4	0.0	0.1	0.4	
	緑茶		2.3	2.6	2.0	2.3	1.6	1.8	1.7	1.7	1.7	2.0	0.9	1.4	1.4	1.3	
	果物		15.8	15.5	20.6	25.3	27.8	29.1	36.4	21.9	36.4	21.9	23.3	31.4	21.9	39.6	50.5
	清涼飲料		12.5	20.2	22.7	25.4	21.0	15.9	20.3	21.6	20.3	21.6	23.8	28.6	26.3	32.0	47.4
ビール	18.8	21.9	28.7	33.2	21.7	15.9	16.7	16.7	16.7	6.4	7.4	5.3	6.1	16.7	26.9		
巻たばこ	1,321	1,824	2,138	1,948	2,043	2,026	2,247	2,918	2,247	2,918	2,551	2,905	3,081	3,065	3,480		
たばこ	460	277	227	246	246	302	303	226	303	226	247	149	219	137	52.1		
II. 非食品消費財	石鹸	千トン	5.6	6.8	6.3	5.2	5.8	5.3	5.4	5.7	6.1	5.5	6.0	6.7	8.0		
	洗剤		5.5	6.8	7.8	8.2	8.1	7.5	7.2	8.5	9.3	8.5	9.4	9.3	10.8		
	冷蔵庫・冷凍庫		69.1	102.9	93.9	89.2	118.2	57.8	78.3	106	110	110	105	105	157	143.9	
	洗濯機		51.0	69.4	57.0	64.6	58.9	38.5	61.3	74.9	86.8	80.5	84.0	84.0	114.5	97.6	
	データ処理装置及びその部品		102.4	131.6	75.15	95.0	69.8	86.1	86.7	76.9	97.0	97.1	113.8	171.0	279.1		
	テレビ		113.5	234.0	254.3	251.8	193.2	151.1	147.5	144.1	111.3	135.5	198.5	198.5	206.2		
	エアコン		923.4	824.9	1,848.4	2,735.0	2,645.9	1,920.6	1,534.7	1,443.2	2,379.6	4,433.2	3,292.6	4,433.2	1,777.5	42.5	
	窒素肥料		31.2	45.7	67.7	75.8	57.2	59.0	65.1	105.1	105.1	118.6	126.7	126.7	145.0		
	セメント		455.9	785.9	1,192.3	1,525.4	1,506.0	884.3	252.6	91.0	35.8	44.3	157.9	4.8	4.8	53.1	
	タイヤ		191.5	231.4	202.6	219.2	155.6	103.5	145.7	145.7	174.2	236.7	236.6	214.5	334.0	432.0	
	車		26.4	57.6	46.4	44.7	37.1	48.9	37.1	48.9	64.0	69.5	53.1	55.2	65.6		
	トラック		12.2	24.9	22.4	18.0	12.5	7.7	6.8	14.2	22.3	23.1	21.0	26.5	22.4		
	ガソリン		284.7	325.4	389.0	380.1	416.0	433.5	384.7	410.9	435.2	541.5	586.1	572.7	680.4		
	ディーゼル燃料		499.4	647.3	715.5	773.5	685.9	655.0	548.1	805.3	848.8	1,080.4	1,026.9	988.9	982.0		
	ジェット燃料		16.2	25.1	36.2	38.8	26.2	27.3	24.8	33.5	40.3	46.6	19.2	27.5	73.7		
マズート	5.3	6.7	3.9	2.6	3.1	3.2	2.6	2.2	2.2	3.0	3.0	2.8	1.8	2.5			
潤滑油	3.0	4.8	1.1	0.5	1.0	0.9	0.9	0.5	0.5	0.4	0.4	0.1	0.03	0.03			
32 外国直接投資	電気	GWh	262.9	275.5	366.0	1,195.5	1,349.2	1,384.8	1,420.2	1,574.3	1,665.7	1,722.7	1,684.9	1,823.1	2,107.4		
	純流動		1,629.1	4,476.6	4,207.8	2,018.7	2,307	82.9	4,170.9	1,445.8	2,136.7	2,316.3	1,693.1	2,060.0	2,504		
	流入		1,691.4	4,571.2	4,272.5	2,059.7	3,378	94.3	4,156.4	1,494.4	2,173.7	2,443.3	1,719	2,173	3,418		
	流出		62.3	94.6	64.7	41.0	107.1	11.4	14.5	48.6	37.0	127.0	26.0	113.4	91.4		
	合計		5,745.2	5,232.0	3,246.0	1,991.5	1,396.4	1,486.4	2,086.2	2,728.6	3,130.8	2,728.6	2,560.3	2,713.7	3,417.8		
	オランダ		N/A	2,637.3	2,490.1	1,674.5	605.2	443.5	509.1	1,136.0	1,643.4	1,881.8	1,286.8	1,579.2	2,263.5		
	シンガポール		N/A	659.1	288.7	178.7	244.8	72.0	73.2	182.4	288.3	379.3	311.4	262.6	245.8	193.7	
	中国(大陸)		N/A	344.3	492.7	308.4	298.7	197.3	247.1	288.3	330.0	46.0	22.9	74.6	51.8	207.0	
	イギリス		N/A	123.7	43.5	54.7	40.9	31.8	33.0	46.0	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8		
	ルクセンブルク		N/A	890.1	790.0	232.9	366.3	65.8	59.1	250.6	65.9	65.9	127.5	37.4	78.8	85.2	
	日本		N/A	54.1	154.9	78.6	132.3	61.3	94.2	91.9	94.2	91.9	243.9	121.8	98.9	74.6	
	香港		N/A	250.4	201.4	94.4	42.7	262.9	227.2	113.6	113.6	121.8	169.8	25.7	61.0	76.8	
	アメリカ		N/A	240.2	350.8	232.2	71.4	68.9	90.2	139.0	139.0	114.2	87.7	128.6	51.7	91.9	
	ベルギー		N/A	111.8	9.4	1.8	0.5	0.1	0.8	25.1	1.3	13.3	16.4	32.4	38.7		
	オーストラリア		N/A	86.3	174.6	206.3	12.2	24.2	20.6	48.2	16.7	20.1	313.7	17.2	24.0		
ロシア	N/A	20.4	16.5	16.5	2.8	9.9	4.3	39.3	18.1	31.0	4.1	16.8	10.9				
タイ	N/A	3.1	1.5	3.8	20.8	0.4	0.4	1.0	0.0	0.0	0.0	15.1	0.0				
ドイツ	N/A	47.9	14.6	14.2	3.7	5.7	18.9	109.2	4.1	12.8	5.2	11.1	2.6				
フランス	N/A	25.7	26.9	15.1	39.5	14.1	13.5	12.3	18.4	13.4	12.8	10.9	9.0				
インド	N/A	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	1.0			
韓国	N/A	26.4	58.1	53.9	49.7	45.0	27.4	16.8	27.0	21.9	11.5	4.5	12.8				



項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
32.2	アンマーク	100万ドル	N/A	0.0	0.1	0.0	0.0	2.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.3	0.3	0.001
	カナダ		122.8	38.2	35.6	35.6	15.1	52.1	32.8	35.5	24.6	13.9	99.7	3.8	111.0
	スイス		30.3	10.5	17.1	5.9	2.8	2.6	4.2	25.3	35.1	3.3	3.7	0.1	0.13
	アメリカ		0.4	6.6	0.1	1.2	0.1	1.2	0.6	0.3	1.2	0.6	0.1	0.0	3.0
	その他		70.9	62.9	27.2	37.8	36.4	31.7	57.5	75.1	38.6	46.0	18.0	46.0	18.0
	探掘・採石		4,492.2	3,911.2	2,507.1	1,271.7	789.8	941.1	1,442.3	2,374.5	1,678.8	2,076.5	2,819.0	2,076.5	2,819.0
	卸売・小売・修繕 (自動車・バイク)		653.2	685.6	316.6	292.7	101.5	111.5	297.2	143.3	261.1	223.8	173.1	223.8	173.1
	金融・保険		141.8	125.2	120.6	117.4	72.1	73.0	53.6	110.4	192.2	110.4	91.9	110.4	91.9
	その他サービス		90.7	97.3	64.3	66.6	78.7	53.9	42.5	64.1	67.2	301.0	59.7	301.0	59.7
	建設		93.5	162.9	95.4	124.1	76.0	70.6	55.5	21.7	52.7	32.4	38.7	32.4	38.7
	宿泊・飲食サービス	27.2	66.3	4.8	4.8	170.9	144.9	23.5	10.2	13.5	0.2	0.1	0.2	0.1	
	製造業	56.1	63.3	44.6	29.1	30.0	24.1	33.1	43.3	26.5	9.3	9.4	26.5	9.3	
	経営・支援サービス	22.5	8.7	14.0	13.1	3.4	4.0	13.0	24.6	67.2	54.7	126.3	54.7	126.3	
	専門的・科学的・技術的活動	36.5	32.8	26.5	11.3	15.3	12.2	5.9	16.6	16.8	81.7	60.2	16.8	81.7	
	不動産	60.5	38.5	28.6	18.1	14.6	22.6	20.8	20.9	11.9	29.0	29.0	11.9	29.0	
	輸送・保管	12.8	4.8	4.6	8.1	6.3	6.5	41.2	1.6	29.3	38.0	27.0	38.0	27.0	
	情報・通信	36.5	19.4	8.7	19.3	30.7	10.6	4.8	7.6	6.2	6.0	7.3	6.2	6.0	
	農林業・漁業・狩猟	8.2	5.6	3.8	11.7	4.1	5.2	5.6	3.4	3.4	1.4	3.5	3.4	1.4	
	電気・ガス・蒸気・空調整	4.8	2.8	2.4	0.9	0.6	1.1	25.1	1.5	0.9	9.9	1.9	0.9	9.9	
	健康・社会活動	0.8	0.9	0.6	0.7	0.7	1.7	20.3	1.1	0.7	0.0	0.3	0.7	0.0	
国際組織・団体における活動	N/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.1	-	-	7.1	
水道・下水道管理・改善	1.8	4.6	1.2	0.1	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.3	0.7	0.3	0.7		
教育	4.6	0.1	0.2	0.4	0.0	0.9	0.6	0.6	0.6	2.0	0.2	0.2	0.1		
芸術・芸能	1.2	1.9	0.6	1.2	1.1	1.0	0.3	0.3	0.1	0.1	-	0.1	-		
レクリエーション	0.3	0.2	1.4	0.4	0.5	0.6	1.3	-	-	-	-	-	-		
個人事業主の生産活動	N/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4	-	-		
行政・国防・社会保障	N/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	8,444.7	13,332.7	17,668.4	19,579.3	20,247.0	20,696.3	16,277.5	18,019.9	20,223.0	22,555.7	24,206.7	26,281.8	26,281.8	28,521.5	
32.3 FDI期末残高	国別FDI期末残高	100万ドル	1,694.7	4,317.3	6,521.8	8,064.2	8,033.0	7,975.9	4,680.8	6,175.0	7,974.2	9,140.7	10,525.2	12,693.9	
	中国(大陸)	2,446.6	2,898.1	3,239.2	3,587.9	4,001.0	4,398.8	4,377.7	4,688.8	4,916.6	5,069.0	5,237.7	5,185.2		
	シンガポール	795.1	1,322.6	1,537.7	1,523.8	1,692.8	1,694.6	1,653.4	1,652.3	1,672.4	1,478.0	1,526.9	1,898.3		
	ルクセンブルク	760.0	1,098.5	1,678.0	1,451.7	1,554.3	1,387.9	1,257.7	1,383.0	1,408.1	1,476.6	1,506.8	1,089.8		
	中国(香港)	147.9	340.6	493.9	545.7	605.2	862.2	987.6	965.5	1,004.3	1,144.9	1,081.7	1,134.2		
	日本	182.7	214.1	353.3	418.7	528.1	539.9	584.9	657.0	842.6	922.6	981.8	1,022.2		
	アメリカ	262.2	399.5	623.9	634.4	559.6	532.7	541.3	671.5	672.8	751.0	651.3	671.4		
	オランダ	432.4	522.4	531.1	502.6	467.8	441.4	365.5	402.6	441.3	504.4	484.4	618.4		
	オーストラリア	208.7	311.8	379.4	379.3	382.8	413.8	426.7	462.0	504.7	511.2	573.1	633.4		
	イギリス	328.1	341.4	390.1	418.8	435.2	441.8	440.0	441.6	453.4	464.2	461.1	423.5		
	韓国	28.3	102.2	255.1	440.3	382.3	390.2	344.7	369.0	542.1	826.3	649.3	620.2		
	ケイマン諸島	309.7	383.5	454.6	435.9	435.4	439.2	38.4	67.7	116.6	143.3	136.0	162.7		
	フランス	134.7	159.2	175.9	176.7	173.6	177.4	180.0	191.0	238.3	241.6	253.9	237.4		
	ドイツ	166.2	163.4	178.3	171.8	167.8	166.2	161.1	161.9	160.1	152.2	151.6	203.3		
	アメリカ領ヴァージン諸島	100.0	132.3	157.8	171.8	132.5	142.3	157.2	163.4	166.6	189.9	173.7	180.7		
	ロシア	88.1	126.2	130.0	109.6	86.0	71.5	56.3	65.7	177.6	177.6	176.3	181.3		
	ヘルギー	76.1	138.5	137.1	96.4	96.4	96.2	96.4	177.1	120.9	139.4	158.4	190.6		
	アイス	44.3	70.4	90.0	102.1	106.2	104.7	100.8	95.0	118.6	135.6	135.6	132.5		
	その他	15.2	18.3	27.7	31.1	42.4	49.6	53.4	56.1	58.8	68.6	69.3	69.3		
	探掘・採石	22.4	27.3	41.0	36.1	39.9	42.6	42.5	42.8	42.9	43.1	42.5	37.0		
	卸売・小売・修繕 (自動車・バイク)	201.3	245.1	272.5	280.4	324.7	342.4	348.6	385.1	401.1	417.0	437.6	474.7		
	金融・保険	5,692.8	9,626.1	13,051.3	15,109.5	15,419.7	15,360.0	11,518.3	12,825.8	14,566.8	16,366.1	17,703.3	19,099.1		
	その他サービス	577.5	1,035.0	1,347.6	1,083.7	1,178.4	1,383.5	1,122.4	1,525.1	1,634.7	1,788.7	1,841.8	2,085.0		
	建設	232.4	366.0	532.7	595.4	675.1	720.4	734.0	793.6	919.0	1,047.5	955.4	1,142.0		
	その他サービス	388.0	436.9	502.7	508.5	552.7	593.5	599.6	650.8	676.3	699.3	993.9	1,027.8		
	建設	575.1	629.8	763.3	814.0	891.6	907.5	933.1	835.5	865.0	912.2	873.9	881.0		
	部門別対内直接投資額														

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
	経営・支援サービス		70.3	66.3	70.9	75.0	81.0	73.9	41.9	55.0	117.7	183.8	237.4	359.3	442.3
	製造業		431.1	532.3	632.2	638.1	659.4	681.4	285.4	326.1	317.2	333.8	319.7	341.5	420.6
	専門的・科学的・技術的活動		83.2	111.8	139.3	159.0	168.5	179.5	183.6	185.7	198.2	214.2	272.9	318.4	415.3
	不動産		54.3	106.6	124.3	128.9	135.9	142.5	146.0	164.4	180.3	202.9	202.7	225.8	292.5
	宿泊・飲食サービス		21.4	41.6	105.0	103.6	133.1	299.8	389.1	300.5	295.1	316.1	264.0	214.4	123.9
	輸送・保管		66.7	78.3	80.7	71.0	59.0	57.7	55.0	59.6	122.2	149.1	183.1	209.9	228.3
	情報・通信		185.4	219.8	224.3	192.3	180.9	178.6	145.8	128.9	142.5	146.9	152.4	157.4	150.8
	農林業・漁業・狩猟		36.3	42.6	47.2	49.8	58.0	61.6	64.6	69.4	72.7	75.9	76.9	80.3	81.3
	電気・ガス・蒸気・空気調整		8.6	12.2	14.7	15.8	16.4	16.7	16.7	41.2	42.2	42.7	52.1	53.9	82.4
	健康・社会活動		6.9	7.3	8.1	8.5	9.1	9.6	10.5	24.6	25.7	26.5	26.6	26.9	27.6
	国際組織・団体における活動		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.9	11.9	11.9	18.9	20.9
	教育		11.3	14.7	12.2	12.3	13.0	13.0	13.6	14.2	14.5	16.5	16.6	16.8	17.0
	水道・下水道管理・改善		3.2	3.9	8.2	9.2	9.3	9.8	10.1	10.1	10.1	10.5	11.2	12.4	12.5
	芸術・芸能		0.0	1.0	2.8	3.2	4.3	5.3	5.8	6.0	6.1	6.1	6.1	6.3	5.9
	個人事業主の生産活動		0.3	0.6	0.8	1.5	1.7	1.9	2.1	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
	行政・国防・社会保障		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4

100万ドル

(注) 1. \*一部は予測値である。2. \*\*1台以上の携帯電話を契約した人数。3. N/A=該当なし。4. - =生産なし。5. LFS=労働力調査。  
 (出所) 1. モンゴル国家統計局 [Mongolian Statistical Yearbook] 各年版。2. 6.1-6.3は、世界銀行。3. 32は、モンゴル銀行  
 ▲はマイナス値を示す。

付表4 韓国の統計データ(1)

No.	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011		
1	人口	千人	47,008	47,370	47,645	47,892	48,083	48,185	48,438	48,684	49,055	49,308	49,554	49,937		
	経済活動人口(注1)	千人	22,151	22,511	22,982	23,043	23,544	23,718	24,024	24,351	24,551	24,582	24,956	25,389		
	失業率(注2)	%	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	
	産業別雇用構造 (注3)	第1次産業	%	10.6	10.0	9.3	8.8	8.1	7.9	7.7	7.4	7.2	7.0	6.6	6.4	
		第2次産業	%	20.4	19.9	19.2	19.1	18.6	18.1	17.6	17.2	16.9	16.9	16.4	17.0	16.9
		第3次産業	%	69.0	70.2	71.5	72.1	73.3	73.9	74.7	75.4	75.9	75.9	76.6	76.4	76.7
2	名目GDP(2015年基準)	10億ウォン	651,634	707,021	784,741	837,365	908,439	957,448	1,005,601	1,089,660	1,154,217	1,205,348	1,322,611	1,389,937		
3	1人当りの名目GDP	ドル	12,261	11,563	13,164	14,669	16,506	19,399	21,727	24,088	21,340	19,152	23,083	25,100		
		%	9.1	4.9	7.7	3.1	5.2	4.3	5.3	5.3	5.8	3	0.8	6.8	3.7	
	実質GDP成長率(2015年基準)	10億ウォン	355,141	391,692	440,207	452,737	468,701	500,911	533,278	571,810	606,356	622,809	667,061	711,119		
		構成比	%	54.5	55.4	56.1	54.1	51.6	52.3	53.0	52.5	52.5	51.7	50.4	51.2	
	政府最終消費支出	金額	71,028	83,111	92,142	101,757	112,531	123,149	134,455	146,482	162,151	176,712	187,875	199,627		
		構成比	%	10.9	11.8	11.7	12.2	12.4	12.9	13.4	13.4	14.0	14.7	14.2	14.4	
	固定資本形成	金額	206,895	217,426	238,401	261,797	281,906	291,800	306,642	328,572	357,760	372,056	399,786	418,825		
		構成比	%	31.8	30.8	30.4	31.3	31.0	30.5	30.5	30.2	31.0	30.9	30.2	30.2	
	在庫投資	金額	7,451	6,013	5,598	8,502	13,787	19,449	25,139	32,079	30,829	▲17,684	30,752	43,961		
		構成比	%	1.1	0.9	0.7	1.0	1.5	2.0	2.5	2.9	2.7	▲1.5	2.3	3.2	
財・サービスの純輸出	金額	11,820	9,557	9,358	13,574	31,731	21,460	6,043	9,914	▲2,685	51,072	37,137	15,405			
	構成比	%	1.8	1.4	1.2	1.6	3.5	2.2	0.6	0.9	▲0.2	4.2	2.8	1.1		
誤差脱漏	金額	▲501	▲777	▲963	▲1,001	▲217	679	44	805	▲194	384	0	0			
	構成比	%	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.1	0.0	0.1	▲0.0	0.0	0.0	0.0		
名目GDPの産業部門別構成比・増加率(注4)	農林水産業	金額	25,139	25,211	25,165	24,825	26,872	25,085	25,115	24,881	24,726	27,007	28,357	30,684		
		構成比	%	3.9	3.6	3.2	3.0	3.0	2.6	2.5	2.5	2.3	2.1	2.2	2.1	
	鉱業	金額	1,602	1,600	1,675	1,633	1,680	1,854	1,786	1,786	1,823	2,009	2,005	1,947	1,956	
		構成比	%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	
製造業	金額	172,347	175,900	192,149	202,006	237,270	246,420	254,471	277,678	295,735	310,677	362,908	392,191			
	構成比	%	26.4	24.9	24.5	24.1	26.1	25.7	25.3	25.5	25.6	25.8	27.4	28.2		
	増加率	%	-	2.1	9.2	5.1	17.5	3.9	3.3	9.1	6.5	5.1	16.8	8.1		
	金額	16,801	18,158	19,984	21,383	21,361	21,876	22,145	23,629	16,932	21,761	25,707	23,657			
電気・ガス・水道	構成比	%	2.6	2.6	2.5	2.6	2.4	2.3	2.3	2.2	1.5	1.8	1.9	1.7		
	増加率	%	-	8.1	10.1	7.0	▲0.1	2.4	4.0	3.9	▲28.3	28.5	18.1	▲8.0		

No.	区分	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022			
1	人口	総人口	50,200	50,429	50,747	51,015	51,218	51,362	51,585	51,765	51,836	51,745	52,628			
		経済活動人口(注1)	25,781	26,108	26,836	27,153	27,418	27,748	27,895	28,166	28,012	28,310	28,922			
		失業率(注2)	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	4.0	3.7	2.9		
		産業別雇用構造 (注3)	6.2	6.1	5.6	5.1	4.8	4.8	5.0	5.1	5.1	5.4	5.3	5.4		
2	名目GDP(2015年基準)	第1次産業	16.6	16.7	17.3	17.6	17.4	17.2	16.9	16.9	16.4	16.3	16.1	16.1		
		第2次産業	76.9	77.2	77.2	77.3	77.8	78.0	78.1	78.5	78.3	78.6	78.6	78.5		
		第3次産業	1,440,111	1,500,819	1,562,929	1,638,020	1,740,780	1,835,898	1,898,193	1,924,498	1,940,726	2,080,199	2,161,774			
3	1人当りの名目GDP	10億ウォン	12,780	13,706	14,840	14,653	15,000	16,233	17,252	16,510	16,446	18,177	16,733			
		ドル	25,458	27,178	29,242	28,724	29,287	31,605	33,429	31,929	32,727	35,128	34,410			
		%	2.4	3.2	3.2	2.8	2.9	3.2	2.9	2.2	▲0.7	4.3	2.6			
		4	実質GDP成長率(2015年基準)	10億ウォン	738,312	758,005	780,463	804,812	834,805	872,791	911,576	935,934	900,321	956,018	1,039,398	
				%	51.3	50.5	49.9	48.5	48.0	47.5	48.0	48.6	46.4	46.0	48.1	
		5	名目GDPの需要項目別構成	金額	211,493	224,771	237,959	250,088	265,295	283,046	304,693	328,663	350,094	377,760	405,705	
				構成比	14.7	15.0	15.2	15.1	15.2	15.4	16.1	17.1	17.1	18.0	18.2	18.8
		6	名目GDPの産業部門別構成比・増加率(注4)	金額	425,614	436,828	452,590	481,002	517,350	578,457	576,587	579,002	607,455	688,353	695,428	
				構成比	29.6	29.1	29.0	29.0	29.7	31.5	30.4	30.4	30.1	31.3	31.6	32.2
				金額	25,381	11,897	13,014	8,600	7,367	14,255	21,100	21,100	21,117	11,338	14,117	21,878
				構成比	1.8	0.8	0.8	0.5	0.4	0.8	1.1	1.4	1.4	0.6	0.7	1.0
				金額	39,312	69,519	78,903	113,519	115,962	87,150	84,236	53,782	71,518	73,951	73,951	154
構成比	2.7			4.6	5.0	6.8	6.7	4.7	4.4	2.8	3.7	3.6	3.6	0.0		
金額	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲788		
構成比	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0		
金額	31,484			31,503	32,144	33,225	32,362	33,974	33,150	32,099	34,268	38,602	38,602	35,489		
構成比	2.2			2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	1.6		
増加率	2.6			0.1	2.0	3.4	▲2.6	5.0	▲2.4	▲3.2	6.8	12.6	▲8.1	▲8.1		
金額	1,912			2,102	2,089	2,145	2,368	2,349	2,128	2,009	1,857	1,868	1,837	1,837		
構成比	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1				
増加率	▲2.3	10.0	▲0.7	2.7	10.4	▲0.8	▲9.4	▲5.6	▲7.6	0.6	▲1.7	▲1.7				
金額	400,810	417,015	422,654	441,134	458,831	494,645	505,650	485,401	480,917	530,170	554,105					
構成比	27.8	27.8	27.0	26.6	26.4	26.9	26.6	25.2	24.8	25.5	25.6					
増加率	2.2	4.0	1.4	4.4	4.0	7.8	2.2	▲4.0	▲0.9	10.2	4.5					
金額	25,779	29,357	33,747	41,760	44,308	40,014	35,153	36,644	43,070	35,677	17,847					
構成比	1.8	2.0	2.3	2.5	2.5	2.2	1.9	1.9	2.2	2.2	1.7	0.8				
増加率	9.0	13.9	21.8	16.8	6.1	▲9.7	▲12.1	4.2	17.5	▲17.2	▲50.0					

No.	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011			
			金額	10億ウォン	構成比	%	増加率	%	金額	10億ウォン	構成比	%	増加率	%	金額	10億ウォン	構成比
	建設業	金額	35,728	39,221	43,687	52,240	55,235	56,821	58,048	61,402	60,563	62,181	60,669	60,698			
		構成比	5.5	5.5	5.6	6.2	6.1	5.9	5.8	5.6	5.2	5.2	4.6	4.4			
		増加率	-	9.8	11.4	19.6	5.7	2.9	2.2	5.8	▲1.4	▲1.4	2.7	▲2.4	0.0		
	卸・小売、宿泊・飲食	金額	73,306	78,085	83,937	85,861	89,962	93,563	98,996	106,259	115,305	120,131	132,247	141,313			
		構成比	11.2	11.0	10.7	10.3	9.9	9.8	9.8	9.8	9.8	10.0	10.0	10.0	10.2		
		増加率	-	6.5	7.5	2.3	4.8	4.0	5.8	7.3	8.5	4.2	10.1	6.9			
	運輸および保管	金額	25,841	27,251	29,568	32,461	36,636	37,340	37,841	42,590	45,778	41,866	45,781	42,691			
		構成比	4.0	3.9	3.8	3.9	4.0	3.9	3.8	3.9	4.0	3.5	3.5	3.1			
		増加率	-	5.5	8.5	9.8	12.9	1.9	1.3	12.5	7.5	▲8.5	▲8.5	▲6.7			
	金融・保険	金額	32,327	38,209	49,449	50,622	50,634	55,218	58,043	66,868	69,260	70,528	77,692	83,539			
		構成比	5.0	5.4	6.3	6.0	5.6	5.8	5.8	6.0	6.0	5.9	5.9	6.0			
		増加率	-	18.2	29.4	2.4	0.0	9.1	5.1	13.5	5.1	1.8	10.2	7.5			
	不動産・貸与	金額	51,626	56,044	59,425	63,964	67,603	71,236	75,597	81,024	86,153	91,109	93,974	97,963			
		構成比	13.2	12.9	12.0	11.7	11.3	11.3	7.5	7.4	7.5	7.6	7.1	7.1			
		増加率	-	8.6	6.0	7.6	5.7	5.4	6.1	7.2	6.3	5.8	3.1	4.2			
公共行政・国防	金額	32,519	35,728	39,494	43,486	47,725	52,221	55,129	56,957	64,951	69,371	72,064	76,369				
	構成比	5.0	5.1	5.0	5.2	5.3	5.5	5.5	5.4	5.6	5.8	5.4	5.5				
	増加率	-	9.9	10.5	10.1	9.7	9.4	5.6	6.9	10.2	6.8	3.9	6.0				
教育サービス	金額	29,014	32,984	36,984	41,443	45,828	49,062	53,708	58,340	64,287	66,770	68,692	71,484				
	構成比	4.5	4.7	4.7	4.9	5.0	5.1	5.3	5.4	5.6	5.5	5.2	5.1				
	増加率	-	13.7	12.1	12.1	10.6	7.1	9.5	8.6	10.2	3.9	2.9	4.1				
保健・社会福祉	金額	13,656	18,764	19,812	21,949	24,288	27,106	30,060	34,223	37,100	42,385	45,555	47,989				
	構成比	2.1	2.7	2.5	2.6	2.7	2.8	3.0	3.1	3.2	3.5	3.5	3.4				
	増加率	-	34.5	5.6	10.8	10.7	11.6	10.9	13.8	8.4	14.2	7.5	5.3				
情報通信	金額	27,763	33,126	39,764	40,786	42,275	46,364	48,351	50,004	51,062	53,637	55,334	57,037				
	構成比	4.3	4.7	4.9	4.9	4.7	4.8	4.8	4.8	4.6	4.4	4.4	4.2				
	増加率	-	19.3	17.0	5.2	3.7	9.7	4.3	3.4	2.1	5.0	3.2	3.1				
その他のサービス	金額	16,156	18,047	20,668	21,802	22,604	23,916	25,704	28,101	30,278	31,546	33,591	35,132				
	構成比	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5				
	増加率	-	11.7	14.5	5.5	3.7	5.8	7.5	9.3	7.7	4.2	6.5	4.6				
7 財政(中央政府、一般会計基準)	歳入	92,602	102,008	113,380	119,676	119,646	136,459	147,867	156,518	174,985	203,550	201,283	209,930				
	増加率	9.9	10.2	11.1	5.6	▲0.0	14.1	8.4	5.9	11.8	16.3	▲1.1	4.3				
	歳出	87,465	98,669	109,918	117,223	118,236	135,216	146,963	156,518	174,985	203,550	201,283	209,930				
	増加率	8.6	12.8	10.4	7.6	0.9	14.4	8.7	6.5	11.8	16.3	▲1.1	4.3				
	歳出/名目GDP	13.4	14.0	13.9	14.0	13.0	14.1	14.6	14.4	15.2	16.9	15.2	15.1				
	軍事費/名目GDP	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.5	2.3				

No.	区分	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
			金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
	建設業	10億ウォン	63,077	68,825	72,339	81,174	91,543	101,197	103,323	104,855	105,632	106,936	112,062	
		%	4.4	4.6	4.6	4.9	5.3	5.5	5.4	5.4	5.4	5.4	5.1	
		増加率	3.9	8.6	5.6	12.2	12.8	10.5	2.1	1.5	0.7	1.2	1.2	4.8
	卸・小売、宿泊・飲食	10億ウォン	148,071	152,879	152,588	160,346	169,241	175,125	180,424	184,604	172,155	177,392	191,221	
		%	10.3	10.2	9.8	9.7	9.7	9.5	9.5	9.6	8.9	8.5	8.8	
		増加率	4.8	3.2	▲0.2	5.1	5.5	3.5	3.0	3.0	2.3	▲6.7	3.0	7.8
	運輸および保管	10億ウォン	44,129	47,335	51,326	56,500	58,803	58,284	57,926	60,689	54,956	66,628	74,833	
		%	3.1	3.2	3.3	3.5	3.4	3.2	3.1	3.1	2.8	3.2	3.5	
		増加率	3.4	7.3	8.4	14.0	0.5	▲0.9	▲0.6	4.8	▲9.4	2.1	12.3	12.3
	金融・保険	10億ウォン	81,294	79,411	84,176	88,258	89,594	96,884	104,190	104,262	110,874	124,456	136,755	
		%	5.6	5.3	5.4	5.3	5.1	5.3	5.5	5.5	5.4	5.7	6.0	
		増加率	▲2.7	▲2.3	6.0	4.8	1.5	8.2	7.4	0.1	6.4	12.2	9.9	9.9
	不動産・貸与	10億ウォン	103,066	108,223	115,914	122,198	128,539	133,153	138,193	141,409	146,391	148,152	146,794	
		%	7.2	7.2	7.4	7.4	7.4	7.3	7.3	7.3	7.3	7.5	7.1	6.8
		増加率	5.2	5.0	7.1	5.4	5.2	3.6	3.6	3.8	2.3	3.5	1.2	▲0.9
	公共行政・国防	10億ウォン	81,487	86,132	90,617	95,491	100,787	107,326	114,863	121,818	128,020	136,113	145,243	
		%	5.7	5.7	5.8	5.8	5.8	5.8	6.1	6.1	6.3	6.6	6.5	6.7
		増加率	6.7	5.7	5.2	5.4	5.5	6.5	7.0	6.1	6.1	5.1	6.3	6.7
	教育サービス	10億ウォン	73,365	76,822	79,125	82,134	84,528	87,880	90,677	94,401	93,046	98,795	102,189	
		%	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	4.8	4.8	4.8	4.9	4.8	4.7	4.7
		増加率	2.6	4.3	3.4	3.8	2.9	4.0	3.2	4.1	▲1.4	▲1.4	6.2	3.4
	保健・社会福祉	10億ウォン	51,610	54,730	59,059	63,337	68,705	74,707	81,128	89,511	92,680	99,169	105,301	
		%	3.6	3.6	3.8	3.8	3.9	4.1	4.3	4.3	4.7	4.8	4.8	4.9
		増加率	7.5	6.0	7.9	7.2	8.5	8.7	8.6	8.6	10.3	3.5	7.0	6.2
	情報通信	10億ウォン	60,214	63,368	66,375	69,789	74,470	76,712	79,536	83,041	88,417	97,189	99,179	
		%	4.2	4.2	4.2	4.2	4.3	4.2	4.2	4.2	4.3	4.6	4.7	4.6
		増加率	5.6	5.2	4.7	5.1	6.7	3.0	3.7	4.4	4.4	6.5	9.9	2.0
	その他のサービス	10億ウォン	36,827	37,995	39,312	39,499	41,787	42,175	44,655	46,516	39,220	41,379	47,699	
		%	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	2.0	2.0	2.2	2.2
		増加率	4.8	3.2	3.5	0.5	5.8	0.9	5.9	4.2	▲15.7	5.5	15.3	15.3
7	財政(中央政府、一般会計基準)	10億ウォン	223,138	236,225	247,203	268,586	288,387	275,010	301,417	331,777	331,777	356,569	380,851	421,416
		%	6.3	5.9	4.6	4.6	3.8	2.5	9.6	10.1	7.5	6.8	10.7	10.7
		増加率	223,138	236,225	247,203	268,586	288,387	275,010	301,417	331,777	331,777	356,569	380,851	421,416
		増加率	6.3	5.9	4.6	4.6	3.8	2.5	9.6	10.1	7.5	6.8	10.7	10.7
	歳出	10億ウォン	223,138	236,225	247,203	268,586	288,387	275,010	301,417	331,777	331,777	356,569	380,851	421,416
%		6.3	5.9	4.6	4.6	3.8	2.5	9.6	10.1	7.5	6.8	10.7	10.7	
	歳出/名目GDP	10億ウォン	15.5	15.7	15.8	15.6	15.4	15.0	15.9	17.2	18.4	18.3	19.5	19.5
%		2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.6	2.6	2.5
	軍事費/名目GDP													

No.	機能別歳出割合(中央政府、一般会計基準)	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
		一般・地方行政	%	-	-	-	-	-	-	22.0	21.2	21.9	21.1	22.0	22.2
		公共秩序及び安全	%	-	-	-	-	-	-	6.6	6.6	6.3	5.9	6.0	6.1
		外交・統一	%	-	-	-	-	-	-	1.1	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1
		国防	%	-	-	-	-	-	-	15.4	15.7	15.4	14.6	14.8	15.0
		教育	%	-	-	-	-	-	-	19.4	19.5	20.2	19.3	18.8	19.5
		文化及び観光	%	-	-	-	-	-	-	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9
		環境	%	-	-	-	-	-	-	1.1	1.1	1.1	1.2	1.4	1.4
		社会福祉	%	-	-	-	-	-	-	8.6	9.7	10.3	10.4	11.2	11.3
		保健	%	-	-	-	-	-	-	2.4	2.3	2.4	2.6	2.7	2.7
		農林水産	%	-	-	-	-	-	-	4.5	4.6	3.4	3.2	3.2	2.4
		産業・中小企業及びエネルギー	%	-	-	-	-	-	-	2.4	2.2	2.0	2.6	2.1	2.1
		交通及び物流	%	-	-	-	-	-	-	9.7	9.2	8.3	8.7	7.5	7.0
		通信	%	-	-	-	-	-	-	0.1	0.5	0.5	0.2	0.3	0.2
		国土及び地域開発	%	-	-	-	-	-	-	2.5	2.5	3.5	4.9	5.3	5.0
		科学技術	%	-	-	-	-	-	-	1.5	1.4	1.4	1.5	1.8	1.9
		予備費	%	-	-	-	-	-	-	1.7	1.5	1.3	2.0	1.0	1.1
8	マネーサプライ	M2(平残)	10億ウォン	691,394	739,337	824,228	888,989	929,641	993,960	1,076,682	1,197,095	1,367,713	1,508,550	1,639,675	1,708,985
		M2対前年伸び率	%	2.2	6.9	11.5	7.9	4.6	6.9	8.3	11.2	14.3	10.3	8.7	4.2
9	物価指数	M2/名目GDP	%	106.1	104.6	105.0	106.2	102.3	103.8	107.1	109.9	118.5	125.2	124.0	123.0
		生産者物価指数	2015=100	78.4	78.0	77.8	79.5	84.3	86.1	86.9	88.1	95.6	95.4	99.1	105.7
		消費者物価指数	2020=100	65.2	65.7	67.5	69.9	72.4	74.4	76.1	78.0	81.7	83.9	86.4	89.9
10	対米為替レート	年平均値	ウォン/ドル	1131.12	1290.99	1250.65	1191.85	1143.74	1024.13	955.08	929.16	1103.36	1276.35	1156	1108.11

No.	機能別歳出割合(中央政府、一般会計基準)	区分	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	一般・地方行政	%	22.8	21.3	21.4	20.7	22.5	21.7	21.3	21.8	20.7	20.3	20.3	22.1
	公共秩序及び安全	%	6.0	5.8	5.9	6.1	6.0	6.1	5.9	5.7	5.5	5.6	5.6	5.0
	外交・統一	%	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	国防	%	14.8	14.4	14.5	14.6	14.5	14.7	14.4	14.1	14.1	13.9	13.9	13.0
	教育	%	20.2	20.5	20.3	19.5	19.1	20.8	21.2	21.3	20.3	18.5	18.5	19.8
	文化及び観光	%	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	環境	%	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.2	1.2	1.0	1.4	1.5	1.5	1.4
	社会福祉	%	11.0	11.9	13.3	14.2	14.2	14.4	15.8	16.8	17.5	18.0	18.0	17.6
	保健	%	2.6	2.8	2.9	2.9	2.7	2.5	2.6	2.7	2.9	3.0	3.0	4.6
	農林水産	%	3.2	3.1	2.8	3.1	3.1	2.8	3.0	2.7	2.9	2.6	2.6	2.2
	産業・中小企業及びエネルギー	%	2.1	2.5	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	2.4	3.2	3.6	3.6	3.6
	交通及び物流	%	7.5	7.0	7.2	7.5	6.9	6.3	6.2	5.2	5.0	4.7	4.7	4.1
	通信	%	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	国土及び地域開発	%	3.1	2.8	2.4	2.4	2.1	1.9	1.5	1.6	1.6	1.9	1.9	1.7
	科学技術	%	2.1	2.2	2.1	2.2	2.2	2.2	2.1	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9
	予備費	%	1.1	2.2	1.4	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0	2.3	2.3	0.9
8	マネーサプライ	10億ウォン	1,798,626	1,885,781	2,009,576	2,182,912	2,342,621	2,471,226	2,626,902	2,809,944	3,070,830	3,430,442	3,430,442	3,722,787
	M2(平残)	%	5.2	4.8	6.6	8.6	7.3	5.5	6.3	7.0	9.3	11.7	11.7	8.5
	M2対前年伸び率	%	124.9	125.7	128.6	131.7	134.6	134.6	138.4	146.0	158.2	164.9	164.9	172.2
9	物価指数	2015=100	106.4	104.7	104.2	100.0	98.2	101.6	103.5	103.5	103.0	109.6	109.6	118.8
	消費者物価指数	2020=100	91.8	93.0	94.2	94.9	95.8	97.6	99.1	99.5	100.0	102.5	102.5	107.7
10	対米為替レート	ウォン/ドル	1126.88	1085.04	1053.22	1131.49	1160.5	1130.84	1100.3	1165.65	1180.05	1144.42	1144.42	1291.95

(注) 1. 経済活動人口とは、軍人、学生、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。  
 2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。  
 3. 建設業は第3次産業に含まれる。  
 4. 2000年の新産業区分によるものである。



付表4 韓国の統計データ(2)

No	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
11	貿易(通関ベース) (注5)	輸出(A)	1,723	1,504	1,625	1,938	2,538	2,844	3,255	3,715	4,220	3,635	4,664	5,552	
		輸入(B)	1,605	1,411	1,521	1,788	2,245	2,612	3,094	3,094	3,568	4,353	3,231	4,252	5,244
		貿易規模(A+B)	3,327	2,915	3,146	3,726	4,783	5,457	6,348	6,348	7,283	8,573	6,866	8,916	10,796
		貿易収支(A-B)	118	93	103	150	294	232	161	161	146	▲133	404	412	308
		貿易/名目GDP	57.7	53.2	50.2	53.0	60.3	58.4	60.3	60.3	62.1	81.9	72.7	77.9	86.1
	主要国別貿易 (通関ベース) (注6,7)	対アメリカ	輸出	37,611	31,211	32,780	34,219	42,849	41,343	43,184	45,766	46,377	37,650	49,816	56,208
		輸入	29,242	22,376	23,009	24,814	28,783	30,586	33,654	37,219	38,365	38,365	29,039	40,403	44,569
		貿易収支	8,369	8,835	9,772	9,405	14,067	10,757	9,529	8,547	8,012	8,012	8,611	9,413	11,639
		対中国	輸出	18,455	18,190	23,754	35,110	49,763	61,915	69,459	81,985	91,389	86,703	116,838	134,185
		輸入	12,799	13,303	17,400	21,909	29,585	38,648	48,557	63,028	76,930	76,930	54,246	71,574	86,432
		貿易収支	5,656	4,888	6,354	13,201	20,178	23,267	20,903	18,957	14,459	14,459	32,457	45,264	47,753
対ロシア		輸出	788	938	1,066	1,659	2,339	3,864	5,179	8,088	9,748	4,194	7,760	10,305	
輸入		2,058	1,929	2,218	2,522	3,671	3,937	4,573	6,977	8,340	5,789	9,899	10,852		
貿易収支		▲1,270	▲991	▲1,152	▲863	▲1,332	▲72	606	1,110	1,408	▲1,595	▲2,140	▲547		
対日本		輸出	20,466	16,506	15,143	17,276	21,701	24,027	26,534	28,370	28,252	21,771	28,176	39,680	
輸入		31,828	26,633	29,856	36,313	46,144	48,403	51,926	56,250	60,956	60,956	49,428	64,296	68,320	
貿易収支	▲11,362	▲10,128	▲14,713	▲19,037	▲24,443	▲24,376	▲25,392	▲29,880	▲32,704	▲27,657	▲36,120	▲28,640			
品目別輸出	対北朝鮮	輸出	272	224	370	434	448	753	825	1,029	883	733	858	791	
		輸入	149	152	282	288	258	336	554	766	937	933	1,044	900	
		貿易収支	123	72	88	146	190	418	271	271	262	▲54	▲201	▲186	▲110
		対モンゴル	輸出	55	77	87	100	75	78	110	170	238	167	192	350
		輸入	2	2	6	4	5	5	6	6	21	31	21	39	61
		貿易収支	53	74	82	96	71	73	104	149	207	146	146	153	289
		合計	172,268	150,439	162,471	193,818	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	555,214	
		軽工業製品	30,286	26,315	25,479	27,298	29,607	26,332	26,864	27,470	29,416	27,498	27,498	32,690	38,935
		化学製品	13,531	12,231	13,456	16,592	22,675	27,296	31,235	36,822	41,920	36,631	47,491	59,054	
		鉄鋼製品	11,360	10,030	10,310	13,094	18,621	22,479	27,172	31,594	38,083	29,876	37,649	48,628	
		機械類・精密機器	10,612	10,462	11,484	14,253	20,190	25,876	28,599	36,164	42,950	32,772	44,041	54,547	
電気・電子機器	66,828	52,197	61,308	74,730	96,943	103,522	116,128	126,914	127,182	121,217	154,148	156,893			
自動車	11,104	11,454	13,323	17,480	24,579	27,181	30,497	34,483	31,288	22,399	31,792	40,910			
船舶	8,261	9,735	10,720	11,168	15,406	17,363	21,662	26,855	41,294	42,825	47,112	54,594			
その他	20,286	18,015	16,390	19,201	25,824	34,370	43,308	51,187	69,874	50,316	71,471	101,653			
品目別輸入	合計	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	323,085	425,212	524,413		
	穀物	2,438	2,529	2,665	2,934	3,717	3,365	3,471	4,750	7,422	5,298	5,925	7,514		
	燃料	37,801	33,790	32,140	38,155	49,355	66,487	85,347	94,626	140,902	90,595	121,250	171,914		

No	区分	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022		
11	貿易(通関ベース) (注5)	輸出(A)	5,479	5,596	5,727	5,268	4,954	5,737	6,049	5,422	5,125	6,444	6,836		
		輸入(B)	5,196	5,156	5,255	4,365	4,062	4,785	4,785	5,352	5,033	4,676	6,151	7,314	
		貿易規模(A+B)	10,675	10,752	10,982	9,633	9,016	10,522	11,401	10,456	11,401	9,801	12,595	14,150	
		貿易収支(A-B)	283	440	472	903	892	982	697	389	697	449	293	▲478	
		貿易/名目GDP	83.5	78.5	74.0	65.7	60.1	64.8	66.1	63.3	66.1	59.6	69.3	84.6	
		主要国別貿易 (通関ベース) (注6,7)	対アメリカ	輸出	58,525	62,052	70,285	69,832	66,462	68,610	72,720	73,344	74,116	95,902	109,766
			輸入	43,341	41,512	45,283	44,024	43,216	50,749	58,868	61,879	57,492	57,492	73,213	81,785
			貿易収支	15,184	20,541	25,002	25,808	23,246	17,860	13,852	11,465	16,624	16,624	22,689	27,981
			対中国	輸出	134,323	145,869	145,288	137,124	124,433	142,120	162,125	136,203	132,565	162,913	155,789
			輸入	80,785	83,053	90,082	90,250	86,980	97,860	106,489	107,229	108,885	108,885	138,628	154,576
			貿易収支	53,538	62,817	55,205	46,874	37,453	44,260	55,636	28,974	23,681	23,681	24,285	1,213
対ロシア	輸出		11,097	11,149	10,129	4,686	4,769	6,907	7,321	7,774	7,774	6,900	9,980	6,328	
輸入	11,354		11,496	15,669	11,308	8,641	12,040	17,504	14,567	10,630	10,630	17,357	14,817		
貿易収支	▲257		▲346	▲5,540	▲6,623	▲3,872	▲5,133	▲10,183	▲6,792	▲3,730	▲6,792	▲7,377	▲8,489		
対日本	輸出		38,796	34,662	32,184	25,577	24,355	26,816	30,529	28,420	25,098	30,062	30,606		
輸入	64,363	60,029	53,768	45,854	47,467	55,125	54,604	47,581	46,023	46,023	54,642	54,712			
貿易収支	▲25,567	▲25,367	▲21,585	▲20,277	▲23,112	▲28,309	▲24,075	▲19,161	▲20,925	▲20,925	▲24,580	▲24,106			
対北朝鮮	輸出	897	520	1,137	1,262	147	147	1	21	7	4	1	0		
輸入	1,074	615	1,026	1,452	186	186	0	11	0	0	0	0			
貿易収支	▲177	▲95	111	▲190	▲38	▲38	1	10	6	6	4	1	0		
対モンゴル	輸出	433	400	347	246	209	228	228	308	291	271	385	426		
輸入	54	27	24	46	10	14	14	27	33	33	21	25	38		
貿易収支	380	373	323	199	198	214	214	281	258	258	251	360	388		
品目別輸出	合計	547,870	559,632	572,665	526,757	495,426	573,694	604,860	542,233	512,498	644,400	683,585			
	軽工業製品	40,459	38,995	38,606	35,366	35,425	35,961	35,818	34,192	32,368	35,284	35,156			
	化学製品	59,647	64,442	65,577	55,869	55,308	65,683	73,959	67,379	66,556	91,944	98,014			
	鉄鋼製品	47,149	43,620	47,504	41,407	39,945	46,881	48,061	44,117	39,582	52,619	55,323			
	機械類・精密機器	55,657	55,265	57,879	57,348	55,173	63,285	69,380	67,631	63,368	70,905	70,887			
	電気・電子機器	155,969	171,177	174,446	170,509	159,393	191,994	214,809	171,443	178,472	221,787	224,220			
	自動車	42,388	44,283	44,821	41,721	37,496	38,831	38,248	40,455	35,634	44,317	51,680			
	船舶	38,190	36,169	38,690	38,802	33,467	41,363	20,710	19,542	19,151	22,384	17,589			
	その他	108,411	105,681	105,142	85,735	79,219	89,686	103,876	97,475	77,367	105,160	130,716			
	合計	519,584	515,586	525,515	436,499	406,193	478,478	535,202	503,343	467,633	615,093	731,370			
	穀物	7,870	8,459	7,938	6,929	6,172	6,006	6,765	6,914	7,074	8,947	11,325			
	燃料	184,331	177,903	173,655	102,068	80,572	108,710	145,655	126,196	86,003	136,678	217,856			

No	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011		
12	海外直接投資(実行ベース)	100万ドル	鉱物	4,192	4,064	4,144	4,850	7,517	9,368	13,050	16,043	19,598	13,660	21,359	31,050	
			化学	12,671	12,070	13,128	15,422	19,353	22,727	25,201	29,172	29,172	33,115	28,708	37,667	44,188
			鉄鋼	6,007	5,030	6,268	8,205	13,251	16,408	17,701	24,076	37,072	37,072	21,561	27,312	30,351
			非鉄金属	4,845	4,223	4,343	5,279	7,766	8,600	12,329	14,306	13,359	13,359	9,111	12,618	15,089
			機械類と精密機械	18,478	14,893	17,073	20,951	27,500	31,260	35,346	39,293	40,041	40,041	33,618	47,656	50,539
			電気・電子機器	42,411	33,332	35,903	42,332	49,713	54,564	59,665	66,984	70,448	70,448	59,782	73,320	80,057
			その他	31,638	31,167	36,462	40,699	46,291	48,459	56,748	67,596	73,318	73,318	60,752	78,105	93,711
			合計	5,414	6,088	4,164	4,935	7,017	7,427	12,021	23,125	24,337	24,337	20,990	25,659	29,658
			アジア	1,763	1,869	1,943	2,796	4,049	4,458	6,557	12,367	12,367	12,367	7,193	10,319	11,295
			中東	33	25	48	27	38	46	172	206	206	184	385	330	509
			北米	1,543	1,894	651	1,110	1,451	1,307	2,312	3,770	3,770	777	6,061	4,695	8,768
中南米	1,510	125	300	615	612	655	1,333	1,501	1,501	2,218	999	2,366	2,692			
ヨーロッパ	317	2,137	1,082	263	740	672	1,229	4,524	4,524	3,438	5,357	6,253	4,446			
その他	248	39	138	123	126	288	420	756	756	5,631	995	1,695	1,948			
13	エネルギー (石油換算)	100万TOE	1次エネルギー供給	193.2	198.9	209.3	215.8	220.8	229.7	234.1	236.5	241.0	243.5	264.1	277.0	
			石炭	42.9	45.7	49.1	51.1	53.2	54.8	56.7	59.7	59.7	66.1	68.6	77.1	83.7
			石油	100.6	100.8	103.0	103.1	101.1	102.2	102.6	105.7	105.7	100.4	102.5	104.5	105.5
			水力	1.4	1.0	1.3	1.7	1.5	1.3	1.3	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.4
			原子力	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7	36.7	37.2	30.7	30.7	32.5	31.8	31.9	33.3
			LNG	18.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	32.0	34.7	34.7	35.7	33.9	43.0	46.3
			その他	2.1	2.5	2.9	3.2	4.0	4.0	4.4	4.8	4.8	5.2	5.5	6.1	6.6
			発電量	266,400	285,224	306,474	322,452	342,148	364,638	381,181	403,125	403,125	422,355	433,604	474,660	496,893
			G/Wh													

No	区分	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
12	海外直接投資(実行ベース)	鉱物	28,302	24,729	24,582	17,571	15,512	20,273	21,995	21,681	21,369	33,342	31,345
		化学	43,757	43,177	43,858	39,579	39,067	44,023	49,992	47,013	46,378	60,446	70,184
		鉄鋼	26,334	24,573	27,014	21,153	18,854	20,321	19,716	19,775	15,212	22,200	22,692
		非鉄金属	12,563	12,474	12,776	11,548	10,716	12,062	12,770	12,006	11,740	18,399	19,456
		機械類と精密機械	49,848	50,113	50,814	49,102	47,813	63,076	60,491	50,689	57,876	69,997	68,650
		電気・電子機器	76,332	80,917	84,464	87,460	84,870	95,800	100,371	100,422	105,055	127,620	144,753
		その他	90,247	93,241	100,414	101,089	102,617	108,207	117,447	118,646	116,926	137,465	145,109
		合計	29,694	31,213	28,735	30,427	40,746	45,295	51,778	65,490	58,153	76,877	81,097
		アジア	11,851	11,468	9,254	10,753	11,172	13,408	17,860	20,862	19,153	18,631	20,220
		中東	368	400	1,185	1,563	1,109	665	959	590	778	233	140
		北米	6,677	6,499	7,220	7,620	15,028	15,775	11,803	16,971	18,161	30,682	31,520
		中南米	3,711	3,723	4,415	5,583	6,357	7,038	8,329	10,804	8,216	12,995	11,516
ヨーロッパ	4,235	5,474	4,290	3,505	5,281	7,229	11,966	14,642	10,325	12,349	15,665		
その他	2,852	3,650	2,370	1,403	1,800	1,180	862	1,621	1,520	1,986	2,037		
13	エネルギー	1次エネルギー供給 (石油換算)	278.3	279.6	282.4	286.9	293.8	302.1	307.8	303.4	209.1	307.3	
		石炭	80.6	81.5	84.4	85.4	81.5	86.2	86.7	82.1	72.2	72.5	
		石油	106.1	105.5	104.6	109.1	117.6	119.8	118.5	117.3	110.2	118.0	
		水力	1.6	1.8	1.7	1.2	1.4	1.5	1.5	1.3	1.5	1.4	
		原子力	31.7	29.3	33.0	34.8	34.2	31.6	28.4	31.1	34.1	33.7	
		LNG	50.2	52.5	47.8	43.6	45.5	47.5	55.2	53.5	55.0	59.9	
		その他	8.0	9.0	11.0	12.8	13.6	15.8	17.1	18.0	19.0	21.8	
		発電量	509,574	517,148	521,971	528,091	540,441	553,530	570,647	563,043	552,162	576,809	

(注) 5. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。

6. 北朝鮮については統一省「月刊南北交流協力動向」によるものである。

7. 中国については香港を含まない。

(出所) 統計庁、韓国銀行、韓国貿易協会、企画財政省、統一省、産業通商資源省、関税庁

付表5-1 ロシアの統計データ

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
人口	総人口 <sup>(1)</sup>	142,834	142,865	143,171	143,586	144,025	146,744	147,182	147,580	147,797	147,841	147,959	147,456	146,980
	経済活動人口(15~72歳)	75,478	75,779	75,676	75,529	75,428	76,588	76,636	76,109	76,011	75,226	74,777	75,222	74,809
	生産年齢人口 <sup>(2)</sup>	87,983	87,847	87,055	86,137	85,162	85,415	84,199	83,224	82,264	81,362	82,678	81,881	84,400
	1,000人(1月1日)	31,714	31,809	32,433	33,100	33,788	35,163	35,986	36,685	37,362	37,989	36,629	36,903	35,272
	1,000人当たり	14.0	14.1	14.7	14.5	14.4	12.8	12.2	11.2	10.7	9.8	9.6	9.5	8.8
	1,000人当たり	16.1	15.2	14.8	14.5	14.5	14.4	14.2	13.7	13.6	13.3	15.4	17.5	13.8
GDP	名目額 <sup>(3)</sup> 、 <sup>(4)</sup> 、 <sup>(5)</sup>	46,309	60,114	68,103	72,986	79,030	83,087	85,616	91,843	103,862	109,608	107,658	135,295	153,435
	10億ドル	1,525	2,048	2,192	2,294	2,081	1,370	1,280	1,575	1,661	1,693	1,496	1,837	2,275
	実質成長率	4.5	4.3	4.0	1.8	0.7	▲2.0	0.2	1.8	2.8	2.2	▲2.7	5.6	▲2.1
	人口1人当たり・名目額 <sup>(1)</sup> 、 <sup>(4)</sup>	324,213	420,774	475,679	508,307	548,723	566,206	581,701	622,328	702,732	741,395	727,620	917,530	1,043,918
	ドル	10,678	14,335	15,310	15,974	14,451	9,334	8,695	10,669	11,236	11,454	10,114	12,459	15,476
固定資本投資	名目額 <sup>(5)</sup>	9,152	11,036	12,586	13,450	13,903	13,897	14,749	16,027	17,782	19,329	20,394	23,240	27,865
	実質増減率	6.3	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	4.8	5.4	2.1	▲0.1	8.6	4.6
産業	鉱工業生産・実質増減率 <sup>(5)</sup> 、 <sup>(6)</sup>	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	0.2	1.8	3.7	3.5	3.4	▲2.1	6.3	0.6
	農業生産・実質増減率 <sup>(5)</sup>	▲12.1	22.3	▲5.6	5.1	4.1	2.1	4.8	2.9	▲0.2	4.3	1.3	▲0.7	11.3
所得	人口1人当たり貨幣所得月額 <sup>(7)</sup>	18,958	20,780	23,221	25,684	27,412	30,254	30,865	31,897	33,361	35,506	36,240	40,304	44,937
	可処分貨幣所得・実質増減率	5.9	0.5	4.6	4.0	▲1.2	▲2.4	▲4.5	▲0.5	0.7	1.2	▲2.0	3.3	▲1.0
消費	小売販売高・名目額 <sup>(5)</sup>	16,512	19,104	21,395	23,686	26,356	27,527	28,241	29,746	31,579	33,624	33,874	39,472	42,577
	小売販売高・実質増減率	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.8	1.3	2.8	1.9	▲3.2	7.8	▲6.5
	消費者物価指数上昇率	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0	4.9	8.4	11.9
労働	月平均名目賃金	20,952	23,369	26,629	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	43,724	47,867	51,344	57,244	65,338
	1,000人	69,934	70,857	71,545	71,392	71,539	72,324	72,393	72,142	72,354	71,765	70,461	71,598	71,861
	失業者数 <sup>(8)</sup>	5,544	4,922	4,131	4,137	3,889	4,264	4,244	3,967	3,657	3,461	4,316	3,625	2,948
	失業率(ILO方式) <sup>(9)</sup>	7.3	6.5	5.5	5.5	5.2	5.6	5.5	5.2	4.8	4.6	5.8	4.8	3.9

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
財政 (統合予算)	歳入	16,032	20,855	23,435	24,443	26,766	26,922	28,182	31,047	37,320	39,498	38,206	48,118	53,074
	歳出	17,617	19,995	23,175	25,291	27,612	29,742	31,324	32,396	34,285	37,382	42,503	47,073	55,182
	収支(歳入－歳出)	▲1,585	861	260	▲848	▲846	▲2,820	▲3,142	▲1,349	3,036	2,115	▲4,297	1,046	▲2,108
通貨供給量 <sup>(10)</sup>		15,268	20,012	24,205	27,165	31,156	31,616	35,180	38,418	42,442	47,109	51,660	58,652	66,253
		17.7	31.1	21.0	12.2	14.7	1.5	11.3	9.2	10.5	11.0	9.7	13.5	13.0
為替相場		30.4	29.4	31.1	31.8	38.0	60.7	66.9	58.3	62.5	64.7	71.9	73.6	67.5
外国貿易 (通関統計)		397,068	516,718	524,735	525,976	497,359	343,512	285,652	357,262	450,278	424,261	337,295	492,907	582,488
	輸出	228,912	305,760	317,263	315,298	287,063	182,902	182,448	227,870	238,710	244,573	232,138	290,564	255,305
	輸入	625,980	822,478	841,998	841,274	784,422	526,414	468,100	585,132	688,988	668,834	569,433	783,471	847,793
	貿易収支	168,156	210,958	207,521	212,299	211,165	160,824	103,425	130,314	130,314	211,124	180,120	105,437	202,343
日口貿易 (財務省統計)		703	941	1,005	1,069	972	618	555	674	805	783	628	862	862
	輸出	1,412	1,514	1,660	2,308	2,619	1,905	1,227	1,551	1,723	1,561	1,146	1,549	1,549
	輸入	2,115	2,455	2,665	3,377	3,590	2,522	1,782	2,224	2,528	2,343	1,773	2,411	2,411
	貿易収支	-709	-573	-655	-1,238	-1,647	-1,287	-673	-877	-917	-778	-518	-687	-687
外国直接投資	対外(資産)	52,616	66,851	48,822	86,507	57,082	22,085	22,314	36,757	31,377	21,923	5,847	65,883	▲13,086
	対内(負債)	43,168	55,084	50,588	69,219	22,031	6,853	32,539	28,557	8,785	31,975	9,479	40,450	▲40,054

(1) 2012年以降の数値は、2020年国勢調査を踏まえて再計算された推計値。2015年以降の数値にはセバストポリ市とクリミア共和国が含まれている。2023年1月1日の人口は、1億4644万7424人。  
(2) 生産年齢は、2019年までの数値は男性16～59歳、女性16～54歳、2020年及び2021年の数値は男性16～60歳、女性16～55歳、2022年の数値は男性16～61歳、女性16歳～56歳。老年人口は、生産年齢を上回る年齢の人口。

(3) ドル表示GDPは年平均為替レートで換算した。

(4) ロシア中央銀行による年平均為替レート。

(5) 2014年以降の数値にはセバストポリ市とクリミア共和国が含まれている。

(6) 2000～2013年(OKVED1.1)、2014年(OKVED2、2016年価格)、2015～2021年(OKVED2、2018年価格)の鉱工業生産指数は、産業部門分類や基準年が異なる。

(7) 2013年以降は新方式による数値。

(8) 15～72歳の就業者と失業者。

(9) 労働力(経済活動人口)に占める失業者の比率。労働力は就業者と失業者の合計。

(10) 2023年初の通貨供給量は、82兆3880億ルーブル(対前年比40.5%増)。

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト；ロシア連邦中央銀行ウェブサイト；ロシア連邦財務省ウェブサイト；日本国財務省ウェブサイト。

アクセス日：2023年10月20日～11月13日。『ロシア連邦外国貿易通関統計集(2022年版)』。

付表5-2 ロシア極東連邦管区の統計データ(1)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
人口														
総人口	1,000人(1月1日時点) <sup>(1)</sup>	8,398	8,363	8,325	8,295	8,255	8,229	8,200	8,175	8,141	8,096	8,067	8,010	7,967
経済活動人口(15~72歳)	1,000人(年平均)	4,443	4,458	4,421	4,430	4,404	4,370	4,343	4,316	4,309	4,208	4,221	4,215	4,164
生産年齢人口	1,000人(1月1日) <sup>(2)</sup>	5,346	5,273	5,189	5,101	4,998	4,909	4,816	4,743	4,679	4,618	4,680	4,628	4,701
産業														
鉱工業生産・実質増減率 <sup>(3)</sup>	% (対前年比)	6.9	9.1	3.0	3.3	6.7	4.4	3.4	3.1	5.4	6.6	▲4.0	3.2	▲3.4
農業・実質増減率	% (対前年比)	1.0	5.3	▲2.6	▲8.5	15.2	▲4.6	▲1.5	7.7	▲2.7	▲7.6	2.5	6.2	10.5
固定資本投資														
名目額	10億ルーブル	866	1,153	1,080	942	917	1,018	1,120	1,288	1,444	1,661	1,668	2,026	2,512
実質増減率	% (対前年比)	6.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	10.8	6.2	8.8	▲6.0	14.2	10.8
所得														
実質貨幣所得・増減率	% (対前年比)	5.9	1.2	5.8	4.8	▲0.8	▲3.6	▲4.5	▲0.2	1.7	1.9	▲1.4	3.9	▲1.5
消費														
小売販売高・名目額	10億ルーブル	837	949	1,048	1,180	1,317	1,498	1,570	1,644	1,744	1,879	1,907	2,145	2,423
小売販売高・実質増減率	% (対前年比)	3.9	5.3	4.8	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	2.0	3.3	3.3	▲2.5	5.3	▲1.1
労働														
物価指数上昇率 <sup>(4)</sup>	% (対前年12月比)	7.7	6.8	5.9	6.5	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9	5.0	7.2	11.8
月平均名目賃金	ルーブル	25,814	29,320	33,584	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	51,667	56,437	60,358	66,374	74,799
就業者数 <sup>(5)</sup>	1,000人(年平均)	4,039	4,106	4,100	4,113	4,093	4,061	4,045	4,028	4,038	3,954	3,947	3,976	3,962
失業者数 <sup>(5)</sup>	1,000人(年平均)	403	353	321	317	311	309	297	288	271	254	274	239	202
失業率(ILO方式) <sup>(6)</sup>	%	9.1	7.9	7.3	7.1	7.1	7.1	6.8	6.7	6.3	6.0	6.5	5.7	4.8
外国貿易														
(通関統計) <sup>(7)(8)</sup>														
輸出	合計	18,579	25,012	25,899	28,030	28,491	20,618	18,618	22,240	29,217	28,780	24,054	28,580	37,861
	日本	6,155	6,855	7,392	9,135	8,466	6,330	4,783	4,822	6,292	6,069	4,510	4,011	n/a
	中国	3,076	3,968	5,180	5,449	5,419	3,868	3,850	5,080	6,890	6,453	6,935	8,737	n/a
	韓国	5,350	8,462	8,370	8,431	9,114	5,824	4,871	6,138	9,268	9,420	7,139	8,999	n/a
	米国	59	44	62	158	239	104	50	80	80	156	90	65	n/a
	その他	3,939	5,683	4,895	4,857	5,252	4,491	5,063	6,122	6,687	6,681	5,379	6,768	n/a
輸入	合計	7,654	9,110	10,262	12,032	10,489	5,881	5,786	6,289	6,818	8,383	8,060	10,577	13,134
	日本	773	903	958	1,730	1,774	716	424	583	500	1,243	1,078	1,259	n/a
	中国	3,910	4,224	4,671	5,629	4,722	2,500	2,280	2,690	3,856	4,019	3,906	5,155	n/a
	韓国	885	1,312	1,867	1,459	1,114	431	636	967	564	702	657	1,326	n/a
	米国	551	697	696	714	622	545	729	370	412	401	319	323	n/a
	その他	1,535	1,972	2,069	2,501	2,257	1,689	1,716	1,679	1,486	2,019	2,101	2,515	n/a
総貿易高		26,233	34,122	36,161	40,063	38,980	26,498	24,404	28,529	36,034	37,163	32,114	39,158	50,995
貿易収支		10,925	15,903	15,638	15,998	18,003	14,737	12,832	15,951	22,399	20,397	15,994	18,003	24,728
外国直接投資	対内(債務)	-	1,020	790	1,868	4,977	7,024	10,508	8,313	1,474	2,196	1,283	2,557	n/a

(1) 2023年1月1日の人口は、790万3864人。

(2) 生産年齢は、2019年までの数値は男性16~59歳、女性16~54歳、2020年及び2021年の数値は男性16~60歳、女性16~55歳、2022年の数値は男性16~61歳、女性16歳~56歳。

(3) 2014年以前はOKVED1.1、2015~2019年はOKVED2の産業分類に基づく数値(2018年価格)、2010~2014年の実質増減率は、プリアート共和国とザバイカル地方が考慮されていない。

(4) 2018年まではプリアート共和国とザバイカル地方を含まない数値。

(5) 15~72歳の就業者と失業者。

(6) 労働力(経済活動人口)に占める失業者の比率。労働力は就業者と失業者の合計。

(7) 2021年までは、ロシア極東税関ウェブサイトに掲載の各年別データ(速報値)。

(8) 輸出合計、輸入合計、総貿易高、貿易収支に関する2018年のデータには、プリアート共和国とザバイカル地方を言及数値。国別の輸出入額に関しては、2018年11~12月分の期間のみプリアート共和国およびザバイカル地方の貿易が含まれている。

(出所) ロシア連邦国家統計ウェブサイトで、ロシア極東税関ウェブサイト。アクセス日：2023年10月20日~11月13日。

付表5-2 ロシア極東連邦管区の統計データ(2)  
 地域内総生産(Gross Regional Product：基本価格表示)・名目額：100万ルーブル・対前年比実質成長率：%

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
名目額 100万ルーブル	37,687,768	45,392,277	49,926,069	54,103,000	59,188,270	65,750,634	74,120,175	79,745,094	90,202,902	95,060,662	94,410,215	121,182,988
極東連邦管区	2,410,989	2,890,065	3,090,999	3,239,564	3,634,851	4,033,863	4,481,568	4,679,281	5,597,118	5,970,632	6,037,509	7,373,575
ブリヤート共和国	133,526	153,624	164,738	176,888.9	186,492.9	202,823.4	220,764.6	224,594.1	258,578.6	285,490.6	302,800.4	342,184.8
サハ共和国	386,825	486,831	541,307	570,284.7	658,140.4	747,601.7	889,449.3	942,029.6	1,126,774.7	1,227,680.3	1,133,688.2	1,615,527.1
ザバイカル地方	166,743	203,869	223,969	229,239.4	234,840.8	247,666.2	279,140.7	306,596.5	339,838.9	369,476.5	422,734.5	487,422.9
カムチャツカ地方	103,123	114,376	127,413	133,364.0	145,761.3	175,404.8	224,091.0	228,167.2	263,151.3	279,337.8	296,429.4	337,504.9
沿海地方	470,679	549,723	557,489	577,473.9	642,423.0	717,609.9	860,803.6	906,265.0	965,485.2	1,069,330.7	1,105,672.6	1,308,884.1
ハバロフスク地方	353,590	399,594	437,994	498,067.2	539,338.4	595,792.3	672,660.4	697,951.0	761,589.2	805,215.6	856,904.8	987,186.5
アムール州	178,690	225,402	229,407	210,700.9	232,053.0	277,380.4	297,531.0	299,181.0	334,164.4	395,617.2	449,317.5	530,947.8
マガダン州	59,620	72,174	78,418	88,905.9	96,936.8	125,798.3	153,879.8	161,851.2	176,370.6	214,414.9	285,146.0	314,707.6
サハリン州	487,660	600,248	641,886	671,743.6	799,185.4	837,495.2	762,510.3	784,503.4	1,233,164.7	1,172,226.1	1,001,689.4	1,234,355.3
ユダヤ自治州	31,556	39,467	42,744	38,428.7	41,948.1	44,554.8	48,563.2	55,268.0	54,577.8	56,847.6	63,177.1	78,701.6
チュコト自治管区	38,978	44,758	45,634	44,466.9	57,751.3	61,735.5	72,174.1	72,873.8	83,422.6	94,995.0	119,949.4	136,152.4
対前年比実質成長率 %	4.6	5.4	3.1	1.8	1.3	▲0.6	0.8	1.9	2.8	1.6	▲2.2	7.3
極東連邦管区	6.3	5.4	▲1.1	▲0.9	1.1	0.5	▲0.1	0.1	3.4	3.0	▲1.9	6.5
ブリヤート共和国	3.5	3.8	0.5	0.8	▲1.7	▲0.4	▲6.5	▲1.8	4.4	4.1	0.1	4.5
サハ共和国	1.6	7.1	3.2	0.9	3.2	1.7	4.0	0.7	3.9	4.0	▲9.3	16.0
ザバイカル地方	3.7	7.8	2.2	▲1.9	▲5.8	▲0.9	0.1	4.2	1.1	2.4	4.5	5.4
カムチャツカ地方	▲0.5	3.5	2.2	▲0.5	0.9	1.9	3.2	1.1	6.5	▲0.1	▲0.2	7.5
沿海地方	11.7	7.3	▲6.9	▲2.6	1.3	▲0.5	▲2.3	1.9	1.8	5.0	▲1.5	7.2
ハバロフスク地方	11.0	2.5	0.5	1.3	1.0	▲4.3	0.1	1.5	1.8	▲0.4	0.4	4.1
アムール州	6.0	8.1	▲2.7	▲10.6	3.1	3.7	▲1.4	▲2.7	1.3	14.0	1.5	7.5
マガダン州	4.4	2.4	3.6	3.9	3.0	2.2	▲1.4	6.1	2.9	5.2	5.0	6.1
サハリン州	8.0	4.3	▲2.5	1.4	0.7	3.1	0.0	▲5.6	6.8	0.3	▲1.9	▲2.5
ユダヤ自治州	17.0	4.8	1.5	▲17.5	0.6	▲1.7	▲1.7	8.4	0.5	▲2.6	1.5	4.3
チュコト自治管区	▲17.3	▲4.2	▲0.3	0.4	14.9	0.8	▲4.2	0.1	3.8	4.5	0.9	6.1

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトで、2023年11月7日。



## 付表5-2 ロシア極東連邦管区の統計データ(3)

対外貿易：100万ドル<sup>(1)(2)</sup>

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 <sup>(3)</sup>
ロシア連邦													
総貿易	625,980	822,478	841,998	841,274	784,422	526,414	468,100	585,132	688,988	668,834	569,433	786,627	847,793
輸出	397,068	516,718	524,735	525,976	497,359	343,512	285,652	357,262	450,278	424,261	337,295	493,096	592,488
輸入	228,912	305,760	317,263	315,298	287,063	182,902	182,448	227,870	238,710	244,573	232,138	293,531	255,305
極東連邦管区													
総貿易	27,418	36,053	38,538	42,737	41,528	28,775	26,048	29,822	36,022	37,163	32,114	39,158	50,995
輸出	19,181	26,168	27,218	29,773	30,178	22,320	19,786	22,999	29,203	28,780	24,054	28,580	37,861
輸入	8,237	9,915	11,320	12,964	11,351	6,455	6,262	6,823	6,819	8,383	8,060	10,577	13,134
総貿易	611	920	1,202	1,463	1,425	1,608	1,019	820	1,055	1,007	1,232	1,417	2,212
輸出	449	731	949	1,300	1,279	1,498	960	749	950	910	1,163	1,329	2,055
輸入	161	189	253	163	146	110	59	71	105	96	69	88	158
サハ共和国													
総貿易	3,327	4,769	4,841	4,912	5,125	3,953	4,562	4,911	4,915	4,333	3,525	5,731	5,896
輸出	3,237	4,581	4,708	4,734	5,050	3,766	4,463	4,771	4,643	4,051	3,428	5,551	5,815
輸入	91	188	133	178	75	187	98	140	272	281	97	180	81
ザバイカル地方													
総貿易	510	756	829	813	769	669	619	805	982	1,012	1,517	2,090	1,606
輸出	130	213	310	279	218	204	208	218	434	634	1,072	1,456	1,304
輸入	380	543	519	534	551	464	411	588	548	378	445	633	302
カムチャツカ地方													
総貿易	700	717	805	713	608	618	658	806	921	1,048	1,052	1,191	1,455
輸出	632	610	704	619	521	555	570	700	848	869	823	977	1,128
輸入	67	107	101	94	87	63	88	106	73	178	228	214	328
沿海地方													
総貿易	6,453	7,633	8,683	11,985	11,528	6,339	5,369	6,759	7,543	9,293	7,930	10,617	13,010
輸出	1,412	1,877	1,984	3,338	3,973	2,708	2,177	3,066	3,414	4,064	2,846	3,405	3,954
輸入	5,041	5,786	6,699	8,647	7,555	3,631	3,192	3,694	4,129	5,230	5,085	7,212	9,057
ハバロフスク地方													
総貿易	2,166	2,751	2,614	2,438	2,256	1,618	1,960	2,618	3,121	2,772	2,586	3,647	4,201
輸出	1,226	1,655	1,528	1,509	1,438	1,144	1,546	2,135	2,582	1,870	1,806	2,537	2,771
輸入	940	1,097	1,086	929	818	474	414	482	539	903	780	1,110	1,430
アムール州													
総貿易	443	756	1,178	952	885	675	506	510	682	757	925	1,159	2,046
輸出	159	229	408	446	383	399	340	307	369	481	647	627	792
輸入	285	527	771	505	501	276	165	203	313	276	277	532	1,254
マガダン州													
総貿易	237	340	384	889	575	377	441	308	474	525	541	647	563
輸出	108	197	195	431	462	331	393	239	408	456	458	552	476
輸入	129	143	189	458	113	46	49	69	65	69	83	95	87
サハリン州													
総貿易	12,766	17,152	17,730	18,209	18,003	12,677	10,704	11,952	15,964	16,128	12,225	11,894	19,180
輸出	11,779	16,018	16,368	17,009	16,697	11,585	8,999	10,572	15,273	15,188	11,324	11,469	18,828
輸入	987	1,134	1,363	1,200	1,307	1,093	1,705	1,380	691	940	902	425	352
ユダヤ自治州													
総貿易	47	72	61	102	94	78	62	154	178	140	207	406	327
輸出	9	11	16	18	24	38	35	119	149	116	198	395	319
輸入	38	61	45	84	71	41	27	35	29	23	9	11	8
チュコト自治管区													
総貿易	160	186	209	262	261	163	148	179	189	241	374	359	497
輸出	41	46	48	90	134	92	96	123	133	180	289	282	419
輸入	118	141	161	171	127	71	52	56	55	61	84	78	78

(1) データ出所が違つたため、本文および他の表のデータと一致しない。  
(2) ロシア連邦全体の数値は、ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトによる。連邦管区および連邦構成主体別の数値はロシア極東税関の各年集計値である。  
(3) 2022年の数値は、「ロシア連邦外国貿易通関統計集(2022年版)」による。

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト、極東税関ウェブサイト、「ロシア連邦外国貿易通関統計集(2022年版)」。

発行人 中島厚志

編集・発行 公立大学法人新潟県立大学北東アジア研究所 企画広報委員会

University of Niigata Prefecture Economic and Social Research Institute for Notheast Asia (ERINA-UNP)

〒950-8680 新潟市東区海老ヶ瀬471番地

Ebigase 471, Higashi-ku, Niigata City 950-8680 JAPAN

Tel:025-368-8224(企画広報課) Fax:025-270-5173

E-mail:erina-unp@unii.ac.jp URL:<https://www.unii.ac.jp/erina-unp/>

発行日 2024年(令和6年)3月31日

禁無断転載

# ERINA-UNP (公立大学法人 新潟県立大学北東アジア研究所)

〒950-8680 新潟市東区海老ヶ瀬471番地

TEL : 025-368-8224(企画広報課) FAX : 025-270-5173 E-mail : erina-unp@unii.ac.jp

<https://www.unii.ac.jp/erina-unp/>